

## 利用上の参考事項

本書は、北九州市の外郭団体（27 団体）をはじめ、北九州市が出資又は出損（以下「出資」という。）している全ての法人について、市民の皆さんへの情報提供をより推進するために、その概要等についてとりまとめたものです。

作成にあたっては、各法人及び所管局等から協力をいただき、提出された原稿をもとに、編集を行いました。

### 1 掲載法人

民法法人（財団法人、社団法人） 商法法人（株式会社） 特別法に基づく法人のうち、現在、北九州市が出資している 83 法人を対象として、次の区分で所管局順に掲載しています。

#### 第 1 部 …北九州市が定める外郭団体

外郭団体とは…出資法人のうち、北九州市外郭団体指導調整要綱に規定する次の条件を満たす団体をいう。

市が設立した地方住宅供給公社、地方道路公社及び土地開発公社  
市が資本金等の 1/4 以上を出資している法人でかつ市の出資が最大のもの（地方独立行政法人を除く）  
人的又は財政的負担の状況を考慮し、別に指定する法人（ 現在該当なし）

#### 第 2 部 …北九州市が資本金等の 25%以上を出資する法人（外郭団体を除く）

市が資本金等の 25%以上を出資している法人等については、「地方自治法第 199 条」に基づき、市の監査委員の監査権限が及びます。

#### 第 3 部 …北九州市が資本金の 25%未満を出資する株式会社

#### 第 4 部 …北九州市が資本金等の 25%未満を出資する法人（株式会社を除く）

### 2 作成時期

原則として、平成 19 年 12 月 1 日現在で作成しています。

### 3 記載事項

#### 第 1・2 部

名称、設立年月日、所在地、設立目的・事業内容、資本金等、北九州市の出資状況、決算期、主務官庁、北九州市所管、法人の組織（役員数には非常勤役員を含む） 事業概要、事業実績、北九州市の関与の状況（出資（捐）金：それぞれの年度の 12 月 1 日時点での出資（捐）金額、その他の項目は各年度の決算ベース）、資産・収支の状況

#### 第 3 部

名称、設立年月日、所在地、代表者、設立目的・事業内容、資本金、北九州市の出資状況、決算期、北九州市所管、資産・収支の状況

#### 第 4 部

名称、所在地、代表者、設立年月日、資本金等、北九州市の出資状況、設立目的・事業内容、主務官庁、北九州市所管

「北九州市の出資状況」における出資額は、当該法人の資本金等に対する本市の出資割合に応じた金額です。

# 目 次

## 第1部 外郭団体

1	(財)国際東アジア研究センター	1
2	(財)アジア女性交流・研究フォーラム	8
3	北九州市土地開発公社	14
4	(財)北九州勤労総合福祉センター	21
5	(財)北九州勤労青少年福祉公社	28
6	(社福)北九州市福祉事業団	33
7	(財)北九州国際技術協力協会	45
8	(財)北九州市環境整備協会	53
9	(財)北九州産業学術推進機構	60
10	(財)北九州市中小企業共済センター	69
11	(財)西日本産業貿易コンベンション協会	73
12	(財)九州ヒューマンメディア創造センター	84
13	(株)北九州輸入促進センター	89
14	(株)北九州テクノセンター	93
15	(財)北九州国際交流協会	97
16	(財)北九州市芸術文化振興財団	102
17	帆柱ケーブル(株)	108
18	(財)北九州市都市整備公社	113
19	北九州市道路公社	118
20	北九州市住宅供給公社	122
21	福岡北九州高速道路公社	128
22	北九州高速鉄道(株)	134
23	北九州埠頭(株)	139
24	ひびき灘開発(株)	143
25	北九州貨物鉄道施設保有(株)	148
26	北九州エアターミナル(株)	152
27	(財)北九州市学校給食協会	156

## 第2部 出資率25%以上の法人(外郭団体を除く)

1	公立大学法人北九州市立大学	161
2	(財)福岡県豊前海漁業振興基金	174

### 第3部 出資率25%未満の株式会社

1	白島石油備蓄(株)	181
2	(株)ジェイコム北九州	182
3	(株)日本宝くじシステム	183
4	(株)テレビ西日本	184
5	(株)サンアクアトートー	185
6	(株)サンアンドホープ	186
7	西日本ペットボトルリサイクル(株)	187
8	(株)エフエム九州	188
9	(株)メイト黒崎	189
10	(株)九州国際エフエム	190
11	ハートランド平尾台(株)	191
12	北九州紫川開発(株)	192
13	黒崎ターミナルビル(株)	193
14	門司港開発(株)	194
15	ひびきコンテナターミナル(株)	195
16	小倉国際流通センター(株)	196
17	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	197
18	北九州野球(株)	198

### 第4部 出資率25%未満の法人(株式会社を除く)

1	(財)福岡県建設技術情報センター	199
2	(財)建築コスト管理システム研究所	199
3	(財)地域活性化センター	200
4	(財)福岡県消費者協会	200
5	(財)福岡県暴力追放運動推進センター	201
6	(財)地方公務員安全衛生推進協会	201
7	(財)地方公務員等ライフプラン協会	202
8	(財)太平洋戦全国空爆犠牲者慰霊協会	202
9	(独)雇用・能力開発機構	203
10	(財)産業廃棄物処理事業振興財団	203
11	(財)福岡県高齢者・障害者雇用支援協会	204
12	(財)福岡県中小企業振興センター	204
13	(財)地域総合整備財団	205
14	(財)九州産業技術センター	205
15	(財)福岡県産業・科学技術振興財団	206
16	福岡県信用保証協会	206
17	(財)福岡県栽培漁業公社	207

18	(財)福岡県水源の森基金	207
19	(財)福岡県農業振興推進機構	208
20	(社)福岡県畜産協会	208
21	(社)ふくおか園芸農業振興協会	209
22	福岡県漁業信用基金協会	209
23	福岡県農業信用基金協会	210
24	(財)道路管理センター	210
25	(財)リバーフロント整備センター	211
26	(財)河川情報センター	211
27	(財)砂防フロンティア整備推進機構	212
28	福岡県住宅供給公社	212
29	(財)福岡県建築住宅センター	213
30	(財)区画整理促進機構	213
31	(財)高齢者住宅財団	214
32	(独)都市再生機構	214
33	(財)港湾空港建設技術サービスセンター	215
34	(財)九州運輸振興センター	215
35	(財)沿岸技術研究センター	216
36	(財)港湾空間高度化環境研究センター	216

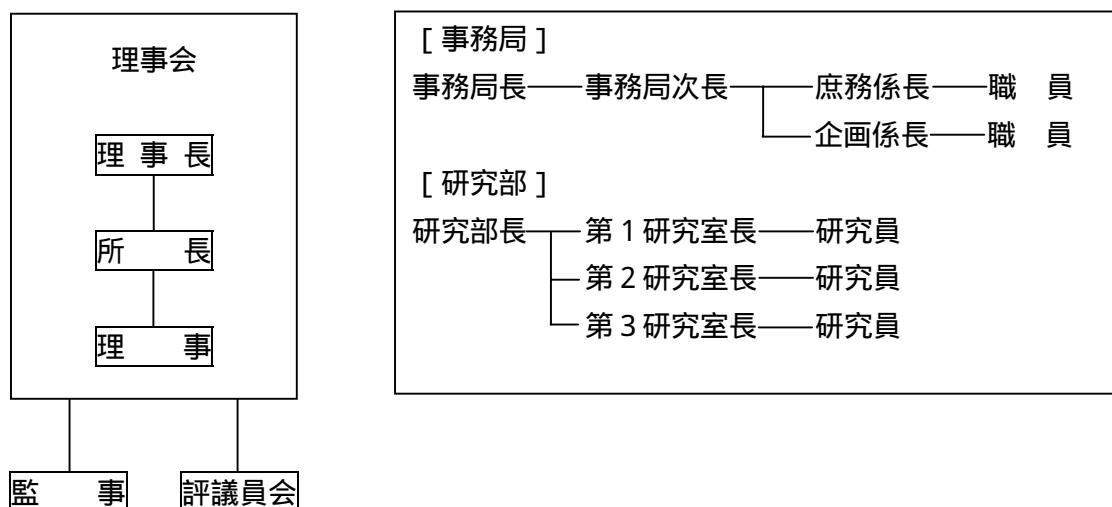
# 財団法人 国際東アジア研究センター

平成元年の設立以来、財団法人国際東アジア研究センターは、東アジアの経済・社会問題に関する専門的研究機関として着実に歩みを進めてきており、その研究は内外の研究者及び研究機関から高い評価を頂くようになりました。今後も東アジア地域の経済・社会問題に関する学術的かつ実地的な研究を行い、その成果を、日本を含む東アジア地域の発展に寄与していきます。

- 〔設 立〕 平成元年9月1日
- 〔所 在 地〕 北九州市小倉北区大手町11番4号  
Tel 093-583-6202
- 〔目 的〕 東アジア地域の経済・社会問題に関する学術的かつ実地的な調査・研究を行うとともに、国際的な学术交流を促進することにより、学術研究の発展寄与し、国際社会に貢献することを目的とする。
- 〔事 業〕 (1) 東アジアの経済・社会に関する調査・研究  
(2) セミナー、シンポジウム、研究会等の開催  
(3) 広報誌および研究報告書等の発行  
(4) 大学、研究機関および地域との連携・協力
- 〔基本財産〕 937,352千円  
<うち本市出捐額 760,352千円(81.1%)>
- 〔決算期〕 毎年3月31日
- 〔主務官庁〕 文部科学省
- 〔本市所管〕 企画政策室国際政策課 (Tel 093-582-2146)

## 1 法人の組織

### (1) 機構図



(2) 役職員数

	人数	平均年齢			
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	16人	2人	1人	13人	65歳
職員	17人	5人	1人	11人	47歳

(3) 役員名

〔理事長〕 鎌田 迪貞

〔所長〕 山下 彰一

〔理事〕 麻生 渡、阿南 惟正、阿部 茂行、入江 伸明、大石 明、  
重洲 雅敏、梶原 千里、北橋 健治、下村 輝夫、西村 明、  
白石 隆、松尾 新吾

〔監事〕 橋本 嘉一、光井 敏博

2 事業の概要等

- (1) 東アジアの経済・社会に関する調査・研究
- (2) 研究報告書及び情報誌等の発行
- (3) 研究会、講演会等の開催
- (4) 大学、研究機関等との連携・協力
- (5) 図書、資料並びにデータベースの情報提供
- (6) その他目的を達成するために必要な事業

3 主な事業実績（平成 18 年度）

- (1) 東アジアの経済・社会に関する調査・研究

政策志向の研究プロジェクト

「東アジアにおける ICT 産業クラスターの形成とニュービジネスの創成」

「東アジアにおける国際ビジネス連携」

「北九州市・環黄海物流システムと都市発展」

「グローバル時代のクラスター戦略」(平成 18～19 年度)

「インドネシア中小企業の実態調査」(JBIC からの受託研究)

「インドネシアと中国における農村・都市間格差と地方分権化研究」

「中国の経済成長研究」

「コンテンツ産業クラスター創出の可能性検討基礎調査」

三研究室（地域総合、産業経営、計量分析）による研究テーマ

第一研究室（発展戦略研究室）室長：ナズール・イスラム

中国の改革と開発戦略、他の東アジア諸国の開発戦略、東アジア他の地域（特に東ヨーロッパと南アジア）の開発戦略の比較。

第二研究室（都市経営研究室） 室長：本台 進  
都市経営という新たなテーマを掲げ、都市や地域の発展課題を研究。

第三研究室（新ビジネス研究室） 室長代行：山下 彰一  
産業集積の形成とニュービジネスの創成。

(2) 研究報告書及び情報誌等の発行

ICSEAD研究叢書の発刊

これまでの研究成果を「ICSEAD研究叢書」シリーズとして順次出版することとし、平成18年度は、第5巻『東アジアにおける鉄鋼業の構造変化』（創文社）を刊行した。また、本事業の計画的な推進と「研究叢書」としての水準を保つため、外部研究者を中心に「ICSEAD研究叢書編集委員会」を設置、審査を実施している。

定期刊行物（『東アジアへの視点』、『E A E P』）の発行

当センターの研究成果を紹介し、センターの存在を内外にPRするための情報誌『東アジアへの視点』を4回発行した（発行部数1,700部/回）。また、英語版情報誌『E A E P (East Asian Economic Perspectives)』を2回発行した（発行部数900部）。

『東アジアへの視点』

巻頭記事

2006年6月号「東アジア共同体の創設と円の役割」

2006年9月号「上海市とシカゴにおけるオークションを活用した自動車保有台数の管理」

2006年12月号「本格化する中国企業の海外展開」

2007年3月号「特別報告：東アジア経済の趨勢と展望」

『E A E P』

第17巻第2号「Early Childhood Development :A Review of Findings from a Longitudinal Study in the Philippines 他5編（平成18年8月刊）」

第18巻第1号「Recent Trends and Prospects for Major Asian Economies」  
東アジア主要諸国の経済分析を行った年次報告書（平成19年2月刊）」

ワーキングペーパーの発行

自主研究及び外部公募委託研究の成果等をワーキングペーパーとして発行（34本）

(3) 研究会、講演会等の開催

「ICSEADセミナー（研究会）」の開催

東アジア研究の先端を行く研究者を招聘して、研究者・専門家を対象とした研究会を12回開催した。

「所員研究会」の公開

毎月1回実施してきた研究部の勉強会を公開しており、近隣の大学等へ研究者の参加を呼びかけた。

「日韓海峡圏研究機関協議会」研究報告

福岡県、佐賀県、長崎県の6機関と韓国沿岸部の5機関で構成する「日韓海峡圏研究機関協議会」の総会に出席し、引き続き開催された研究報告会にて、「日韓港湾機能の活用方策 産業構造の変化と国際港湾物流」を報告した。

・期 日：平成18年9月20日（水）～22日（金）

・会 場：Mauna Ocean Resort Oxford Hall（韓国 慶州市）

現在 Hotel（韓国蔚山広域市）

（事務局 親和経済文化研究所）

「第10回ウォートン・エグゼクティブ・プログラム in 北九州」の開催

企業経営者層を対象に、米国屈指のビジネス・スクールであるペンシルベニア大学ウォートンスクールと提携して、同スクール講師によるビジネスセミナーを開催した。

・期 日：平成19年2月15日（木）～2月17日（土）

・会 場：北九州国際会議場

・テーマ：「成功への処方箋：アントレプレナー志向組織の実現」

・受講者：36名（北九州市内12社15名、市外18社21名）

「アジア講座」の開催

東アジアに関する様々な分野の著名な講師を招き、「東アジア」の経済・社会・文化・歴史等についてわかりやすく解説する市民向けの講演会を10回開催した。

平成18年度の年間延参加者数は762名、事業開始（平成5年度）以来18年度末までに計111回開催し、延10,418名の参加を得た。

#### (4) 大学、研究機関等との連携・協力

研究員の招聘及びセンター研究員の派遣による共同研究等

海外の研究機関・大学から、研究者を招聘し研究交流を行った。また、当センターからも研究スタッフを派遣し、現地調査及び現地研究機関・研究員との共同研究、交流を実施した。

国際機関、公的機関等との連携・協力

- ・中国・復旦大学顧問教授（山下所長）
- ・中国・南開大学客員教授（山下所長）
- ・総務省「郵政行政審議会」専門委員（山下所長）
- ・財団法人 北九州国際交流協会 評議員（山下所長）
- ・財団法人 アジア研究協会 評議員（山下所長）
- ・財団法人 アクロス福岡 理事（山下所長）
- ・財団法人 アジア女性交流・研究フォーラム評議員（山下所長）
- ・財団法人 九州ヒューマンメディア創造センター評議員（山下所長）
- ・広島大学平和科学研究センター 客員研究員（山下所長）
- ・East Asian Economic Association 理事（山下所長）
- ・Asian Economic Journal 編集委員会委員（山下所長、ラムステッター主席研究員）
- ・「アジア政経学会」評議員（本台研究部長）

大学等への講師の派遣

- ・九州大学大学院との連携講座 エリック・ラムステッター 主席研究員  
ナズール・イスラム 主席研究員  
瀧井 貞行 上級研究員
- ・公立大学法人北九州市立大学  
（大学院社会システム研究科） 山下 彰一 所長  
本台 進 研究部長



学会等の事務局  
・東アジア経済学会

(5) 情報処理環境整備事業

研究センター内知的基盤の確立の推進と東アジア・データベースの充実を図る中で、ホームページを活用してタイムリーな情報発信を行うとともに、情報発信のための環境整備を進めた。

4 市の関与の状況

(単位：千円)

区 分	平成17年度	平成18年度
出 捐 金 の 状 況	760,352	760,352
補 助 金	256,880	239,084
委 託 料	5,000	5,995
貸 付 金 残 高	0	0

5 資産・収支の状況（平成 18 年度決算）

(1) 貸借対照表

平成 19 年 3 月 31 日現在（単位：円）

科 目	総 合 計	一 般 会 計	特別会計・出版事業	内部取引消去
資 産 の 部				
流 動 資 産	58,777,966	55,718,935	3,059,031	0
固 定 資 産				
基 本 財 産	937,352,000	937,352,000	0	0
特 定 資 産	23,205,156	23,205,156	0	0
そ の 他 固 定 資 産	12,274,072	15,274,072	0	3,000,000
固 定 資 産 合 計	972,831,228	975,831,228	0	3,000,000
資 産 合 計	1,031,609,194	1,031,550,163	3,059,031	3,000,000
負 債 の 部				
流 動 負 債	54,448,134	54,389,103	59,031	0
固 定 負 債	23,205,156	23,205,156	0	0
負 債 合 計	77,653,290	77,594,259	59,031	0
正味財産の部				
指 定 正 味 財 産	0	0	0	0
一 般 正 味 財 産	953,955,904	953,955,904	3,000,000	3,000,000
正 味 財 産 合 計	953,955,904	953,955,904	3,000,000	3,000,000
負債及び正味財産合計	1,031,609,194	1,031,550,163	3,059,031	3,000,000

## (2) 収支計算書

自 平成 18 年 4 月 1 日  
至 平成 19 年 3 月 31 日 (単位: 円)

科 目	合 計	一 般 会 計	特別会計・出版事業	内閣府等消去
〔収入の部〕				
基本財産運用収入	18,888,248	18,888,248	0	0
会 費 収 入	2,934,500	2,934,500	0	0
補助金等収入	239,514,000	239,514,000	0	0
研究活動収入	15,001,749	15,001,749	0	0
事業収益	174,265	0	174,265	0
雑 収 入	1,054,488	1,054,488	0	0
他会計からの繰入金収入	0	0	262,309	262,309
基本財産取崩収入	309,184,420	309,184,420	0	0
特定資産取崩収入	818,090	818,090	0	0
当期収入合計 (A)	587,569,760	587,395,495	436,574	262,309
前期繰越収支差額	725,207	848,737	123,530	0
収入合計 (B)	588,294,967	588,244,232	313,044	262,309
〔支出の部〕				
活動費支出	214,087,105	214,087,105	0	0
事業費支出	156,651	0	156,651	0
仕入支出	156,393	0	156,393	0
管理費支出	57,179,143	57,179,143	0	0
他会計への繰入金支出	0	262,309	0	262,309
基本財産取得支出	309,184,420	309,184,420	0	0
特定資産取得支出	5,590,593	5,590,593	0	0
固定資産取得支出	610,830	610,830	0	0
当期支出合計 (C)	586,965,135	586,914,400	313,044	262,309
当期収支差額 (A) - (C)	604,625	481,095	123,530	0
次期繰越収支差額 (B) - (C)	1,329,832	1,329,832	0	0

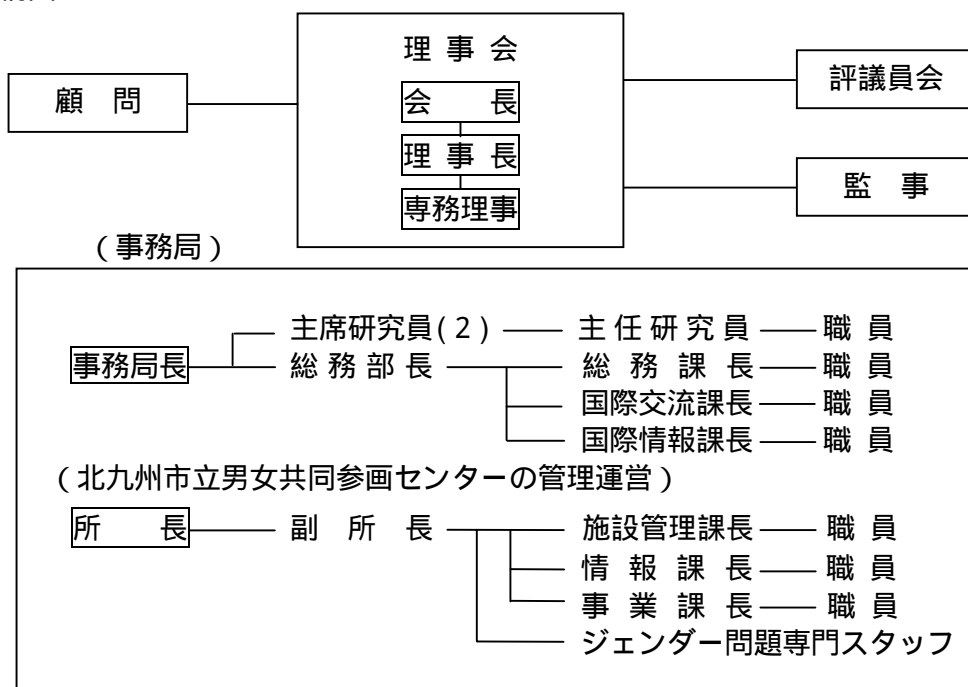
## 財団法人 アジア女性交流・研究フォーラム

北九州市のふるさと創生事業として選定され、設立されたアジア女性交流・研究フォーラムは、女性の地位向上を図り、日本及び他のアジア地域相互の発展に寄与することを目的に、調査・研究、情報の収集・提供、開発途上国の人材養成のための研修、相互理解を推進するための交流等、幅広い活動を展開しています。

- 〔設 立〕 平成2年10月20日（平成5年10月1日 財団法人成立）
- 〔所 在 地〕 北九州市小倉北区大手町11番4号  
Tel 093-583-3434
- 〔目 的〕 日本及び他のアジア諸国の女性問題に関する調査研究及び国際交流などを行い、女性の地位向上を図り、もって、日本及び他のアジア地域相互の発展に寄与することを目的とする。
- 〔事 業〕 女性の地位向上その他女性問題に関する調査・研究、交流・研修及び情報収集・発信を行うこと等
- 〔基本財産〕 329,246千円  
＜うち本市出捐額 300,000千円（91.1%）＞
- 〔決算期〕 毎年3月31日
- 〔主務官庁〕 厚生労働省
- 〔本市所管〕 子ども家庭局男女共同参画推進部（Tel 093-582-2405）

### 1 法人の組織

#### (1) 機構図



(2) 役職員数

	人数				平均年齢
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	22人	2人	2人	18人	62歳
職員	32人	10人	0人	22人	41歳

(3) 役員名

- 〔会長〕 三隅 佳子  
〔理事長〕 吉崎 邦子  
〔専務理事〕 高原 義弘  
〔理事〕 今岡 研二、江尻 美穂子、笠原 秀昭、加藤 美佐子、川崎 啓子、  
窪田 由紀、小林 省三、志賀 幸弘、ステファニーA・ウェストン、  
田村 慶子、堤 要、富安 兆子、芳賀 美子、藤岡 佐規子、  
堀内 光子、森島 香二、矢田 俊文  
〔監事〕 鈴木 元、疋田 慶一

2 事業の概要等

(1) 一般会計事業

- ア 調査・研究事業
- イ 交流・研修事業
- ウ 情報収集・発信事業

(2) 特別会計事業

- ア 国際研修事業
- イ 北九州ESD推進事業
- ウ 北九州市立男女共同参画センター管理運営事業
- エ 北九州市立男女共同参画センター自主事業
- オ 女性の理工系進路選択支援事業
- カ 北九州市大手町ビル維持管理事業

3 主な事業実績（平成18年度）

(1) 一般会計事業

- ア 調査・研究事業
  - ・共同研究(1)(2)
  - ・主任研究員研究
  - ・客員研究員研究
  - ・研究誌の発行

イ 交流・研修事業

- ・第17回アジア女性会議 - 北九州の開催
- ・ジェンダーと開発セミナー
- ・スタディツアー
- ・第51回国連女性の地位委員会への参加

ウ 情報収集・発信事業

- ・情報誌『Asian Breeze』の発行
- ・第16期海外通信員事業
- ・国際理解促進事業（教育教材ビデオ『ベトナム編』制作）
- ・図書収集
- ・K F A Wカレッジ
- ・アジアと女性に関する資料発行事業
- ・情報システム管理事業

(2) 特別会計事業

ア 国際研修事業

- ・第5回ジェンダー主流化政策のための行政官セミナー
- ・第2回環境と開発と男女共同参画セミナー

イ 『北九州市女性史』市民啓発事業

ウ 新聞に見るおんなの軌跡編纂事業

エ 北九州市立男女共同参画センター管理運営事業

- ・施設管理業務
- ・女性情報業務（情報収集提供事業、調査研究事業、広報事業）
- ・事業業務（ムーブフェスタ2006、自己開発事業、市民活動支援・連携事業、相談事業、リプロダクティブ・ヘルス/ライツ事業）

オ 北九州市立男女共同参画センター自主事業

カ 北九州市配偶者暴力相談支援センター事業

キ 北九州市大手町ビル維持管理事業

4 市の関与の状況

（単位：千円）

区 分	平成17年度	平成18年度
出 捐 金 の 状 況	300,000	300,000
補 助 金	94,407	87,898
委 託 料	262,531	253,344
貸 付 金 残 高	0	0

5 資産・収支の状況（平成18年度決算）

(1) 貸借対照表

平成19年3月31日現在（単位：円）

科 目	合 計	一 般 会 計	国 際 研 修 特 別 会 計	「北九州市女性 史」市民啓発 事業特別会計	新聞に見るおん なの軌跡編集 事業特別会計	北九州市立男女 共同参画センター 管理運営 特別会計	北九州市立男女 共同参画センター 自主事業 特別会計	北九州市配偶者 暴力相談支援 センター事業 特別会計	北九州市大手町 ビル維持管理 事業特別会計
資 産 の 部									
1. 流 動 資 産									
流 動 資 産 合 計	56,590,766	13,508,474	1,746,512	0	0	31,629,537	4,526,290	749,668	4,430,285
2. 固 定 資 産									
(1) 基 本 財 産									
基 本 財 産 合 計	329,245,773	329,245,773	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特 定 資 産									
特 定 資 産 合 計	2,740,000	2,740,000	0	0	0	0	0	0	0
(3) その他の固定資産									
その他の固定資産合計	4,352,253	1,427,929	0	0	0	2,707,973	95,251	121,100	0
固 定 資 産 合 計	336,338,026	333,413,702	0	0	0	2,707,973	95,251	121,100	0
資 産 合 計	392,928,792	346,922,176	1,746,512	0	0	34,337,510	4,621,541	870,768	4,430,285
負 債 の 部									
1. 流 動 負 債									
流 動 負 債 合 計	50,194,735	9,129,201	1,746,512	0	0	31,629,537	2,509,532	749,668	4,430,285
2. 固 定 負 債									
固 定 負 債 合 計	2,740,000	2,740,000	0	0	0	0	0	0	0
負 債 合 計	52,934,735	11,869,201	1,746,512	0	0	31,629,537	2,509,532	749,668	4,430,285
正 味 財 産 の 部									
1. 指 定 正 味 財 産									
指 定 正 味 財 産 合 計	323,166,095	323,166,095	0	0	0	0	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(323,166,095)	(323,166,095)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
2. 一 般 正 味 財 産									
(うち基本財産への充当額)	(6,079,678)	(6,079,678)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
正 味 財 産 合 計	339,994,057	335,052,975	0	0	0	2,707,973	2,112,009	121,100	0
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	392,928,792	346,922,176	1,746,512	0	0	34,337,510	4,621,541	870,768	4,430,285

## (2) 収支計算

自 平成 18 年 4 月 1 日

至 平成 19 年 3 月 31 日 (単位: 円)

科 目	合 計	一 般 会 計	国 際 研 修 特 別 会 計	「北九州市女性 史」市民啓発 事業特別会計	新聞に見るおんな の軌跡編纂事業 特 別 会 計	北九州市立男 女共同参画セ ンター管理運営 特 別 会 計	北九州市立男 女共同参画セ ンター自主事業 特 別 会 計	北九州市配偶者 暴力相談支援セ ンター事業 特 別 会 計	北九州市大手町 ビル維持管理 事業特別会計
事業活動収支の部									
1. 事業活動収入									
基本財産運用収入	4,017,896	4,017,896	0	0	0	0	0	0	0
会費収入	1,006,000	1,006,000	0	0	0	0	0	0	0
事業収入	3,214,374	3,214,374	0	0	0	0	0	0	0
自主事業費収入	14,089,480	0	0	0	0	0	14,089,480	0	0
委託料収入	10,133,348	0	10,133,348	0	0	0	0	0	0
北九州市委託金収入	259,830,000	0	0	0	0	221,365,000	0	4,300,000	34,165,000
補助金等収入	90,707,000	84,407,000	0	6,300,000	0	0	0	0	0
寄付金収入	10,513,101	1,113,101	0	0	9,400,000	0	0	0	0
雑収入	240,905	127,588	109,383	0	2,426	1,507	0	1	0
他会計からの繰入金収入	1,728,448	1,728,448	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	395,480,552	95,614,407	10,242,731	6,300,000	9,402,426	221,366,507	14,089,480	4,300,001	34,165,000
2. 事業活動支出									
調査・研究事業費支出	9,118,893	9,118,893	0	0	0	0	0	0	0
交流・研修事業費支出	12,750,923	12,750,923	0	0	0	0	0	0	0
情報収集・発信事業費支出	9,527,672	9,527,672	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出	69,182,508	69,182,508	0	0	0	0	0	0	0
国際研修事業支出	5,872,941	0	5,872,941	0	0	0	0	0	0
男女共同参画センター管理運営業務支出	214,947,367	0	0	0	0	214,947,367	0	0	0
男女共同参画センター受益者負担金支出	14,335,428	0	0	0	0	0	14,335,428	0	0
配偶者暴力相談支援センター事業支出	3,574,026	0	0	0	0	0	0	3,574,026	0
大手町ビル維持管理事業支出	33,173,186	0	0	0	0	0	0	0	33,173,186
「北九州市女性史」市民啓発事業実行委員会負担金支出	3,713,369	0	0	3,713,369	0	0	0	0	0
新聞にみるおんなの軌跡編纂事業支出	9,399,364	0	0	0	9,399,364	0	0	0	0
返還金支出	9,132,152	0	2,644,404	0	0	4,951,609	0	544,325	991,814
補助金返還支出	2,808,143	221,512	0	2,586,631	0	0	0	0	0
他会計への繰入金支出	1,728,448	0	1,725,386	0	3,062	0	0	0	0
事業活動支出計	399,264,420	100,801,508	10,242,731	6,300,000	9,402,426	219,898,976	14,335,428	4,118,351	34,165,000



事業活動収支差額	3,783,868	5,187,101	0	0	0	1,467,531	245,948	181,650	0
投資活動収支の部									
1. 投資活動収入									
特定資産取崩収入	8,467,000	8,467,000	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	8,467,000	8,467,000	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出									
特定資産取得支出	400,000	400,000	0	0	0	0	0	0	0
固定資産取得支出	1,907,626	258,445	0	0	0	1,467,531	0	181,650	0
その他支出	50,000	50,000	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	2,357,626	708,445	0	0	0	1,467,531	0	181,650	0
投資活動収支差額	6,109,374	7,758,555	0	0	0	1,467,531	0	181,650	0
財務活動収支の部									
1. 財務活動収入									
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出									
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	2,325,506	2,571,454	0	0	0	0	245,948	0	0
前期繰越収支差額	4,070,525	1,807,819	0	0	0	0	2,262,706	0	0
次期繰越収支差額	6,396,031	4,379,273	0	0	0	0	2,016,758	0	0

# 北九州市土地開発公社

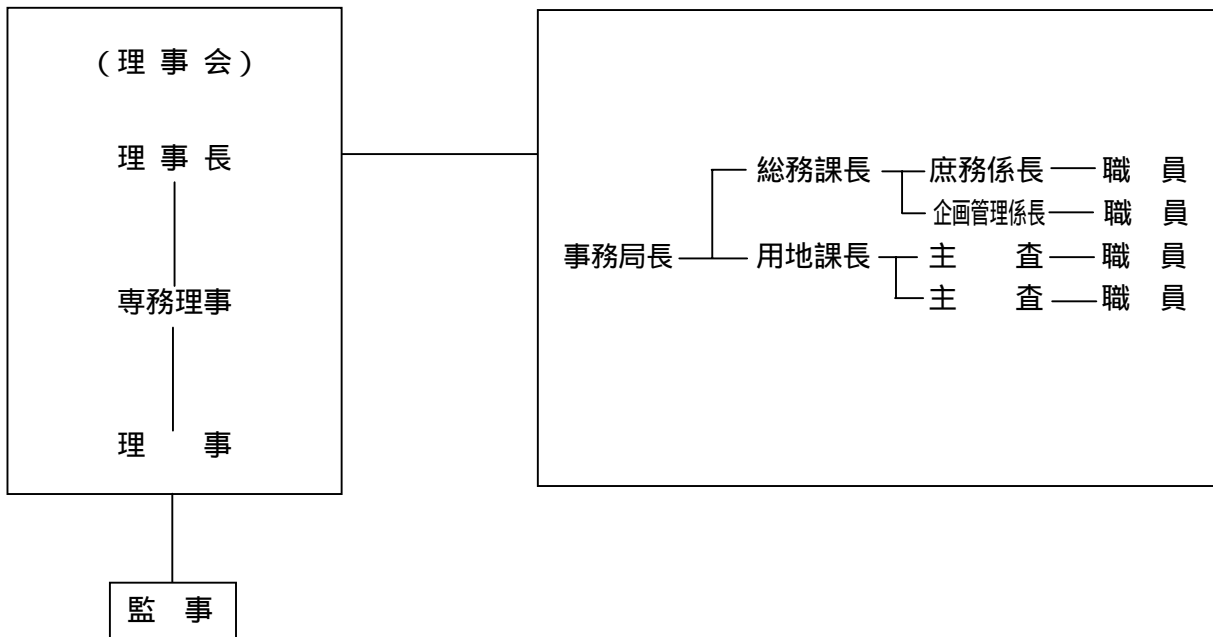
北九州市土地開発公社は、「公有地の拡大の推進に関する法律」の制定に伴い、北九州市が公共事業用地等を計画的かつ円滑に確保するために昭和48年に設立しました。

公社設立以来、北九州市や国等の依頼に基づき公共用地等の取得を行うほか、企業誘致の受皿としての工業団地等の分譲を行っています。

〔設 立〕	昭和48年4月2日
〔所 在 地〕	北九州市小倉北区大手町1番1号 Tel 093-582-3161
〔目 的〕	公共用地、公有用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与すること
〔事 業〕	公共用地等の先行取得事業、用地取得あっせん事業、工業団地等の分譲
〔基本財産〕	30,000千円 ＜うち本市出資額 30,000千円(100.0%)＞
〔決算期〕	毎年3月31日
〔主務官庁〕	総務省・国土交通省
〔本市所管〕	財政局財務部財産活用推進課 (Tel 093-582-2007)

## 1 法人の組織

### (1) 機構図



## (2) 役職員数

	人数	平均年齢			
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	9人	8人	0人	1人	53歳
職員	16人	5人	6人	5人	54歳

## (3) 役員名

〔理事長〕 橋本 嘉一

〔専務理事〕 花房 昭一

〔理事〕 谷 史郎、山口 彰、佐藤 恵和、末松 茂、宮野前 敏雄

〔監事〕 成重 栄荘、江本 均

## 2 事業概要等

土地開発公社の事業は、「公有地の拡大の推進に関する法律」(以下「公拡法」という)第17条に規定されており、現在当公社が行っている主要事業は次の3つの事業です。

## ア 公有地(先行)取得事業 - (公拡法第17条第1項第1号)

市や国等の依頼に基づいて、公社が公共施設・公用施設用地を取得し、必要な場合には造成工事・管理を行って、依頼元の市・国等に処分(売却)する事業です。

平成18年度は、市の依頼により「博労町線街路事業」など11の事業用地を先行取得しました。また、これまで先行取得した用地のうち21の事業用地について、市、国等に売却(処分)しました。

## 平成18年度公有地取得事業の実績

区 分		取 得	処 分
市 事 業	事 業 数	11	20
	面 積 (㎡)	29,388	103,948
	事 業 費 (千円)	3,337,002	14,365,691
国事業等 (黒崎BP)	事 業 数	-	1
	面 積 (㎡)	-	2,884
	事 業 費 (千円)	-	213,363
計	事 業 数	11	21
	面 積 (㎡)	29,388	106,832
	事 業 費 (千円)	3,337,002	14,579,054

イ 受託事業（あっせん事業） - （公拡法第 17 条第 2 項第 2 号）

市や国等からの依頼を受けて、用地取得のあっせんや用地取得に付随する調査測量等を行う事業です。

平成 18 年度は、市の受託事業として「一般国道 211 号線（第 1 工区）道路改築事業」などの用地取得のあっせんを行いました。

平成 18 年度受託事業（あっせん等）の実績

区 分		平成 18 年度
市 事 業	事 業 数	17
	面 積 (m <sup>2</sup> )	10,607
	事 業 費 (千円)	2,361,780
計	事 業 数	17
	面 積 (m <sup>2</sup> )	10,607
	事 業 費 (千円)	2,361,780

ウ 土地造成事業 - （公拡法第 17 条第 1 項第 2 号）

企業立地のための臨海工業用地、内陸工業用地等を取得し、造成のうえ、分譲する事業です。

現在、下表の 4 つの企業団地の分譲を行っています。

造成事業分譲地の概要

平成 19 年 4 月 1 日現在

区 分	新門司 2 期 臨海造成地	産業支援団地 (北九州テクノパーク)	第 2 産業支援団地 (北九州テクノパーク八幡西)	新門司中小 企業団地	
所在地	北九州市門司区 新門司北一丁目	北九州市戸畑区 中原新町	北九州市八幡西区 森下町、若葉三丁目	北九州市門司区 新門司三丁目	
対象業種	流通保管施設、商業サービス施設	ソフトウェア、情報処理サービス、情報提供サービス、デザイン、機械設計、エンジニアリング、自然科学研究所等	(頭脳型産業地区) ソフトウェア、情報処理サービス、情報提供サービス、デザイン、機械設計、エンジニアリング、自然科学研究所等 (住宅業務地区) マンション用地、福祉関連施設用地等	製造施設(工場等) 流通施設(倉庫等)	
全体	区画数	34 区画	13 区画	20 区画	7 区画
	面積	30.3ha	5.4ha	5.2ha	5.0ha
分譲済	区画数	33 区画	12 区画	8 区画	5 区画
	面積	29.8ha	4.4ha	1.5ha	3.6ha
分譲中	区画数	1 区画	1 区画	12 区画	2 区画
	面積	0.5ha	0.7ha	3.4ha	0.7ha

分譲済面積と分譲中面積の合計が全体面積とならないのは、事業用借地によるもの

### 3 市の関与の状況

(単位：千円)

区 分	平成17年度	平成18年度
出 資 金 の 状 況	30,000	30,000
補 助 金	0	0
委 託 料	96,675	74,385
貸 付 金 残 高	3,846,244	3,839,421
債務保証契約に係る債務残高	40,000,176	34,494,158

4 資産・収支の状況（平成 18 年度決算）

(1) 貸借対照表

平成 19 年 3 月 31 日現在（単位：円）

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
(1) 現金及び預金			
ア 預 金		2,236,510,773	
(2) 未 収 金			
ア 事業未収金	9,481,322,440		
イ その他未収金	5,695,733	9,487,018,173	
(3) 公 有 用 地			
ア 公 有 用 地	30,209,942,466		
イ 黒崎バイパス用地等	114,596,815	30,324,539,281	
(4) 完 成 土 地 等			
ア 新門司2期臨海造成地	202,583,077		
イ 新門司中小企業団地	143,142,636		
ウ 産業支援団地	516,987,473		
エ 第2産業支援団地	1,979,695,515	2,842,408,701	
流動資産合計			44,890,476,928
2 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
ア 車輛その他の運搬具	5,516,741		
減価償却累計額	4,965,069	551,672	
イ 工具器具及び備品	1,544,620		
減価償却累計額	1,390,158	154,462	
有形固定資産合計		706,134	
(2) 投資その他資産			
ア 長期性預金	900,000,000		
イ 貸付事業の用に供する土地	174,797,978	1,074,797,978	
固定資産合計			1,075,504,112
資 産 合 計			45,965,981,040
負 債 の 部			
3 流 動 負 債			

(1) 未 払 金			
ア 事 業 未 払 金	331,484,016		
イ その他未払金	1,158,000	332,642,016	
(2) 短期借入金			
ア 金融機関借入金		1,690,428,208	
(3) 未払費用			
ア 未払利息		745,104,771	
(4) 短期預り金			
ア その他預り金		1,339,376	
流動負債合計			2,769,514,371
4 固定負債			
(1) 長期借入金			
ア 北九州市借入金	3,839,420,668		
イ 金融機関借入金	32,803,729,975	36,643,150,643	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	45,790,762		
イ 新門司IC建設負担金引当金	222,503,792	268,294,554	
(3) 長期預り金			
ア 契約保証金		3,930,080	
固定負債合計			36,915,375,277
負債合計			39,684,889,648
資本の部			
5 資本金			
(1) 基本財産			
ア 北九州市出資		30,000,000	
資本金合計			30,000,000
6 準備金			
(1) 前期繰越準備金		6,262,169,065	
(2) 当期純損失		11,077,673	
準備金合計			6,251,091,392
資本合計			6,281,091,392
負債資本合計			45,965,981,040

## (2) 損益計算書

自 平成 18 年 4 月 1 日

至 平成 19 年 3 月 31 日 (単位:円)

科 目	金	額
1 事業収益		
(1) 公有地取得事業収益	14,365,690,777	
(2) 黒崎バイパス取得事業収益	213,362,906	
(3) 土地造成事業収益	252,931,708	
(4) 北九州市受託事業収益	74,385,150	14,906,370,541
2 事業原価		
(1) 公有地取得事業原価	14,178,008,074	
(2) 黒崎バイパス取得事業原価	206,336,926	
(3) 土地造成事業原価	518,604,400	14,902,949,400
事業総利益		3,421,141
3 販売費及び一般管理費		
(1) 販売費及び一般管理費	154,100,942	154,100,942
事業損失		150,679,801
4 事業外収益		
(1) 受取利息	7,821,378	
(2) 雑収益	36,241,121	44,062,499
5 事業外費用		
(1) 雑損失	33,546,674	33,546,674
経常損失		140,163,976
6 特別利益		
(1) 引当金戻入益	345,230,204	345,230,204
7 特別損失		
(1) 土地評価損	216,143,901	216,143,901
当期純損失		11,077,673



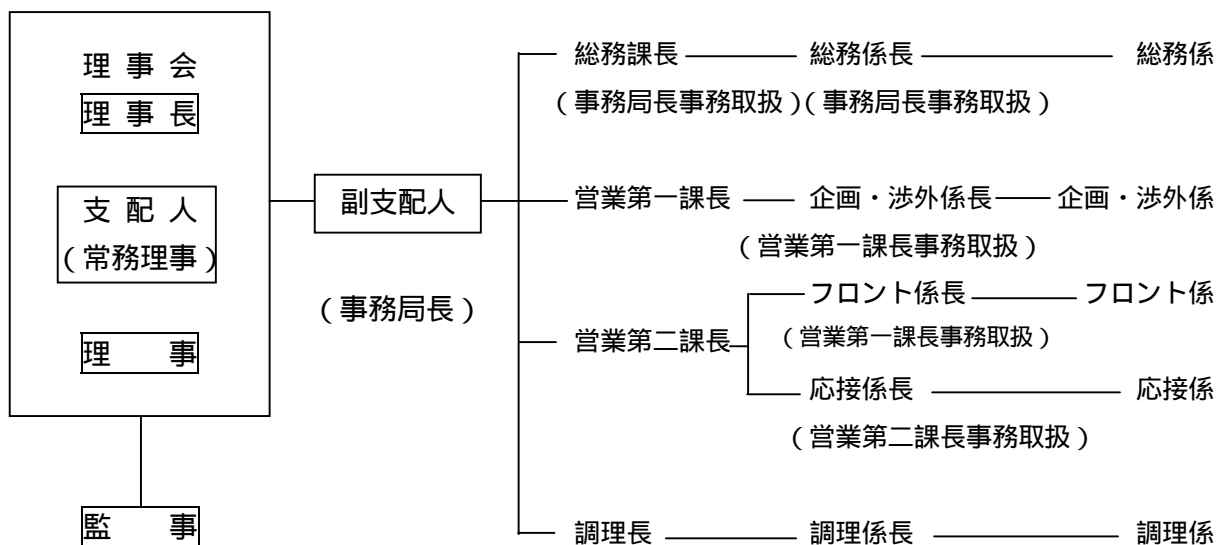
# 財団法人 北九州勤労総合福祉センター

当法人は、勤労者の福祉の向上に寄与することを目的として、独立行政法人雇用・能力開発機構（旧雇用促進事業団）が設置し、現在、北九州市が所有している北九州勤労総合福祉センターの管理運営並びに諸事業を行っています。

〔設 立〕	昭和 51 年 9 月 28 日
〔所 在 地〕	北九州市八幡西区的場町 1 番 1 号 Tel 093 - 631 - 5582
〔目 的〕	勤労者の福祉に関する事業を総合的に行い、もって勤労者の福祉向上に寄与すること。
〔事 業〕	(1)北九州勤労総合福祉センター（ハイツ）の管理及び運営 (2)勤労者の教養、体育及び文化の向上のための諸事業 (3)上記の目的を達成するために必要と認める事業
〔基本財産〕	2,000千円 ＜うち本市出捐額 2,000千円（100.0%）＞
〔決算期〕	毎年3月31日
〔主務官庁〕	福岡県
〔本市所管〕	保健福祉局総務部総務課（Tel 093 - 582 - 2403）

## 1 法人の組織

### (1) 機構図



(2) 役職員数

	人数	平均年齢			
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	10人	9人	1人	0人	56歳
職員	22人	1人	0人	21人	49歳

(3) 役員名

〔理事長〕 麻田 千穂子

〔常務理事〕 橋本 朋雄

〔理事〕 大庭 清明、谷 史郎、小村 洋一、宮野前 敏雄、山口 彰、南 政昭

〔監事〕 疋田 慶一、東 博幸

2 事業概要等

宿泊、宴会、会議・研修、婚礼、テニスコート等

3 主な事業実績（平成 18 年度）

(1) 施設の利用状況

（単位：人）

区 分	17 年度	18 年度	増減
宿 泊	15,058	14,874	184
会 議 ・ 研 修	48,897	51,296	2,399
レストラン・喫茶・宴会	81,626	81,868	242
結 婚 関 係	998	296	702
売 店 ・ そ の 他	15,757	15,105	652
野 外 活 動 施 設	19,730	18,298	1,432
合 計	182,066	181,737	329

(2) 18 年度事業概要

収入増対策

- (ア) レストランでは、月 1,000 食の販売を目標に掲げ、月ごとに旬の素材を使った新企画メニューを研究し、手頃な価格（1,300 円）で販売した。（11,342 食 月平均 945 食）
- (イ) 八幡西区の市民センター33 館と連携して、順番制で毎月試食会を行い、主婦層の意見を反映させ、より充実したメニューを制作した。
- (ウ) フリーエージェント制度を立ち上げ、スポーツ団体に強みのある人材を活用し、誘客につなげた。
- (エ) 宿泊収入を伸ばすために、市内や周辺企業 23 社と宿泊割引契約を締結した。また、宿泊予約サイト(ジャランネット)を追加し、計 3 社とした。

### 集客増対策

- (ア) レストラン利用を促進するため、ポイント制の利用サービス券を発行した。(売上に対して5%の還元)
- (イ) 企業・官庁・地域団体等の対象区分毎に戸別訪問するとともに(広告宣伝チラシ10,000枚)適宜、ダイレクトメール(同1,500枚)を送付した。
- (ウ) 市政だより、旅行雑誌(じゃらん)料理雑誌(ナッセ)地域情報誌(リビング北九州)等の各種広告媒体を利用した宣伝活動を行った。
- (エ) 職員により宣伝チラシを近隣地域に戸別配布したほか、市民の集まる市民センター等の公共施設で掲示・配布した。(3,000枚/月)
- (オ) 平日対策として、葬祭場専用割引宿泊券(素泊まり3,900円)を発行した。
- (カ) 法事等慶弔の会席には、志として初盆参りの書簡文と線香の詰合わせを提供した。(法事会席198件3,446人から247件4,172人 24.7%増)
- (キ) 観光客・団体客・修学旅行客(35校 2,341人、前年対比 7校、1,078人減)等の宿泊客の誘客を図るため、広島、愛媛、宮崎、鹿児島、長崎各県のエージェンツ訪問を実施した。
- (ク) 写真展、絵画展、盆栽展、書道展等の地域ぐるみのイベントを開催した。
- (ケ) インターネット利用者の増大に対応するため、ホームページの内容を充実・改訂した。
- (コ) 小学生から大学生までのスポーツクラブ等合宿・遠征用として、1泊2食5,500円(小学生は500円引、引率者・同伴者は500円増)の合宿プランを提供した。

### 4 市の関与の状況

(単位：千円)

区 分	平成17年度	平成18年度
出 捐 金 の 状 況	2,000	2,000
補 助 金	7,310	8,478
委 託 料	0	0
貸 付 金 残 高	0	0

5 資産・収支の状況（平成 18 年度決算）

(1) 貸借対照表

平成 19 年 3 月 31 日現在（単位：円）

科 目	金 額	
資 産 の 部		
1 流 動 資 産		
現 金 預 金	38,427,195	
売 掛 金	6,497,417	
材 料 商 品	3,430,641	
貯 蔵 品	234,850	
前 払 費 用	14,960	
流動資産合計		48,605,063
2 固 定 資 産		
基 本 財 産		
定 期 預 金	2,000,000	
基本財産合計	2,000,000	
有形固定資産		
建 物	24,539,013	
建物付属設備	673,087	
構 築 物	1,131,955	
機 械 装 置	585,398	
工具器具備品	3,433,048	
一括償却資産	85,715	
有形固定資産合計	30,448,216	
無形固定資産		
電 話 加 入 権	829,380	
無形固定資産合計	829,380	
その他固定資産		
退職積立預金	31,000,000	
厚生貸付金	292,000	
保 証 金	50,000	
その他固定資産合計	31,342,000	
固定資産合計		64,619,596
資 産 合 計		113,224,659

科 目	金 額	
負債の部		
1 流動負債		
買掛金	9,052,315	
未払金	21,887,218	
未払法人税等	80,000	
未払消費税等	1,372,500	
前受金	280,768	
預り金	1,526,909	
流動負債合計		34,199,710
2 固定負債		
退職給付引当金	31,000,000	
固定負債合計		31,000,000
負債合計		65,199,710
正味財産の部		
正味財産		48,024,949
(うち基本金)		(2,000,000)
(うち当期正味財産減少額)		( 22,435,424)
負債及び正味財産合計		113,224,659

## (2) 収支計算書

自 平成 18 年 4 月 1 日

至 平成 19 年 3 月 31 日 (単位: 円)

科 目	決算額
収入の部	
1 基本財産運用収入	0
基本財産利息収入	0
2 事業収入	307,871,084
宿泊収入	75,979,935
飲食料収入	162,181,321
結婚関係収入	5,130,233
使用料収入	27,937,583
売店収入	12,048,437
奉仕料収入	21,943,543
講座収入	471,429
雑収入	2,178,603
3 事業外収入	8,956,472
補助金収入	8,477,816
受取利息	23,238
雑収入	455,418
4 特定預金取崩収入	10,404,625
退職給与取崩収入	10,404,625
5 厚生貸付戻り収入	276,800
厚生貸付戻り収入	276,800
当期収入合計 (A)	327,508,981
前期繰越収支差額	34,391,459
収入合計 (B)	361,900,440
支出の部	
1 事業費	324,263,708
役員給与	88,965,233
賃金	38,921,184
退職掛金	10,284,180
法定福利費	9,966,898
福利厚生費	1,591,620
調理材料費	65,186,425
飲物材料費	10,869,624
喫茶材料費	1,097,847
商品仕入費	10,492,207
その他仕入費	2,790,546

科 目	決算額
光 熱 水 費	35,613,705
消 耗 備 品 費	469,079
消 耗 品 費	5,488,342
廣 告 宣 伝 費	2,259,732
通 信 運 搬 費	1,217,284
車 兩 經 費	1,372,123
旅 費 交 通 費	495,470
印 刷 製 本 費	120,001
修 繕 費	6,021,910
委 託 費	12,138,292
講 座 費	484,246
保 險 料	483,380
租 稅 公 課	183,900
諸 謝 金	2,826,336
賃 借 料	6,500,271
負 担 金	1,289,313
雜 費	7,134,560
2 事 業 外 費 用	1,118,182
貸 倒 損 失	1,072,922
雜 損 失	45,260
3 固 定 資 産 取 得 支 出	128,572
一 括 償 却 資 産 購 入 支 出	128,572
4 特 定 預 金 支 出	21,904,625
退 職 積 立 預 金 支 出	21,904,625
5 法 人 税 住 民 税 事 業 税	80,000
当期支出合計 (C)	347,495,087
当期収支差額 (A) - (C)	19,986,106
次期繰越収支差額 (B) - (C)	14,405,353

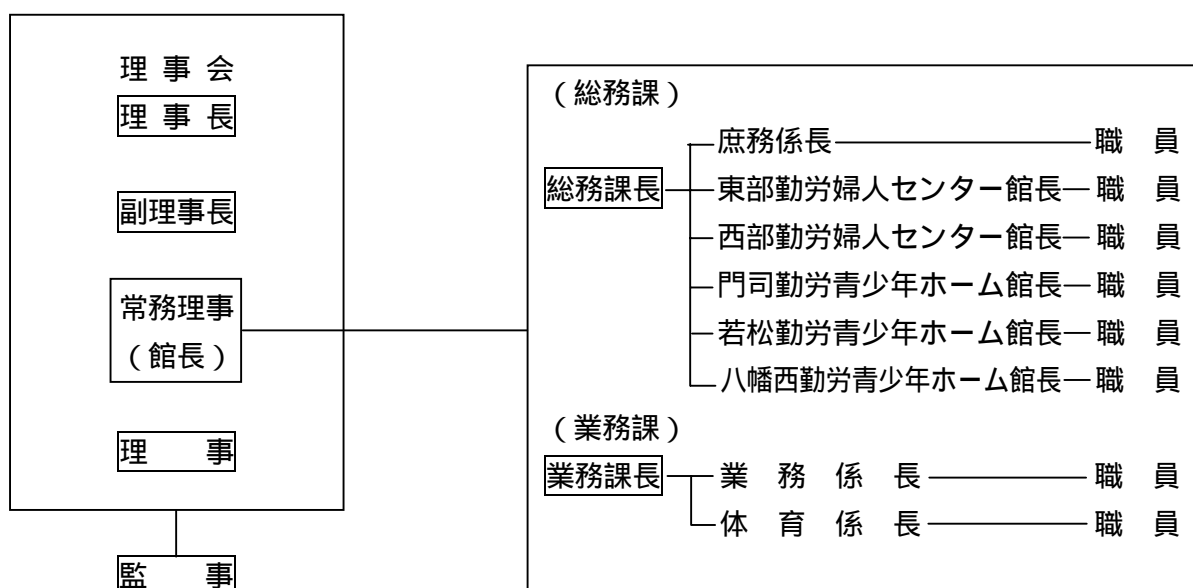
## 財団法人 北九州勤労青少年福祉公社

北九州勤労青少年福祉公社は、勤労者に対し、教養の向上、健康の増進、レクリエーション等の便宜を提供するため、福岡県より福岡県立北九州勤労青少年文化センター、北九州市より北九州市立勤労婦人センター（2施設）及び北九州市立勤労青少年ホーム（3施設）の管理運営を受託し、また若年者及び勤労女性を中心に、就職・再就職支援事業、キャリアアップ事業、男女共同参画に関する事業等、若年者の自立支援及び男女共同参画社会実現のための各支援事業を行っています。

〔設 立〕	昭和 57 年 7 月 27 日
〔所 在 地〕	北九州市小倉北区井堀五丁目 1 番 3 号 Tel 093 - 651 - 4600
〔目 的〕	勤労青少年を中心とする勤労者福祉対策を強力に推進するとともに、広く勤労者一般及び地域住民に教養の向上、健康の増進、レクリエーション等のための便宜を総合的に提供し、より豊かな生活を送れるようにするものである。
〔事 業〕	福岡県立北九州勤労青少年文化センターの管理運営に関する事業他
〔基本財産〕	10,000千円 ＜うち本市出捐額 5,100千円（51.0%）＞
〔決算期〕	毎年3月31日
〔主務官庁〕	福岡県
〔本市所管〕	保健福祉局総務部総務課（Tel 093 - 582 - 2403）

### 1 法人の組織

#### (1) 機構図





(2) 役職員数

	人数	平均年齢			
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	16人	5人	1人	10人	58歳
職員	30人	0人	3人	27人	44歳

(3) 役員名

〔理事長〕 麻田 千穂子

〔副理事長〕 権現 昭二

〔常務理事〕 岡村 英徳

〔理事〕 本田 幸信、井上 慎一郎、畠田 宏治、甲木 美由紀、稲葉 和子、  
松永 大四郎、大島 和寛、加藤 巽、谷 史郎、大庭 清明、小村 洋一

〔監事〕 城戸 秀明、疋田 慶一

2 事業の概要等

- (1) 福岡県立北九州勤労青少年文化センターの管理及び運営に関する事業
- (2) 北九州市立東部・西部勤労婦人センターの管理及び運営に関する事業
- (3) 北九州市立門司・若松・八幡西勤労青少年ホームの管理及び運営に関する事業
- (4) 労働福祉施設の設置者及びその利用者に対する連絡調整及び指導に関する事業
- (5) 労働教育の振興に関する事業
- (6) 文化、体育等の健全なる育成及び余暇活動の促進に関する事業
- (7) その他労働福祉に関する事業

3 主な事業実績（平成 18 年度）

県受託事業

- ・福岡県立北九州勤労青少年文化センターの維持管理及び利用承認、使用料の収納

市受託事業

- ・市立勤労婦人センター（2館）、及び市立勤労青少年ホーム（3館）の維持管理及び利用承認、使用料の収納
- ・勤労婦人及び勤労青少年を対象とする職業講座、教養講座の実施
- ・クラブ活動、利用者友の会の育成指導

支援事業

- ・就職、再就職支援講座 77 講座 2 事業
- ・男女共同参画支援講座 28 講座
- ・キャリアアップ講座 35 講座 3 事業
- ・健康増進講座 73 講座
- ・生活支援講座 5 講座
- ・文化教養講座 78 講座
- ・出会い、アプローチ講座 70 講座

- ・勤労青少年交流事業 16事業
- ・相談事業 11事業
- ・国際交流事業 2事業
- ・託児事業 353回
- ・社会貢献・青少年育成事業 6事業
- ・インターンシップ事業 3事業
- ・若年者自立支援コーディネーター事業
- ・クラブ活動、利用者友の会、施設サポーター育成 通年  
活性化事業

(1) 施設PRのための広報活動

- ・ホームページによる公社全施設・講座の案内
- ・新聞折り込み（事業案内チラシ）
- ・リビング新聞情報誌による施設の広報
- ・PR用カレンダーの作成、配布
- ・各事業所宛の講座案内DM

(2) 利用施設の改善

- ・プール循環ポンプ更新（勤労青少年文化センター）
- ・給湯室設備更新（勤労青少年文化センター）
- ・屋上、外壁防水工事（東部勤労婦人センター）
- ・体育室アスベスト除去工事（西部勤労婦人センター）
- ・内装塗装工事（門司勤労青少年ホーム）
- ・陶芸室外壁塗装工事（若松勤労青少年ホーム）
- ・テニスコートオムニコート改修工事（八幡西勤労青少年ホーム）
- ・倉庫新設工事（八幡西勤労青少年ホーム）

(3) その他

- ・主催事業の受講生や一般市民を対象に、成果発表会や利用者拡充のためのスポーツ大会及び講座生作品展示会を実施
- ・勤労者を対象とした福岡県民マラソンや勤労青少年で組織する北九州交響吹奏楽団の演奏会などを共催・後援により支援
- ・北九州市のごみゼロキャンペーンに協賛し小倉北区金毘羅中央公園で清掃活動を実施

4 市の関与の状況

（単位：千円）

区 分	平成17年度	平成18年度
出 捐 金 の 状 況	5,100	5,100
補 助 金	70,608	0
委 託 料	186,927	153,482
貸 付 金 残 高	0	0

5 資産・収支の状況（平成 18 年度決算）

(1) 貸借対照表

平成 19 年 3 月 31 日現在（単位：円）

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	46,045,327		
前 払 金	596,570		
未 収 金	7,464,780		
流 動 資 産 合 計		54,106,677	
2 固 定 資 産			
基 本 財 産			
定 期 預 金	10,000,000		
基 本 財 産 合 計	10,000,000		
その他の固定資産			
投 資 有 価 証 券	11,000,000		
その他の固定資産合計	11,000,000		
固 定 資 産 合 計		21,000,000	
資 産 合 計			75,106,677
負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	18,577,222		
預 り 金	6,238,665		
前 受 金	10,198,681		
流 動 負 債 合 計		35,014,568	
2 固 定 負 債			
固 定 負 債 合 計		0	
負 債 合 計			35,014,568
正味財産の部			
正 味 財 産			40,092,109
（うち基本金）			(10,000,000)
（うち当期正味財産増加額）			(16,950,695)
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計			75,106,677

## (2) 収支計算書

自 平成 18 年 4 月 1 日

至 平成 19 年 3 月 31 日 (単位:円)

科 目	決 算 額
<b>【 収 入 の 部 】</b>	
1 基本財産運用収入	30,000
基本財産利息収入	30,000
2 事業収入	44,075,223
講座受講料収入	42,318,513
器具使用料収入	765,410
スポーツ大会等収入	991,300
3 指定管理事業委託料収入	280,363,489
文化センター委託料収入	126,882,000
婦人センター委託料収入	76,690,489
勤青ホーム委託料収入	76,791,000
4 退職給与負担金収入	13,016,120
退職給与負担金収入	13,016,120
5 利用料金収入	3,311,050
ホーム利用料金収入	3,311,050
6 雑収入	2,065,428
受取利息	23,099
その他雑収入	2,042,329
当期収入合計(A)	342,861,310
前期繰越収支差額	13,141,414
収入合計(B)	356,002,724
<b>【 支 出 の 部 】</b>	
1 受託事業費	284,124,044
人件費	172,166,452
施設管理費	111,957,592
2 主催事業費	41,786,571
主催事業費	41,786,571
3 投資活動支出の部	11,000,000
投資有価証券購入支出	11,000,000
当期支出合計(C)	336,910,615
当期繰越収支差額(A) - (C)	5,950,695
次期繰越収支差額(B) - (C)	19,092,109

## 社会福祉法人 北九州市福祉事業団

〔設 立〕 昭和 40 年 11 月 8 日

〔所 在 地〕 北九州市八幡東区中央二丁目 1 番 1 号  
Tel 093 - 682 - 0001

〔目 的〕 北九州市が設置した各種社会福祉施設の委託を受けて、これを管理運営するほか、市と一体となって北九州市社会福祉事業の推進をはかり、公立民営の特色と長所を生かしながら、広く市民福祉の向上と増進に寄与すること。

〔事 業〕 北九州市が設置した各種社会福祉施設（13 種 60 施設）及び事業団立保育所（15 施設）の運営管理等

〔基本財産〕 10,000 千円  
　　＜うち本市出捐額 10,000 千円（100.0%）＞

〔決算期〕 毎年 3 月 31 日

〔主務官庁〕 北九州市

〔本市所管〕 保健福祉局総務部総務課（Tel 093 - 582 - 2403）

### 1 法人の組織

#### (1) 機構図

別図のとおり

#### (2) 役職員数

	人数	人数の内訳			平均年齢
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	17 人	5 人	1 人	11 人	60 歳
職員	1000 人	5 人	0 人	995 人	42 歳

#### (3) 役員名

〔理事長〕 宮崎 貴子

〔常務理事〕 堀川 政樹

〔理事〕 井上 真吾、上野 陽右、大平 壇、越智 大和、神野 義朝、  
小村 洋一、佐伯 満、砂田 穎漢、竹下 貞夫、平沢 茂、  
村口 年治、森本 由美、森山 昌子

〔監事〕 疋田 慶一、東 博幸

### 2 事業の概要等

下記の社会福祉施設を運営管理している。

(1) 第1種社会福祉事業

ア 知的障害児施設

北九州市立小池学園の受託経営

イ 知的障害児通園施設

北九州市立引野ひまわり学園

北九州市立若松ひまわり学園

北九州市立到津ひまわり学園の受託経営

ウ 総合通園施設、肢体不自由児施設（通園児童療育部門を含む。）及び重症心身障害児施設

北九州市立総合療育センターの受託経営

エ 特別養護老人ホ - ム

北九州市立特別養護老人ホ - ムさわみ園

北九州市立特別養護老人ホ - ムかざし園の受託経営

オ 軽費老人ホ - ム

北九州市立軽費老人ホ - ムやはず荘

北九州市立軽費老人ホ - ム椎ノ木荘の受託経営

カ 知的障害者更生施設

北九州市立小池学園成人部の受託経営

(2) 第2種社会福祉事業

ア 保育所

二島保育所

みなと保育所

折尾丸山保育所

すみれ保育所

若園保育所

清水保育所

楠橋保育所

到津保育所

上富野保育所

陣山乳児保育所

うさぎ保育所

南丘保育所

永犬丸保育所

一枝保育所

深町どんぐりのもり保育所の設置経営

北九州市立八幡東さくら保育所の受託経営

イ 児童厚生施設

北九州市立藤ノ木児童館

北九州市立香月児童館

北九州市立長浜児童館  
北九州市立若園児童館  
北九州市立風師児童館  
北九州市立三郎丸児童館  
北九州市立牧山児童館  
北九州市立折尾児童館  
北九州市立大里児童館  
北九州市立枝光児童館  
北九州市立中島児童館  
北九州市立南小倉児童館  
北九州市立到津児童館  
北九州市立山王児童館  
北九州市立葛原児童館  
北九州市立深町児童館  
北九州市立浅川児童館  
北九州市立夜宮児童館  
北九州市立大里西児童館  
北九州市立南曾根児童館  
北九州市立永犬丸児童館  
北九州市立小嶺児童館  
北九州市立槻田児童館  
北九州市立西戸畑児童館  
北九州市立徳力児童館  
北九州市立黒崎児童館  
北九州市立横代児童館  
北九州市立穴生児童館  
北九州市立西本町児童館  
北九州市立中原児童館  
北九州市立菅生児童館  
北九州市立高塔児童館  
北九州市立高須児童館  
北九州市立大里東児童館  
北九州市立下富野児童館  
北九州市立新政町児童館  
北九州市立貴船児童館  
北九州市立山田児童館  
北九州市立北方児童館  
北九州市立徳力南児童館  
北九州市立蜷田児童館

北九州市立楠橋児童館

北九州市立第1緑地保育センター

北九州市立第2緑地保育センターの受託経営

ウ 重症心身障害児(者)通園事業(北九州市立総合療育センター)

エ 障害児等療育支援事業

オ 障害者自立支援法における相談支援事業

カ 障害福祉サービス事業(北九州市立総合療育センター、北九州市立小池学園及び北九州市立小池学園成人部における短期入所事業、こいけホームにおける共同生活援助及び共同生活介護)

キ 発達障害者支援センター運営事業

ク 放課後児童健全育成事業

ケ 老人短期入所事業(北九州市立特別養護老人ホームさわみ園、北九州市立特別養護老人ホームかざし園)

(3) 前項に掲げるほか、次の事業を行う。

児童の福祉増進について、相談に応ずる事業

心身障害児(者)の更生相談に応ずる事業

社会福祉について、啓発普及を行う事業

心身障害関連施設職員等の教育研修を行う事業

障害者体育施設

北九州市障害者スポーツセンターの受託経営

介護実習・普及センター

北九州市立介護実習・普及センターの受託経営

### 3 主な事業実績(平成18年度)

障害者自立支援法の施行及び診療報酬や介護報酬の引き下げ等の国の施策、また、北九州市における「民間でできることは民間に委ねる」との基本方針に基づく行財政の簡素化・効率化の流れは急速に進んでおり、事業団を取り巻く環境は年々厳しさを増している。

そのような中、平成18年度の本事業団の活動を総括すると次のとおりである。

平成22年度からの自主・自立経営に向けて策定した経営健全化第一次実施計画に基づき、平成17年度に引続き早期希望退職者募集による嘱託化の推進及び職員の給与水準引下げによる人件費の削減等を実施し、経営基盤の安定化に努めた。

さらに、今後の事業団の経営戦略策定に向けて5種8部門の部門別会議を発足させ、各部門別の方向性・事業計画を検討する等、経営健全化推進のための体制を整備した。

施設経営等については、平成18年度からの指定管理者制度実施により、障害者スポーツセンター等指定管理期間3年の46施設及び総合療育センター等指定管理期間5年の11施設、計57施設を指定管理者として継続経営すると共に、新たに市から障害程度区分認定事業と皿倉放課後児童クラブ事業を受託開始した。

併せて、平成18年4月に従前から本事業団が経営してきた市立4保育所及び新たに一枝保育所の譲渡を受けた。また9月に経営を開始した初の事業団建築による深町どんぐり



のもり保育所を含め、平成 18 年 9 月以降事業団立保育所として経営する保育所は 15 所となった。

#### (1) 事業展開

平成 18 年度は、決算額 95 億 4,053 万 7,018 円で 13 種類 75 施設の経営を行った。

施設経営に当たっては、利用者へのサービス向上と快適な施設環境づくりを行うため、日常的なサービス内容等の見直し、特に施設機能の地域への開放等地域支援の一層の推進、苦情に対する第三者合同委員会の開催、情報公開制度の主旨に基づき利用者の権利擁護と施設運営に対する信頼確保に努めた。

#### (2) 施設運営等の主な実績

##### ア 心身障害児・者施設

6 種 8 施設の障害児・者施設を受託し、多様化する利用者のニーズに対応した施設運営を行った。特に近年注目されている自閉症、アスペルガー症候群等の広汎性発達障害、学習障害を有する障害児（者）に対してのニーズに応えるために、多専門職種で構成される総合療育センター、発達障害者支援センター「つばさ」との連携を図りながら、近隣保育所、在宅児者等への支援に取り組んだ。

なお、障害者自立支援法が平成 18 年 4 月に施行され、同年 10 月から児童施設にも適用されたことにより、障害児（者）施設は「措置制度」から「私的契約制度」へと完全に移行した。各施設では、新しい体系への対応を含め、施設の在り方の検討を進めている。総合療育センターでは重症心身障害児施設の需要増、肢体不自由児施設の利用減少等を踏まえてそれぞれの定員（ベット数）を 60 名（旧：40 名）と 20 名（旧：40 名）へ変更した。

また、サービスの質の向上を図ること等を目的として、総合療育センター（総合通園・肢体不自由児通園部門）、小池学園成人部及び若松ひまわり学園が第三者評価を受審した。これで、すべての施設が受審したこととなる。

##### イ 障害者体育施設

市内全域を対象とした巡回スポーツ教室の開催や障害者スポーツ総合相談窓口の設置など、スポーツ人口の拡大や生涯スポーツの推奨を基本的な柱として地域での障害者スポーツの振興を図った。

また、「北九州チャンピオンズカップ実行委員会事務局」を障害者スポーツセンター内に設置し、大会の準備・運営を行うとともに北九州市障害者スポーツ協会と密接な連携を保ち、障害者スポーツの活動拠点施設として機能の充実を図った。

##### ウ 老人福祉施設

特別養護老人ホームさわみ園及びかざし園は、社会福祉研修所と連携して、北九州市からの受託事業である「平成 18 年度北九州市認知症介護実践者等研修」を 10 回にわたり円滑に実施し、施設等における認知症介護技術の向上に貢献した。

##### エ 保育所

平成 18 年度は、事業団立保育所 15 所（8 月までは 16 所）及び北九州市立八幡東さくら保育所（平成 18 年度から 5 年間の指定管理）の運営を行った。

9 月には小石保育所及び原町乳児保育所を統合、新たに深町どんぐりのもり保育所と

して開所し、16所の定員は1,840人になった。

平均入所率は、4月から8月は97.3%、9月から3月は106.3%となり、前年度に引き続き、100%を超える高い入所率となった。（前年度平均入所率100.4%）

また、子育て支援を推進するため、延長保育（深町どんぐりのもり保育所ほか6所）、一時保育（深町どんぐりのもり保育所及び八幡東さくら保育所）、特定保育（深町どんぐりのもり保育所）及び休日保育（みなと保育所）等の実施により市民の多様なニーズに応えたほか、拠点保育所である八幡東さくら保育所においては、子育て家庭の育児不安等について相談、支援などを行う地域子育て支援センター事業等の実施により、地域社会の福祉増進に貢献した。

さらに、八幡西区においては、平成19年8月開所をめざして、うさぎ保育所の建て替え工事を進めている。

#### オ 緑地保育センター

幼児が恵まれた自然環境の中でのびのびと遊びながら、情緒豊かな人間性を養い、集団生活を通して自立心や協調性を身につけ、心身ともに健康な子どもを育成することを目的として、保育所・幼稚園等の幼児を対象に2施設で宿泊保育や日帰り保育の受入れを行い、418団体22,427人が利用した。

また、子育て支援事業にも取り組み、親子のスキンシップを図ることを目的として、小学校入学前の子どもとその保護者を対象に「親子宿泊」を実施し、149組の親子が参加した。

日帰り行事として、「おひさまファミリークラブ」、「もりのいえクリーン作戦」を初めて開催し、家族揃って気軽に参加できる事業として好評を得た。

さらに、保育関係者を対象に保育技術の向上に寄与するため、宿泊の指導者講習会「緑地保育セミナー」の開催や、保育所（園）、幼稚園、育児サークル等に職員が出向き、ゲーム、クラフト等の「訪問指導」を行った。

#### カ 児童館

子どもが安全で楽しく遊べる環境を提供し、遊びを通して心身ともに健康で情緒豊かな子どもの育成を図るため、各種児童館行事の充実、合同行事の充実、学童保育クラブの充実、利用者への情報提供、安全管理、事故防止の取り組み、職員研修の充実の5つの重点目標をかかげ、児童厚生員による委員会を立ち上げて積極的に取り組んだ。

#### キ 皿倉放課後児童クラブ

北九州市から受託した初年度のため、運営委員会を組織して保護者などの関係者と協議をおこない、行事の実施や建物内外の整備を行った。

利用者は定員75名に対し在籍人員85名にのぼったが、児童の安全に特に注意して子どもの遊びや健全育成につとめた。

#### ク 北九州チャンピオンズカップ国際車椅子バスケットボール大会運営事業

平成18年10月27日から29日までの3日間「北九州チャンピオンズカップ国際車椅子バスケットボール大会」を開催した。この大会は、平成14年に本市で開催された「世界車椅子バスケットボール選手権大会（北九州ゴールドカップ）」で得た成果を

継承し、北九州市が「バリアのないまちづくり」を進めるための象徴として、市民の力を結集した「手づくりの大会」として開催するものである。

なお、第4回目となるこの大会では、これまでの国別対抗戦からクラブチームの世界一決定戦へと変更し、大会のより一層の充実を図った。

#### ケ 介護認定審査会補助事業

北九州市の介護認定審査会が計116回実施した審査判定業務において、審査が公平・公正かつ効率的に実施されるように審査会の運営補助業務を行った。

#### コ 社会福祉研修所事業（社会福祉施設従事者等研修事業）

社会福祉研修所では、行政からの受託事業である社会福祉施設従事者等研修の他に、国が企画する研修や事業団職員を対象とした独自研修を実施している。

平成18年度は、教育委員会との共催研修や認知症介護実践者等研修に3研修を追加するなど、多様化するニーズに対応し、行政とのパートナーシップ強化に努めた。

#### サ レインボープラザ

レインボープラザには市内の児童・福祉・教育関係の公的団体が入居しており、福祉・教育文化活動、地域づくり推進の視点でサービスの提供を行った。また、貸し会議室等は、利用者の視点に立ったサービスの提供や地元中央町の振興の一助ともなっている。

なお、同プラザ利用者の利便性向上のため、2台分の屋外駐車場を増設した。

#### シ 福祉用具プラザ北九州（介護実習・普及センター）

介護に関する知識及び技術並びに介護機器の普及を図るため、次の事業を実施した。

- (ア) 平成18年度より「夏休み子ども文化パスポート事業」に参加し、高齢者や障害（児）者といった枠を越えた「全ての市民を対象」とした事業展開に取り組んだ。
- (イ) 高齢者や障害者の自立と介護者の負担の軽減を目的に、講座（実習）・研修会等を積極的に企画・開催した。
- (ウ) 市障害福祉センターとの業務連携を強化し、中途視覚障害者の緊急生活訓練（歩行訓練、点字・パソコン訓練、日常生活訓練等）事業や、福祉用具の評価モデル事業等に共同して取り組んだ。
- (エ) 産学官連携による福祉用具の開発普及体制構築のため、現場ニーズに立った「福祉用具開発プロジェクト」を推進するとともに、北九州市や市内の経済団体の取り組む福祉産業振興施策にも積極的に関与した。
- (オ) 北九州ブランドの福祉用具の直接販売に努め、約700万円の売り上げ実績をあげた。

#### ス 要介護認定訪問調査事業

本事業では、介護保険の要介護認定にかかる訪問調査を北九州市からの委託業務として実施している。当事業団が実施する訪問調査は、市内全域の介護保険施設及び在宅の利用者の要介護・要支援認定申請にかかる更新調査（更新申請件数全体の4分の3程度）である。また、平成17年度より介護扶助10割負担者の訪問調査も担当している。平成18年度は、訪問件数の増加等により小倉南訪問調査室（小倉南生涯学習センター内）を新たに設置し、本事業の円滑な遂行を図った。

#### セ 障害程度区分認定審査事業

障害程度区分認定審査のための訪問調査や審査会補助業務等を平成 18 年度から受託し、平成 18 年 4 月から平成 19 年 2 月 15 日までに約 2,500 名を訪問調査し、68 回の審査会で約 2,000 名の認定審査判定が実施された。それらの業務が、公平・公正、且つ効率的に運営されるように努めた。

#### 4 市の関与の状況

(単位：千円)

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度
出 捐 金 の 状 況	10,000	10,000
補 助 金	1,284,089	2,390,136
委 託 料	4,013,272	2,539,179
貸 付 金 残 高	346,000	239,000

5 資産・収支の状況（平成 18 年度決算）

(1) 貸借対照表

平成 19 年 3 月 31 日現在（単位：円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,803,773,759	流 動 負 債	2,251,477,232
現 金 預 金	1,953,172,568	短期運営資金借入金	173,224,199
未 収 金	662,226,855	未 払 金	1,899,451,059
貯 蔵 品	9,140,529	預 り 金	177,581,824
立 替 金	3,540,038	前 受 金	1,220,150
前 払 金	2,469,570	固 定 負 債	1,138,802,493
短 期 貸 付 金	173,224,199	長期運営資金借入金	239,000,000
仮 払 金	0	退 職 給 与 引 当 金	180,000,000
商 品	0	全 事 協 年 金 共 済 引 当 金	719,802,493
その他の流動資産	0	負 債 の 部 合 計	3,390,279,725
固 定 資 産	1,647,450,367	純 資 産 の 部	
基 本 財 産	495,740,381	基 本 金	10,000,000
建 物	485,740,381	国庫補助金等特別積立金	483,520,950
基本財産特定預金	10,000,000	そ の 他 の 積 立 金	85,000,000
そ の 他 の 固 定 資 産	1,151,709,986	早期退職積立金	0
建 物	1,340,104	保育所施設・設備整備積立金	55,000,000
構 築 物	6,688,402	施設整備積立金	0
機 械 及 び 装 置	351,965	そ の 他 の 積 立 金	30,000,000
車 輜 運 搬 具	4,672,509	次 期 繰 越 活 動 収 支 差 額	482,423,451
器 具 及 び 備 品	87,277,904	次 期 繰 越 活 動 収 支 差 額 (うち当期活動収支差額)	482,423,451 149,794,903
建 設 仮 勘 定	62,200,000		
全 事 協 年 金 共 済 預 け 金	719,802,493		
退 職 給 与 引 当 金 積 立 預 金	180,000,000		
早 期 退 職 積 立 金 積 立 預 金	0		
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 預 金	55,000,000		
そ の 他 の 積 立 預 金	30,000,000		
そ の 他 の 固 定 資 産	3,469,259		
一 部 償 却 資 産	907,350	純 資 産 の 部 合 計	1,060,944,401
資 産 の 部 合 計	4,451,224,126	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	4,451,224,126

脚注 1 . 減価償却費の累計額 254,267,027 円

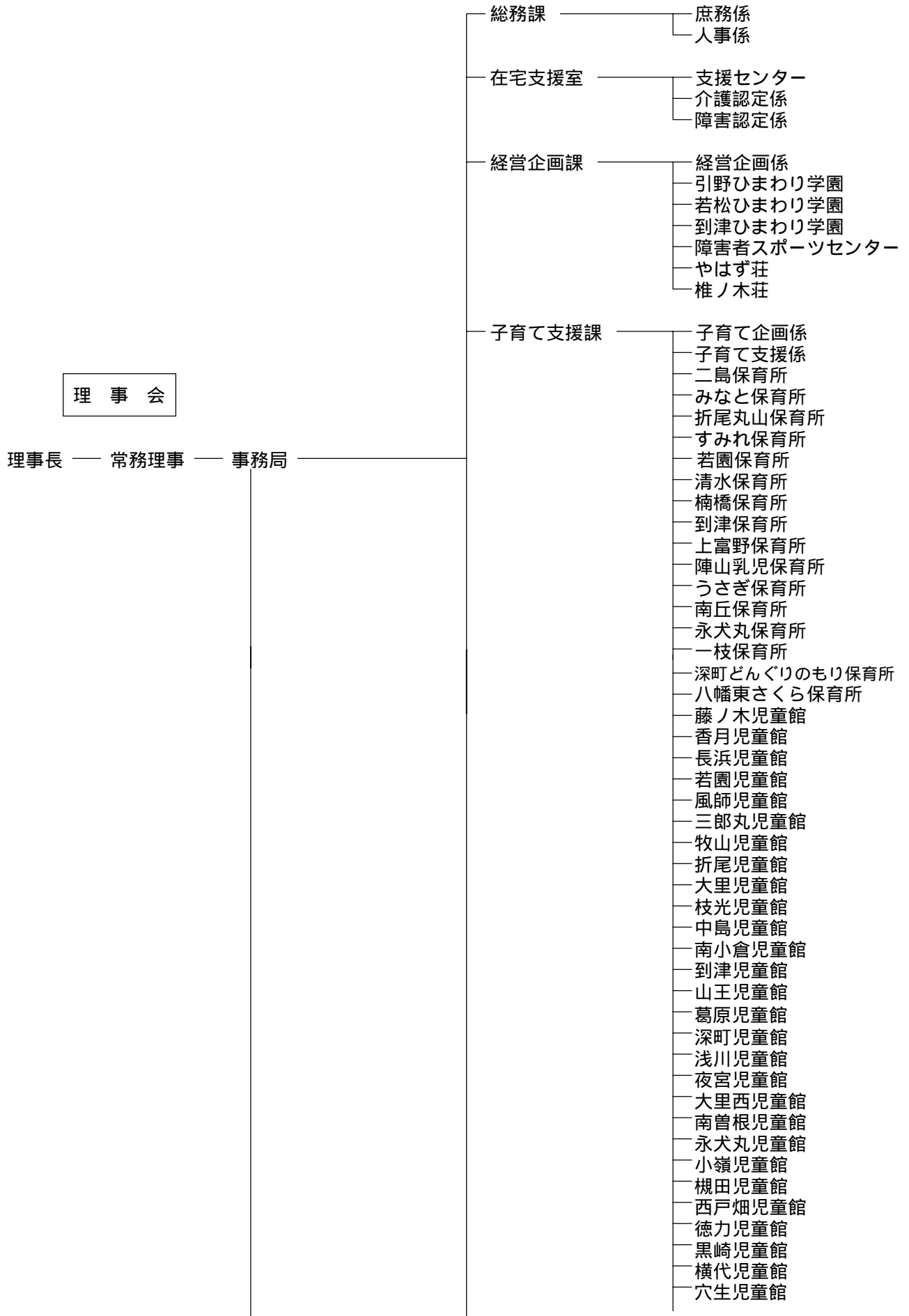
## (2) 収支計算書

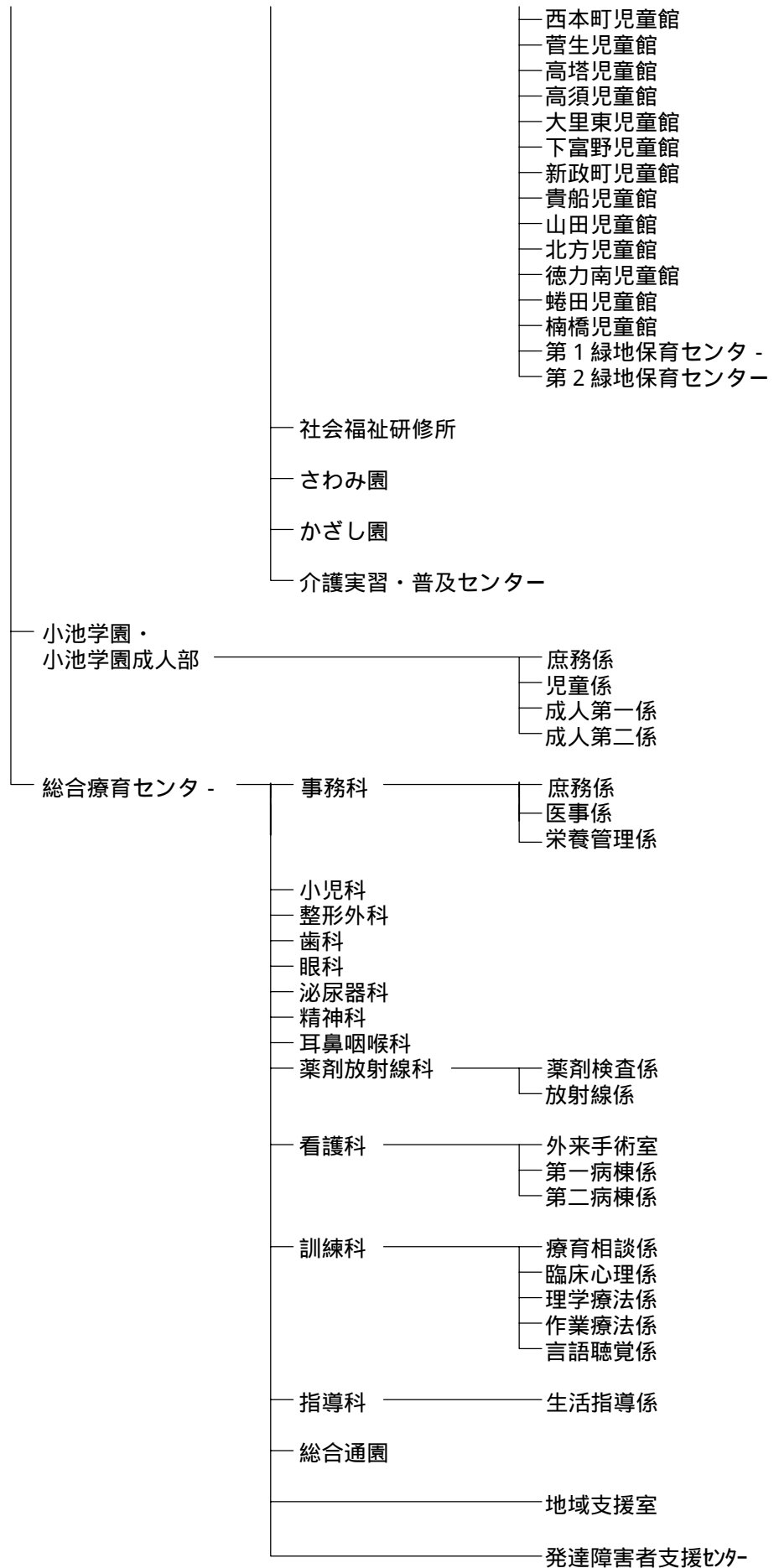
自 平成 18 年 4 月 1 日  
至 平成 19 年 3 月 31 日 (単位: 円)

		勘定科目	決算額	
事業活動 の 収入 支 の 部	収入	介護保険収入	469,153,444	
		利用料収入	742,803,255	
		措置費収入	445,882,048	
		運営費収入	1,531,555,860	
		私的契約利用料収入	152,097,030	
		医療収入	811,712,640	
		事業収入	56,217,515	
		会費収入	470,000	
		経常経費補助金収入	4,756,481,396	
		寄附金収入	491,209	
		事業外収入	16,871,829	
		雑収入	102,893,840	
		引当金戻入収入	119,708,137	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	15,755,824	
		経常収入計(1)	9,222,094,027	
		支出	人件費支出	7,576,419,879
			事務費支出	529,451,046
事業費支出	859,932,392			
減価償却費	39,346,119			
徴収不能額	402,934			
引当金繰入	32,385,315			
その他支出額	0			
経常支出計(2)	9,037,937,685			
事業活動収支差額(3)=(1)-(2)		184,156,342		
事業活動 外 収入 支 の 部	収入	受取利息配当金収入	0	
		会計単位間繰入金収入	7,325,785	
		経理区分間繰入金収入	465,047,393	
		投資有価証券売却益(売却収入)	0	
		有価証券売却益(売却収入)	0	
	事業活動外収入計(4)	472,373,178		
	支出	会計単位間繰入金支出	7,325,785	
		経理区分間繰入金支出	465,047,393	
		投資有価証券売却損(売却原価)	0	
		有価証券売却損(売却原価)	0	
資産評価損		0		
事業活動外支出計(5)	472,373,178			
事業活動外収支差額(6)=(4)-(5)		0		
経常収支差額(7)=(3)+(6)		184,156,342		
特別 収入 支 の 部	収入	施設整備等補助金収入	326,198,092	
		施設整備等寄付金収入	112,000	
		固定資産売却益(売却収入)	0	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	0	
		特別収入計(8)	326,310,092	
	支出	基本金組入額	0	
		固定資産売却損・処分損(売却原価)	1,663,375	
		国庫補助金等特別積立金積立額	359,008,156	
		特別支出計(9)	360,671,531	
特別収支差額(10)=(8)-(9)		▲ 34,361,439		
当期活動収支差額(11)=(7)+(10)		149,794,903		
繰 越 活 動 額	前期繰越活動収支差額(12)		226,317,896	
	当期末繰越活動収支差額(13)=(11)+(12)		376,112,799	
	基本金取崩額(14)		0	
	基本金組入額(15)		0	
	その他の積立金取崩額(16)		161,310,652	
	その他の積立金積立額(17)		55,000,000	
	次期繰越活動収支差額(18)= (13)+(14)-(15)+(16)-(17)		482,423,451	

<別図>

機構図







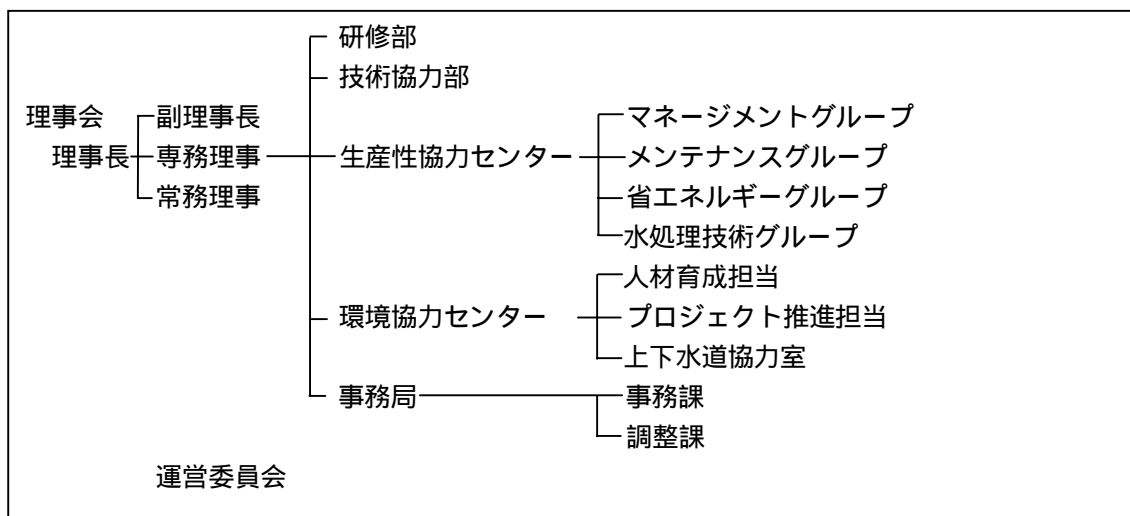
# 財団法人 北九州国際技術協力協会

北九州国際技術協力協会（KITA）は、設立以来、北九州市の国際研修都市化の推進に寄与するため、産学官民のネットワークをもとに、研修事業を始めとした国際技術協力及び国際親善交流を実施しています。また、北九州地域に蓄積された産業技術・環境技術の移転を通じて、途上国の持続可能な発展、そして地球環境の保全に貢献しています。

〔設 立〕	昭和 55 年 7 月 14 日
〔所 在 地〕	北九州市八幡東区平野 1 丁目 1 番 1 号 Tel 093 - 662 - 7171
〔目 的〕	北九州市において国際的な研修のために必要な技能・技術・研究の場の提供と必要な教程の整備・補充・拡大を行うとともに、国際技術協力のあり方を調査研究し、人的交流や技術移転を図り、もって開発途上国との相互発展の理念にもとづいた国際協力の推進に寄与すること。
〔事 業〕	海外技術者・行政官研修、専門家派遣、技術交流、調査、情報提供、コンサルティング等
〔基本財産〕	513,760千円 ＜うち本市出捐額 210,000千円（40.9%）＞
〔決算期〕	毎年3月31日
〔主務官庁〕	福岡県
〔本市所管〕	環境局環境経済部環境国際協力室（Tel 093 - 582 - 3804）

## 1 法人の組織

### (1) 機構図



(2) 役職員数

	人数	平均年齢			
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	38人	3人	0人	35人	61歳
職員	26人	8人	0人	19人	55歳

(3) 役員名

- 〔理事長〕 河野 拓夫  
〔副理事長〕 岡野 正敏、利島 康司、松本 健三  
〔専務理事〕 中柴 崇  
〔常務理事〕 藤重 宗夫  
〔理事〕 江本 幸二、川瀬 賢三、工藤 和也、工藤 憲男、久保 祐二、  
是永 展宏、坂本 雅紀、志賀 幸弘、繁田 真記夫、庄司 啓子、  
清木 俊行、高田 寿一郎、竹澤 靖之、谷口 博、鎮西 正直、  
都築 貴彦、中藺 哲、中村 英輝、西村 韶道、久岡 貴弘、  
廣野 良吉、藤井 康雄、藤本 研一、古野 英樹、増田 毅、  
増永 元彦、松永 伸一、迎 静雄、由良 範隆  
〔監事〕 鈴木 元、疋田 慶一、光井 敏博

2 事業の概要等

- (1) 集団研修、個別研修の実施
- (2) 研修カリキュラム及び教材・テキストの開発、整備
- (3) 工業技術分野におけるコンサルタント業務の実施
- (4) 各種分野専門技術者の確保（登録）、養成
- (5) 生産性向上、設備保全、省エネルギー技術等に関する情報収集・提供
- (6) 地元企業等の技術振興への支援
- (7) 持続可能な発展に係わる調査研究
- (8) 環境産業の国際展開による国際協力の推進
- (9) 国際親善交流事業の企画、実施
- (10) その他の事業（研修実績のデータベース化等）

3 主な事業実績（平成 18 年度）

JICA 研修

集団及び国別研修 29 コース（54 カ国 223 名）を実施

韓国中小企業技術者専門セミナー 4 コース（30 名）を実施

ロシアチェリャビンスク州コンサルティング業務

ペルワジャスティール（マレーシア）への技術協力

「北九州地域産業活性化支援シンポジウム 2006」開催

ベトナムにおける工場公害対策を目的とした新規円借款案件形成調査

エジプト地域環境管理能力向上プロジェクトへの協力  
 クウェート石油関連技術者・大学への環境汚染防止技術研修（3コース、24名）  
 環境関係国際研修（中国、中東、スリランカ、ベトナム6コース、46名）  
 インドネシア スラバヤ市廃棄物減量化支援事業  
 インドネシア スマラン市環境教育指導者育成事業  
 スリランカ 地方観光都市環境改善支援に係る調査  
 東アジア人材育成拠点形成事業  
 中国 昆明市下水道研修事前調査事業  
 国際親善交流事業  
 ホームビジット、バスハイク、歓迎パーティ等の実施  
 広報誌K I T Aニュースの発刊（年4回）

#### 4 市の関与の状況

（単位：千円）

区 分	平成17年度	平成18年度
出 捐 金 の 状 況	210,000	210,000
補 助 金	40,237	42,002
委 託 料	27,366	37,477
貸 付 金 残 高	0	0

#### 5 資産・収支の状況（平成18年度決算）

##### (1) 貸借対照表

平成19年3月31日現在（単位：円）

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
流 動 資 産	99,549,314	流 動 負 債	57,762,700
1. 現 金	644,318	1. 未 払 金	40,689,597
2. 普通預金	65,579,515	2. 前 受 金	1,000,000
3. 未収入金	29,860,168	3. 預 り 金	2,403,855
4. 仮 払 金	869,710	4. 退職給与準備引当金	12,669,248
5. 前 払 金	2,595,603	5. 30周年準備引当金	1,000,000
固 定 資 産	541,287,832	正 味 財 産	583,074,446
1. 基本金積立預金	513,760,000	(うち基本金)	513,760,000
2. 什器備品	13,486,776		
3. 電話加入権	371,808		
4. 退職給与準備預金	12,669,248		
5. 30周年準備預金	1,000,000		
合 計	640,837,146	合 計	640,837,146

## (2) 収支計算書

自 平成18年4月1日

至 平成19年3月31日 (単位:円)

収 支 計 算 の 部		
収 入 の 部		
款	項 目	決 算 額
1 . 財産収入		3,429,044
	1 基 本 財 産 利 息 収 入	3,424,961
	2 運 用 財 産 利 息 収 入	4,083
2 . 寄付金収入		0
	1 寄 付 金 収 入	0
3 . 事業収入 ( 研修委託金 )		152,330,321
	1 鉄鋼業におけるクリーナープロダクション	7,754,745
	2 クリーナープロダクションのためのプラントメンテナンス技術	5,582,405
	3 持続可能な発展のための職業環境保健マネジメント	10,034,339
	4 産 業 環 境 対 策	7,309,931
	5 生 産 性 向 上 実 践 技 術	6,996,344
	6 産 業 廃 水 処 理 技 術 [ ]	9,059,521
	7 中 ・ 東 欧 地 域 エ ネ ル ギ ー 管 理	6,195,856
	8 クリーナープロダクションのための保全管理	8,100,761
	9 コンピューターによる機械制御 - クリーナープロダクションのための高度設備システムの構築 -	13,833,366
	10 プロセス工業におけるクリーナープロダクション	6,807,614
	11 生 活 排 水 対 策	6,574,607
	12 大 気 汚 染 源 モ ニ タ リ ン グ 管 理	6,101,439
	13 非 破 壊 検 査 技 術 [ ]	9,715,969
	14 フィリピン・都市及び産業における環境管理、環境処理能力向上	4,350,035
	15 ネ パ ー ル ・ 廃 棄 物 処 理	2,377,959
	16 中 ・ 東 欧 地 域 産 業 環 境 対 策	3,053,558
	17 ガ ー ナ ・ 地 場 産 業 活 性 化 計 画	1,431,021
	18 中 国 ・ 循 環 型 社 会 形 成 の 推 進 [ ]	706,244
	19 中 国 ・ 循 環 型 社 会 形 成 の 推 進 [ ]	629,025
	20 KOICA-JICA 大 気 環 境 保 全 管 理	1,911,151
	21 中 国 鉄 鋼 管 理 対 処 理 能 力 形 成	4,989,289
	22 アセアン・循環型社会形成の推進	2,363,579
	23 アセアン・循環型社会形成	3,366,333
	24 中 国 ・ 循 環 型 社 会 形 成	4,316,788
	25 プラント用必須予備品の改善と製作	5,639,535
	26 アルジェリア・工業及び都市環境管理	1,922,183
	27 食 品 保 健 行 政	4,727,400
	28 留 学 生 セ ミ ナ ー	343,598
	29 エジプト生産性向上実践 ( 1 )	1,918,283
	30 エジプト生産性向上実践 ( 2 )	1,550,302
	31 サモア職業訓練管理	424,763
	32 大 連 ビ ジ ネ ス 人 材 育 成	2,242,378

款	項 目	決 算 額
4 . 委 託 経 費 収 入		39,347,490
	1 委 託 経 費	39,347,490
5 . そ の 他 委 託 事 業 収 入		203,109,219
	1 韓 国 中 小 企 業 技 術 者 専 門 セ ミ ナ ー	41,175,000
	2 ク ウ ェ ー ト 大 学 サ マ ー プ ロ グ ラ ム	6,253,800
	3 ク ウ ェ ー ト 大 気 汚 染 防 止 技 術 研 修	2,994,000
	4 ク ウ ェ ー ト 水 質 汚 濁 防 止 技 術 研 修	3,042,000
	5 生 産 工 程 改 善 指 導 ( エ ジ プ ト 派 遣 )	1,573,110
	6 自 治 体 職 員 協 力 交 流 事 業	17,120,186
	7 「ベトナム工場公害対策を目的とした新規円借款案件の発掘と形成」調査	43,482,924
	8 草の根技術協力事業(スマラン市環境教育指導者育成)	15,062,179
	9 草の根技術協力事業(スリランカ環境人材育成)	846,395
	10 地球環境市民大学「環境保全協働コ-ティネ-タ-養成講座」	1,179,283
	11 廣 野 塾 「 国 際 協 力 人 材 育 成 事 業 」	1,136,080
	12 メ ト ロ セ プ 地 域 環 境 改 善 支 援 事 業 ( 河 川 流 域 整 備 の た め の 緑 化 )	1,000,000
	13 イ ン ド ネ シ ア 国 ス ラ バ ヤ 市 に お け る 分 別 収 集 ・ 堆 肥 化 に よ る 廃 棄 物 減 量 化 ・ リ サ イ ク ル 促 進 事 業	7,000,000
	14 タ イ ・ バ ン コ ク 案 件 形 成 促 進 事 業	2,487,462
	15 中 東 排 水 処 理 管 理 研 修	11,599,648
	16 昆 明 市 下 水 道 事 業	9,613,445
	17 ス リ ラ ン カ 国 地 方 都 市 観 光 開 発 環 境 管 理 実 態 調 査	3,416,175
	18 循 環 型 社 会 コ ン テ ン ツ 開 発	9,713,027
	19 ベ ト ナ ム 水 環 境 現 場 分 析 技 術	663,810
	20 ロ シ ア 地 域 経 済 改 革 支 援 専 門 家 派 遣	965,800
	21 チ ェ リ ヤ ビ ン ス ク 州 ス ラ グ 処 理 事 業 化 指 導	2,363,872
	22 チ ェ リ ヤ ビ ン ス ク 州 視 察 団 訪 日 研 修	2,276,963
	23 チ ェ リ ヤ ビ ン ス ク 州 ス ラ グ 処 理 事 業 化 事 前 調 査	898,850
	24 ペ ル ワ ジ ャ ス テ ィ ー ル 社 ス ラ グ 処 理 指 導	1,691,850
	25 モ ン ゴ ル 地 区 フ フ ホ ト 市 下 水 道 管 理 者 研 修	4,953,182
	26 イ ン ド ネ シ ア 参 加 型 廃 棄 物 対 策 分 別 促 進 調 査	2,344,018
	27 ア ジ ア の 人 材 育 成 機 能 拡 充 事 業	1,290,523
	28 中 国 蘇 州 ・ 静 脈 産 業 園 建 設 に 係 る 調 査	4,655,637
	29 中 国 自 動 車 産 業 高 度 人 材 研 修	2,310,000
6 . 補 助 金 等 収 入		45,762,294
	1 北 九 州 市	43,657,030
	2 経 済 産 業 省 ( 北 九 州 地 域 産 業 活 性 化 シ ン ポ ジ ウ ム 補 助 金 )	1,955,264
	3 そ の 他	150,000
7 . 雑 収 入		5,423,858
	1 会 費 収 入	3,103,125
	2 そ の 他	2,320,733
当 期	収 入 合 計	449,402,226
前 期	繰 越 収 支 差 額	38,755,009
収 入	額 合 計	488,157,235

支 出 の 部				
款	項 目			決 算 額
1. 法 人 費				55,054,134
	1	借 室	料	5,507,179
	2	人 件	費	33,022,159
	3	会 議	費	93,888
	4	広 報	費	3,485,057
	5	渉 外	費	406,003
	6	厚 生	費	1,105,354
	7	事 務	費	11,434,494
	(1)	通 信	費	1,750,776
	(2)	交 通	費	1,141,420
	(3)	備 品	費	1,054,530
	(4)	印 刷	費	1,732,307
	(5)	消 耗 品	費	1,377,526
	(6)	雑	費	4,377,935
2. 委 員 会 費				5,805,938
	1	経 営 審 議 会		0
	2	運 営 委 員 会		69,069
	3	国 際 親 善 交 流 委 員 会		2,880,979
	4	北 九 州 メ ン テ ナ ンス 技 術 研 究 会		2,855,890
3. 事 業 費 ( 研 修 委 託 金 )				133,561,879
	1	鉄鋼業におけるクリーナープロダクション		7,754,745
	2	クリーナープロダクションのためのプラントメンテナンス技術		5,582,405
	3	持続可能な発展のための職業環境保健マネジメント		10,034,339
	4	産 業 環 境 対 策		7,309,931
	5	生 産 性 向 上 実 践 技 術		6,996,344
	6	産 業 廃 水 処 理 技 術 [ ]		9,059,521
	7	中 ・ 東 欧 地 域 エ ネ ル ギ ー 管 理		6,195,856
	8	ク リ ー ナ ー プ ロ ダ ク シ ョ ンの ため の 保 全 管 理		8,100,761
	9	コ ン プ ュ ー タ ー に よ る 機 械 制 御 - ク リ ー ナ ー プ ロ ダ ク シ ョ ンの ため の 高 度 設 備 シ ス テ ム の 構 築 -		13,833,366
	10	プ ロ セ ス 工 業 に お け る ク リ ー ナ ー プ ロ ダ ク シ ョ ン		6,807,614
	11	生 活 排 水 対 策		6,574,607
	12	大 気 汚 染 源 モ ニ タ リ ン グ 管 理		6,101,439
	13	非 破 壊 検 査 技 術 [ ]		9,715,969
	14	フィリピン・都市及び産業における環境管理、環境処理能力向上		4,350,035
	15	ネ パ ー ル ・ 廃 棄 物 処 理		2,377,959
	16	中 ・ 東 欧 地 域 産 業 環 境 対 策		3,053,558
	17	ガ ー ナ ・ 地 場 産 業 活 性 化 計 画		1,431,021
	18	中 国 ・ 循 環 型 社 会 形 成 の 推 進 [ ]		706,244
	19	中 国 ・ 循 環 型 社 会 形 成 の 推 進 [ ]		629,025
	20	KOICA-JICA 大 気 環 境 保 全 管 理		1,911,151
	21	中 国 鉄 鋼 管 理 対 処 理 能 力 形 成		4,989,289
	22	ア セ ア ン ・ 循 環 型 社 会 形 成 の 推 進		2,363,579
	23	ア セ ア ン ・ 循 環 型 社 会 形 成		3,366,333
	24	中 国 ・ 循 環 型 社 会 形 成		4,316,788

款	項 目	決 算 額
	25 プラント用必須予備品の改善と製作	5,639,535
	26 アルジェリア・工業及び都市環境管理	1,922,183
	27 食 品 保 健 行 政	4,727,400
	28 留 学 生 セ ミ ナ ー	343,598
	29 エジプト生産性向上実践(1)	1,918,283
	30 エジプト生産性向上実践(2)	1,550,302
	31 サモア職業訓練管理	424,763
	32 大連ビジネス人材育成	2,242,378
4. センター等 事業費		45,444,199
	1 生産性協力センター	9,684,915
	2 環境協力センター	26,887,187
	3 研 修 部	1,410,806
	4 技 術 協 力 部	7,461,291
5. その他 委託事業費		164,397,533
	1 韓国中小企業技術者専門セミナー	38,617,819
	2 北九州地域産業活性化支援シンポジウム2006	4,047,134
	3 クウェート大学サマープログラム	4,157,424
	4 クウェート大気汚染防止技術研修	1,690,968
	5 クウェート水質汚濁防止技術研修	1,685,195
	6 生産工程改善指導(エジプト派遣)	1,212,580
	7 自治体職員協力交流事業	14,808,917
	8 「ベトナム工場公害対策を目的とした新規円借款案件の発掘と形成」調査	31,684,843
	9 草の根技術協力事業(スマラン市環境教育指導者育成)	13,647,710
	10 草の根技術協力事業(スリランカ環境人材育成)	409,535
	11 地球環境市民大学校「環境保全協働コーディネーター養成講座」	634,932
	12 廣野塾「国際協力人材育成事業」	631,092
	13 メトロセブ地域環境改善支援事業(河川流域整備のための緑化)	1,248,543
	14 インドネシア国スラバヤ市における分別収集・堆肥化による廃棄物減量化・リサイクル促進事業	8,549,154
	15 タイ・バンコク案件形成促進事業	2,252,504
	16 中東排水処理管理研修	8,944,734
	17 昆明市下水道事業	8,623,633
	18 スリランカ国地方都市観光開発環境管理実態調査	1,395,366
	19 循環型社会コンテンツ開発	2,270,643
	20 ベトナム水環境現場分析技術	185,595
	21 ロシア地域経済改革支援専門家派遣	651,356
	22 チェリャビンスク州スラグ処理事業化指導	1,443,344
	23 チェリャビンスク州視察団訪日研修	2,064,845
	24 チェリャビンスク州スラグ処理事業化事前調査	519,415
	25 ペルワジャスティール社スラグ処理指導	1,359,851
	26 モンゴル地区フフホト市下水道管理者研修	4,005,444
	27 インドネシア参加型廃棄物対策分別促進調査	1,175,937
	28 アジアの人材育成機能拡充事業	556,172
	29 中国蘇州・静脈産業園建設に係る調査	3,833,063
	30 中国自動車産業高度人材研修	2,089,785

款	項 目	決 算 額
6 . 基本金繰入		0
	1 基 本 金 繰 入	0
7 . KITA30周年 記念事業費		1,000,000
8 . 退職給与引当 預金支出		8,669,248
9 . 予 備 費		0
当 期	支 出 合 計	432,701,373
当 期	収 支 差 額	16,700,853
次 期	繰 越 収 支 差 額	55,455,862



## 財団法人 北九州市環境整備協会

北九州市環境整備協会は、産業廃棄物、工業排水、排ガス等の分析、飲料水の検査、浄化槽や簡易専用水道の法定検査をはじめ、美しいまちづくりのために基礎調査等にも取り組んでいます。また、市民の日常生活から排出された家庭ごみの収集、ごみ処理施設の運転、引越ごみから出る家具のリサイクル等、清潔なまちづくりや資源の有効利用のお手伝いもしています。

- |               |   |
|---------------|---|
| 〔設 立〕         | 昭和 52 年 2 月 4 日 社団法人北九州市環境整備協会設立<br>昭和 57 年 3 月 18 日 財団法人北九州市環境整備協会に改組  |
| 〔所 在 地〕       | 北九州市戸畑区新池 1 丁目 2 番 1 号<br>(北九州市環境科学研究所庁舎 1 階) Tel 093 - 882 - 3800  |
| 〔目 的〕         | 廃棄物の処理並びに環境衛生に関する調査、研究、検査及び相談指導を通じ生活環境の健全化を推進し、地域住民の福祉への増強、寄与を目的とする。  |
| 〔主 な 事 業〕     | 1 環境分析・検査(水質、廃棄物、大気、土壌、環境関係)<br>2 法定検査(水道法に基づく簡易専用水道の維持管理検査、浄化槽法に基づく浄化槽の新設検査及び維持管理検査)<br>3 各種環境サービス(環境衛生思想の啓蒙普及活動、研修会・講演会の実施)<br>4 日明工場の運転管理<br>5 粗大ごみ・引越ごみ収集の受付管理<br>6 リサイクルプラザの運営<br>7 家庭ごみ等の収集<br>8 紙パック・トレイの収集及び選別並びに小物金属の収集<br>9 エコライフプラザ維持管理<br>10 日明工場薬品調達業務 |
| 〔事 業 登 録〕     | 昭和 52 年 7 月 北九州市廃棄物の減量及び適正処理に関する規則に係る水質検査機関指定<br>昭和 52 年 9 月 計量証明事業登録(濃度)<br>昭和 53 年 10 月 建築物飲料水水質検査事業登録<br>昭和 54 年 4 月 簡易専用水道検査機関指定<br>昭和 55 年 2 月 浄化維持管理検査機関指定<br>平成 13 年 5 月 北九州市一般廃棄物収集・運搬業登録   |
| 〔主 な 設 備 機 器〕 | ガスクロマトグラフ質量分析計<br>各種ガスクロマトグラフ<br>分光光度計<br>各種原子吸光光度計<br>熱量計、その他  |

〔基本財産〕 10,000千円  
 <うち本市出捐額 3,000千円(30.0%)>  
 〔決算期〕 毎年3月31日  
 〔主務官庁〕 福岡県  
 〔本市所管〕 環境局廃棄物事業部業務課 (Tel 093-582-2180)

## 1 法人の組織

### (1) 機構図

別図のとおり

### (2) 役職員数

	人数	人数の内訳			平均年齢
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	14人	6人	1人	7人	62歳
職員	246人	6人	37人	203人	49歳

### (3) 役員名

〔理事長〕 矢野 浩

〔副理事長〕 横田 達之輔

〔理事〕 渡部 亨典、紀伊 富夫、上門 道夫、満尾 サツキ、立川 雄一、  
 小田原 清則、久鍋 和徳、井上 正治、宮野前 敏雄、吉田 俊幸

〔監事〕 大塚 宏志、藤尾 成人

## 2 事業の概要等

### \* 法定検査及び分析検査事業

#### (1) 浄化槽関係の検査

浄化槽法第57条に基づく検査

浄化槽放流水の水質検査

#### (2) 簡易専用水道の法定検査

#### (3) 分析検査業務

飲料水検査

工場廃棄物等検査

### \* 受託事業

#### (1) 検査事業

廃棄物溶出試験業務

焼却工場に係わる分析業務

響灘廃棄物処分場周辺海水水質分析業務

ごみ質、灰質及び粗大ごみ質分析業務

浄化槽実態調査業務  
 産業廃棄物溶出試験業務  
 公共用水域水質調査業務  
 工場、事業所排水試験業務  
 下水道工事に伴う水質検査業務  
 石油備蓄基地の飲料水等検査  
 病院排水水質検査業務  
 小倉北区役所庁舎中水道設備分析業務  
 調査、研究に係る業務  
 その他の受託業務

(2) 管理・運転業務

日明工場運転業務  
 粗大ごみ収集受付業務  
 リサイクルプラザ運營業務  
 ごみ収集業務  
 紙パック・トレイ収集及び選別並びに小物金属の収集  
 エコライフプラザ施設管理業務  
 日明工場薬品調達業務

3 主な事業実績（平成 18 年度）

\* 法定検査及び分析検査事業

(1) 浄化槽関係の検査

法定機能検査	1,950 基
浄化槽放流水の水質検査	1,071 基

(2) 簡易専用水道の法定検査

968 基

(3) 分析検査業務

飲料水検査	939 検体
工場廃棄物等検査	689 検体

\* 受託事業

(1) 検査業務

廃棄物溶出試験業務	1 件
焼却工場に係る分析業務	1 件
響灘廃棄物処分場周辺海水水質分析業務	1 件
ごみ質等に係る分析業務	6 件
浄化槽実態調査業務	1 件
産業廃棄物溶出試験業務	1 件
公共用水域水質調査料	2 件
工場、事業所排水試験業務	1 件
下水道工事に伴う水質検査業務	1 件

石油備蓄基地の飲料水等検査	1 件
病院排水水質検査業務	3 件
小倉北区役所庁舎中水道設備分析業務	1 件
調査・研究に係る業務 学研北部環境影響評価事後調査業務	1 件
その他の受託業務	
大気関係 2 件	
生態系関係 1 件	
水質関係 1 件	
廃棄物関係 1 件	
試料採取関係 9 件	
環境教育関係 2 件	
国際研修関係 8 件	

(2) 管理・運転業務

- 日明工場運転業務
- 粗大ごみ収集受付業務
- リサイクルプラザ運營業務
- ごみ収集業務
- 紙パック・トレイ選別保管業務

4 市の関与の状況

(単位：千円)

区 分	平成 1 7 年度	平成 1 8 年度
出 捐 金 の 状 況	3,000	3,000
補 助 金	0	0
委 託 料	1,488,132	1,414,523
貸 付 金 残 高	0	0

5 資産・収支の状況（平成 18 年度決算）

(1) 貸借対照表

平成 19 年 3 月 31 日現在（単位：円）

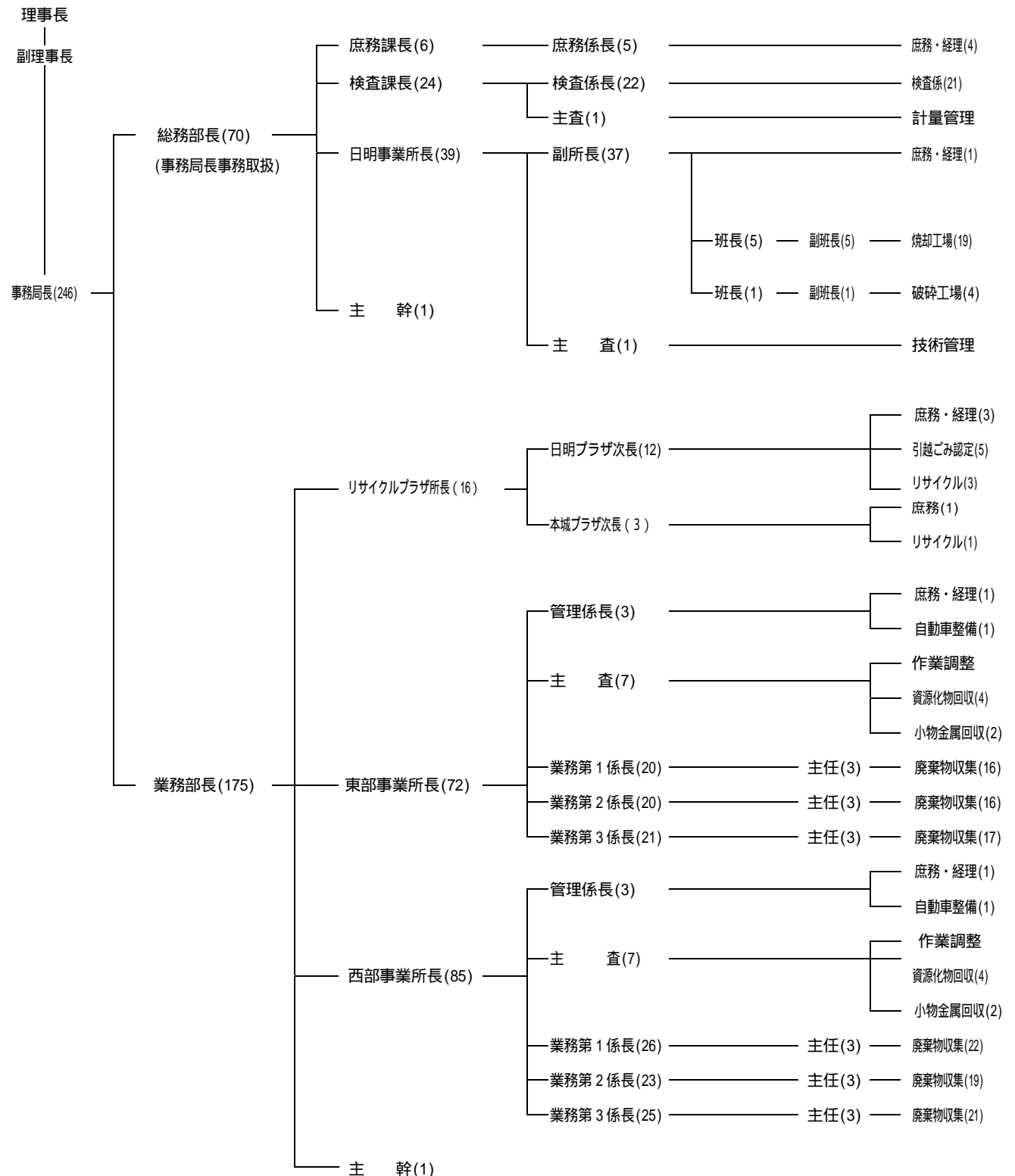
科 目	総 合 計	一 般 会 計	事 業 会 計
資 産 の 部			
1 流 動 資 産	262,605,536	68,414,258	194,191,278
2 固 定 資 産	713,050,267	674,973,079	38,077,188
資 産 合 計	975,655,803	743,387,337	232,268,466
負 債 の 部			
1 流 動 負 債	30,772,156	69,735,993	100,508,149
2 固 定 負 債	66,563,877	66,563,877	0
負 債 合 計	97,336,033	3,172,116	100,508,149
正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産	0	0	0
2 一 般 正 味 財 産	878,319,770	746,559,453	131,760,317
（うち基本財産への充当額）	( 10,000,000)	( 10,000,000)	( 0)
（うち特定資産への充当額）	( 580,608,000)	( 580,608,000)	( 0)
正 味 財 産 合 計	878,319,770	746,559,453	131,760,317
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	975,655,803	743,387,337	232,268,466

## (2) 収支計算書

自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日 (単位:円)

科 目	総 合 計	一 般 会 計	事 業 会 計
事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
基本財産運用収入	0	0	0
会費収入	240,000	240,000	0
検査事業収入	48,773,831	0	48,773,831
分析受託事業収入	131,368,269	0	131,368,269
廃棄物処理施設業務受託事業収入	228,564,000	0	228,564,000
粗大ごみ受託事業収入	120,694,169	0	120,694,169
ごみ収集受託事業収入	775,615,800	0	775,615,800
薬品選定納入受託事業収入	98,106,980	0	98,106,980
雑収入	1,271,110	13,307	1,257,803
預託金取崩収入	9,960	0	9,960
繰入金収入	0	0	0
事業活動収入計	1,404,644,119	253,307	1,404,390,812
2 事業活動支出			
検査事業費支出	199,744,197	0	199,744,197
廃棄物処理施設受託事業費	191,774,246	0	191,774,246
粗大ごみ受託事業費	113,776,919	0	113,776,919
ごみ収集受託事業費	745,368,079	0	745,368,079
日明工場運転薬品事業費	92,298,520	0	92,298,520
管理費支出	80,206,542	2,154,615	78,051,927
繰入金支出	0	0	0
事業活動支出計	1,423,168,503	2,154,615	1,421,013,888
事業活動収支差額	18,524,384	1,901,308	16,623,076
投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
特定資産取崩収入	85,000,000	85,000,000	0
投資活動収入計	85,000,000	85,000,000	0
2 投資活動支出			
固定資産取得支出	14,758,673	0	14,758,673
特定資産取得支出	6,011,000	6,011,000	0
預託金支出	96,660	9,730	86,930
投資活動支出計	20,866,333	6,020,730	14,845,603
投資活動収支差額	64,133,667	78,979,270	14,845,603
財務活動収支の部			
1 財務活動収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2 財務活動支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	45,609,283	77,077,962	31,468,679
前期繰越収支差額	186,224,097	61,072,289	125,151,808
次期繰越収支差額	231,833,380	138,150,251	93,683,129

<別図>



	特別任用		特別雇用	直備	嘱託		有期間嘱託		派遣・出向		計
	民間OB	市OB			市OB	その他	市OB	その他	市	企業	
男	0	4	6	14	22	15	11	102	6	20	200
女	0	0	0	5	0	14	0	27	0	0	46
計	0	4	6	19	22	29	11	129	6	20	246

## 財団法人 北九州産業学術推進機構

財団法人北九州産業学術推進機構（F A I S）は、市内における産学官共同による研究開発や学術研究を推進するために設立されました。

北九州学術研究都市の一体的運営のプロモートや、最先端の学術研究拠点の形成と産学連携による地域産業の高度化や新産業の創出に大きな力をそそいでいます。

〔設 立〕 平成 13 年 3 月 1 日

〔所 在 地〕 北九州市若松区ひびきの 2 番 1 号

Tel 0 9 3 - 6 9 5 - 3 1 1 1

〔目 的〕 北九州地域における産学官連携による研究開発や学術研究の推進等を行うことで、産業技術の高度化や活力ある地域企業群の創出・育成に寄与する。

〔事 業〕 (1) 学術研究都市の充実・振興

- ・大学間連携促進
- ・留学生支援など

(2) 知的基盤（大学・研究機関）を活用した産学連携

- ・産学連携に関すること
- ・知的クラスター創成事業
- ・北九州技術移転機関（北九州 T L O）の運営
- ・ロボット開発の支援
- ・カーエレクトロニクス拠点推進事業

(3) 半導体設計拠点形成に向けた取組み

(4) 中小・ベンチャー企業の支援

- ・中小企業の経営・研究開発の支援
- ・北九州知的所有権センターの運営
- ・北九州テレワークセンターの運営など

〔基本財産〕 8 0 0 , 0 0 0 千円

<うち本市出捐額 8 0 0 , 0 0 0 千円 ( 1 0 0 . 0 % ) >

〔決 算 期〕 毎年 3 月 31 日

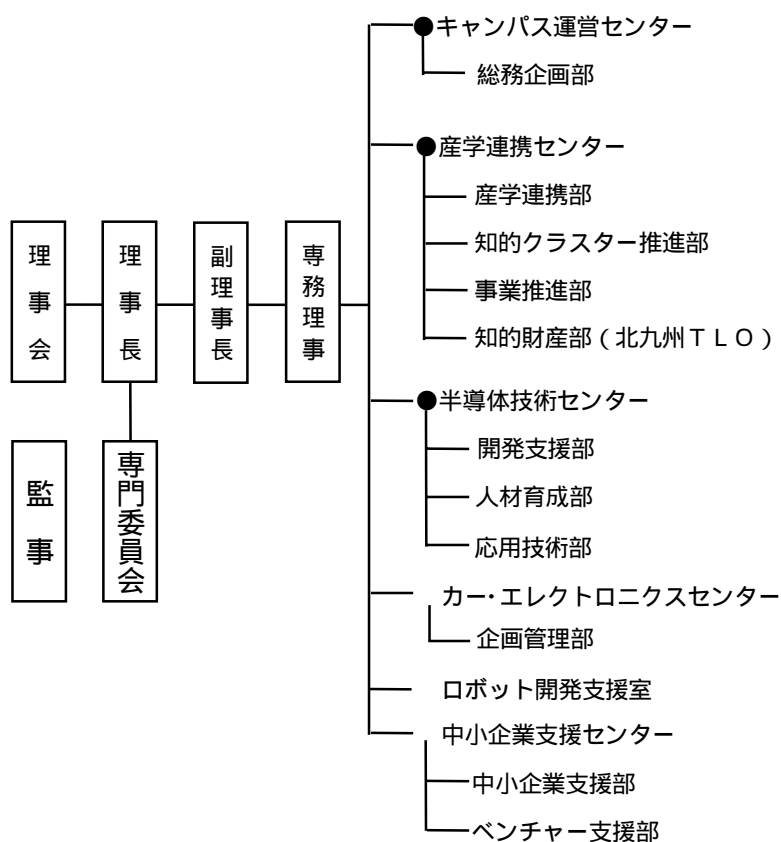
〔主 務 官 庁〕 福岡県

〔本市所管〕 産業学術振興局総務政策部学術振興課 (Tel 0 9 3 - 5 8 2 - 2 0 6 4 )



# 1 法人の組織

## (1) 機構図



## (2) 役職員数

	人数	平均年齢			
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	18人	3人	0人	15人	65歳
職員	108人	31人	0人	77人	44歳

## (3) 役員名

- 〔理事長〕 阿南 惟正
- 〔専務理事〕 西野 英明、三木 昌義
- 〔理事〕 合田 周平、石井 俊弘、坂本 勝、佐古 宣道、佐藤 恵和、  
重瀬 雅敏、重松 昭生、下村 輝夫、白井 克彦、陣内 靖介、  
福田 仁一、矢田 俊文、吉川 卓志
- 〔監事〕 疋田 慶一、長竹 美義

## 2 主な事業実績（平成 18 年度）

### (1) 学術研究都市の充実・振興に関する事業

複数の大学が集積する学術研究都市のメリットを最大限に活かすため、大学間連携を促進するとともに、全国に向けての学研都市のPRや市民との交流事業等を行った。

語学教育センターの設置（受講者数：春期 67 名、秋期 101 名）

ひびきの賞（修士論文）の創設（応募総数 18 編）

広報誌「ひびきのNEWS」発行（4 回、各 3,000 部発行）

大規模展示会への出展

視察・見学の受け入れ（2,008 名）

北九州学術研究都市ひびきの祭の開催（参加者：約 7,800 名）

キャンパス運営委員会の開催

また、留学生支援のため、次の事業を行った。

北九州学術研究都市奨学金の給付（34 名、19,200 千円）

留学生支援NPOへの支援

### (2) 研究基盤整備推進事業

海外の大学や研究機関との連携や支援等によって、海外の優秀な頭脳を学研都市に集積し、地域産業を支援するための研究基盤の確立を図った。

海外大学連携プロジェクト助成金（共同研究助成 9 件、研究拠点助成 2 機関）

アジア大学との共同研究助成（12 件）

海外サイエンスパークとの交流調査事業

台湾（新竹科学工業園区）との交流推進

英国クランフィールド大学北九州キャンパス運営支援

・学研都市における北九州キャンパスの調査研究体制支援

### (3) 学術研究施設管理運営事業

北九州市から指定管理者として指定を受け、学術研究都市内の共同利用施設の効率的な運営を行った。

（管理を行った施設）

産学連携センター 産学連携センター別館 学術情報センター 会議場

体育館 運動場 共同研究開発センター 情報技術高度化センター

事業化支援センター

### (4) 産学連携推進事業

地域の産業技術の高度化や新たな産業の創出に寄与するため、学術研究都市の技術シーズや地域企業のニーズの把握などに努め、産学共同研究開発のコーディネート活動を積極的に推進した。

「北九州学術研究都市の研究者情報」の作成

学術研究都市の研究者の研究分野等を調査し、産業イベント、企業訪問等の際に配布してPRするとともに、ホームページ上で広く情報発信を行った。

産学連携に関する情報発信

学術研究都市の概要と研究内容、FAISの取り組みを紹介するCD-ROMを作成

し、地域内外の企業に配布した。また、メールマガジン「産学連携センターNews」により、公募情報やイベント情報等の産学連携に関する情報を配信した。

#### 産学交流サロンの開催

産学連携の動きが次々と生まれる仕組みづくりを行うため、産学官の各人材が特定の技術テーマについて、自由にディスカッションする場を毎月1回程度開催した。

#### 平成18年度実績

- ・開催回数9回（平成14年度からの通算実施回数：53回）
- ・延べ参加者数 725名（平成14年度からの延べ参加者数：4,881名）

#### 産学連携フェアの開催

学術研究都市を中心に、地域の大学（研究機関）・企業等の研究シーズや先端科学技術の研究開発状況を広く情報発信するとともに、「産」と「学」の出会いの場を提供した。

フェアの場での交流を通じて、新たなプロジェクト事業や勉強会など、38件の産学連携活動がスタートした。

#### 平成18年度実績

- ・10月18日（水）～20日（金）
- ・延べ参加者数 7,233名

#### 産業イベントの出席・PR

東京・福岡及び北九州地域で開催された産業関連イベントに学術研究都市ブースを出展し、学術研究都市及び各研究者の技術シーズ等のPRを行った。

#### 出展 イノベーションジャパン 2006 ほか

開催場所 東京国際フォーラムほか 展示会の参加者累計 39,650人

#### 産学共同研究のコーディネート及び国等研究開発プロジェクトの管理運営

学研都市を中心とした大学と企業の産学共同研究のコーディネート活動を行い、平成17年度以前からの継続事業（8事業）を含め、合計20事業に取り組んだ（中小企業支援センター含む）。

#### 新産業創出プロジェクト助成

北九州市からの補助を受け、市内外企業に対し、市内の大学等との研究開発プロジェクト創出のための産学共同研究に対する助成を3件行った。

#### 産学共同による研究会

将来大きな市場が見込まれる次世代技術領域に係る研究テーマについて、地域での事業化の可能性を探索し、外部資金の導入を図るため、産学（官）による研究会を12件運営した。

#### (5) 北九州技術移転機関（北九州TLO）運営事業

大学や企業で生み出された研究成果を特許化し、企業への技術移転をライセンス契約という形で行った。

また、移転先企業からのライセンス収入を、発明者及び大学に還元し、新たな研究活動につなげた。

#### 平成18年度活動実績

- ・ライセンス契約 15件（17件）

・出願特許 32件(41件) \* ( )は17年度実績

出願特許には知的クラスター創成事業の成果でF A I Sが特許出願した件数を含む。

#### (6) 半導体技術推進事業

半導体技術センターを核として、市内への半導体設計関連企業の集積を目指し、半導体設計関連企業等をターゲットとしたベンチャー支援、人材育成、産学連携による研究開発支援等に取り組んだ。

ベンチャー企業育成

アナログ回路設計ツールや評価機器を整備し、より充実した半導体設計環境・評価環境をベンチャー企業に提供した。

半導体クラスター推進事業(ミニラボ事業)

学研都市開設以来これまでに学研都市に蓄積した大学のシーズ技術や、産学連携による研究開発によりベンチャー企業に蓄積した成果を活用するとともに、半導体を使用した機器を製造する企業(アプリケーションメーカー)の半導体に関するニーズに応えるため、実現可能性調査を実施した。

人材育成

地元の大学や企業と連携し、企業の技術者を対象に、アナログ回線設計などに関する実習中心の教育事業を実施した。

C M O S オペアンプ、手作り集積回路講座ほか 計 15 講座を開催

総受講者数 延べ 231 人

#### (7) 知的クラスター創成事業

平成 14 年度に文部科学省から事業採択を受けた知的クラスター創成事業を遂行するため、システム L S I 技術とナノサイズセンサ技術及びこの融合技術の産学官共同研究を行い、21 世紀をリードする環境分野の新産業を創成する技術革新型クラスターの形成を図った。

本事業最終年度である平成 18 年度は、15 の研究テーマについて、九州工業大学、北九州市立大学及び早稲田大学等と企業による産学官共同研究を実施した。

その結果、5 年間の具体的な成果としては、特許出願が国内 138 件、海外 15 件、試作品の試作数は、133 件、新商品開発は 15 件、新規の企業は 5 社等であるとともに、イノベーションシステムとしての産学連携を地域において定着、拡大したことにより、地域における研究開発型企業の集積や、各大学における応用研究センターの開設などに繋がる等、今後更なるクラスター形成に向けての基盤を創出するといった目的を達成し、事業を終了した。

#### (8) ロボット開発支援推進事業

下水道検査ロボット研究開発

市建設局と実証実験を実施、市内企業への技術移転を進め、事業化の支援を行った。

ロボカッププロジェクト(北九州市立大学、九州工業大学等との共同研究)

ロボカップ 2006 ジャパンオープン優勝 世界大会ベスト 8

空港内搬送案内ロボットのアプリケーション開発支援

化学プラント等での配管内検査・補修ロボットの開発支援

医療・福祉施設での上肢動作支援ロボットの開発支援  
連携融合事業

九州工業大学ヒューマンIT開発センターと共同で制作した空港案内ロボット「メーテル」等で、北九州市内の観光、交通案内を行った。

北九州ロボットフォーラム運営

会員団体・研究者 114 団体・個人（平成 19 年 3 月 31 日現在）

論文等の発表（7 回）

博物館ロボット導入研究会への参加(ロボット産業振興会議助成)

展示会等出展（産学連携フェア）

(9) 市内中小企業研究開発等支援事業

市内中小企業が行う優れた新技術・新製品の研究開発に対し、財団独自の助成や国等の外部資金を活用した支援を行った。

中小企業産学官連携研究開発助成

産学官連携による優れた新技術・新製品開発に対して、研究開発費の助成を行うとともに、開発をプロモートした。

平成 18 年度採択計 11 件（新規採択 9 件、継続 2 件）

国等研究開発プロジェクト受託事業（再掲）

産学官の共同研究体制を整え、国等が公募する研究開発事業に提案すると共に、採択後の管理運営を行った。

平成 18 年度受託計 5 件（新規受託 2 件）

(10) 中小企業経営支援事業

中小企業・ベンチャー総合相談窓口事業

ベンチャー企業や中小企業の来所、電話による相談に対応するため、中小企業診断士等の専門家を窓口に配置し、経営・技術の相談を行った。

【相談件数】903 件

専門家派遣事業

中小企業の経営課題に応じ各分野の専門家を派遣し、コンサルティング等を実施した。

【派遣件数】40 社 234 件

事業展開サポートプロジェクト事業

公募により選定した市内企業の優れた商品や技術を市内外の企業等へ売り込むとともに、関東や関西での商談機会の提供や展示会でのPRを行うなど、販売促進を中心とした支援を行った。

情報収集提供事業

市内中小企業等が経営上必要とする各種情報を機関誌やホームページ、メールマガジン等を通して幅広く提供した。

自動車産業振興事業

市内中小企業の技術力向上の支援や人材の確保・育成を支援するとともに、自動車産業の生産技術や受注拡大に経験と専門能力を持った人材を活用し、地場企業の自動車産業への新規参入や事業拡大を支援した。

(11) 北九州テレワークセンター振興事業

ベンチャー企業の創出・育成を図るため、新事業を開始しようとする起業家などを対象に成長段階に応じた支援を行った。

インキュベーション推進事業

インキュベーション・マネージャーを配置し、入居企業に対する創業から事業化までのハンズオンの支援を行うとともに、起業家シーズに対応したマーケティング調査や販路開拓・拡大のため首都圏での展示会への出展支援を行った。

ベンチャー企業の資金調達支援事業

市内ベンチャー企業の事業紹介等PRコンテンツの作成 (15社)

テクノセンターインキュベーション室助成事業

地域産業振興の拠点である北九州テクノセンターの研究開発室及びスモールオフィスを新事業の創出育成の場として提供した。(助成企業 5社)

実践起業塾

ベンチャー企業の創出を図るため、起業予定者やインキュベーション施設に入居する起業家等を対象に、情報サービス業の特性を反映した実践的な起業塾を開催した。

北九州ビジネスプランコンテスト2006

ベンチャー企業等の企画立案能力のスキルアップを図るとともに、優秀なビジネスプランについては、発表会においてプレゼンテーションの機会を提供し、金融機関関係者等とのマッチングを支援した。(受賞 6件)

韓国の「建国大学ベンチャー創業支援センター」との覚書締結

入居企業の海外販路の開拓や、製品の共同開発などへの相互支援を目的としたインキュベーション連携の覚書を締結した。

3 市の関与の状況

(単位：千円)

区 分	平成17年度	平成18年度
出 捐 金 の 状 況	800,000	800,000
補 助 金	1,130,269	1,057,943
委 託 料	1,381,195	1,279,978
貸 付 金 残 高	0	0

#### 4 資産・収支の状況（平成 18 年度決算）

##### (1) 貸借対照表

平成 19 年 3 月 31 日現在（単位：円）

科 目	総 合 計	一 般 会 計	学術研究施設等管理 運営事業特別会計	内部取引消去
資 産 の 部				
1. 流 動 資 産	919,172,792	581,368,767	407,804,025	70,000,000
2. 固 定 資 産				
(1) 基 本 財 産	800,000,000	800,000,000	0	
(2) 特 定 資 産	28,664,000	28,664,000		
(3) その他の固定資産	1,100,953,497	1,098,508,322	2,445,175	
資 産 合 計	2,848,790,289	2,508,541,089	410,249,200	70,000,000
負 債 の 部				
流 動 負 債	757,530,598	419,726,573	407,804,025	70,000,000
負 債 合 計	757,530,598	419,726,573	407,804,025	70,000,000
正味財産の部				
指 定 正 味 財 産	800,000,000	800,000,000	0	
(うち基本財産への充当額)	(800,000,000)	(800,000,000)	0	
一 般 正 味 財 産	1,291,259,691	1,288,814,516	2,445,175	
(うち特定資産への充当額)	(28,664,000)		(28,664,000)	
正 味 財 産 合 計	2,091,259,691	2,088,814,516	2,445,175	
負債及び正味財産合計	2,848,790,289	2,508,541,089	410,249,200	70,000,000

## (2) 収支計算書

自 平成 18 年 4 月 1 日

至 平成 19 年 3 月 31 日 (単位: 円)

科 目	総 合 計	一 般 会 計	学 術 研 究 施 設 等 管 理 運 営 事 業 特 別 会 計
事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	5,251,557	5,251,557	0
事業収入	1,853,568,810	492,136,752	1,361,432,058
補助金等収入	1,665,759,250	1,665,759,250	0
雑収入	4,892,468	4,869,698	22,770
事業活動収入計	3,529,472,085	2,168,017,257	1,361,454,828
2. 事業活動支出			
事業費支出	3,131,155,355	1,874,345,014	1,256,810,341
管理費支出	291,011,169	191,958,976	99,052,193
法人税・消費税他	9,651,200	4,635,356	5,015,844
事業活動支出計	3,431,817,724	2,070,939,346	1,360,878,378
事業活動収支差額(A)	97,654,361	97,077,911	576,450
投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	7,800,000	7,800,000	0
投資活動収入計	7,800,000	7,800,000	0
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	1,040,830	1,040,830	0
固定資産取得支出	73,681,964	73,105,514	576,450
投資活動支出計	74,722,794	74,146,344	576,450
投資活動収支差額(B)	66,922,794	66,346,344	576,450
財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額(C)	0	0	0
当期収支差額(D)=(A)+(B)+(C)	30,731,567	30,731,567	0
前期繰越収支差額(E)	130,910,627	130,910,627	0
次期繰越収支差額(D)+(E)	161,642,194	161,642,194	0



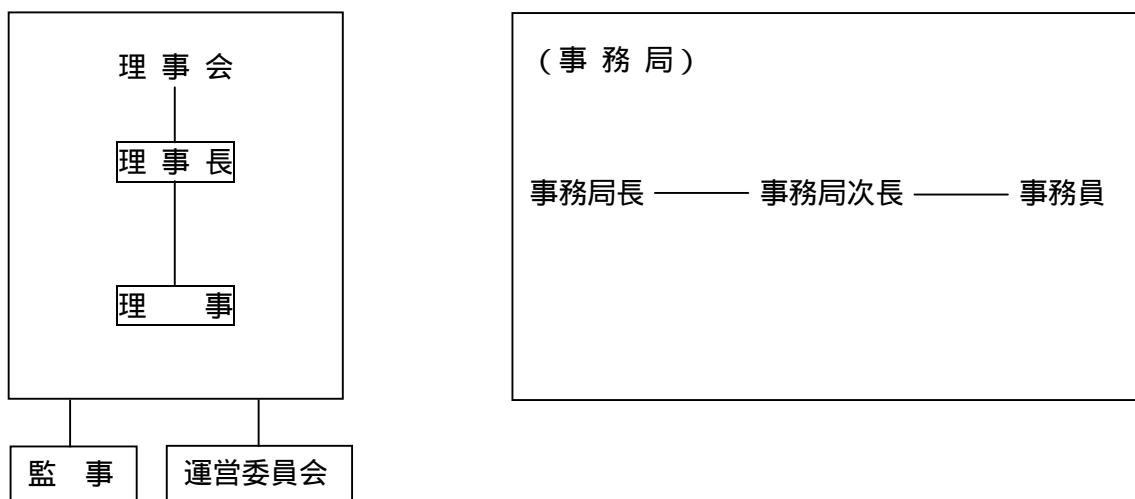
## 財団法人 北九州市中小企業共済センター

北九州市中小企業共済センターは、退職金共済事業及び福利厚生事業を推進し、中小企業の振興発展に寄与するとともに従業員等の福祉の増進に努めています。

〔設 立〕 昭和 54 年 5 月 1 日  
 〔所 在 地〕 北九州市小倉北区古船場町 1 番 35 号  
 Tel 093 - 541 - 5771  
 〔目 的〕 北九州市内の中小企業による退職金共済制度を確立し、もって中小企業従業員の福祉の増進と企業の振興発展に寄与する。  
 〔事 業〕 退職金共済に関する事業  
 福利厚生に関する事業  
 〔基本財産〕 2,000千円  
 <うち本市出捐額 2,000千円(100.0%)>  
 〔決算期〕 毎年3月31日  
 〔主務官庁〕 財務省  
 〔本市所管〕 産業学術振興局地域産業部中小企業振興課 (Tel 093 - 873 - 1433)

### 1 法人の組織

#### (1) 機構図



#### (2) 役職員数

	人数	人数の内訳			平均年齢
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	6人	0人	1人	5人	68歳
職員	4人	0人	2人	2人	56歳

### (3) 役員名

〔理事長〕 田村 憲一

〔理事〕 坂本 勝、松岡 和枝、池田 穆平、野中 正弘、佐藤 恵和

〔監事〕 米村 國男、疋田 慶一

## 2 事業の概要等

(1) 退職金共済事業

(2) 福利厚生事業

## 3 主な事業実績（平成 18 年度）

(1) 退職金共済事業

・平成 18 年度末加入人口数（月 払） 152,393 口

(2) 福利厚生事業

・厚生資金貸付事業

・定期健康診断及び人間ドックの検診補助

・旅館・ホテルなどの宿泊補助、指定旅行社の企画商品の割引

・冠婚葬祭、引越運搬の利用割引

・ゴルフ場、ゴルフ練習場の利用割引

・宿泊施設の利用割引

・スポーツ施設、レジャー施設、市民プール及び市立美術館の利用補助及び割引

・自動車学校の入学金等利用割引

・主催事業として、国内宿泊ツアー・日帰りバスツアーなどの旅行及びテーブルマナー教室を実施

・永年勤続従業員表彰

・『共済だより』を年 6 回発行

## 4 市の関与の状況

（単位：千円）

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度
出 捐 金 の 状 況	2,000	2,000
補 助 金	4,500	4,500
委 託 料	0	0
貸 付 金 残 高	0	0

## 5 資産・収支の状況(平成 18 年度決算)

## (1) 貸借対照表

平成 19 年 3 月 31 日現在(単位：円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
普 通 預 金	118,429,760		
未 収 金	0		
貸 付 金	5,974,129		
立 替 金	2,075,400		
流動資産合計		126,479,289	
2 固 定 資 産			
基 本 財 産	2,000,000		
電 話 加 入 権	76,440		
差 入 保 証 金	100,000		
退職給付引当預金	17,897,946,267		
固定資産合計		17,900,122,707	
資 産 合 計			18,026,601,996
負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	1,652,465		
預 り 金	36,682,916		
流動負債合計		38,335,381	
2 固 定 負 債			
退職給付引当金	17,897,946,267		
固定負債合計		17,897,946,267	
負 債 合 計			17,936,281,648
正味財産の部			
正 味 財 産			90,320,348
(うち基本金)			(2,000,000)
(うち当期正味財産増加額)			(13,542,699)
負債及び正味財産合計			18,026,601,996

## (2) 収支計算書

自 平成 18 年 4 月 1 日

至 平成 19 年 3 月 31 日 (単位: 円)

科 目	決 算 額			
	合 計	特定退職金 共 済 会 計	普通退職金 共 済 会 計	福利厚生会計
収入の部				
基本財産運用収入	0	0	0	0
退職掛金収入	1,227,190,070	548,166,600	679,023,470	0
退職給付金収入	1,320,244,560	521,795,509	798,449,051	0
事業収入	3,279,923	0	0	3,279,923
助成金収入	4,500,000	0	0	4,500,000
負担金収入	5,292,000	0	0	5,292,000
預り金収入	5,293,666	3,780,379	1,513,287	0
繰入金収入	8,805,672	0	0	8,805,672
雑収入	433,800	118,800	0	315,000
当期収入合計 (A)	2,575,039,691	1,073,861,288	1,478,985,808	22,192,595
前期繰越収支差額	109,504,464	9,684,350	119,188,814	0
収入合計 (B)	2,684,544,155	1,064,176,938	1,598,174,622	22,192,595
支出の部				
退職積立金支出	1,176,286,336	524,135,133	652,151,203	0
退職給付金支出	1,320,244,560	521,795,509	798,449,051	0
事業費	18,473,680	0	0	18,473,680
管理費	35,078,557	14,111,832	17,247,810	3,718,915
繰出金支出	8,805,672	3,962,552	4,843,120	0
預り金支出	6,802,655	5,309,658	1,492,997	0
予備費	0	0	0	0
当期支出合計 (C)	2,565,691,460	1,069,314,684	1,474,184,181	22,192,595
当期収支差額(A) - (C)	9,348,231	4,546,604	4,801,627	0
次期繰越収支差額(B) - (C)	118,852,695	5,137,746	123,990,441	0

## 財団法人 西日本産業貿易コンベンション協会

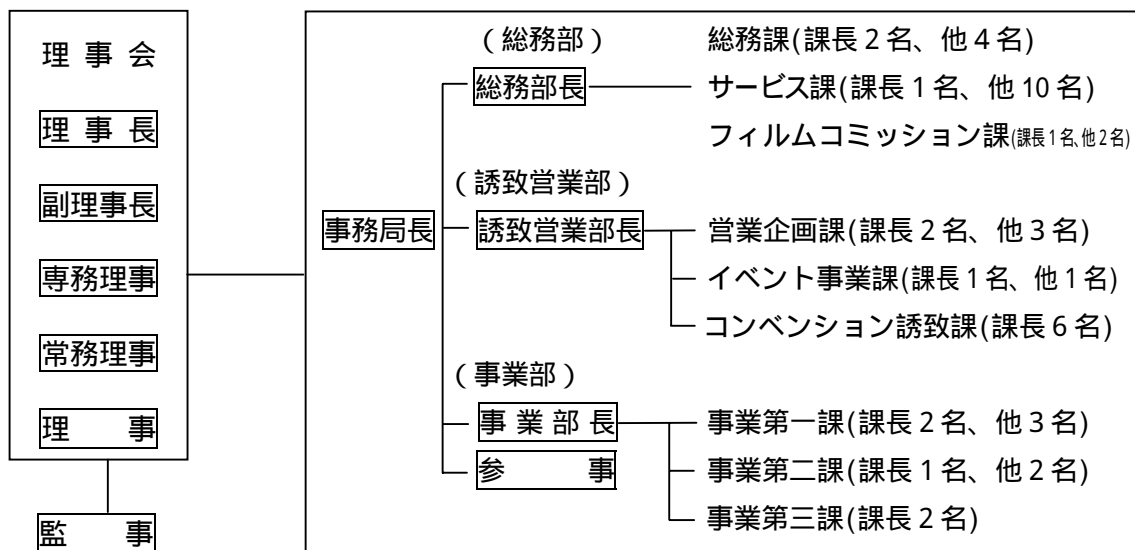
当協会は、内外の工業製品等の展示紹介を通じて西日本地域の産業の高度化と貿易の振興を図り、もってわが国経済の健全な発展に寄与することを目的に昭和 51 年に通商産業大臣認可で設立され、平成 17 年 7 月に(財)北九州コンベンションビューローの機能を統合し、名称を(財)西日本産業貿易コンベンション協会に変更しました。

現在は、昭和 52 年に建設された西日本総合展示場(現本館)と北九州国際展示場(平成 10 年 4 月に市が設置)及び北九州国際会議場(平成 2 年 10 月に市が設置)を一体的に管理・運営しながら、各種見本市・展示会の開催や会議・大会等の誘致をしています。

- |         |   |
|---------|---|
| 〔設 立〕   | 昭和 51 年 3 月 25 日  |
| 〔所 在 地〕 | 北九州市小倉北区浅野三丁目 8 番 1 号<br>Tel 093 - 511 - 6848   |
| 〔目 的〕   | 内外の工業製品等の展示紹介を通じて、西日本地域の産業の高度化と貿易の振興に資するとともに、北九州市におけるコンベンションの誘致、支援等を通じて地域の活性化及び文化の向上に資し、もってわが国経済の健全な発展に寄与する。                          |
| 〔事 業〕   | (1) 内外の工業製品等の展示会、見本市等の開催、誘致及び支援<br>(2) 各種会議、大会等コンベンションの誘致及び支援<br>(3) 前 2 号の事業の用に供する施設の管理及び運営<br>(4) 前各号に掲げるもののほか、この法人の目的を達成するために必要な事業 |
| 〔基本財産〕  | 2,477,000 千円<br><うち本市出捐額 1,750,000 千円(70.6%)>   |
| 〔決算期〕   | 毎年 3 月 31 日   |
| 〔主務官庁〕  | 経済産業省、九州運輸局   |
| 〔本市所管〕  | 産業学術振興局地域産業部貿易振興課 (Tel 093 - 551 - 3605)  |

## 法人の組織

### 1 機構図



### 2 役職員数

	人数	人数の内訳			平均年齢
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	22人	1人	0人	21人	61歳
職員	48人	14人	0人	34人	41歳

### 3 役員名

〔理事長〕 重淵 雅敏

〔副理事長〕 麻生 渡、北橋 健治、藤井 康雄

〔専務理事〕 安藤 英和

〔常務理事〕 村上 英治

〔理事〕 古川 康、金子 原二郎、潮谷 義子、広瀬 勝貞、東国原 英夫、伊藤 祐一郎、仲井眞 弘多、二井 関成、鎌田 迪貞、吉川 卓志、田尻 英幹、林田 正義、中柴 崇

〔監事〕 疋田 慶一、光井 敏博、鈴木 元

主な事業実績（平成18年度）

1 見本市・展示会事業

当協会は、西日本地域の産業の高度化と貿易の振興を目的に、九州・山口地域の行政機関等の施策・方針と連動した環境、エネルギー、福祉、ITなどをテーマとした見本市・展示会等の企画・開催と誘致・支援活動を実行した。また、九州地域の経済団体・大学・行政機関等と連携するなど産学官の連携事業にも積極的に取り組んだ。

〔1〕主催・共催事業

1) 当協会が主催・共催した主な見本市・展示会

西日本地域における産業・貿易の振興を目的として、当協会は次の見本市・展示会を企画、開催した。

事業名	開催期日	入場者数	出展社数
西日本インポートフェア 2006	H18年 5月3日～7日	56,921人	97社・団体
第46回西日本総合機械展	5月25日 ～27日	17,789人	59社・団体
第32回ふくおか産業技術振興展			31社・団体
第28回西日本陶磁器フェスタ	9月15日 ～19日	42,542人	179社
アジア産業交流フェア 2006	10月25日 ～27日	15,185人	41社・団体
中小企業テクノフェア IN九州 2006			53社・団体
九州・国際テクノフェア ICT 2006			126社・団体
P.P.C. 2006 第8回西日本国際福祉機器展	11月9日 ～11日	29,053人	110社・団体
エコ・テクノ 2006	11月20日 ～23日	32,183人	284社・団体
福岡水素エネルギー社会近未来展 2006			
第8回手づくり市場 in 北九州	12月2日 ～3日	10,151人	156組・団体
第26回西日本トータルリビングショー	H19年 3月16日 ～18日	14,854人	80社・団体
合計	12事業	218,678人	1,216社・他

2) セミナー・シンポジウム等の併催

1)に掲げる当協会の主催・共催事業と並行して、関連するセミナー・シンポジウム等を開催した。

\* テーマ数 70 テーマ  
\* 総参加者数 6,582 名

〔2〕誘致・支援事業

先端技術であるナノテク、ロボット関連事業、自動車部品関係をはじめとする展示会や展示場を活用した販回り事業などの誘致や、関係団体への支援など積極的に誘致・支援活動を展開した。

\* 総事業数 5 事業  
\* 総入場者数 70,051 人

〔3〕関係団体との連携事業

1) 主催事業における産学官連携

関係行政機関、大学、その他関係団体と連携を図り、主催事業を実施した。

2) 九州半導体イノベーション協議会

九州シリコン・クラスター計画の組織母体である九州半導体イノベーション協議会からの受託事業として、セミコン・ジャパン 2006 へ出展した。

3) 九州経済国際化推進機構

事務局の一員として機構の運営を支援した。また、九州経済産業局が主催する「ASIA LINK フォーラム」を北九州国際会議場で開催した。

4) 産業振興団体

九州地域の経済団体等と連携し、地域に根ざした各種の見本市・展示会等を共催事業として実施した。

5) 韓国政府機関・関連業界

ア 第 13 回九州(日本)・韓国経済交流会議の開催

九州経済産業局の所管する「第 13 回九州(日本)・韓国経済交流会議」を事務局として開催した。

イ 主催事業における韓国企業との連携

主催事業名	韓国企業出展内容	連携の団体等
西日本インポートフェア	4 社 8 小間	韓国優良製品振興協会
アジア産業交流フェア	19 社・団体 19 小間	韓日産業・技術協力財団
中小企業テクノフェア I N九州 2006	1 団体 1 小間	韓国中小企業振興公団

6) 大学

大学の実施する各事業と連携し、関連する展示会、学会・大会等の誘致を促進した。

2) 会議・大会等

都市間競争が激化する中、本市の活性化に寄与し、多大な経済効果が見込める大型コンベンションを誘致するため、全国のキーパーソンに積極的かつ計画的に誘致・営業活動を



行うとともに主催者に対して様々な支援活動を行った結果、国際会議、大型イベント及び俳句結社の全国大会等の誘致を実現した。

また、トップクラスの俳人や棋士を招いて、「全国女性俳句大会」や「ハイビジョン将棋」等、特色ある自主事業を実施し、地域の文化向上を図った。

〔1〕主催・共催事業

北九州国際会議場の大型ハイビジョンを活用した俳句、将棋、映画の上映等文化事業や異業種交流を目的とした事業など、小学生から年長者まで幅広い年齢層を対象にした特色のある各種事業を実施した。

\* 総事業数 4 事業

\* 総入場者数 3,859 人

〔2〕誘致・支援事業

各都市間競争が激化する中で、国際会議や学会、大型のスポーツ大会等を着実に誘致するために、開催助成金などの制度を積極的に活用し、誘致活動を展開した。特に重点を置いた国際規模の学会・大会では、開催件数、参加者数ともに前年度を上回った。

1) 誘致結果

誘致件数及び参加者数の推移

区 分	国際	全国	その他	合計
誘致件数(件)	35	53	67	155
参加者数(人)	77,995	66,613	36,547	181,155

2) 誘致・支援活動の取り組み

ア 会議主催者への誘致活動

工学、環境、医学など北九州市の特性や強みを活かせる分野を中心に、国際会議、大型学会等の誘致を目指し、市内の大学(九州工業大学、北九州市立大学、早稲田大学、産業医科大学、九州歯科大学)や九州大学、山口大学などのキーパーソンを軸に誘致活動を行った。また、首都圏の学会事務局やPCO(プロフェッショナル・コンベンション・オーガナイザー)への営業も積極的に行うとともに、必要に応じて北九州市と連携した誘致活動を実施した。

イ 大会主催者への誘致活動

主に、スポーツ、文化などの各種団体や労働組合等に対し誘致活動を実施した。首都圏や福岡市の団体事務局にも積極的に訪問し、九州規模以上の大型大会誘致を実現した。

また、北九州市体育協会や福岡県体育協会などスポーツ競技団体のキーパーソンを対象に情報交換会を開催し45人の参加を得た。

ウ 東アジア地区への誘致活動(平成18年度新規事業)

東アジア地区の研究者、大学教授等とネットワークを持つ地元工学系の大学・大学院教授(キーパーソン)を通じ、国際コンベンションの誘致活動を行った。ターゲット

は台湾、中国、韓国方面とし、地元教授が出席する学会・会議に同行し、現地キーパーソン、会議参加者等に北九州市開催をPRした。

#### エ コンベンション助成金

平成6年度より北九州市コンベンション開催助成金制度を導入し、コンベンション誘致を積極的に展開してきた。

* 助成件数	63	件
* 助成金	44,880	千円

#### オ コンベンションボランティア

国際会議での語学応援、会場応援等で8件、延べ122人のボランティアが活動した。このうち、語学応援として「第32回全国語学教育学会年次国際大会」に延べ69人、スポーツの国際試合「ラグビー日本代表対トンガ代表戦」にも3人がトンガチームの通訳としてサポートした。

* 派遣件数	8	件
* 派遣人数	122	人

#### カ 誘致情報連絡会

市内主要コンベンション施設（当協会、メディアドーム、KIPRO）とホテル・旅行代理店など関連団体との誘致情報共有化を図った。

### 3 広報・宣伝活動

施設の利用促進や施設利用者のサービス向上及び見本市・展示会、会議・大会等各種コンベンションの誘致を積極的に図るため、ホームページの活用や機関誌の発行、新聞並びに業界紙等様々な媒体への広告掲載など効果的な広報・宣伝活動を行った。

#### 〔1〕 広報・宣伝の充実

##### 1) インターネットの活用

当協会のホームページにて、催事情報などを逐次更新し提供した。また、会場の図面等をダウンロードできるようにした。

##### 2) 広報、宣伝ツールの充実

##### ア 機関誌「CO-」の発行

\* CO-発行部数 6,000部/回 年2回

##### イ コンベンションカレンダーの作成と提供

市内で開催されるコンベンション情報を収集し、市や賛助会員等に情報提供を行った。

##### ウ 協会オフィシャルパンフレット

協会が管理する施設のパンフレットを2,000部増刷し、広く配布した。

##### エ 北九州空港常設広告板の設置

昨年度に引き続き、北九州空港ターミナルに電照広告を掲出し、協会施設のPRを行った。

### 3) 広報活動

主催事業、集客交流を創出するための販わい事業、主催者への集客支援として、新聞への広告掲載、TV・ラジオのスポット広告、JR主要駅やモノレール全駅へのポスター掲示、各雑誌・機関誌などパブリシティを活用した広報活動を実施した。

#### 〔2〕コンベンション情報の発信

首都圏やアジア地域において、誘致促進を図るため下記の事業等を実施した。

##### 1) 国際ミーティング・エキスポ(IME2006)への出展

日本で唯一のコンベンション関係展示会・トレードショーである「第16回国際ミーティング・エキスポ(IME2006)」に地元ホテルと共同出展し、来場したキーパーソンに北九州空港や本市のコンベンション施設・支援内容などを紹介、誘致活動を行った。

##### 2) 海外コンベンション情報の収集と北九州市プロモーション活動

タイ国パタヤ市で開催されたアジア地域最大級の展示会である「第14回インセンティブ・トラベル&コンベンション、ミーティング・アジア(IT&CMA2006)」に出展し、オーガナイザー・旅行社22社と商談を行った。

#### 〔3〕本市の強みを生かした取り組み

##### 1) 俳句・吟行の誘致

「俳句のまち北九州」をめざして、平成5年より俳句誘致・支援に取り組んでおり、それにより広がった俳句結社・主宰とのネットワークを活用して大会・吟行の誘致活動を行った。

平成18年度は、大分県の結社「落」の全国大会、神戸市の結社「円虹」の全国大会などを誘致し、小倉祇園太鼓、関門地区など文化的資産などを巡る吟行会を支援した。

\* 誘致件数 23 件

\* 参加者数 5,620 人

##### 2) JR九州等との連携

###### ア 立地環境を活かしたPR

JR小倉駅と連結した本施設の立地環境をPRするため、JR小倉駅・北九州主要駅(5駅)に常設掲示板を設置するとともに、JR九州及びJR西日本各駅に主催事業のポスター等を掲示し、市内外からの集客向上を図るためのネットワークづくりに取り組んだ。

###### イ イメージアップの取り組み

小型時刻表・名刺型時刻表へ展示場の広告を掲載した。また、協会の主催事業である展示会案内とJR九州の主力観光をセットにしたリーフレットを共同制作し、JR九州管内駅で配布した。

##### 3) 小倉駅北口の振興

###### ア 北口販わいづくり事業

主要交通機関の結接点として、優れた機能を有する小倉駅北口地域において、関係企業・団体と連携して、魅力的なイベントなどを企画・開催し、小倉駅北口地区の販わいづくりに寄与した。

\* 総事業数 20 事業

\* 総入場者数 178,949 人

#### イ 小倉駅北口地区振興連絡会

小倉駅北口地区の関連企業等と連携し、小倉駅北口で開催される事業やイベントを紹介する「イベントカレンダー」を製作し、集客増を図った。

また、各々の団体にフラワーポットを配付し、地域の美化活動に取り組んだ。

平成 18 年度からの新規事業として、新たに地区の持続性ある賑わいを創出するためのコンサートイベント「北九州ミュージック & パフォーマンス」をスタートさせた。

#### 4 運営・管理

協会が所有する西日本総合展示場本館と指定管理施設である西日本総合展示場新館及び北九州国際会議場を一体的に管理運営することで、より効果的・効率的な管理運営を実現した。

##### 〔1〕管理業務の効率化

###### 1) サービスの向上

###### ア 本館利用形態の改善

本館の稼働率を高めるため、スポーツやその他文化活動など幅広く利用できるよう「1日単位」の利用を「半日単位」で貸し出しできるよう制度の改正を行った。

###### イ 大型プロッター（印刷機）システム導入

場内サイン及び看板制作にあたって、お客様の要望に対し即時対応するため、大型プロッターシステムを導入した。

###### ウ お客様のニーズ調査

西日本総合展示場及び北九州国際会議場における主催者及び来場者からのアンケート調査を実施し、お客様ニーズの把握を行い、サービス改善に努めた。

###### 2) 管理経費の削減

施設・設備の保守委託、イベント事業委託等の各契約にあたり、複数業者からの価格競争を徹底し、経費の削減を行った。

##### 〔2〕施設の改善

施設、設備の仕様に係る利便性と、来場者へのサービスの向上を図るため、施設、設備の改善、整備を実施した。

###### 1) 本館コンクリート床敷設工事

本館大展示場において、長年の展示会使用により歪みが生じた床面をアスファルト舗装からコンクリート舗装へ改修した。

###### 2) 催事案内システムの導入

「ガレリア（新館展示場とA I Mビルの間の通路の名称）」及び新館ロビーに設置し

である案内表示システムについて、老朽化のため更新を行うとともに展示場側地下駐車場エントランスに案内表示板を新設した。

### 3) 誘導サインの整備

「ガレリア」に新館展示場及び会議室の誘導サインを掲示するとともに、本館及び国際会議場等への誘導サインの整備を行った。

## 〔3〕稼働率等

### 1) 西日本総合展示場（本館）の利用状況

区分	件数 (件)	稼働日数 (日)	稼働率 (%)	入場者数 (万人)	成約高 (億円)
西日本総合展示場 (本館)	103	193	53.6	22	97
西日本総合展示場 (新館)	138	294	81.2	62	108
北九州国際会議場	796	322	89.7	9	-

## 市の関与の状況

(単位：千円)

区 分	平成17年度	平成18年度
出 捐 金 の 状 況	1,750,000	1,750,000
補 助 金	2,000	2,000
委 託 料	819,297	713,069
貸 付 金 残 高	0	0

平成17年度の委託料には、平成17年7月に機能を統合した(財)北九州コンベンションビューローへの委託料(4月～6月分)を含む。

資産・収支の状況（平成 18 年度決算）

1 貸借対照表

平成 19 年 3 月 31 日現在（単位：円）

科 目	合 計	一般会計	付 随 事 業 特 別 会 計	展 示 会 事 業 特 別 会 計	誘 致 支 援 事 業 特 別 計 会	指 定 管 理 者 受 託 事 業 特 別 会 計
資 産 の 部						
流 動 資 産 合 計	566,351,777 (79,060,146)	316,136,513 (79,060,146)	36,944,664	95,395,758	27,837,968	90,036,874
基 本 財 産 合 計	2,477,000,000	2,477,000,000	0	0	0	0
そ 他 固 定 資 産 合 計	587,510,741	582,516,309	4,784,432	210,000	0	0
資 産 合 計	3,630,862,518 (79,060,146)	3,375,652,822 (79,060,146)	41,729,096	95,605,758	27,837,968	90,036,874
負 債 の 部						
流 動 負 債 合 計	444,106,921 (79,060,146)	188,304,557	28,725,170 (2,409,841)	112,461,404 (76,650,305)	25,103,255	89,512,535
固 定 負 債 合 計	79,407,090	79,407,090	0	0	0	0
負 債 合 計	523,514,011 (79,060,146)	267,711,647	28,725,170 (2,409,841)	112,461,404 (76,650,305)	25,103,255	89,512,535
正 味 財 産 の 部						
正 味 財 産	3,107,348,507	3,107,941,175	13,003,926	16,855,646	2,734,713	524,339
〔うち基本金〕	[2,477,000,000]	[2,477,000,000]	[0]	[0]	[0]	[0]
うち当期正味財産増減額	4,173,986	3,690,373	4,789,666	5,881,393	1,051,001	524,339
負債及び正味財産合計	3,630,862,518 (79,060,146)	3,375,652,822	41,729,096 (2,409,841)	95,605,758 (76,650,305)	27,837,968	90,036,874

注記（ ）は内数で内部取引を示す。

## 2 収支計算書

自 平成 18 年 4 月 1 日  
至 平成 19 年 3 月 31 日 (単位: 円)

科 目	合 計	一 般 会 計	付 随 事 業 特 別 会 計	展 示 会 事 業 特 別 会 計	誘 致 支 援 事 業 特 別 会 計	指 定 管 理 者 受 託 事 業 特 別 会 計
収 入 の 部						
基本財産運用収入	20,838,153	20,838,153	0	0	0	0
展示場事業収入	87,794,064	87,794,064	0	0	0	0
営 業 収 入	76,723,720	0	76,723,720	0	0	0
展示会事業収入	222,042,750	0	0	222,042,750	0	0
補助金等収入	7,006,507	0	0	7,006,507	0	0
誘致支援受託金等収入	113,203,967	0	0	0	113,203,967	0
指定管理者受託金収入	625,183,887	0	0	0	0	625,183,887
負 担 金 収 入	17,990,251	17,990,251	0	0	0	0
会 費 収 入	7,791,000	7,791,000	0	0	0	0
雑 収 入	34,970,863	22,434,108	0	11,463,294	1,073,461	0
固定資産売却収入	547,897,500	547,897,500	0	0	0	0
特定預金取崩収入	539,747,315	539,747,315	0	0	0	0
繰 入 金 収 入	28,775,645	28,775,645	0	0	0	0
当期収入合計 (A)	2,329,965,622	1,273,268,036	76,723,720	240,512,551	114,277,428	625,183,887
前期繰越収支差額	117,506,166	120,619,750	6,386,957	11,184,253	1,683,712	0
収 入 合 計 (B)	2,447,471,788	1,393,887,786	83,110,677	229,328,298	115,961,140	625,183,887
支 出 の 部						
管 理 費	151,075,078	151,075,078	0	0	0	0
営 業 費 用	62,978,903	0	62,978,903	0	0	0
展示会開催費	244,450,579	0	0	244,450,579	0	0
誘致支援事業費	113,226,427	0	0	0	113,226,427	0
指定管理者事業費	609,659,548	0	0	0	0	609,659,548
営 業 外 費 用	80,000	0	40,000	40,000	0	0
固定資産取得支出	882,006,991	882,006,991	0	0	0	0
特定預金支出	232,973,761	232,973,761	0	0	0	0
繰 入 金 支 出	28,775,645	0	11,872,280	1,903,365	0	15,000,000
当期支出合計 (C)	2,325,226,932	1,266,055,830	74,891,183	246,393,944	113,226,427	624,659,548
当期収支差額(A)-(C)	4,738,690	7,212,206	1,832,537	5,881,393	1,051,001	524,339
次期繰越収支差額(B)-(C)	122,244,856	127,831,956	8,219,494	17,065,646	2,734,713	524,339

## 財団法人 九州ヒューマンメディア創造センター

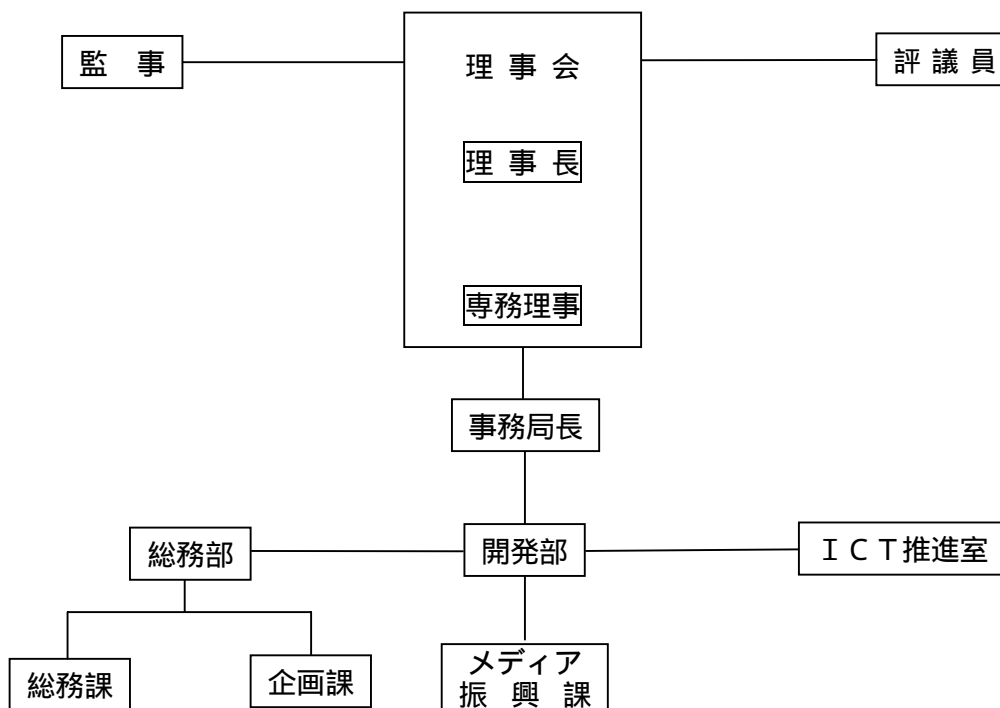
財団法人九州ヒューマンメディア創造センター(通称:ヒューマンメディア財団)は、「人+IT=いい感じの社会。」の実現を基本コンセプトとして、ITやマルチメディアを活用して人々の暮らしをもっと快適にしていく「ヒューマンメディア」の創造を目指した様々な活動に取り組んでいます。

- |         |   |
|---------|---|
| 〔設 立〕   | 平成8年4月10日   |
| 〔所 在 地〕 | 北九州市八幡東区東田一丁目5番7号<br>Tel 093-663-2950   |
| 〔目 的〕   | 産学官の支援のもと、ITやマルチメディアを活用して人々の暮らしをもっと快適にしていく「ヒューマンメディア」の創造を目指し、情報関連技術に関する調査研究や人材育成、企業の育成支援などを通じて、既存産業の高度化や新規事業の創出を図り、地域経済社会の発展に資することを目的とする。 |
| 〔事 業〕   | ・ICT研究開発拠点形成事業<br>・北九州e-PORT事業<br>・マルチメディア産業の育成事業<br>・人材育成事業  |
| 〔基本財産〕  | 185,500千円<br>＜うち本市出捐額 100,000千円(53.9%)＞   |
| 〔決算期〕   | 毎年3月31日   |
| 〔主務官庁〕  | 経済産業省   |
| 〔本市所管〕  | 産業学術振興局新産業部新産業振興課(Tel 093-582-2905)   |



## 1 法人の組織

### (1) 機構図



### (2) 役職員数

	人数	人数の内訳			平均年齢
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	19人	2人	1人	16人	64歳
職員	21人	6人	0人	15人	41歳

### (3) 役員名

〔理事長〕 合田 周平

〔専務理事〕 沖田 稔

〔理事〕 相原 宏徳、鎌田 迪貞、木村 茂行、佐藤 恵和、重淵 雅敏、  
下村 輝夫、高橋 靖周、寺尾 勇、利島 康司、内藤 明人、  
原田 康、藤井 康雄、増田 毅、松尾 新吾、矢田 俊文

〔監事〕 伊豆 清貴、疋田 慶一

## 2 主な事業実績（平成18年度）

### (1) マルチメディア産業の育成事業

#### ア エムサイト運営

（ア）HDメディアラボ東田

（イ）メディア道場

- (ウ) メディアインキュベートルーム
- イ コンテンツビジネスプロジェクト支援
- ウ e-ラーニングコンテンツ実証
- (2) 北九州 e - P O R T 事業の推進
  - ア 北九州 e - P O R T 推進協議会
  - イ 北九州ディザスター・リカバリー拠点化推進
  - ウ 地域ポータル関連サービス等調査研究
  - エ 医療情報ネットワークサービス調査研究
  - オ L G W A N - A S P
- (3) I T 研究開発推進事業
  - ア 北九州 I T オープンラボの整備・運営
  - イ 北九州情報通信革新技術推進会議 ( K T I C ) の運営
- (4) 人材育成事業
  - ア メディアコンテンツ人材育成
    - (ア) メディア道場を活用した人材育成
    - (イ) 北九州デジタル・クリエイター・コンテスト
    - (ウ) ぴあフィルムフェスティバル in 北九州
    - (エ) 北九州映像人材創造シンポジウム
  - イ I T 大学校
    - (ア) プロジェクトマネージャー養成研修
    - (イ) I T コンサルタント養成研修
  - ウ 自動車等 3 D - C A D 講座
- (5) 広報事業
  - ア 財団設立 10 周年記念イベントの開催
  - イ 情報の収集・提供
  - ウ 普及啓発
- (6) 交流協力事業
  - ア 内外関係団体等との交流協力
  - イ 北九州情報サービス産業振興協会 ( K I P ) の運営

### 3 市の関与の状況

(単位：千円)

区 分	平成 1 7 年度	平成 1 8 年度
出 捐 金 の 状 況	100,000	100,000
補 助 金	174,746	200,570
委 託 料	32,756	44,589
貸 付 金 残 高	0	0

#### 4 資産・収支の状況(平成 18 年度決算)

##### (1) 貸借対照表

平成 19 年 3 月 31 日現在(単位：円)

科 目	一般会計	ビル特別会計	合 計
<b>資 産 の 部</b>			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	56,526,704	98,367,807	154,894,511
未 収 金	149,528,577	1,244,361	150,772,938
有 価 証 券	0	49,080,000	49,080,000
流 動 資 産 合 計	206,055,281	148,692,168	354,747,449
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
投 資 有 価 証 券	185,500,000	0	185,500,000
基 本 財 産 合 計	185,500,000	0	185,500,000
(2) 特 定 資 産			
建 物	0	1,636,401,826	1,636,401,826
建 物 減 価 償 却 累 計 額	0	414,881,804	414,881,804
修 繕 積 立 資 産	0	105,000,000	105,000,000
ビル付 属 設 備 積 立 資 産	0	6,600,000	6,600,000
特 定 資 産 合 計	0	1,333,120,022	1,333,120,022
(3) そ の 他 固 定 資 産			
車 両 運 搬 具	2,058,685	0	2,058,685
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	1,567,326	0	1,567,326
什 器 備 品	249,682,334	7,612,581	257,294,915
什 器 備 品 減 価 償 却 累 計 額	204,465,084	3,472,348	207,937,432
電 話 加 入 権	584,880	0	584,880
保 証 金	50,000	20,000	70,000
そ の 他 固 定 資 産 合 計	46,343,489	4,160,233	50,503,722
固 定 資 産 合 計	231,843,489	1,337,280,255	1,569,123,744
資 産 合 計	437,898,770	1,485,972,423	1,923,871,193
<b>負 債 の 部</b>			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	33,708,403	68,533,728	102,242,131
預 り 金	699,693	0	699,693
預 り 金 ( 敷 金 )	0	80,158,440	80,158,440
流 動 負 債 合 計	34,408,096	148,692,168	183,100,264
負 債 合 計	34,408,096	148,692,168	183,100,264
<b>正味財産の部</b>			
1. 指 定 正 味 財 産			
国 庫 補 助 金	0	559,519,773	559,519,773
地 方 公 共 団 体 補 助 金	0	662,000,249	662,000,249
指 定 正 味 財 産 合 計	0	1,221,520,022	1,221,520,022
( うち基本財産への充当額 )	(0)	(0)	(0)
( うち特定資産への充当額 )	(0)	(1,221,520,022)	(1,221,520,022)
2. 一 般 正 味 財 産			
( うち基本財産への充当額 )	403,490,674	115,760,233	519,250,907
( うち特定資産への充当額 )	(185,500,000)	(0)	(185,500,000)
( うち特定資産への充当額 )	(0)	(111,600,000)	(111,600,000)
正 味 財 産 合 計	403,490,674	1,337,280,255	1,740,770,929
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	437,898,770	1,485,972,423	1,923,871,193

## (2) 収支計算書

自 平成 18 年 4 月 1 日

至 平成 19 年 3 月 31 日(単位：円)

科 目	一般会計	ビル特別会計	内部取引消去	合 計
事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	1,599,550	0		1,599,550
特定資産運用収入	0	50,000		50,000
会費収入	2,050,000	0		2,050,000
事業収入	126,866,082	139,701,242		266,567,324
補助金等収入	200,570,000	0		200,570,000
負担金収入	574,274	0		574,274
雑収入	22,844	1,496,895		1,519,739
他会計からの繰入金収入	60,899,474	0	60,899,474	0
事業活動収入計	392,582,224	141,248,137	60,899,474	472,930,887
2. 事業活動支出				
事業費支出	244,895,756	79,458,663		324,354,419
管理費支出	110,063,922	0		110,063,922
他会計への繰入金支出	0	60,899,474	60,899,474	0
有価証券評価損支出	0	870,000		870,000
事業活動支出計	354,959,678	141,228,137	60,899,474	435,288,341
事業活動収支差額	37,622,546	20,000		37,642,546
投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0		0
2. 投資活動支出				
固定資産取得支出	11,486,187	0		11,486,187
敷金・保証金支出	0	20,000		20,000
投資活動支出計	11,486,187	20,000		11,506,187
投資活動収支差額	11,486,187	20,000		11,506,187
財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0		0
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0		0
財務活動収支差額	0	0		0
当期収支差額	26,136,359	0		26,136,359
前期繰越収支差額	145,510,826	0		145,510,826
次期繰越収支差額	171,647,185	0		171,647,185

# 株式会社 北九州輸入促進センター

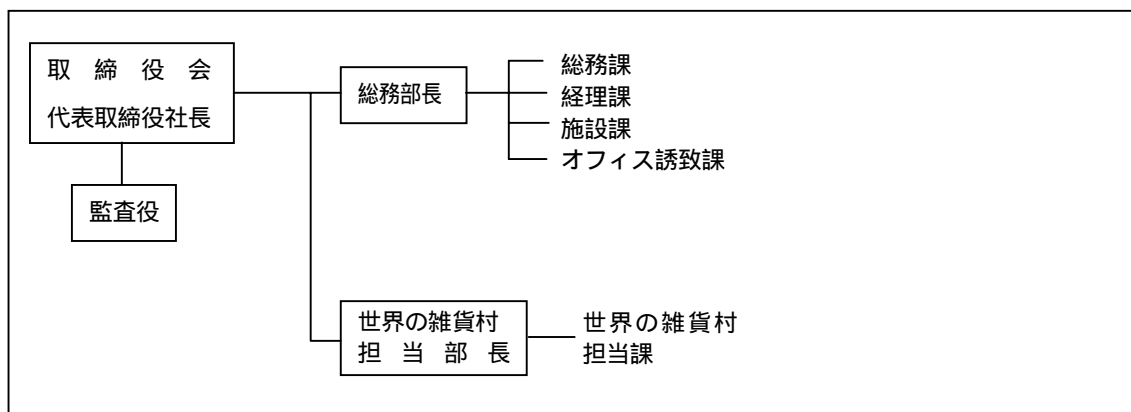
当社は、北九州市が策定した「北九州市地域輸入促進計画(北九州市F A Z計画)」の事業実施主体として、平成5年4月、国・県・市並びに民間企業からの出資を得て設立されました。

事業の内容としては、北九州市F A Z計画において輸入促進基盤施設として位置付けられている「アジア太平洋インポートマート(A I M)」の整備、運営を担当しています。A I Mには国際ビジネス支援機関や輸入関連事業者(テナント)が入居しており、これらのテナントの事業活動を通じて、国際的な経済交流が進展、促進されています。

- 〔設 立〕 平成5年4月26日
- 〔所 在 地〕 北九州市小倉北区浅野三丁目8番1号  
Tel 093-551-8828
- 〔目 的〕 21世紀の国際物流拠点都市を目指す北九州市が進める大型プロジェクト「北九州市地域輸入促進計画(北九州F A Z計画)」に基づき建設されたA I Mビルの設置・運営主体として、F A Z法の想定する西日本地域における「輸入品の流通拠点」「国際ビジネスの情報拠点」を目指して第三セクター方式により設立された。
- 〔事 業〕 国際ビジネスのサポートサービス及び不動産賃貸事業( A I Mビルテナントスペースの賃貸、 2 F 商業施設の運営、 A I Mビル・西日本総合展示場新館共用部の管理)等
- 〔資 本 金〕 6,600,000千円  
<うち本市出資額 1,866,700千円(28.3%)>
- 〔決 算 期〕 毎年3月31日
- 〔本 市 所 管〕 産業学術振興局地域産業部貿易振興課 (Tel 093-551-3605)

## 1 法人の組織

### (1) 機構図



(2) 役職員数

	人数	平均年齢			
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	17人	1人	2人	14人	58歳
職員	6人	2人	0人	4人	48歳

(3) 役員名

〔代表取締役社長〕 奥尾 一雄

〔取締役〕 青山 正裕、石井 俊弘、石川 昌弘、熊野 良彦、佐藤 恵和、  
田坂 良昭、津田 隆、野畑 昭彦、藤崎 利之、三宅 猛、  
山本 誠二、吉野 秀治

〔監査役〕 重富 忠晴、加藤 敏雄、由良 範隆、渡辺 博記

2 主な事業実績（平成18年度）

(1) AIMビルの維持管理

・AIM流通センター棟（83,307㎡）

(2) テナントの誘致

・大手不動産会社との連携に努めるなど、テナント誘致を積極的に行い、高い入居率（98%）を維持

(3) KTI大ホール等の管理運営

・8階KTI大ホール、小ホールの利用状況  
催事件数：159件、入場・利用者数：21,557人  
・8階国際法律・会計センターの利用状況  
相談件数：512件

(4) 会議室の管理運営

・会議室の利用状況：797件

3 市の関与の状況

（単位：千円）

区分	平成17年度	平成18年度
出資金の状況	1,866,700	1,866,700
補助金	0	0
委託料	0	0
貸付金残高	0	0

4 資産・収支の状況（平成 18 年度決算）

(1) 貸借対照表

平成 19 年 3 月 31 日現在(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	737,314	流 動 負 債	850,327
現金及び預金	619,223	短期借入金	643,720
有価証券	70,117	未払金	98,810
未収金	26,840	未払法人税等	8,799
その他	21,132	前受金	68,521
固 定 資 産	12,452,785	賞与引当金	3,054
(有形固定資産)	(11,077,462)	預託金	9,437
建築物	11,041,139	その他	17,983
構築物	27,043	固 定 負 債	7,979,108
車両運搬具	1,270	長期借入金	6,519,900
工具器具備品	8,009	退職給付引当金	501
(無形固定資産)	(1,019)	繰延税金負債	4,611
電話加入権	1,019	預り敷金	548,095
(投資その他の資産)	(1,374,303)	預り保証金	906,000
投資有価証券	1,374,009	負 債 合 計	8,829,436
長期前払費用	293	純 資 産 の 部	
長期未収金	1,377	株 主 資 本	4,354,947
貸倒引当金	1,377	資本金	6,600,000
		利益剰余金	2,245,052
		その他利益剰余金	2,245,052
		繰越利益剰余金	2,245,052
		評価・換算差額等	5,716
		その他有価証券評価差額金	5,716
		純 資 産 合 計	4,360,663
資 産 合 計	13,190,099	負 債 及 び 純 資 産 合 計	13,190,099

## (2) 損益計算書

自 平成 18 年 4 月 1 日  
至 平成 19 年 3 月 31 日 (単位: 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,386,627
売 上 原 価		1,002,457
売 上 総 利 益		384,169
販売費及び一般管理費		117,305
営 業 利 益		266,864
営 業 外 収 益		36,686
受 取 利 息	15	
有 価 証 券 利 息	19,306	
負 担 金 収 入	15,975	
雑 収 入	1,389	
営 業 外 費 用		151,196
支 払 利 息	151,196	
経 常 利 益		152,354
特 別 利 益		3,468
貸倒引当金戻入	3,468	
特 別 損 失		596
固定資産売却損	342	
固定資産除却損	254	
税 引 前 当 期 純 利 益		155,226
法人税、住民税及び事業税		1,292
当 期 純 利 益		153,934



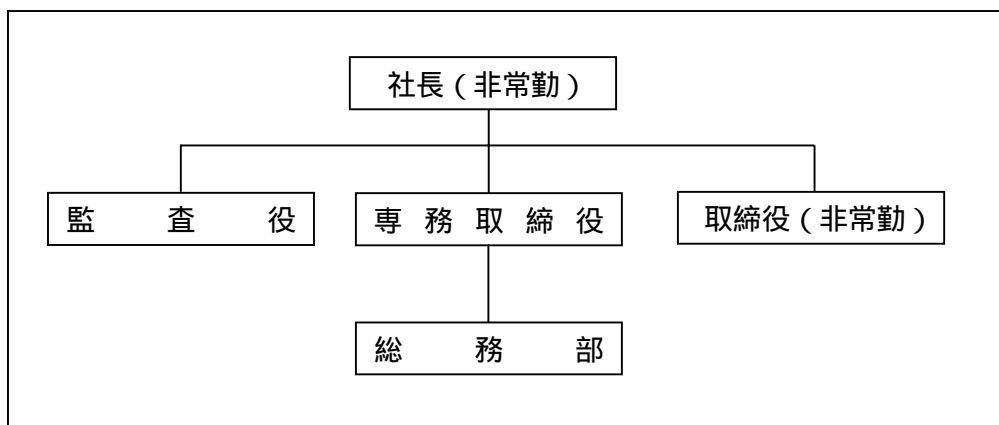
## 株式会社 北九州テクノセンター

頭脳立地法により北九州市を中心とした3市7町の「産業の頭脳部分」の集積促進を支援する機関として設立された第3セクターです。平成14年4月1日に公益事業部門を財団法人北九州産業学術推進機構に営業譲渡し、現在は研究開発や研修などを行う施設の管理業務を担当し、財団法人が行う公益的事業の推進をサポートしています。

〔設 立〕 平成2年4月20日  
〔所 在 地〕 北九州市戸畑区中原新町2番1号  
Tel 093-873-1488  
〔目 的〕 産学官の交流拠点として技術の高度化や研究開発支援による地域産業の振興を目的としている。  
〔事 業〕 (1)収益的事業である「テナント等施設の賃貸」事業  
(2)財団法人北九州産業学術推進機構が行う公益的事業の推進を支援  
〔資 本 金〕 2,229,600千円  
<うち本市出資額 610,000千円(27.4%)>  
〔決 算 期〕 毎年3月31日  
〔主 務 官 庁〕 経済産業省  
〔本 市 所 管〕 産業学術振興局地域産業部地域産業課 (Tel 093-582-2888)

### 1 法人の組織

#### (1) 機構図



(2) 役職員数

	人数				平均年齢
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	10人	1人	1人	8人	58歳
職員	2人	0人	0人	2人	52歳

(3) 役員名

〔代表取締役社長〕 三木 昌義

〔代表取締役専務〕 佐藤 勤

〔取締役〕 佐藤 恵和、狩生 信安、武井 紘一、石井 俊弘、影山 隆雄

〔監事〕 山口 保夫、鈴木 元、西村 仁哉

2 主な事業業績（平成18年度）

(1) 収益的事業

テナント等施設の賃貸事業

(2) 公益的事業の支援

起業支援用研究開発室の運営や中小企業支援センターの運営等の(財)北九州産業学術推進機構が行う公的事業の推進を支援

3 市の関与の状況

(単位：千円)

区 分	平成17年度	平成18年度
出資金の状況	610,000	610,000
補助金	0	0
委託料	0	0
貸付金残高	0	0

4 資産・収支の状況（平成 18 年度決算）

(1) 貸借対照表

平成 19 年 3 月 31 日現在（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	132,354	流動負債	95,021
現金及び預金	103,095	短期借入金	69,000
未収入金	7,325	未払金	16,726
有価証券	19,984	未払費用	157
前払費用	1,000	未払法人税等	5,737
繰延税金資産	947	未払消費税等	1,763
固定資産	1,774,546	預り金	656
(有形固定資産)	(1,442,960)	前受金	978
建物	1,402,428	固定負債	26,039
構築物	30,486	預り敷金	26,039
車両運搬具	497		
工具・器具・備品	9,548	負債合計	121,060
(無形固定資産)	(699)	純資産の部	
電話加入権	568	株主資本	1,786,209
給水権利金	71	資本金	2,229,600
ソフトウェア	60	利益剰余金	430,161
(投資その他の資産)	(330,886)	その他利益剰余金	430,161
長期性預金	100,000	繰越利益剰余金	430,161
投資有価証券	228,839	自己株式	13,229
長期前払費用	1,845	評価・換算差額等	369
繰延税金資金	201	その他有価証券評価差額金	369
長期未収入金	6,506		
貸倒引当金	6,506	純資産合計	1,785,840
資産合計	1,906,900	負債及び純資産合計	1,906,900

## (2) 損益計算書

自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日 (単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		185,891
売 上 原 価		149,785
売 上 総 利 益		36,106
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		29,038
営 業 利 益		7,067
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,585	
貸 倒 引 当 金 戻 入	50	
雑 収 入	6,006	7,642
営 業 外 費 用		
雑 損 失	0	0
経 常 利 益		14,710
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	3,772	3,772
税 引 前 当 期 純 利 益		10,937
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,546	
法 人 税 等 調 整 額	155	5,390
当 期 純 利 益		5,547

## 財団法人 北九州国際交流協会

北九州国際交流協会は、市民が主体となった幅広い国際交流を推進することにより、相互理解と友好親善に貢献することを目的とした活動を行っています。

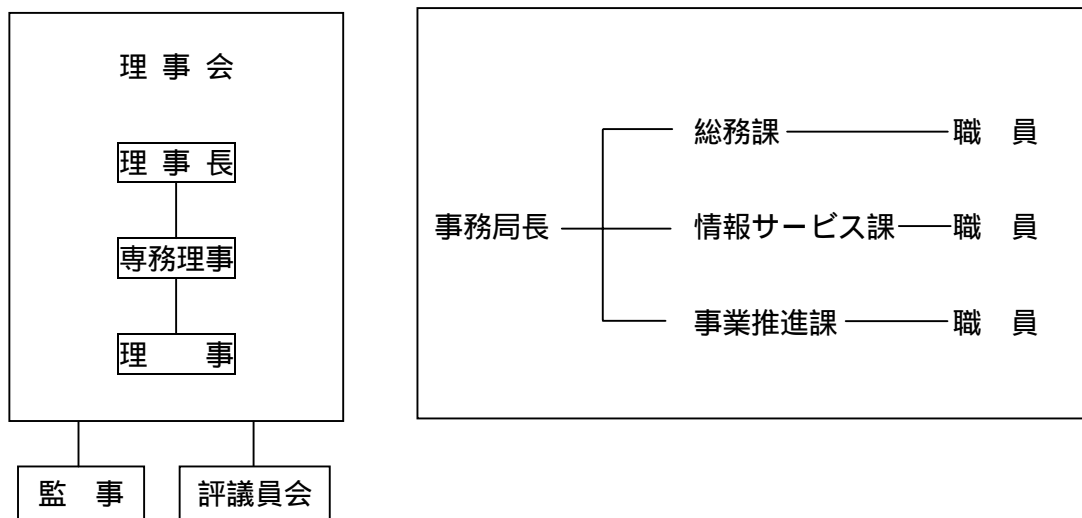
国際化社会に対応するため、人材育成による相互理解を促進し、利用者のニーズに対応した情報サービス機能の充実や市民交流を推進することにより、地域社会の更なる国際化の伸展を目指しています。

協会ではこれらの目標を実現するため、市民と一体となった様々な事業を展開しています。

- |         |   |
|---------|---|
| 〔設 立〕   | 平成2年8月1日  |
| 〔所 在 地〕 | 北九州市八幡東区平野一丁目1番1号<br>Tel 093 - 662 - 0055   |
| 〔目 的〕   | 北九州市及び周辺地域において、この地域の歴史、文化、その他の特性を生かし、幅広い市民による国際交流を推進することにより、相互理解と友好親善を深め、国際平和に貢献することを目的とする。   |
| 〔事 業〕   | (1) 国際交流事業に関する計画の立案及び実施<br>(2) 国際交流に関する講演、研修、催し等の実施<br>(3) 国際交流に関する調査、研究及び広報<br>(4) 国際交流団体との連絡調整及び活動の振興<br>(5) 国際交流施設の管理及び運営<br>(6) その他、本協会の目的を達成するために必要な事業 |
| 〔基本財産〕  | 300,000千円<br>＜うち本市出捐額 300,000千円(100.0%)＞  |
| 〔決算期〕   | 毎年3月31日   |
| 〔主務官庁〕  | 福岡県   |
| 〔本市所管〕  | 経済文化局文化国際部国際交流課 (Tel 093 - 582 - 2162)  |

## 1 法人の組織

### (1) 機構図



### (2) 役職員数

	人数	人数の内訳			平均年齢
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	22 人	2 人	3 人	17 人	57 歳
職員	15 人	4 人	1 人	10 人	42 歳

### (3) 役員名

〔理事長〕 三隅 佳子

〔専務理事〕 藤本 秀明

〔理事〕 阿世知 幸男、石田 恒夫、岡崎 茂、笠原 秀昭、木下 彰子、  
高宮 俊諦、チョウドリ マハブブル アロム、中柴 崇、林田 勉、  
林田 正義、原田 美穂、廣澤 洋子、藤重 宗夫、藤本 新二、  
松尾 孝治、光井 敏博、森脇 錦穂、吉川 和良

〔監事〕 鈴木 元、疋田 慶一

## 2 事業の概要等

- (1) 国際交流促進事業
- (2) 国際交流に関する情報・各種サービス推進事業
- (3) 国際交流活動の振興及び国際交流団体との連絡調整
- (4) 外国籍市民支援事業
- (5) 北九州国際交流ウィークの開催
- (6) 関原北九州大連友好基金事業
- (7) 留学生等支援基金事業

(8) 北九州市立国際村交流センターの管理及び運営

3 主な事業実績（平成 18 年度）

- (1) 国際人の育成
- (2) 多様な文化理解の促進
- (3) 情報機能の拡充
- (4) 市民交流の促進
- (5) 外国籍市民の支援
- (6) 留学生資金貸付事業
  - ・ 留学生資金貸付事業
  - ・ 留学生住宅保証事業
- (7) 関原北九州大連友好基金事業
  - ・ 大連市留学生奨学金支給
  - ・ 大連市大学生奨学金支給
- (8) 国際村交流センター施設等管理受託事業
- (9) 留学生等支援基金事業

4 市の関与の状況

（単位：千円）

区 分	平成 1 7 年度	平成 1 8 年度
出 捐 金 の 状 況	300,000	300,000
補 助 金	73,116	71,295
委 託 料	112,071	108,165
貸 付 金 残 高	0	0

5 資産・収支の状況（平成 18 年度決算）

(1) 貸借対照表

平成 19 年 3 月 31 日現在（単位：円）

科目	総合計	一般会計	留学生資金 貸付事業特 別 会 計	関原北九州大 連友好基金事 業 特 別 会 計	国際村交流センタ ー施設管理受託事 業等 特 別 会 計	留学生等支 援基金事業 特 別 会 計
資 産 の 部						
流動資産	41,945,599	9,910,467	995,628	281,483	30,420,982	337,039
固定資産						
基本財産	300,000,000	200,000,000	0	100,000,000	0	0
その他の固定資産	64,125,121	3,559,099	0	0	216,000	60,350,022
資産合計	406,070,720	213,469,566	995,628	100,281,483	30,636,982	60,687,061
負 債 の 部						
流動負債	40,860,092	9,910,467	0	231,883	30,420,982	296,760
負債合計	40,860,092	9,910,467	0	231,883	30,420,982	296,760
正味財産の部						
正味財産	365,210,628	203,559,099	995,628	100,049,600	216,000	60,390,301
負債及び正味財産合計	406,070,720	213,469,566	995,628	100,281,483	30,636,982	60,687,061



## (2) 収支計算書

自 平成 18 年 4 月 1 日

至 平成 19 年 3 月 31 日 (単位: 円)

科目	総合計	一般会計	留学生資金 貸付事業 特別会計	関原北九州大 連友好基金 事業特別会計	国際交流センタ ー施設管理受託 事業等特別会計	留学生等支 援基金事業 特別会計
<b>収入の部</b>						
基本財産運用収入	4,163,295	3,053,293	0	1,110,002	0	0
会費収入	1,014,000	1,014,000	0	0	0	0
寄付金収入	270,946	0	0	0	0	270,946
補助金等収入	73,443,870	73,443,870	0	0	0	0
受託収入	107,090,273	0	0	0	107,090,273	0
留学生住宅保証補償金返済収入	248,100	0	248,100	0	0	0
雑収入	2,024,861	483,159	135	385	0	1,541,182
固定資産売却収入	130,000,000	30,000,000	0	50,000,000	0	50,000,000
特定預金取崩収入	1,900,000	0	0	0	0	1,900,000
繰入金収入	1,399,123	0	0	1,399,123	0	0
当期収入合計(A)	321,554,468	107,994,322	248,235	52,509,510	107,090,273	53,712,128
前期繰越収支差額	1,004,502	0	998,223	0	0	6,279
収入合計(B)	322,558,970	107,994,322	1,246,458	52,509,510	107,090,273	53,718,407
<b>支出の部</b>						
事業費	45,298,926	40,166,798	0	2,442,930	0	2,689,198
管理費	35,753,845	35,711,235	2,730	16,980	0	22,900
受託事業費	107,090,273	0	0	0	107,090,273	0
留学生住宅保証補償金支出	248,100	0	248,100	0	0	0
固定資産取得支出	129,760,000	29,760,000	0	50,000,000	0	50,000,000
特定預金支出	1,923,196	957,166	0	0	0	966,030
繰入金支出	1,399,123	1,399,123	0	0	0	0
当期支出合計(C)	321,473,463	107,994,322	250,830	52,459,910	107,090,273	53,678,128
当期収支差額(A)-(C)	81,005	0	2,595	49,600	0	34,000
次期繰越収支差額(B)-(C)	1,085,507	0	995,628	49,600	0	40,279

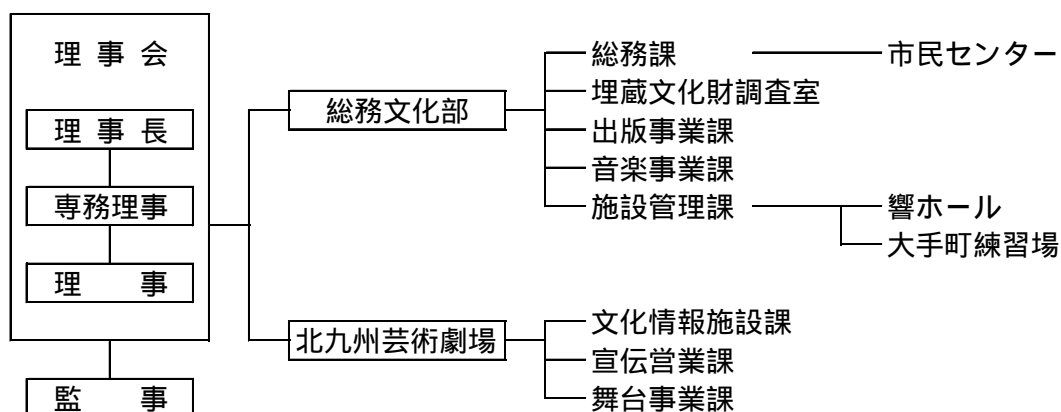
## 財団法人 北九州市芸術文化振興財団

北九州市芸術文化振興財団は、市の芸術文化の振興等に寄与することを目的として、市の設置する芸術文化施設の管理及び運営を行うとともに、文化振興事業並びに埋蔵文化財の発掘調査、研究及び保護等を行っています。

- 〔設 立〕 昭和 51 年 4 月 1 日
- 〔所 在 地〕 北九州市八幡東区中央二丁目 1 番 1 号  
Tel 093 - 662 - 3025
- 〔目 的〕 市民の芸術文化活動の振興に関する事業を行うとともに、埋蔵文化財の発掘調査、研究及び保護等を行い、もって市民生活の向上と市民の豊かな芸術文化の創造に寄与する。
- 〔事 業〕 芸術文化の振興に関する事業、芸術文化に関する情報の収集及び提供、市から受託した芸術文化事業、市から受託した芸術文化施設等の管理及び運営、埋蔵文化財の発掘調査及び出版物の発行等
- 〔基本財産〕 5,000千円  
＜うち本市出捐額 5,000千円(100.0%)＞
- 〔決算期〕 毎年3月31日
- 〔主務官庁〕 福岡県教育委員会
- 〔本市所管〕 経済文化局文化国際部文化振興課 (Tel 093 - 582 - 2391)

### 1 法人の組織

#### (1) 機構図



(2) 役職員数

	人数				平均年齢
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	12人	1人	2人	9人	60歳
職員	111人	18人	3人	90人	42歳

(3) 役員名

- 〔理事長〕 高野 利昭  
〔専務理事〕 前田 市郎  
〔理事〕 井生 定巳、石丸 美奈子、岩崎 洋一、植田 大丈夫、谷口 淑子、  
西谷 正、森島 香二、廣澤 洋子  
〔監事〕 林 眞也、疋田 慶一

2 事業の概要等

(1) 文化創造事業の実施（指定管理）

舞台芸術の振興

- ア 創造事業（「東京タワー」合唱物語 わたしの青い鳥」リーディングセッション」ほか6事業）  
イ 学芸事業（ワークショップ事業、表現教育推進、バックステージツアー）ほか2事業  
ウ 公演事業（「恋の骨折り損」オセロー」ピーターパン」テイクフライト」ほか16事業）  
エ 提携事業（「怪談牡丹灯籠」松竹大歌舞伎、「ひよっこりひょうたん島」TAKE OFF」ほか5事業）  
オ 第15回北九州演劇祭

音楽文化の振興

- ア 響ホール公演事業（響ホールフェスティバル2007 など9事業）  
イ 地域の音楽文化育成事業（音楽アウトリーチ事業ほか）

芸術文化に関する情報の収集及び提供（指定管理）

- ア 文化情報誌「かるかる」の発行  
イ 公演情報誌「ステージ通信Q」の発行  
ウ 芸術文化情報センターの運営  
エ チケットクラブ会員制度

芸術文化に関する受託事業

- ア 公演事業（合唱組曲「北九州」演奏会、北九州市ファミリー劇場、人形浄瑠璃「文楽」公演、ほか3事業）  
イ 育成事業（北九州市ジュニアオーケストラ育成事業、北九州市少年少女合唱団育成事業、インターナショナル・ミュージック・アカデミー北九州など）

- (2) 指定管理施設の管理及び運営
  - 芸術文化施設の管理（指定管理）
  - ア 北九州芸術劇場
  - イ 響ホール
  - ウ 大手町練習場
- (3) 市民センターの管理運営
  - 島郷市民センター ほか 2 館
- (4) 埋蔵文化財の発掘調査研究
  - 埋蔵文化財の発掘調査及び整理事業
  - ア 城内大手町線道路改良工事（大手町、発掘・整理）
  - イ 前田熊手線道路改築工事（黒崎城跡、発掘・整理）
  - ウ 長行田町線道路改良工事（蒲生石棺群ほか、発掘・整理）
  - エ 思永中学校改築工事（小倉城三ノ丸跡、発掘）
  - ほか 31 事業
  - 埋蔵文化財発掘調査報告書の刊行
  - 小倉城御花畠跡 ほか 29 冊・25 事業
  - 埋蔵文化財に関する調査研究
  - 埋蔵文化財センターの維持管理
- (5) 地域文化の情報提供
  - 「ひろば北九州」の刊行ほか

### 3 主な事業実績（平成 18 年度）

- (1) 受託事業
  - 芸術文化の振興・育成
  - ア 公演事業（合唱組曲「北九州」演奏会、北九州市ファミリー劇場、パイプオルガンコンサートほか 3 事業）
  - イ 育成事業（北九州市ジュニアオーケストラ育成事業、北九州市少年少女合唱団育成事業ほか）
  - 施設の管理及び運営
  - ア 市民センター
    - 島郷市民センター ほか 2 館
  - イ 埋蔵文化財センター
    - 埋蔵文化財の発掘調査及び保存
    - ア 前田熊手線道路改築工事（黒崎城跡、発掘・整理）
    - イ 長野緑地整備事業（長野尾登、発掘・整理）
    - ウ 砂津長浜線道路改築工事（長浜、発掘）
    - エ 長行田町線道路改良工事（蒲生石棺群、発掘・整理）
    - ほか 26 事業

埋蔵文化財の発掘調査報告書等の刊行及び調査研究

蜷住古立遺跡ほか 21 冊・17 事業の報告書及び年報、研究紀要 2 冊の発行

(2) 指定管理受託事業

文化創造事業の実施

ア 公演事業（響ホールフェスティバル 2006 ほか）

イ 育成事業（音楽アウトリーチ事業ほか）

ウ 情報提供事業（文化情報誌「かるかる」の発行、公演情報誌「ステージ通信 Q」の発行、芸術文化情報センターの運営ほか）

施設の管理及び運営

ア 芸術文化施設（指定管理）

北九州芸術劇場

響ホール

大手町練習場

(3) 自主事業

舞台芸術等の振興（指定管理）

ア 創造事業（「錦鯉」、「地獄八景・浮世百景」、「冒険王 07」ほか 6 事業）

イ 学芸事業（ワークショップ事業、表現教育推進事業、ほか 2 事業）

ウ 公演事業（「ピーターパン」、「伝説の女優」、「スウィニー・トッド」、「ロミオとジュリエット」ほか 15 事業）

エ 提携事業（春風亭小朝独演会、松竹大歌舞伎「中村勘三郎襲名披露」ほか 5 事業）

オ 第 14 回北九州演劇祭

4 市の関与の状況

（単位：千円）

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度
出 捐 金 の 状 況	5,000	5,000
補 助 金	121,965	106,363
委 託 料	1,916,892	1,823,475
貸 付 金 残 高	0	0

5 資産・収支の状況（平成 18 年度決算）

(1) 貸借対照表

平成 19 年 3 月 31 日現在（単位：円）

科 目	一般会計	文化振興 特別会計	埋蔵文化財 特別会計	合 計
資 産 の 部				
1. 流 動 資 産				
現 金 預 金	162,284,609	73,364,895	67,096,985	302,746,489
未 収 金	8,626,285	111,399,547	5,048,554	125,074,386
前 払 金	10,365,366	1,226,254	0	11,591,620
流 動 資 産 合 計	181,276,260	185,990,696	72,145,539	439,412,495
2. 固 定 資 産				
(1) 基本財産				
定 期 預 金	5,000,000	0	0	5,000,000
基 本 財 産 合 計	5,000,000	0	0	5,000,000
(2) 特定資産				
退 職 給 付 引 当 資 産	0	0	160,980,057	160,980,057
特 定 資 産 合 計	0	0	160,980,057	160,980,057
固 定 資 産 合 計	5,000,000	0	160,980,057	165,980,057
資 産 合 計	186,276,260	185,990,696	233,125,596	605,392,552
負 債 の 部				
1. 流 動 負 債				
未 払 金	174,049,766	152,509,303	71,561,949	398,121,018
前 受 金	0	6,638,414	0	6,638,414
預 り 金	7,226,494	6,069,955	475,227	13,771,676
流 動 負 債 合 計	181,276,260	165,217,672	72,037,176	418,531,108
2. 固 定 負 債				
退 職 給 付 引 当 金	0	0	161,088,420	161,088,420
固 定 負 債 合 計	0	0	161,088,420	161,088,420
負 債 合 計	181,276,260	165,217,672	233,125,596	579,619,528
正味財産の部				
1. 指 定 正 味 財 産	0	0	0	0
2. 一 般 正 味 財 産	5,000,000	20,773,024	0	25,773,024
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(0)	(0)	(5,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
正 味 財 産 合 計	5,000,000	20,773,024	0	25,773,024
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	186,276,260	185,990,696	233,125,596	605,392,552

## (2) 収支計算書

自 平成 18 年 4 月 1 日

至 平成 19 年 3 月 31 日 (単位: 円)

科 目	一般会計	文化振興 特別会計	埋蔵文化財 特別会計	内部取 引消去	合 計
事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
基本財産利息収入	1,500	0	0		1,500
受託事業収入	199,704,849	0	600,885,415		800,590,264
指定管理受託事業収入	1,022,885,069	0	0		1,022,885,069
自主事業収入	0	269,188,047	0		269,188,047
補助金等収入	0	165,879,888	0		165,879,888
雑収入	381,204	53,650	2,536,021		2,970,875
指定管理雑収入	3,809,242	0	0		3,809,242
事業活動収入計	1,226,781,864	435,121,585	603,421,436	0	2,265,324,885
2. 事業活動支出					
受託事業支出	200,087,553	0	609,130,116		809,217,669
指定管理受託事業支出	1,026,694,311	0	0		1,026,694,311
自主事業支出	0	433,546,311	0		433,546,311
事業活動支出計	1,226,781,864	433,546,311	609,130,116	0	2,269,458,291
事業活動収支差額	0	1,575,274	5,708,680	0	4,133,406
投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
退職給付引当資産取崩収入	0	0	21,777,043		21,777,043
投資活動収入計	0	0	21,777,043	0	21,777,043
2. 投資活動支出					
退職給付引当資産取得支出	0	0	15,960,000		15,960,000
投資活動支出計	0	0	15,960,000	0	15,960,000
投資活動収支差額	0	0	5,817,043	0	5,817,043
財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
財務活動収入計	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出					
財務活動支出計	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0
予備費支出	0	0	0	0	0
当期収支差額	0	1,575,274	108,363	0	1,683,637
前期繰越収支差額	0	19,197,750	0	0	19,197,750
次期繰越収支差額	0	20,773,024	108,363	0	20,881,387

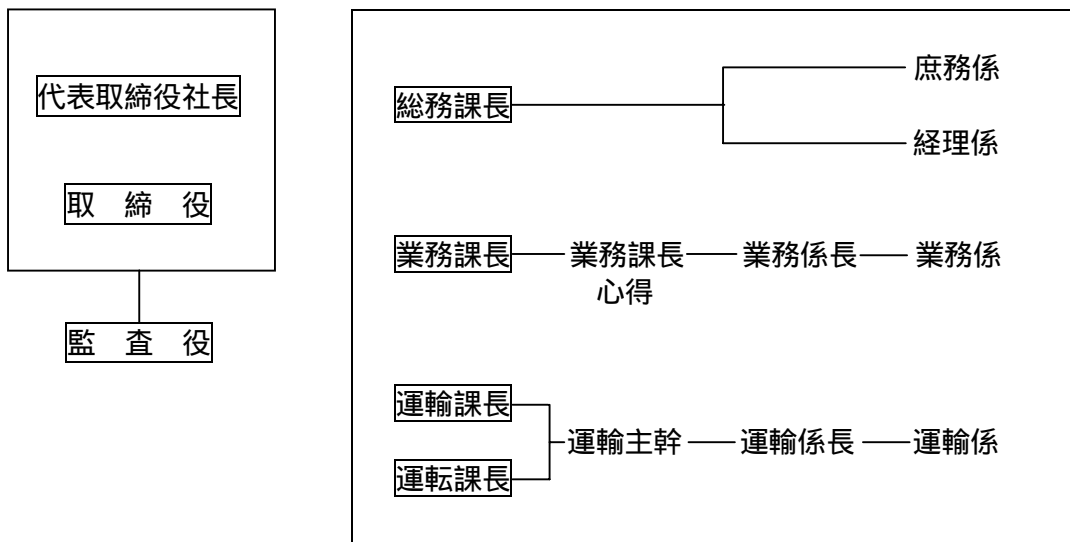
# 帆柱ケーブル株式会社

帆柱ケーブル株式会社は、鉄道事業法に基づく鋼索鉄道（ケーブル）事業を営んでいます。

〔設 立〕	昭和 32 年 3 月 1 日
〔所 在 地〕	北九州市八幡東区大字尾倉 1481 番地の 1 Tel 093 - 671 - 4761
〔目 的〕	市の観光資源であり、自然と夜景が楽しめる皿倉山頂エリアへの交通手段の提供。
〔事 業〕	鋼索鉄道（ケーブル）事業
〔資 本 金〕	1,683,000 千円 ＜うち本市出資額 1,683,000 千円（100.0%）＞
〔決 算 期〕	毎年 3 月 31 日
〔主 務 官 庁〕	国土交通省九州運輸局
〔本 市 所 管〕	経済文化局総務観光部観光課（Tel 093 - 582 - 2054）

## 1 法人の組織

### (1) 機構図



### (2) 役職員数

	人数	人数の内訳			平均年齢
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	12 人	10 人	1 人	1 人	58 歳
職員	10 人	0 人	1 人	9 人	55 歳



### (3) 役員名

〔代表取締役〕 宮脇 春吉

〔取締役〕 山口 彰、谷 史郎、小村 洋一、末松 茂、宮野前 敏雄、  
奥竹 繁、南 政昭、大庭 清明

〔監査役〕 奥 鶴雄、江本 均、宇佐美 健次

## 2 事業の概要等

### (1) 鋼索鉄道（ケーブル）

安全輸送の確保及び快適な輸送を中心としたサービスの提供

観光振興事業（自主企画イベント）の展開

観光客誘致のための広報活動

## 3 主な事業実績（平成 18 年度）

### (1) 利用状況について

鋼索鉄道・索道事業（リフト）

前年度に引続き「皿倉山桜まつり」、「皿倉山こどもまつり」、「七夕まつり」、「昆虫とあそぼう」、「皿倉山灯籠まつり」、「皿倉山観月会」、「皿倉紅葉まつり」、「クリスマス大作戦」、「こどももちつき大会」、「だるま落としと丸太切り大会」などのイベントを開催しました。

また、皿倉山の魅力を堪能する企画として「皿倉山フォトウォーキング」、「冬景色を楽しむツアー」、新規イベントとして「森のがっこう（毎月開催）」、「観望会（4月～11月）」、「間伐材アート大会」、「森のがっこうとエコシンポジウム」、「帆柱花尾の郷土史散策ツアー」等を実施し、皿倉山頂エリアの賑いづくりとケーブルカーの利用客増加に努めました。

ケーブルカーは、土・日・祝日及び夏季（6月24日～8月31日）に運行時間を午後9時30分まで延長して、夜景を楽しめるよう夜間運行を実施しました。

さらに、JR八幡駅とケーブル山麓駅を結ぶ無料シャトルバスを金・土・日曜、ゴールデンウィーク期間（4月29日～5月7日）及び夏休み期間（7月20日～8月31日）に運行しました。

しかしながら、輸送人員は、リフトの廃止や展望ビュッフェの営業終了などが影響し、鋼索鉄道事業では131,533人（前期比17.7%減）、索道事業では46,349人（前期比51.4%減）となりました。

営業収益は、鋼索鉄道事業では71百万円（前期比14.2%減）、索道事業では6百万円（前期比51.5%減）となりました。

なお、リフトは平成18年8月31日をもって廃止、展望ビュッフェは平成18年11月30日をもって営業終了しました。

#### 4 市の関与の状況

(単位：千円)

区 分	平成17年度	平成18年度
出 資 金 の 状 況	1,683,000	1,683,000
補 助 金	0	0
委 託 料	86,666	21,737
貸 付 金 残 高	107,097	94,449

5 資産・収支の状況（平成 18 年度決算）

(1) 貸借対照表

平成19年3月31日現在（単位：円）

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流動資産	89,391,567	流動負債	28,941,255
現金及び預金	50,558,884	買掛金	9,809
未収運賃	4,200	短期借入金	12,648,987
未収収益	1,912,560	仮受金	1,378,474
商 品	2,909,334	未払費用	10,334,885
貯 蔵 品	31,374,520	未払法人税等	2,715,000
前払費用	485,569	預り金	179,100
未収消費税等	2,146,500	賞与引当金	1,675,000
固定資産	66,040,000		
鋼索鉄道事業固定資産	65,966,930	固定負債	90,614,907
投資その他の資産	73,070	長期借入金	81,800,007
出 資 金	10,000	退職給付引当金	8,814,900
長期前払費用	63,070		
		負債合計	119,556,162
		( 純 資 産 の 部 )	
		株主資本	35,875,405
		資 本 金	1,683,000,000
		利 益 剰 余 金	1,647,124,595
		その他利益剰余金	1,647,124,595
		繰越利益剰余金	1,647,124,595
		純資産合計	35,875,405
資 産 合 計	155,431,567	負債・純資産合計	155,431,567

## (2) 損益計算書

自 平成 18 年 4 月 1 日  
至 平成 19 年 3 月 31 日 (単位: 円)

科 目	金 額	
鋼 索 鉄 道 事 業		
営 業 収 益	71,319,149	
営 業 費	122,111,698	
営 業 損 失		50,792,549
索 道 事 業		
営 業 収 益	6,220,652	
営 業 費	5,144,857	
営 業 利 益		1,075,795
全 事 業 営 業 損 失		49,716,754
営 業 外 収 益		1,383,628
受 取 利 息 及 び 配 当 金	300	
雑 収 入	1,383,328	
営 業 外 費 用		408,196
支 払 利 息	374,841	
雑 損 失	33,355	
経 常 損 失		48,741,322
特 別 損 失		829,449
固 定 資 産 除 去 損	829,449	
税 引 前 当 期 純 損 失		49,570,771
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,032,000
当 期 純 損 失		50,602,771

## 財団法人 北九州市都市整備公社

北九州市都市整備公社は、北九州市からの委託による一般公園・街路樹等の維持管理及び指定管理者として有料公園の運営を行うとともに、自主事業として駐車場管理事業等を行うなど、北九州市の都市機能の増進と公共の福祉の向上に努めています。

〔設 立〕	昭和 48 年 4 月 1 日
〔所 在 地〕	北九州市小倉北区古船場町 1 番 35 号 Tel 093 - 521 - 8030
〔目 的〕	公園等各種都市施設その他の施設の管理・運営及び維持保全事業を実施することにより、北九州市及びその周辺地域の都市機能の増進と公共の福祉の向上に寄与すること。
〔事 業〕	市からの受託事業（一般公園・街路樹等維持管理等） 指定管理事業（響灘緑地、到津の森公園、山田緑地、ほたる館） 山田緑地、ほたる館はNPO法人と共同 自主事業（駐車場管理等）
〔基本財産〕	200,000千円 <うち本市出捐額 200,000千円(100.0%)>
〔決算期〕	毎年3月31日
〔主務官庁〕	福岡県
〔本市所管〕	建設局総務部総務課 (Tel 093 - 582 - 2252)

### 1 法人の組織

#### (1) 機構図

別紙のとおり

#### (2) 役職員数

	人数	人数の内訳			平均年齢
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	7人	3人	2人	2人	59歳
職員	119人	19人	24人	76人	48歳

#### (3) 役員名

〔理事長〕 長谷川 憲文

〔専務理事〕

〔理事〕 久保 祐二、植木 利雄、宮野前 敏雄、太田 一敏

〔監事〕 津田 隆、疋田 慶一

## 2 事業の概要等

### (1) 受託事業

#### 公園等管理事業

市内公園、緑地保全地区、街路樹等の維持管理及び公共花壇等の管理

#### 霊園維持管理事業

市内7霊園（城山、足立、谷口、十三塚、本城、中原、高峰）の維持管理

#### 建築物等の維持保全事業

市有建築物等の修繕工事、修繕に必要な設計及び監理等

### (2) 指定管理事業

#### 響灘緑地管理運営事業

響灘緑地（グリーンパーク）の指定管理事業計画に沿った管理運営

#### 到津の森公園管理運営事業

到津の森公園（ひびき動物ワールドを含む。）の指定管理事業計画に沿った管理運営

山田緑地・ほたる館管理運営事業 [事業主体：都市整備公社・里山を考える会共同事業体]

山田緑地・ほたる館の指定管理事業計画に沿った管理運営

### (3) 駐車場等管理事業

北九州市及び北九州市土地開発公社等の未利用地を有効活用した月極駐車場の開設及び管理等

## 3 主な事業実績（平成18年度）

### (1) 受託事業

公園等管理事業、霊園維持管理事業、建築物等の維持保全事業を市から受託し、事業を遂行した。

### (2) 指定管理事業

#### 響灘緑地管理運営事業

「民間的なサービスの開発・提供」、「維持管理レベルの確保と向上」、「運営コスト削減と自治体負担の軽減」、「利用者増による公園の活性化」を基本方針に管理運営を行った。

都市緑化センター管理運営

熱帯生態園管理運営

サイクリングターミナル管理運営

ポニー広場管理運営

ひびきタワー管理運営

#### 到津の森公園管理運営事業

「自然環境教育施設」づくり、「市民が支える公園」づくり、「効率的な運営」、「安定的な経営」を基本方針に管理運営を行った。

到津の森公園管理運営

ひびき動物ワールド管理運営

山田緑地・ほたる館管理運営事業 [事業主体：都市整備公社・里山を考える会共同事業体]

「新しい管理運営体制」、「利用特性に応じた維持運営」、「コスト削減への取り組み」、「新

しい維持管理方法」・「NPO・市民団体参加による利用の活性化」を基本方針に管理運営を行った。

山田緑地管理運営

ほたる館管理運営

(3) 駐車場管理事業

陣原駅北口駐車場他 22 箇所で月極駐車場を開設し管理を行った。

(4) 有料公園広報活動等事業（駐車場事業等特別会計）

各有料公園の横断的・効率的・効果的な広報活動及びイベント等を実施した。

4 市の関与の状況

(単位：千円)

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度
出 捐 金 の 状 況	200,000	200,000
補 助 金	0	0
委 託 料	4,699,939	2,596,566
貸 付 金 残 高	0	0

5 資産・収支の状況（平成 18 年度決算）

(1) 貸借対照表

平成 19 年 3 月 31 日現在（単位：円）

科 目	合 計	一般会計	駐車場事業等特別会計	到津の森公園 指定管理事業特別会計	響灘緑地 指定管理事業特別会計
資産の部					
流動資産	665,964,555	422,247,206	114,358,338	48,413,239	80,945,772
固定資産	633,959,489	342,765,586	181,112,336	108,500,431	1,581,136
基本財産	200,000,000	200,000,000	0	0	0
その他の固定資産	433,959,489	142,765,586	181,112,336	108,500,431	1,581,136
資産合計	1,299,924,044	765,012,792	295,470,674	156,913,670	82,526,908
負債の部					
流動負債	534,675,906	372,445,102	50,710,750	33,556,603	77,963,451
固定負債	105,444,696	92,765,586	0	11,097,974	1,581,136
負債合計	640,120,602	465,210,688	50,710,750	44,654,577	79,544,587
正味財産の部					
正味財産	659,803,442	299,802,104	244,759,924	112,259,093	2,982,321
負債及び正味財産合計	1,299,924,044	765,012,792	295,470,674	156,913,670	82,526,908

## (2) 収支計算書

自 平成18年4月1日

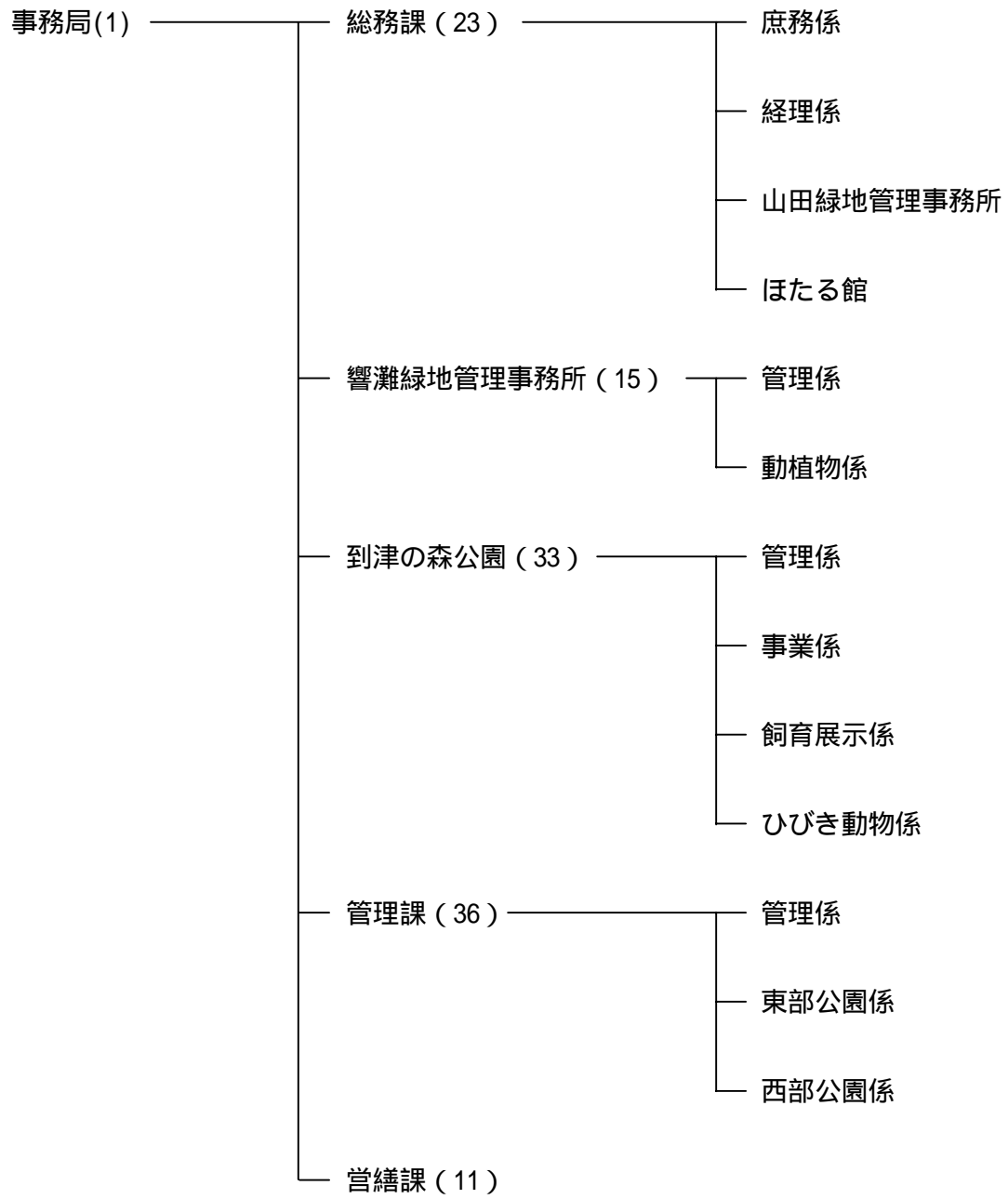
至 平成19年3月31日(単位:円)

科 目	合 計	一般会計	駐車場事業等 特 別 会 計	到津の森公園指定管理事業特別会計			響 灘 緑 地 指 定 管 理 事 業 特 別 会 計
				到津の森公園	ひびき動物 ワ ー ル ド	計	
事業活動収支の部							
1. 事業活動収入							
基本財産運用収入	800,000	800,000					
特定資産運用収入	128,000	128,000					
事業収入	1,076,941,491		94,112,496	321,160,363	50,715,050	371,875,413	610,953,582
補助金等収入	2,014,127,247	2,014,107,247					20,000
会費収入	10,184,000			10,184,000		10,184,000	
募金収入	547,620			547,620		547,620	
寄付金収入							
雑収入	17,823,522	3,303,431	5,225,998	7,492,893	100,227	7,593,120	1,700,973
他会計繰入金収入	4,769,055	4,769,055					
事業活動収入計A	3,125,320,935	2,023,107,733	99,338,494	339,384,876	50,815,277	390,200,153	612,674,555
2. 事業活動支出							
事業費支出	2,508,738,675	1,746,035,379	79,411,560	166,523,414	49,106,676	215,630,090	467,661,646
管理費支出	576,107,162	268,236,235		167,421,475		167,421,475	140,449,452
他会計繰入金支出	669,055			669,055		669,055	
事業活動支出計B	3,085,514,892	2,014,271,614	79,411,560	334,613,944	49,106,676	383,720,620	608,111,098
事業活動収支差額C(A-B)	39,806,043	8,836,119	19,926,934	4,770,932	1,708,601	6,479,533	4,563,457
投資活動収支の部							
1. 投資活動支出							
特定資産取得支出	9,134,085	3,284,275	2,000,000	1,723,200	545,474	2,268,674	1,581,136
固定資産取得支出	5,649,000		5,649,000				
投資活動支出計D	14,783,085	3,284,275	7,649,000	1,723,200	545,474	2,268,674	1,581,136
投資活動収支差額E(-D)	14,783,085	3,284,275	7,649,000	1,723,200	545,474	2,268,674	1,581,136
当期収支差額F(C+E)	25,022,958	5,551,844	12,277,934	3,047,732	1,163,127	4,210,859	2,982,321
前期繰越収支差額G	105,730,036	44,250,260	51,369,654	10,110,122		10,110,122	
次期繰越収支差額H(F+G)	130,752,994	49,802,104	63,647,588	13,157,854	1,163,127	14,320,981	2,982,321



別 図

機 構 図



事務局の(1)は、事務局長

( )内の数字は職員数

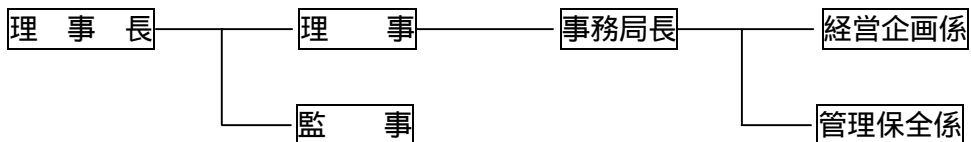
# 北九州市道路公社

北九州市道路公社は、北九州市の区域及びその周辺の地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的として、この地域において、「若戸大橋」をはじめとして、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行います。

〔設 立〕	平成 17 年 11 月 1 日
〔所 在 地〕	北九州市戸畑区川代一丁目 1 番 1 号 Tel 093 - 881 - 2183
〔目 的〕	北九州市の区域及びその周辺の地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与する。
〔事 業〕	北九州市の区域及びその周辺の地域において、「若戸大橋」をはじめとして、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理
〔基本財産〕	30,000千円 <うち本市出資額 30,000千円(100.0%)>
〔決算期〕	毎年3月31日
〔主務官庁〕	国土交通省
〔本市所管〕	建築都市局計画部都市交通政策課 (Tel 093 - 582 - 2518)

## 1 法人の組織

### (1) 機構図



### (2) 役職員数

	人数	人数の内訳			平均年齢
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	3人	3人	0人	0人	53歳
職員	9人	6人	0人	3人	41歳

### (3) 役員名

〔理事長〕 植野 國次（北九州市建築都市局理事）

〔理事〕 北島 粹（北九州市建築都市局理事）

〔監事〕 谷 史郎（北九州市財政局長）

## 2 事業の概要等

(1) 有料道路「若戸大橋」及び「新若戸道路」の建設、維持、修繕その他の管理

(2) 既存の自動車駐車場及びトイレ等の休憩施設の管理

(3) その他定款に定められた業務

## 3 主な事業実績（平成18年度）

（若戸大橋）

平成 18 年 4 月に市から若戸大橋を引き継ぎ、管理運営を行っている。

若戸大橋 2.1 kmの年間通行台数は 17,020,339 台、料金収入は 16 億 3,111 万円であった。

（通行料金値下げ）

若戸大橋の改築事業として、新若戸道路に有料道路事業を導入し、若戸大橋と新若戸道路を一元管理することによって、償還期間を延長し、平成 18 年 8 月に通行料金値下げを実施した。

## 4 市の関与の状況

（単位：千円）

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度
出 資 金 の 状 況	30,000	30,000
補 助 金	0	0
委 託 料	0	0
貸 付 金 残 高	0	0
税 の 減 免 額	65	156
債務保証契約に係る債務残高	7,724,000	7,324,000

5 資産・収支の状況（平成18年度決算）

(1) 貸借対照表

平成 19 年 3 月 31 日現在（単位：円）

資 産 の 部		負債及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	781,944,675	流 動 負 債	156,359,464
現 金	140,567	未 払 金	123,336,572
預 金	751,925,653	預 り 金	33,022,892
未 収 金	29,878,455	固 定 負 債	7,324,000,000
固 定 資 産	7,730,353,237	長 期 借 入 金	7,324,000,000
事 業 資 産	7,525,956,667	特 別 法 上 の 引 当 金	1,001,938,448
道 路	7,525,956,667	事 業 損 失 補 て ん 引 当 金	186,412,050
有 形 固 定 資 産	204,034,530	償 還 準 備 金	815,526,398
建 物	156,893,391		
機 械 及 び 装 置	59,692,942	（ 負 債 合 計 ）	8,482,297,912
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	313,163		
有 形 固 定 資 産 減 価 却 累 計 額	12,864,966	基 本 金	30,000,000
無 形 固 定 資 産	362,040	北 九 州 市 出 資 金	30,000,000
電 話 加 入 権	362,040	剰 余 金	13,451,857
		当 期 利 益 金	13,451,857
		欠 損 金	13,451,857
		繰 越 欠 損 金	13,451,857
		（ 資 本 合 計 ）	30,000,000
資 産 合 計	8,512,297,912	負 債 ・ 資 本 合 計	8,512,297,912

## (2) 損益計算書

自 平成 18 年 4 月 1 日  
至 平成 19 年 3 月 31 日 (単位: 円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
管理業務費	383,371,773	業務収入	1,635,138,354
管理業務費	383,371,773	料金収入	1,631,105,380
一般管理費	119,379,740	業務負担金収入	4,030,244
一般管理費	119,379,740	業務雑収入	2,730
特別法上の引当損等	1,001,938,448	業務外収入	721,849
事業損失補てん引当損	186,412,050	利息収入	534,388
償還準備金繰入額	815,526,398	雑収入	187,461
その他の引当損	12,830,848		
固定資産減価償却費	12,830,848		
業務外費用	104,887,537		
支払利息	104,887,537		
(当期利益金)	13,451,857		
合計	1,635,860,203	合計	1,635,860,203

## 北九州市住宅供給公社

北九州市住宅供給公社は、地方住宅供給公社法に基づき財団法人北九州市住宅協会を組織変更し、昭和40年12月21日に設立された特別法人です。設立時においては、高度成長期の住宅不足解消と低廉で良質な住宅の供給を行ってきましたが、現在においては、民間では成し難い面的整備事業や民間との共同分譲事業、高齢化社会に対応した住宅整備事業など、北九州市の住宅政策に基づく事業を中心に取り組んでいます。

〔設 立〕	昭和40年12月21日
〔所 在 地〕	北九州市小倉北区大手町1番1号 Tel 093-582-3081
〔目 的〕	地方住宅供給公社法に基づき住宅を必要とする勤労者に対し、居住環境の良好な住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって市民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与すること。
〔事 業〕	住宅の建設・分譲、賃貸住宅の管理、区画整理等を行う。
〔基本財産〕	10,290千円 ＜うち本市出資額 10,140千円(98.5%)＞
〔決算期〕	毎年3月31日
〔主務官庁〕	国土交通省
〔本市所管〕	建築都市局住宅部住宅計画課 (Tel 093-582-2592)

### 1 法人の組織

#### (1) 機構図

別図のとおり

#### (2) 役職員数

	人数	人数の内訳			平均年齢
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	8人	5人	2人	1人	57歳
職員	123人	6人	5人	112人	50歳

#### (3) 役員名

- 〔理事長〕 石田 淳一 (専任)
- 〔副理事長〕 木下 一也 (北九州市建築都市局長)
- 〔理事〕 谷 史郎 (北九州市財政局長)
- 〔理事〕 宮野前敏雄 (北九州市建設局長)
- 〔理事〕 佐野 博之 (学識経験者)

- 〔理事〕 山口 保夫 (学識経験者)  
〔監事〕 疋田 慶一 (北九州市会計室長)  
〔監事〕 福地 昌能 (公認会計士)

## 2 事業の概要等

### (1) 分譲事業

- ・宅地・住宅の建設・販売
- ・民間事業者との共同分譲事業の実施
- ・中心市街地等における再開発事業への参画
- ・定期借地権付分譲住宅事業の実施

### (2) 賃貸事業

- ・一般賃貸住宅の維持・管理・修繕等
- ・特定優良賃貸住宅の建設・維持・管理・修繕等
- ・高齢者向け優良賃貸住宅の建設・維持・管理・修繕等
- ・賃貸業務施設の建設・維持・管理・修繕等
- ・有料駐車場施設及び事業用借地の建設・維持・管理・修繕等

### (3) 市営住宅維持管理事業(指定管理者事業)

- ・市内各区役所での入退去等受付
- ・市営住宅の維持管理・修繕等
- ・市営住宅駐車施設の維持・管理
- ・ふれあい巡回事業

### (4) 区画整理事業(受託事業)

- ・市・独立行政法人都市再生機構・組合等から受託した区画整理事業における換地・工事・補償・その他事務業務

## 3 主な事業実績(平成18年度)

### (1) 分譲事業

平成18年度の販売実績は、一般分譲住宅では、JR八幡駅前での再開発事業における分譲マンション「さわらびガーデンモール八幡グラントゥールイースト」の4戸、民間事業者との共同分譲事業では、「ネクスタージュ高見七条壱番館」、「ハミングタウン 上の原」、「星ヶ丘」等で202区画(34,070㎡)、宅地分譲では「千代ニュータウン」、「サンヴィレッジかほり台」等で35区画(19,100㎡ 更地売却を含む)を販売し、当初見込みを上回る実績となりました。

その結果、分譲収益が2,953,327千円となりましたが、経常利益については、原価率の高い物件の増加や公共施設移管に伴う費用の発生等により8,188千円となりました。

### (2) 賃貸事業

賃貸事業は、賃貸住宅2,727戸、賃貸施設4施設、定期借地権付住宅宅地、穴生地区における事業用定期借地権用地及び千代ニュータウン駐車場等の管理を行いました。また、

戸畑C街区整備事業においては特定優良賃貸住宅「ルワージュ戸畑」（住宅62戸、施設2区画）の建設を昨年度に引き続き行い、新たに千代ニュータウン駐車場63区画の増設を行いました。

その結果、収益は1,386,275千円、経常利益は342,233千円となりました。

(3) 指定管理者事業

北九州市営住宅については、従来北九州市から管理を委託されていましたが、平成18年度から指定管理者として指定を受けて、市営住宅及びその共同施設の保全、修繕、改良等の業務並びに北九州市営住宅の管理事務、ふれあい巡回、駐車場の管理等の業務を行いました。

その結果、損益は管理受託をしていた平成17年度に比べ業務内容の増加等により収益が3,870,878千円と大幅に増えるとともに、事業費の精算方式の変更や経費削減に努めたことにより、これまで計上できなかった経常利益が28,685千円となりました。

(4) 土地区画整理事業

土地区画整理事業は、北九州市内各所他で実施されている土地区画整理事業において、換地業務や工事監理等の業務を北九州市より3件、区画整理組合から4件受託しました。

その結果、収益は122,613千円、経常利益は45,943千円となりました。

4 市の関与の状況

(単位：千円)

区 分	平成17年度	平成18年度
出 資 金 の 状 況	10,140	10,140
補 助 金	23,876	192,863
委 託 料	3,300,081	4,104,363
貸 付 金 残 高	1,639,604	1,551,568
税 の 減 免 額	81,999	81,007



5 資産・収支の状況（平成 18 年度決算）

(1) 貸借対照表

平成 19 年 3 月 31 日現在（単位：円）

科 目	金 額	会 計 別		
		一般会計	積立分譲住宅 積立金会計	内 部 取 引 の 消 去
流 動 資 産	6,289,912,879	6,289,912,879	0	0
現金預金	1,494,663,104	1,494,663,104	0	0
未 収 金	762,201,518	762,201,518	0	0
分譲事業資産	4,043,408,041	4,043,408,041	0	0
前 払 金	7,482,972	7,482,972	0	0
その他流動資産	0	0	0	0
貸倒引当金	17,842,756	17,842,756	0	0
固 定 資 産	17,593,138,962	17,593,138,962	0	0
賃貸事業資産	17,481,402,079	17,481,402,079	0	0
有形固定資産	14,811,620	14,811,620	0	0
無形固定資産	66,726,970	66,726,970	0	0
その他固定資産	30,198,293	30,198,293	0	0
資 産 合 計	23,883,051,841	23,883,051,841	0	0
流 動 負 債	4,670,533,656	4,670,533,656	0	0
短期借入金	3,609,000,000	3,609,000,000	0	0
次期返済長期借入金	188,997,657	188,997,657	0	0
未 払 金	815,664,875	815,664,875	0	0
前 受 金	44,957,512	44,957,512	0	0
預 り 金	11,913,612	11,913,612	0	0
固 定 負 債	15,342,430,463	15,342,430,463	0	0
社 債	3,500,000,000	3,500,000,000	0	0
長期借入金	8,064,824,380	8,064,824,380	0	0
預り保証金	446,015,329	446,015,329	0	0
繰延建設補助金	1,939,720,329	1,939,720,329	0	0
引 当 金	1,195,891,305	1,195,891,305	0	0
その他固定負債	195,979,120	195,979,120	0	0
負 債 合 計	20,012,964,119	20,012,964,119	0	0
資 本 金	10,290,000	10,290,000	0	0
剰 余 金	3,859,797,722	3,859,797,722	0	0
資本剰余金	0	0	0	0
利益剰余金	3,859,797,722	3,859,797,722	0	0
資 本 合 計	3,870,087,722	3,870,087,722	0	0
負債及び資本合計	23,883,051,841	23,883,051,841	0	0

## (2) 損益計算書

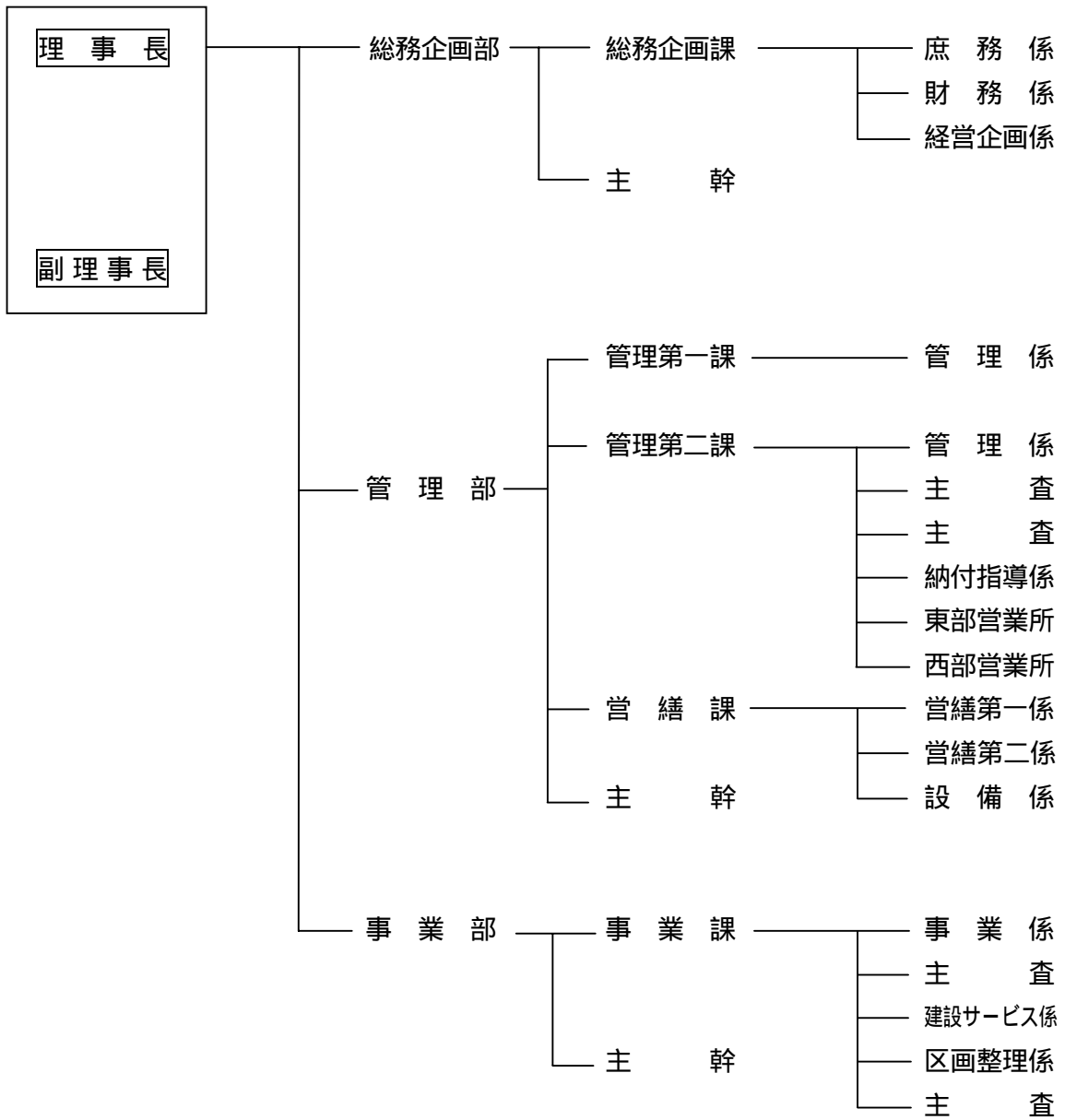
自 平成 18 年 4 月 1 日

至 平成 19 年 3 月 31 日 (単位:円)

科 目	金 額	会 計 別		
		一般会計	積立分譲住宅 積立金会計	内部取引 の消去
事 業 収 益 ( a )	8,267,110,165	8,267,110,165	0	
事 業 原 価 ( b )	7,400,389,794	7,400,389,794	0	
一 般 管 理 費 ( c )	125,582,458	125,582,458	0	
事業利益 ( a-b-c ) ( d )	741,137,913	741,137,913	0	0
その他経常収益 ( e )	75,611,627	75,611,627	0	
その他経常費用 ( f )	391,069,065	391,069,065	0	
経常利益 ( d+e-f ) ( g )	425,680,475	425,680,475	0	0
特 別 利 益 ( h )	0	0	0	
特 別 損 失 ( i )	221,910,040	221,910,040	0	
当期純利益 ( g+h-i ) ( j )	203,770,435	203,770,435	0	0

別図

機 構 図



## 福岡北九州高速道路公社

福岡北九州高速道路公社は、地域の地方的な幹線道路の整備を促進して、交通の円滑化を図り、住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的として、北九州市及び福岡市並びにその周辺地域において指定都市高速道路の建設及び管理等の事業を行っています。

〔設 立〕	昭和 46 年 11 月 1 日
〔所 在 地〕	福岡市東区東浜二丁目 7 番 53 号 Tel 092 - 631 - 3282
〔目 的〕	地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、住民の福祉増進と産業経済の発展に寄与する。
〔事 業〕	北九州市及び福岡市並びにその周辺地域における指定都市高速道路の建設及び維持管理業務等
〔基本財産〕	209,615,600千円 ＜うち本市出資額 27,684,300千円(13.2%)＞
〔決算期〕	毎年3月31日
〔主務官庁〕	国土交通省
〔本市所管〕	建築都市局計画部都市交通政策課 (Tel 093 - 582 - 2518)

### 1 法人の組織

#### (1) 機構図

別図のとおり

#### (2) 役職員数

	人数	平均年齢			
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	7 人	1 人	0 人	6 人	60 歳
職員	203 人	14 人	0 人	189 人	46 歳

#### (3) 役員名

〔理事長〕	田中 康順	(専任)
〔副理事長〕	欠員	
〔理事〕	古賀 武機	〃
〔 〃 〕	齊藤 和之	〃
〔 〃 〕	今任 収治	〃
〔 〃 〕	廣田 誠秀	(北九州市建築都市局理事)
〔監事〕	末永 昭夫	(専任)
〔 〃 〕	(非常勤) 小幡 修	(福岡銀行取締役専務執行役員)

## 2 事業の概要等

- (1) 福岡市及び北九州市の区域並びにその周辺の地域において、その通行又は利用について、料金を徴収することができる指定都市高速道路の新設、改築、維持、修繕、道路法第 13 条第 1 項に規定する災害復旧その他の管理。
- (2) 国、地方公共団体、西日本高速道路株式会社又は他の道路公社の委託に基づく、(1)の指定都市高速道路の管理と密接な関連のある道路の管理。
- (3) 福岡市及び北九州市の区域並びにその周辺の地域において、その利用について料金を徴収することができる自動車駐車場の建設及び管理。
- (4) (1)～(3)までに掲げる業務に附帯する業務。
- (5) (1)～(4)までの業務の遂行に支障のない範囲内で、国、地方公共団体、西日本高速道路株式会社又は他の道路公社の委託に基づく、道路に関する調査、測量、設計、試験及び研究。
- (6) 福岡県知事の認可を受けて、(1)の指定都市高速道路の新設又は改築と一体として建設することが適当であると認められる事務所、店舗、倉庫、その他地方道路公社法施行令第 5 条に定める施設の建設及び管理。
- (7) 福岡県知事の認可を受けて、委託に基づいた(6)の業務。
- (8) 福岡県知事の認可を受けて、(6)及び(7)に掲げる業務に附帯する業務。

上記の業務内容のうち、有料の自動車専用道路を建設する場合には、まず道路法に基づく路線の認定（法第 8 条）自動車専用道路の指定（法第 48 条の 2）道路区域の決定（法第 18 条第 1 項）都市計画法に基づく都市計画の決定（法第 18 条第 1 項）及び都市計画事業の認可（法第 59 条第 2 項）が必要となります。

さらに地方道路公社法に基づく基本計画に対する道路管理者の同意（法第 9 条第 2 項）道路整備特別措置法に基づく指定都市高速道路事業についての道路管理者の同意（法第 16 条）指定都市高速道路に対する国土交通大臣の許可（法第 12 条）を受けなければならないこととなっています。

### <北九州高速道路>〔整備計画〕

路線網の立案にあたっては、都心と市街地周辺との連結及び市内の各拠点間の連絡強化と市内の交通混雑緩和を図ることを基本方針としています。

北九州市の都心小倉を南北に結ぶ高速 1 号線、小倉と戸畑を結ぶ高速 2 号線、高速 1 号線と高速 2 号線を結ぶ高速 3 号線、門司から八幡を東西に結ぶ高速 4 号線、八幡東区東田地区と高速 4 号線を結ぶ高速 5 号線の 5 路線、全長 49.5km で構成され、高規格幹線道路と連携した放射環状型の自動車専用道路網を形成しています。

#### （高速 1 号線）

小倉南区長野から国道 322 号等の上空を走行し小倉北区下到津に至る 9.2km の路線で、小倉南部の市街地及びその周辺地域と都心との連絡を図るほか、高速 4 号線とは、紫川ジャンクションにて接続し、北九州市の東西地域と小倉との連絡を図るものです。

( 高速 2 号線 )

小倉駅から国道 199 号上空を走行し、戸畑を経て若戸大橋とを結ぶ 4.3km の路線で国道 199 号のバイパス的役割を果たすとともに、若松、戸畑方面と小倉との連絡強化を図るものです。

( 高速 3 号線 )

高速 1 号線と高速 2 号線とを愛宕ジャンクションと東港ジャンクションにて結ぶ 1.8km の路線です。

( 高速 4 号線 )

門司区春日から小倉北区、八幡東区を経て八幡西区馬場山まで東西に長く走行する 31.8km の路線で各都心の連絡を図るとともに、九州縦貫自動車道との接続により、北九州市と他都市との連絡を図るものです。

この路線は、平成 3 年 3 月 31 日に北九州道路と北九州直方道路を日本道路公団から引継ぎを受けたものです。

( 高速 5 号線 )

八幡東区東田地区と高速 4 号線 ( 大谷ジャンクション ) とを連絡する 2.4km の路線で、東田地区及びその周辺地域と小倉都心、黒崎副都心等との連絡強化や戸畑バイパス等市内幹線道路の交通混雑緩和を図るとともに、周辺の地域開発を支援するものです。

### 3 主な事業実績 ( 平成 18 年度 )

#### (1) 営業実績

長野～下道津、小倉駅北～若戸、愛宕 JCT～東港 JCT、春日～馬場山、枝光～大谷、計 49.5km の年間通行台数は 35,313,912 台、料金収入は 171 億 1,670 万円でした。

また、公社全体における当期の経常収益は 547 億 8,793 万円、経常費用が 547 億 2,939 万円となり、5,854 万円の利益となりました。

#### ( 利用促進 )

回数券販売促進活動の推進はもとより、北九州高速における新たな利用促進策として、観光ルートマップを作成し、福岡市天神地区での街頭キャンペーン等を実施し、PR 活動を展開しました。

福岡高速では、ETC の運用を開始し、種々の普及促進キャンペーンを実施し、年度末普及率で 48% を達成しました。

#### (2) 建設事業実施概要

高速 1 ～ 5 号線 ( 3 号線を除く )

- ・ ETC 導入に必要な調査・設計を実施しました。

高速 4 号線 春日～馬場山 ( 31.8 km )

- ・ 前年度に引き続き、道路の老朽化部分に対する大規模補修工事を実施しました。

#### 4 市の関与の状況

(単位：千円)

区 分	平成17年度	平成18年度
出資金の状況	26,174,300	26,869,300
補助金	0	0
委託料	0	49,000
貸付金残高	39,931,562	38,214,757
債務保証契約に係る債務残高	111,783,238	111,246,691

#### 5 資産・収支の状況(平成18年度決算)

##### (1) 貸借対照表

平成19年3月31日現在(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	12,938,247,696	流動負債	12,271,450,524
現金・預金	5,657,933,684	未払金	11,358,161,902
未収収益	32,673	未払費用	862,393,871
未収金	7,271,821,222	預り金	50,527,868
その他の流動資産	8,460,117	前受収益	365,883
固定資産	1,172,766,995,221	仮受金	1,000
事業資産	1,126,462,078,057	固定負債	851,378,523,413
(福岡高速道路)	768,672,764,648	福岡北九州高速道路債券	328,019,000,000
(北九州高速道路)	357,789,313,409	特別転貸借借入金	185,231,421,404
事業資産建設仮勘定	43,667,227,641	公営企業金融公庫借入金	13,991,751,196
道路建設仮勘定	43,667,227,641	政府借入金	190,942,576,113
(福岡高速道路)	43,667,227,641	長期借入金	124,489,000,000
(北九州高速道路)	0	退職給与引当金	1,740,718,097
有形固定資産	2,598,958,454	ETCマイレージ引当金	74,713,240
建物	2,388,107,010	資産見返交付金	6,889,343,363
構築物	82,507,492	特別法上の引当金等	118,240,445,397
機械・装置	24,147,395	道路事業損失補てん引当金	32,313,397,242
車両・運搬具	42,187,144	(福岡高速道路)	19,172,167,809
工具・器具・備品	20,359,413	(北九州高速道路)	13,141,229,433
土地	41,650,000	償還準備金	85,927,048,155
無形固定資産	38,731,069	(福岡高速道路)	97,754,715,355
電話加入権	6,262,969	(北九州高速道路)	11,827,667,200
ソフトウェア	32,468,100	(負債合計)	981,890,419,334
繰延資産	1,067,684,548	基本金	204,305,600,000
債券発行差金	777,735,601	地方公共団体出資金	204,305,600,000
証書借入金諸費	136,068,625	剰余金	576,908,131
調査費	153,880,322	利益剰余金	576,908,131
		(資本合計)	204,882,508,131
資産合計	1,186,772,927,465	負債・資本合計	1,186,772,927,465

## (2) 損益計算書

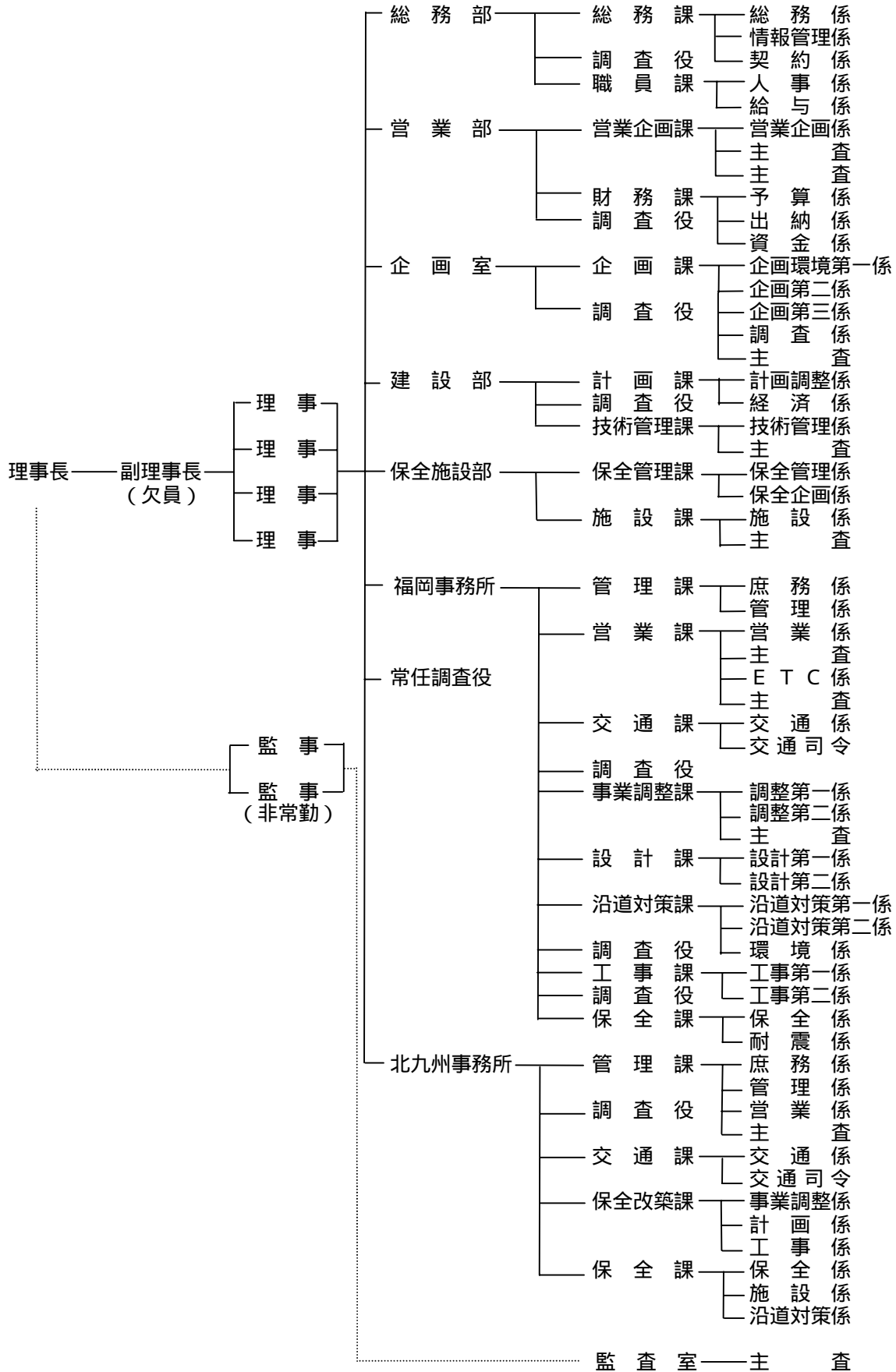
自 平成 18 年 4 月 1 日  
至 平成 19 年 3 月 31 日 (単位: 円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	54,729,392,842	経常収益	54,787,932,723
事業資産管理費	9,542,019,469	業務収入	54,278,610,909
福岡高速道路管理費	5,487,509,275	道路料金収入	53,913,120,318
北九州高速道路管理費	3,963,565,624	(福岡高速道路)	36,796,413,316
福岡駐車場管理費	54,652,662	(北九州高速道路)	17,116,707,002
北九州駐車場管理費	36,291,908	駐車場料金収入	194,122,863
一般管理費	1,054,251,633	(福岡駐車場)	128,355,790
一般管理費	909,524,493	(北九州駐車場)	65,767,073
退職給与引当金繰入	37,231,264	道路業務雑収入	170,874,951
減価償却費	107,495,876	(福岡高速道路)	103,653,221
引当金等繰入	31,367,399,321	(北九州高速道路)	67,221,730
道路事業損失補てん引当金繰入	2,562,375,529	駐車場業務雑収入	492,777
(福岡高速道路)	1,747,294,244	(福岡駐車場)	72,500
(北九州高速道路)	815,081,285	(北九州駐車場)	420,277
償還準備金繰入	28,805,023,792	受託業務収入	466,913,660
(福岡高速道路)	21,291,058,555	福岡高速受託業務収入	410,000,660
(北九州高速道路)	7,513,965,237	北九州高速受託業務収入	56,913,000
受託業務費	466,913,660	負担金事業受入金	1,607,550
福岡高速受託業務費	410,000,660	北九州高速負担金事業受入金	1,607,550
北九州高速受託業務費	56,913,000	業務外収益	40,800,604
負担金事業費	1,607,550	受取利息	14,945,245
北九州高速負担金事業費	1,607,550	雑益	18,017,147
業務外費用	12,297,201,209	設立団体負担金	7,838,212
債券利息	6,107,097,268		
証書借入金利息	1,203,001,007		
借入金利息	4,685,714,695		
借入金等関係諸費	2,100,000		
債券発行差金償却	130,976,011		
証書借入金諸費償却	56,720,653		
雑損	111,591,575		
当期利益金	58,539,881		
合計	54,787,932,723	合計	54,787,932,723



別図

機 構 図



# 北九州高速鉄道株式会社

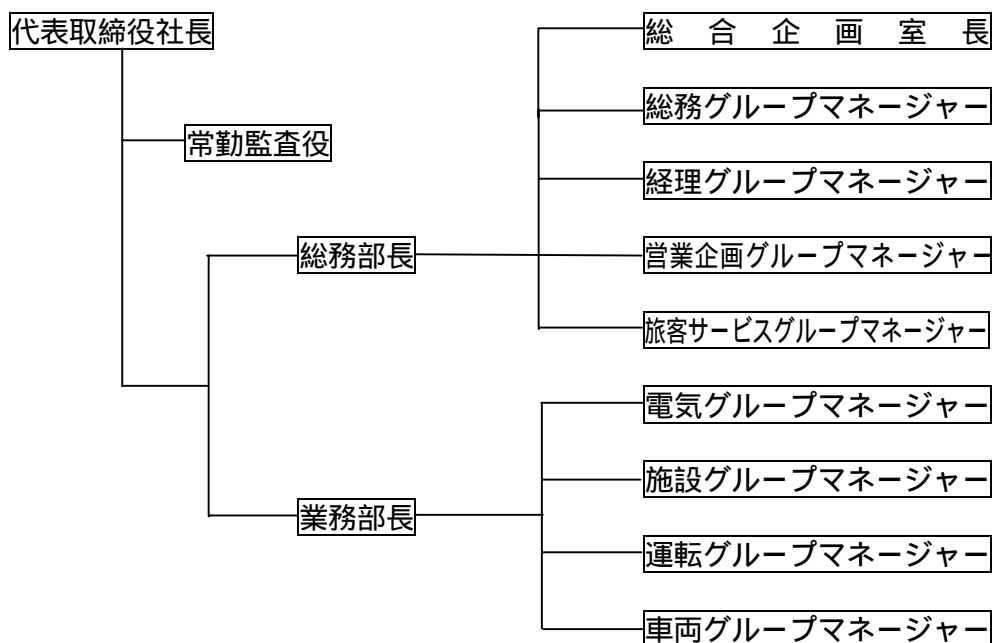
北九州高速鉄道株式会社は、鉄道の使命である輸送の安全性・運行の定時性の確保に努めています。

また、利便性や旅客サービスの向上に努め、乗客の増加対策を図るとともに、経営の効率化、経費の節減等経営基盤の安定に努めています。

〔設 立〕 昭和 51 年 7 月 31 日  
〔所 在 地〕 北九州市小倉南区企救丘二丁目 13 番 1 号  
Tel 093 - 961 - 0101  
〔目 的〕 市街地の拡大及びモータリゼーションの激化による都市交通問題に対応し、健全な市街地整備を促進するため。  
〔事 業〕 軌道法による一般運輸業、広告宣伝業等  
〔資 本 金〕 3,000,000 千円  
＜うち本市出資額 3,000,000 千円(100.0%)＞  
〔決 算 期〕 毎年 3 月 31 日  
〔主 務 官 庁〕 国土交通省  
〔本 市 所 管〕 建築都市局計画部都市交通政策課 (Tel 093 - 582 - 2518)

## 1 法人の組織

### (1) 機構図



(2) 役職員数

	人数				平均年齢
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	7人	2人	2人	3人	61歳
職員	139人	0人	1人	138人	48歳

(3) 役員名

- 〔取締役会長〕 木原 文吾 (株式会社井筒屋特別顧問)  
〔代表取締役社長〕 瀧谷 嘉彦 (みくに産業株式会社取締役会長)  
〔取締役〕 北島 粹 (北九州市建築都市局理事)  
〔 " 〕 石丸 美奈子 (財団法人北九州市芸術文化振興財団理事)  
〔常勤監査役〕 西村 正幸 (北九州市民共済生活協同組合専務理事)  
〔監査役〕 伊藤 公一 (北九州市建築都市局総務企画部長)  
〔監査役〕 赤司 真人 (株式会社福岡銀行取締役常務執行役員北九州本部長)

2 事業の概要等

<北九州モノレールのあらまし>

(1) 営業キロ 8.8km 全線複線 (建設キロ 9.1km)

(2) 駅数 13 駅 (駅間平均距離 733m)

(3) 建設費

インフラ部 332 億円  
インフラ外部 349 億円  
計 681 億円

(延伸区間)

インフラ部 105 億円  
インフラ外部 30 億円  
計 135 億円

(4) 運転時分 19分

(5) 運転本数 平日 105 往復 土日祝 101 往復

(6) 運転時隔 朝ラッシュ時 6分 昼間 10分

(7) 運転速度 最高 65.0km/h 平均 33.9km/h  
表定 27.4km/h

(8) 車両数 40 両 (4 両×10 編成) 全電動車

(9) 車両規格 長さ 1 編成 60.2m 高さ 4.92m 幅 2.98m

(10) タイヤ 1 両当り 2 台車、1 台車につき 10 本 (走行輪 4 本、案内輪 4 本、安定輪 2 本) ゴムタイヤ (チューブレス)

(11) 主電動機 75KW (全電動車、1 編成 1,200KW)

(12) 定員 392 人 (うち座席数 145 人)

- (13) 運転方式 ワンマン運転 A T O
- (14) 保安設備 連続列車検知式自動列車制御方式 ( A T C / T D )
- (15) 通信設備 列車無線及び集中ホーム監視装置
- (16) C T C 自律分散処理方式 ( C P U ) による制御
- (17) 桁本数 本線 P C 565本 鋼 45連
- (18) 桁規格 標準桁 ( P C 桁 )  
サイズ L = 20m H = 1.5m W = 0.85m
- (19) 支柱数 R C 252基 鋼 125基
- (20) 桁高 道路面上 (最大) 19m (最小) 7.9m (標準) 12.5m
- (21) 変電設備 D C 1,500V 3カ所 (6,000KW)

### 3 主な事業実績 (平成18年度)

当期で開業23年目を迎えた北九州モノレールは、輸送の安全性、運行の定時性の確保に努め、順調な運行を続けながら、開業からの輸送人員が2億4,449万人に達することができました。

当期は、小倉競馬や小倉祇園まつりなどの利用者の減少、台風による運休、通学定期利用客の通学方法の変更などで定期外利用客と通学定期利用客が減少しましたが、平成18年3月のシルバーパスの発売及び同年11月の小倉～旦過間100円きっぷの導入等により、輸送人員は、1,108万人 (前期比0.4%増) で、運輸収入については、19億8,328万円 (前期比1.6%減) となりました。

当期の営業損益は、営業収益21億4,631万円 (前期比0.5%減)、営業費18億8,623万円 (前期比3.7%減) で2億6,007万円 (前期比30.5%増) の利益となりました。営業収益は、減少しましたが、営業費についても前期の経営改善計画策定に伴う委託料の減等の節減を図り、収益の確保に努めました。

上記営業利益に、営業外損益・特別損益・法人税等を加えた当期純損益は、1億6,856万円 (前期比0.8%増) の利益となり、平成10年度以降9期連続で単年度黒字を計上しました。

なお、設備更新については、車両自動試験装置やA T C / T D装置等の設備更新が完了しました。

#### 4 市の関与の状況

(単位：千円)

区 分	平成17年度	平成18年度
出 資 金 の 状 況	3,000,000	3,000,000
補 助 金	0	0
委 託 料	409,796	371,203
貸 付 金 残 高	1,300,000	1,300,000

#### 5 資産・収支の状況(平成18年度決算)

##### (1) 貸借対照表

平成19年3月31日現在(単位：円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	4,104,081,741
流動資産	2,152,842,293	流動負債	915,642,348
現金預金	1,988,172,751	未払金	739,808,018
未収運賃	12,815,949	未払費用	6,874,468
未収金	14,466,984	前受運賃	52,197,844
商品	6,096,092	前受収益	3,020,587
貯蔵品	101,359,453	預り金	12,032,795
未収消費税等	14,386,658	未払法人税等	48,554,100
未収収益	2,780,820	賞与引当金	53,154,536
その他流動資産	12,763,586		
固定資産	14,507,588,742	固定負債	3,188,439,393
軌道事業固定資産	14,195,707,202	長期借入金	1,300,000,000
建設仮勘定	311,844,330	退職給付引当金	294,431,900
投資その他の資産	37,210	預り敷金	600,000
		預り保証金	2,400,000
		再評価に係る繰延税金負債	1,591,007,493
		(純資産の部)	12,556,349,294
		資本金	3,000,000,000
		資本剰余金	6,871,521,775
		資本準備金	6,871,521,775
		利益剰余金	335,747,114
		その他利益剰余金	335,747,114
		繰越利益剰余金	335,747,114
		土地再評価差額金	2,349,080,405
資産合計	16,660,431,035	負債及び純資産合計	16,660,431,035

## (2) 損益計算書

自 平成 18 年 4 月 1 日  
至 平成 19 年 3 月 31 日 (単位: 円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
(営業損益の部)		
軌道事業		
営業収益	2,146,311,394	
営業費	1,886,232,111	
営業利益		260,079,283
軌道事業営業利益		260,079,283
(営業外損益の部)		
営業外収益		
受取利息	4,432,384	
雑収入	96,528,602	
営業外費用		
支払利息	260,519	260,519
経常利益		360,779,750
特別損益の部		
特別損失		
固定資産除却損	85,387,158	85,387,158
税引前当期純利益		275,392,592
法人税、住民税及び事業税	106,829,704	
当期純利益		168,562,888

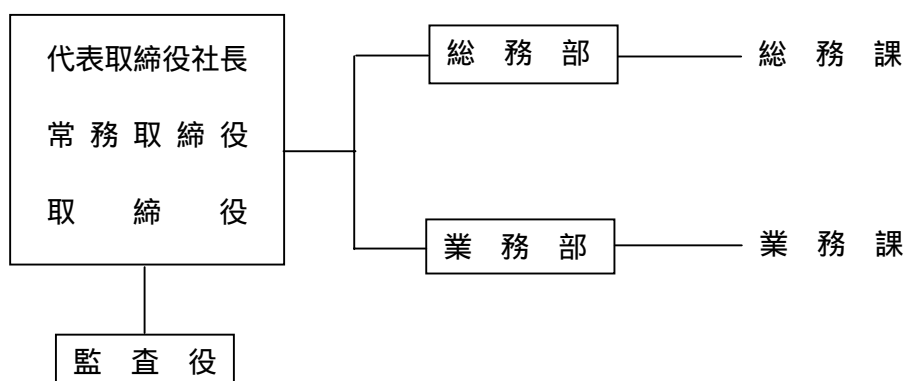
# 北九州埠頭株式会社

北九州埠頭株式会社は、民間企業より経営委任された燐鉱石関係施設の管理運営、マリーナの経営及び船舶給水の販売、北九州市より受託した太刀浦等のクレーン維持管理業務等及び市港湾施設管理運営業務等の事業を実施しています。

〔設 立〕 昭和 32 年 10 月 30 日  
〔所 在 地〕 北九州市門司区港町 9 番 11 号  
Tel 0 9 3 - 3 3 1 - 0 3 9 2  
〔目 的〕 北九州港田野浦埠頭及び太刀浦埠頭の港湾機能の公共性を保持するとともに、利用者の利便を増進し、効率的な運営を図り、もってその機能を最高に発揮させることを目的とし、市と民間企業の共同出資により設立。  
〔事 業〕 燐鉱石関係の経営委任施設の管理運営、マリーナの経営及び岸壁船舶給水の販売、埠頭施設の管理運営及び維持管理に関する業務等  
〔資 本 金〕 1 0 , 0 0 0 千円  
＜うち本市出資額 5 , 1 2 0 千円 ( 5 1 . 2 % ) >  
〔決 算 期〕 毎年 3 月 31 日  
〔本 市 所 管〕 港湾空港局総務港営部港営課 (Tel 0 9 3 - 3 2 1 - 5 9 3 2 )

## 1 法人の組織

### (1) 機構図



(2) 役職員数

	人数				平均年齢
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	7人	2人	1人	4人	54歳
職員	46人	0人	26人	20人	56歳

(3) 役員名

- 〔代表取締役社長〕 駒田 英孝  
〔常務取締役〕 井上 慎一  
〔取締役〕 伊藤 和央、竹野 孝之、菅原 祥  
〔監査役〕 浜田 英男、増田 登司男

2 事業の概要等

- (1) 田野浦埠頭燐鉱石関係の経営委任施設の管理運営業務
- (2) マリーナの経営
- (3) 田野浦埠頭岸壁船舶給水販売業
- (4) リサイクルボート事業
- (5) 港湾施設等の維持管理等及び施設管理運営に関する市からの受託業務

3 主な事業実績（平成18年度）

- 田野浦埠頭燐鉱石関係の経営委任施設の管理運営業務  
新門司マリーナの経営業務  
田野浦埠頭岸壁船舶給水販売業  
市からの受託業務
- ・北九州市港湾施設性能維持外業務
  - ・北九州市港湾施設管理運営業務
  - ・北九州市港湾施設維持・補修業務
  - ・西海岸可動橋開閉業務

4 市の関与の状況

（単位：千円）

区 分	平成17年度	平成18年度
出資金の状況	5,120	5,120
補助金	0	0
委託料	608,100	589,630
貸付金残高	0	0



5 資産・収支の状況（平成18年度決算）

（1）貸借対照表

平成19年3月31日現在（単位：円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
1 流動資産	239,362,752	1 流動負債	128,464,792
現金及び預金	134,791,088	未払金	44,156,000
未収金	91,895,877	未払費用	29,030,311
貯蔵品	12,662,900	未払法人税等	3,679,600
前払金	12,887	前受金	13,279,750
		預り金	1,655,031
2 固定資産	211,524,108	預り保証金	32,878,500
（有形固定資産）	187,772,021	未払消費税	171,600
建物	105,365,000	1年以内に返済 予定の長期借入金	3,614,000
減価償却累計額	12,253,750		
建物付属設備	23,781,667	2 固定負債	108,535,355
減価償却累計額	8,929,349	長期借入金	43,606,000
車両運搬具	25,925,660	退職給付引当金	41,129,355
減価償却累計額	24,457,024	リサイクルポート施設	23,800,000
工具・器具・備品	24,585,958	圧縮引当金	
減価償却累計額	18,969,173		
構築物	2,990,350	負債の部合計	237,000,147
減価償却累計額	1,667,318	（純資産の部）	
リサイクルポート施設	71,400,000	1 株主資本	213,886,713
減価償却累計額	0	（資本金）	10,000,000
（無形固定資産）	1,903,667	（利益剰余金）	204,286,713
電話加入権	62,000	利益準備金	2,500,000
ソフトウェア	1,841,667	繰越利益剰余金	201,786,713
（投資その他の資産）	21,848,420	（自己株式）	400,000
投資有価証券	20,000,000		
敷金	1,788,600		
預託金	59,820	純資産の部合計	213,886,713
資産の部合計	450,886,860	負債及び純資産の部合計	450,886,860

## (2) 損益計算書

自 平成 18 年 4 月 1 日  
至 平成 19 年 3 月 31 日 (単位: 円)

科 目	金	額
(営業損益の部)		
1 営業収益		
施設性能維持業務受託料	245,179,996	
港湾施設業務受託料	92,386,483	
施設維持補修事務受託料	36,108,724	
施設維持補修業務受託料	177,276,300	
西海岸可動橋受託料	10,599,996	
燐 鉱 石 業 務 収 入	495,806	
船 舶 給 水 収 入	4,466,040	
駐 車 場 収 入	10,295,452	
マ リ ー ナ 保 管 料	34,466,466	
マ リ ー ナ テ ナ ン ト 料	13,828,779	
そ の 他 業 務 収 入	3,453,698	628,557,740
2 営業費用		
営 業 費 用	315,048,116	
一 般 管 理 費	293,117,340	608,165,456
営 業 利 益		20,392,284
(営業外損益の部)		
3 営業外収益		
受 取 利 息	374,992	
雑 収 入	1,791,752	
保 険 金 収 入	2,879,283	5,046,027
4 営業外費用		
退 職 給 付 引 当 金 繰 入	8,947,000	
開 発 費 償 却	21,000	
支 払 利 息	826,219	9,794,219
経 常 利 益		15,644,092
5 特別利益		
リサイクルポート施設補助金	23,800,000	23,800,000
6 特別損失		
固 定 資 産 除 却 損	674,211	
リサイクルポート施設 補助金圧縮引当繰入損	23,800,000	24,474,211
税引前当期純利益		14,969,881
法人税・住民税及び事業税		4,389,400
当 期 純 利 益		10,580,481

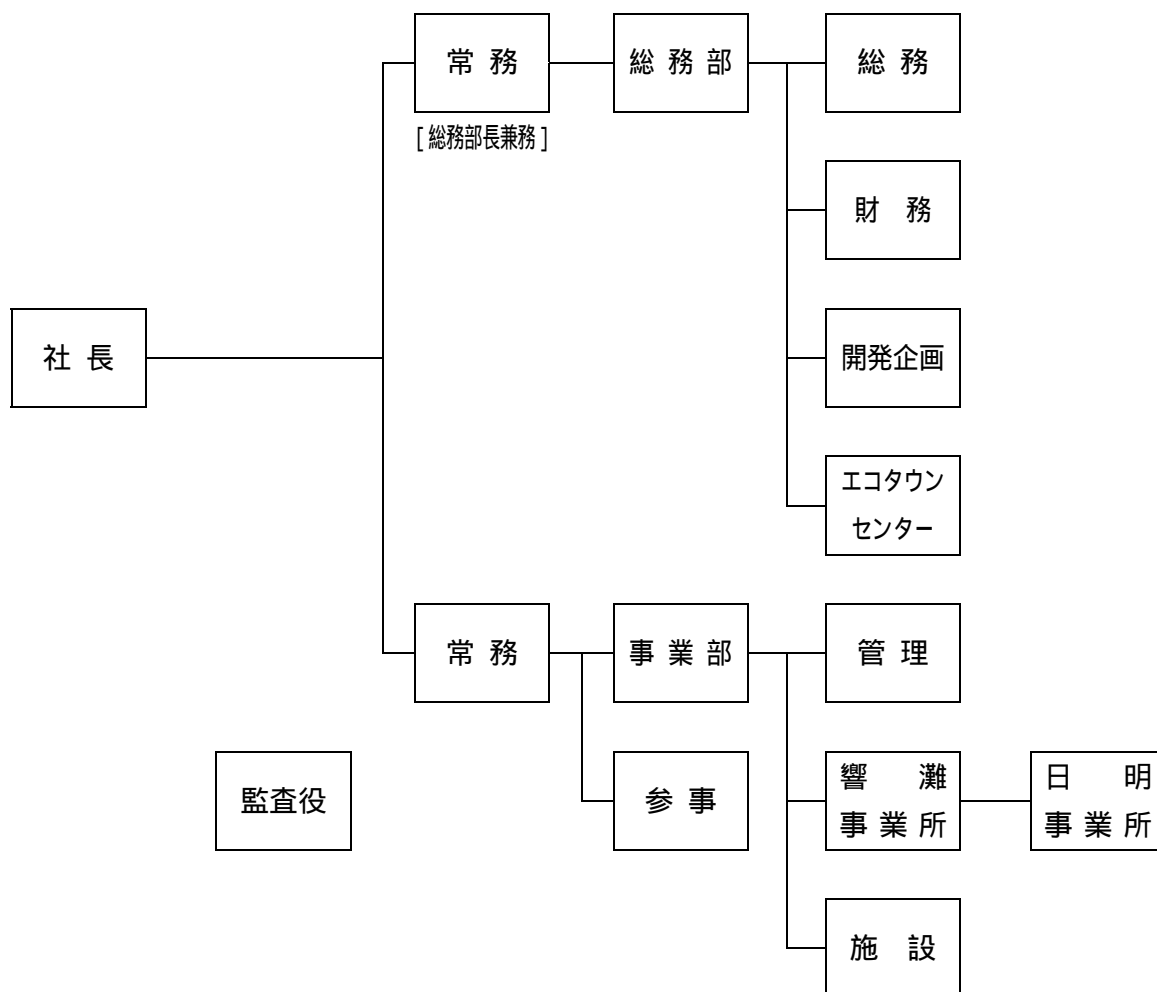
## ひびき灘開発株式会社

ひびき灘開発株式会社は、北九州市と福岡県及び民間企業の出資による第3セクターとして、国と地方公共団体との密接な協調のもとに響灘地区の開発を行います。

- |           |   |
|-----------|---|
| 〔設 立〕     | 昭和48年2月21日  |
| 〔所 在 地〕   | 北九州市若松区浜町一丁目18番1号<br>Tel 093 - 771 - 6131   |
| 〔目 的〕     | 廃棄物等の海面埋立により土地を造成し、計画的分譲と管理・運営により臨海地域の各種の基盤整備を行い、開発を促進すること。   |
| 〔事 業〕     | (1) 土地の造成、管理、分譲及び賃貸<br>(2) 倉庫等港湾関連施設の建設、管理運営及び賃貸<br>(3) 臨海地域開発促進に必要な諸施設の建設及び管理運営<br>(4) 廃棄物、浚渫土砂等の埋立処分<br>(5) 公害防除のための施設の建設及び管理運営<br>(6) 公共施設の管理運営<br>(7) 以上の事業実施に必要な権利、財産の取得及び施設の管理運営<br>(8) その他本事業の目的達成に必要な事業 |
| 〔資 本 金〕   | 1,365,500千円<br><うち本市出資額 670,000千円(49.1%)>   |
| 〔決 算 期〕   | 毎年3月31日   |
| 〔本 市 所 管〕 | 港湾空港局総務港営部総務経営課 (Tel 093 - 321 - 5911)  |

# 1 法人の組織

## (1) 機構図



## (2) 役職員数

	人数	人数の内訳			平均年齢
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	14 人	4 人	1 人	9 人	55 歳
職員	59 人	0 人	1 人	58 人	48 歳

## (3) 役員名

〔取締役社長〕 宮崎 哲

〔常務取締役〕 上門 道夫

〔常務取締役〕 山田 勝彦

〔取締役〕 谷口 博、片山 憲一、岸川 啓二、佐藤 恵和、飯田 栄、  
田中 俊光、久鍋 和徳、岩下 将弘

〔監査役〕 足立 仁、渡邊 博記、大内 正雄

## 2 株主名等

区 分	株主名	持株数(千株)	金 額(千円)	持株比率 %
公共団体	北 九 州 市	1,340	670,000	49.07
	福 岡 県	55	27,500	2.01
民間企業	新 日 本 製 鐵(株)	161	80,500	5.90
	旭 硝 子(株)	161	80,500	5.90
	三 菱 化 学(株)	161	80,500	5.90
	電 源 開 発(株)	161	80,500	5.90
	(株)住友金属小倉	161	80,500	5.90
	三 井 鉱 山(株)	161	80,500	5.90
	出 光 興 産(株)	161	80,500	5.90
	日 産 自 動 車(株)	161	80,500	5.90
	黒 崎 播 磨(株)	24	12,000	0.86
金融機関	(株)みずほ銀行	12	6,000	0.43
	(株)福岡銀行	12	6,000	0.43
計		2,731	1,365,500	100.00

## 3 取引銀行

日本政策投資銀行、みずほ銀行、福岡銀行他 10 行

## 4 市の関与の状況

(単位：千円)

区 分	平成 1 7 年度	平成 1 8 年度
出 資 金 の 状 況	670,000	670,000
補 助 金	0	42,333
委 託 料	293,517	191,436
貸 付 金 残 高	0	0

\*原則、市から補助金は受けておらず、平成18年度は北九州市港湾機能高度化施設整備事業費補助金として受給

5 資産・収支の状況（平成18年度決算）

(1) 貸借対照表

平成19年3月31日現在（単位：円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	6,552,181,043	流動負債	1,896,198,484
現金及び預金	422,932,917	買掛金	126,800,153
売掛金	440,713,103	短期借入金	1,529,500,000
販売用土地	2,675,050,000	未払金	93,526,873
仕掛土地	2,944,801,798	未払費用	39,628,882
貯蔵品	2,885,200	未払法人税等	61,358,571
前払金	6,318,310	前受金	19,659,950
従業員短期貸付金	1,320,000	預り金	5,188,309
未収金	11,107,764	賞与引当金	20,535,746
繰延税金資産	14,784,532		
未収消費税等	35,067,419		
貸倒引当金	2,800,000		
固定資産	6,017,798,550		
(有形固定資産)	(1,500,569,439)		
建物	186,597,076		
護岸	894,903,723		
構築物	214,939,570	固定負債	7,540,761,598
機械及び装置	48,662,816	長期借入金	7,234,945,000
船舶	115,559,591	退職給付引当金	303,376,598
車両運搬具	716,106	役員退職慰労引当金	2,440,000
工具器具備品	21,618,687	負債合計	9,436,960,082
土地	5,352,870		
建設仮勘定	12,219,000		
(無形固定資産)	(4,317,754,031)		
護岸利用権	3,834,842,822	株主資本	3,133,019,511
公有水面埋立権	461,017,441	資本金	1,365,500,000
ソフトウェア	20,649,132	利益剰余金	1,767,519,511
電話加入権	1,161,287	その他利益剰余金	1,767,519,511
電気通信施設利用権	83,349	特定災害防止準備金	42,844,056
(投資その他の資産)	(199,475,080)	別途積立金	994,849,648
投資有価証券	3,000,001	繰越利益剰余金	729,825,807
出資金	300,000		
長期貸付金	157,750,000		
差入保証金	16,570,000		
特定災害防止準備預金	93,796,000		
長期未収入金	9,874,798		
繰延税金資産	83,059,079		
貸倒引当金	164,874,798		
資産合計	12,569,979,593	純資産合計	3,133,019,511
		負債・純資産合計	12,569,979,593

## (2) 損益計算書

自 平成 18 年 4 月 1 日

至 平成 19 年 3 月 31 日 (単位:円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
売上高		
廃棄物処理収入	4,250,875,700	
その他事業収入	133,204,379	4,384,080,079
売上原価		
廃棄物処理原価	2,171,520,883	
その他事業原価	112,290,797	
販売費及び一般管理費	447,355,560	2,731,167,240
営業利益		1,652,912,839
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息配当金	3,818,062	
雑収益	9,545,846	13,363,908
営業外費用		
支払利息	144,509,488	
貸倒引当金繰入額	164,874,798	
雑損失	9,891,377	319,275,663
経常利益		1,347,001,084
(特別損益の部)		
特別利益		
国庫補助金等収入	127,000,000	127,000,000
特別損失		
固定資産圧縮損	127,000,000	
役員退職慰労引当金繰入額	1,580,000	
投資有価証券評価損	8,999,999	
固定資産除却損	1,085,201	138,665,200
税引前当期純利益		1,335,335,884
法人税、住民税及び事業税		548,878,400
法人税等調整額		56,631,677
当期純利益		729,825,807

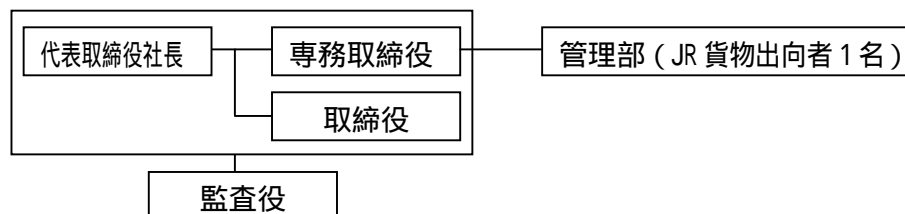
## 北九州貨物鉄道施設保有株式会社

北九州貨物鉄道施設保有株式会社は、平成 14 年 3 月に車扱いの門司貨物駅(門司区大里新町)をコンテナ輸送に対応した「北九州貨物ターミナル駅」に改良し、九州の拠点貨物駅として開業させました。当駅を有償で日本貨物鉄道株式会社(JR貨物)に貸与し、北九州市、JR貨物と協力しながら、シー&レール輸送などによる貨物取扱量の拡大や荷主のニーズに応えられる輸送能力の向上を図っています。

〔設 立〕	平成 11 年 4 月 26 日
〔所 在 地〕	北九州市門司区大里新町 11 番 1 号 Tel 093 - 372 - 3393
〔目 的〕	門司貨物駅をコンテナ輸送対応に改良し、福岡貨物ターミナル駅で行っている中継機能及び北九州地区発着貨物の取扱いを北九州貨物ターミナル駅に担わせることによって、貨物輸送の効率化を図るとともに、海上コンテナ用ホームの活用等により貨物取扱量の増加を図る。 また省力・低公害型の大量輸送である鉄道を利用することによりモーダルシフトの促進を図り、地球環境にやさしい輸送体系を確立する。
〔事 業〕	鉄道施設の改良工事及びその施設の貸付、その他付帯関連する一切の事業
〔資 本 金〕	400,000千円 <うち本市出資額 196,000千円(49.0%)>
〔決 算 期〕	毎年3月31日
〔本 市 所 管〕	港湾空港局営業部物流振興課 (Tel 093 - 582 - 2303)

### 1 法人の組織

#### (1) 機構図



#### (2) 役職員数

	人数	人数の内訳			平均年齢
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	6人	2人	0人	4人	54歳
職員	1人	0人	0人	1人	57歳



### (3) 役員名

〔代表取締役社長〕 河島 真砂造（非常勤）  
〔専務取締役〕 古賀 勢津雄（常勤）  
〔取締役〕 片山 憲一（非常勤）  
〔取締役〕 垣迫 裕俊（非常勤）  
〔監査役〕 島田 秀一（非常勤）  
〔監査役〕 鎌田 康（非常勤）

## 2 事業の概要等

業種：倉庫業、駐車場業、広告業

工期：平成11年度～平成13年度

（併用開始は平成14年3月23日）

事業：鉄道施設（北九州貨物ターミナル駅）の改良工事及び貸付

（平成18年度貸付実績 貸付先：日本貨物鉄道(株)）

## 3 市の関与の状況

（単位：千円）

区 分	平成17年度	平成18年度
出 資 金 の 状 況	196,000	196,000
補 助 金	0	0
委 託 料	0	0
貸 付 金 残 高	0	0

4 資産・収支の状況（平成 18 年度決算）

(1) 貸借対照表

平成 19 年 3 月 31 日現在（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	216,490	流 動 負 債	165,197
現金・預金	152,990	預り金	142
未収金	60,191	未払金	1,168
仮払金	0	未払費用	0
前払費用	20	未払利息	10,320
未収還付法人税等	0	未払消費税等	2,644
繰延税金資産	257	未払法人税等	853
その他流動資産	3,030	未払事業税	637
固 定 資 産	2,877,478	1年以内返済長期借入金	146,400
有形固定資産	2,640,656	その他流動負債	3,030
建物	270,379	固 定 負 債	2,554,342
建物付属設備	50,169	長期借入金	2,519,200
構築物	2,834,094	役員退職慰労引当金	4,115
機械・装置	46,311	その他固定負債	31,027
工具・器具・備品	2,503	負債合計	2,719,539
土地	10,503	(純資産の部)	
減価償却累計額	573,305	株主資本	374,429
無形固定資産	204,132	資本金	400,000
リサイクル預託金	10	利益剰余金	25,570
電話加入権	72	その他利益剰余金	25,570
通行施設利用権	204,050	繰越利益剰余金	25,570
投資等	32,689	純資産の部合計	374,429
繰延税金資産	1,661		
その他投資等	31,027		
資産の部合計	3,093,969	負債・純資産の部合計	3,093,969

## (2) 損益計算書

自 平成 18 年 4 月 1 日

至 平成 19 年 3 月 31 日 (単位: 千円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
(営業損益の部)		
施設貸付料	225,511	225,511
販売費及び一般管理費	170,062	170,062
営業利益		55,449
(営業外損益の部)		
受取利息	120	120
雑収入	0	0
支払利息	51,289	51,289
経常利益		4,280
特別損益の部		
特別利益		347
特別損失		347
税引前当期純利益		4,280
法人税等		1,515
法人税等調整額		1,417
当期純利益		1,347

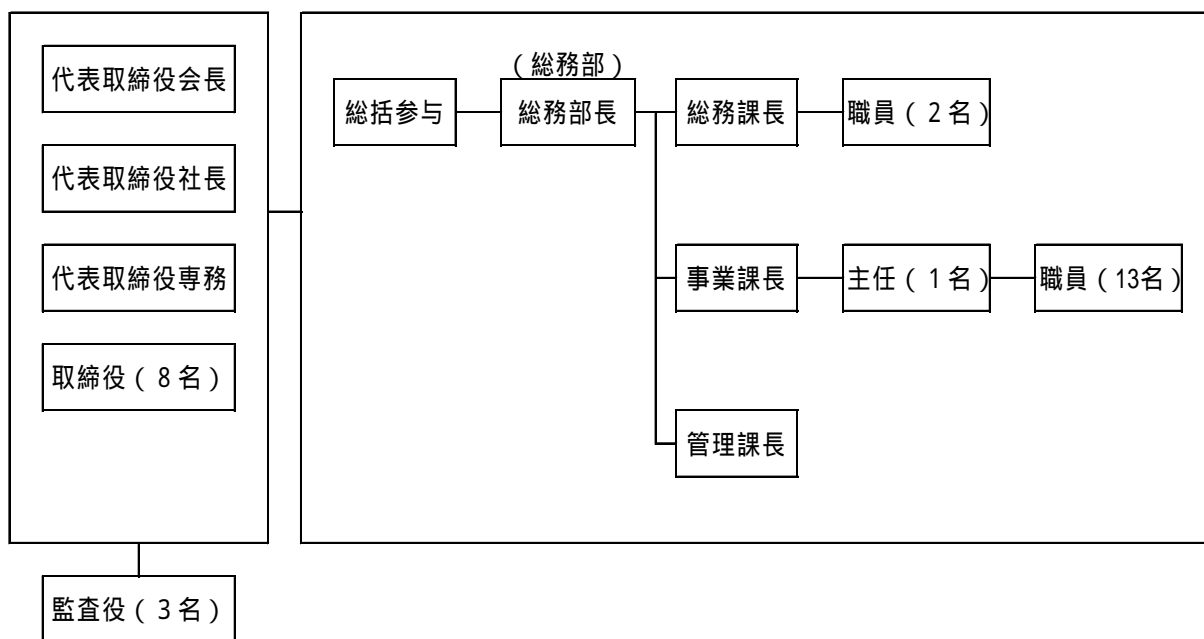
# 北九州エアターミナル株式会社

北九州エアターミナル株式会社は、旧北九州空港がジェット化空港として定期便を再開する際に設立されたターミナルビル会社です。現在は、平成 18 年 3 月 16 日に開港した北九州空港旅客・貨物ターミナルビルの事業主体であり、空港内の貸室業や空港利用施設の賃貸業を中心に事業を行っています。

〔設 立〕 平成元年 5 月 1 日  
〔所 在 地〕 北九州市小倉南区空港北町 6 番  
Tel 093 - 475 - 4195  
〔目 的〕 北九州空港旅客・貨物ターミナルビルの管理・運営業務を行う  
〔事 業〕 北九州空港旅客・貨物ターミナルビルにおける貸室業及び空港利用施設  
の賃貸業等  
〔資 本 金〕 3,524,000 千円  
＜うち本市出資額 1,000,000 千円(28.4%)＞  
〔決 算 期〕 毎年 3 月 31 日  
〔本 市 所 管〕 港湾空港局空港企画室 (Tel 093 - 582 - 2308)

## 1 法人の組織

### (1) 機構図



(2) 役職員数

	人数				平均年齢
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	14人	0人	2人	12人	58歳
職員	21人	0人	2人	19人	35歳

(3) 役員名

- 〔代表取締役会長〕 岡田 光由  
〔代表取締役社長〕 奥野 照章  
〔代表取締役専務〕 花田 清幸  
〔取締役〕 久保 祐二、門田 展明、斉藤 淳、足立 仁、野上 明倫、  
下川 和雄、鎮西 正直、狩生 信安  
〔監査役〕 服部 公一、鈴木 元、今宮 美知夫

2 事業の概要等

- ・北九州空港における貸室業及び空港利用施設の賃貸業
- ・北九州空港における旅行用日用雑貨並びに観光土産品の販売
- ・北九州空港における空港見学者用施設の経営
- ・北九州空港における広告、宣伝並びに広告代理業
- ・北九州空港における損害保険代理業

3 主な事業実績（平成18年度）

年間乗降客数

（単位：人）

区 分	国内線	国際線	計
平成18年度	1,241,245	30,599	1,271,844
平成17年度	373,948	5,878	379,826

4 市の関与の状況

（単位：千円）

区 分	平成17年度	平成18年度
出 資 金 の 状 況	1,000,000	1,000,000
補 助 金	0	0
委 託 料	0	0
貸 付 金 残 高	389,000	389,000

5 資産・収支の状況（平成18年度決算）

(1) 貸借対照表

平成19年3月31日現在（単位：円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	715,789,876	<b>【流動負債】</b>	336,713,225
現金・預金	550,169,580	買掛金	2,153,538
商品	1,466,290	未払金	50,505,807
貯蔵品	599,160	一年以内返済長期借入金	216,564,000
未収入金	105,238,435	一年以内返済協力金	10,000,000
前払費用	8,025,011	未払法人税等	5,649,200
預け金	479,400	未払消費税等	16,588,000
繰延税金資産	49,812,000	前受金	34,601,851
		預り金	611,829
<b>【固定資産】</b>	5,028,178,589	仮受金	39,000
(有形固定資産)	4,701,988,716		
建物	4,502,027,880	<b>【固定負債】</b>	1,837,059,100
構築物	156,426,283	長期借入金	1,732,436,000
工具器具備品	37,497,140	預り敷金	41,267,500
機械装置	6,037,413	預り保証金	63,355,600
(無形固定資産)	25,399,873		
電話加入権	124,984	負債合計	2,173,772,325
水道施設利用権	3,481,875		
借地権	400,000	<b>純資産の部</b>	
供給施設利用権	21,393,014	<b>【株主資本】</b>	3,573,499,340
(投資その他の資産)	300,790,000	資本金	3,524,000,000
投資有価証券	300,490,000	利益剰余金	49,499,340
出資金	300,000	その他利益剰余金	49,499,340
		繰延利益剰余金	49,499,340
<b>【繰延資産】</b>	3,303,200		
新株発行費	3,303,200	純資産合計	3,573,499,340
資産合計	5,747,271,665	負債・純資産合計	5,747,271,665

## (2) 損益計算書

自 平成 18 年 4 月 1 日  
至 平成 19 年 3 月 31 日 (単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		864,318,305
売 上 高	46,887,079	
家 賃 収 入	302,011,377	
管 理 費 収 入	185,530,397	
設 備 使 用 料 収 入	288,414,092	
広 告 料 収 入	41,475,360	
売 上 原 価		33,699,559
売 上 総 利 益		830,618,746
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		668,975,896
営 業 利 益		161,642,850
営 業 外 収 益		64,989,814
受 取 利 息	404,980	
受 取 配 当 金	9,000	
損 害 保 険 手 数 料 収 入	294,602	
雑 収 入	64,281,232	
営 業 外 費 用		43,124,145
支 払 利 息	35,061,431	
雑 損 失	58,114	
新 株 発 行 費 償 却	8,004,600	
経 常 利 益		183,508,519
特 別 利 益		1,004,662
前 期 損 益 修 正 益	1,004,662	
特 別 損 失		672,726
前 期 損 益 修 正 損	672,726	
税 引 前 当 期 純 利 益		183,840,455
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1,114,787
法 人 税 等 調 整 額		49,812,000
当 期 純 利 益		232,537,668

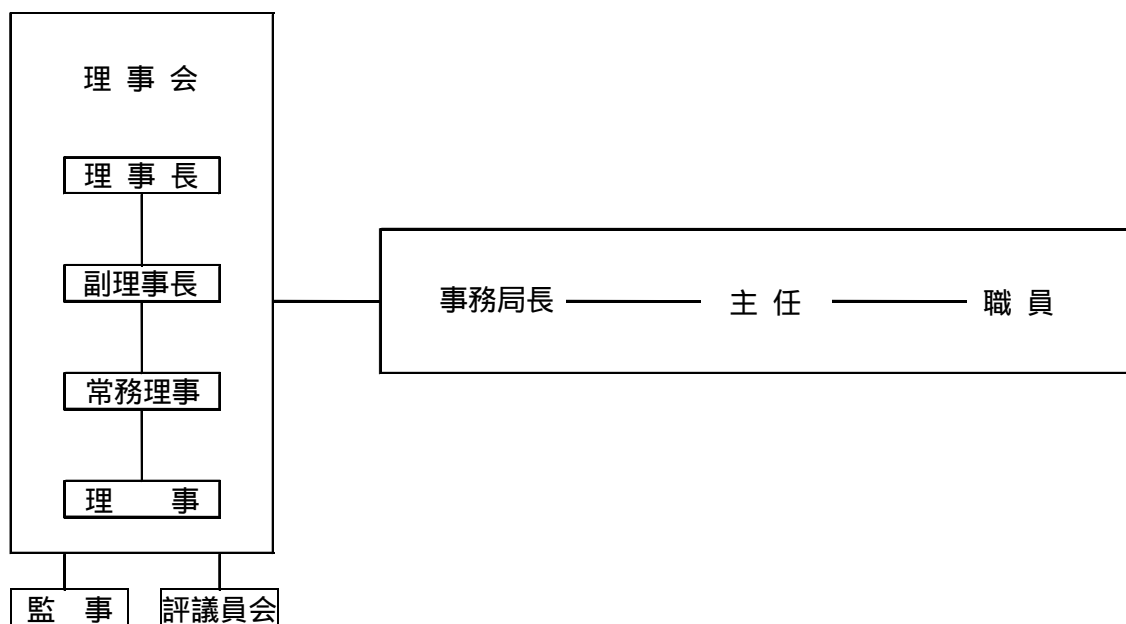
## 財団法人 北九州市学校給食協会

本協会は北九州市内の学校給食事業の充実発展と、その運営の円滑化を図ることを目的として、市立小学校・特別支援学校の給食用物資の調達、配給、その他学校給食の普及充実に関する事業を行っています。

〔設 立〕 昭和 50 年 4 月 1 日  
〔所 在 地〕 北九州市小倉北区田町 14 番 6 号  
Tel 0 9 3 - 5 7 1 - 2 5 3 6  
〔目 的〕 北九州市内の学校給食事業の充実発展と、その運営の円滑化を図ることを目的とする。  
〔事 業〕 学校給食に用する物資の調達、配給、物資代金の徴収支払いに関することのほか、学校給食実施上必要な調査研究及び学校給食の普及奨励に関する事業を行っている。  
〔基本財産〕 5,000千円  
＜うち本市出捐額 5,000千円(100.0%)＞  
〔決算期〕 毎年3月31日  
〔主務官庁〕 福岡県教育委員会  
〔本市所管〕 教育委員会学務部学校保健課 (Tel 093-582-2381)

### 1 法人の組織

#### (1) 機構図





(2) 役職員数

	人数				平均年齢
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	17人	12人	1人	4人	55歳
職員	8人	1人	0人	7人	39歳

(3) 役員名

- 〔理事長〕 齊藤 義照  
〔副理事長〕 前川 公一、中川 博子  
〔常務理事〕 久末 隆彦  
〔理事〕 高杉 由明、白川 峯生、畝沖 正美、有田 啓二、藤川 一俊、  
安藤 道夫、村上 保男、野依 啓多、川崎 啓子、津田 恵次郎、  
永尾 佐栄子  
〔監事〕 古賀 隆博、中川 克彦

2 事業の概要等

- (1) 学校給食に要する物資の調達・配給・物資代金の徴収支払い  
登録業者の選定  
物資の選定・購入・配送・検収・事故対応  
物資代金の徴収・支払い
- (2) 学校給食実施上必要な調査研究  
青果研究協議会の開催  
政令都市及び大都市学校給食会との情報交換  
研究会等への参加  
(財)福岡県学校給食会との協議連絡
- (3) 学校給食の普及奨励  
登録業者食品衛生講習会及び食品衛生指導  
学校給食事務担当者事務説明会  
「給食協会だより」の発行
- (4) 前各号のほか、この法人の目的達成に必要な事業

3 主な事業実績（平成 18 年度）

(1) 学校給食の実施状況

給食実施日数	最高 188 日	最低 182 日	
給食実施学校及び人員	小学校（分校 1 含む）	133 校	
	養護学校	8 校	
	計	141 校	
	人員	57,194 人（教職員等を含む）	

- (2) 学校給食に要する物資の調達・配給・物資代金の徴収支払いに関する事業
- 学校給食用物資納入業者の選定
- (財)北九州市学校給食協会学校給食用物資納入業者選定要項に従い、書類審査、実地調査等の手続きを経て、適格業者の選定を実施（登録承認業者数 113 業者）
- 学校給食用物資の選定・購入
- (財)北九州市学校給食協会物資共同購入要項に従い、適正品の選定、購入を実施
- 学校給食用物資の検収等
- 学校給食用物資は、業者が各学校に直接納入しており、このため契約条項の厳守及び学校納入前後の検収等を強化し、業者指導を実施するとともに、品質向上、規格の統一を図るため、抜取品の化学検査を行い、適正品の納入を図った。
- 学校給食用物資代金の徴収と支払い
- 給食費は、各学校の徴収額を的確に把握し、受入れの適正化に努めた。
- (3) 学校給食実施上必要な調査研究に関する事業
- 青果研究協議会の開催（毎月 1 回）
- 政令都市及び大都市学校給食会との情報交換
- 研究会等への参加
- (財)福岡県学校給食会との協議連絡
- (4) 学校給食の普及奨励に関する事業
- 登録業者を対象にした食品衛生講習会の開催
- 学校給食事務担当者を対象とした学校給食事務説明会への参加
- 青果物生産者と児童等による収穫体験及び給食交流会の開催
- 「給食協会だより」の発行（毎月 1 回）
- 学校給食《給食材料編》による普及啓発
- ホームページ「北九州市の学校給食」による情報発信
- 学校給食用物資を活用した食育推進事業の実施

#### 4 市の関与の状況

（単位：千円）

区 分	平成 1 7 年度	平成 1 8 年度
出 捐 金 の 状 況	5,000	5,000
補 助 金	45,636	45,845
委 託 料	1,310	0
貸 付 金 残 高	0	0

5 資産・収支の状況（平成18年度決算）

(1) 貸借対照表

平成 19 年 3 月 31 日現在（単位：円）

科 目	合 計	一 般 会 計	物 資 取 扱 特 別 会 計
資 産 の 部			
流 動 資 産	158,811,727	2,751,676	156,060,051
固 定 資 産	26,478,379	26,478,379	0
資 産 合 計	185,290,106	29,230,055	156,060,051
負 債 の 部			
流 動 負 債	158,511,727	2,451,676	156,060,051
固 定 負 債	21,478,379	21,478,379	0
負 債 合 計	179,990,106	23,930,055	156,060,051
正味財産の部			
正 味 財 産	5,300,000	5,300,000	0
負債及び正味財産合計	185,290,106	29,230,055	156,060,051

## (2) 収支計算書

自 平成 18 年 4 月 1 日  
至 平成 19 年 3 月 31 日 (単位: 円)

科 目	合 計	一 般 会 計	物資取扱特別会計
収入の部			
基本財産運用収入	3,000	3,000	0
補助金収入	45,845,053	45,845,053	0
受取利息収入	1,500	1,500	0
雑収入	175,651	175,651	0
特定預金取崩収入	0	0	0
給食費受入収入	2,162,492,669	0	2,162,492,669
繰入金収入	84,533	0	84,533
消費税還付収入	535,992	0	535,992
当期収入合計 (A)	<b>2,209,138,398</b>	<b>46,025,204</b>	<b>2,163,113,194</b>
前期繰越収支差額	300,000	300,000	0
収入合計 (B)	<b>2,209,438,398</b>	<b>46,325,204</b>	<b>2,163,113,194</b>
支出の部			
人件費	35,441,403	35,441,403	0
事業費	1,265,018	1,265,018	0
管理費	7,725,250	7,725,250	0
特定預金支出	1,509,000	1,509,000	0
繰入金支出	84,533	84,533	0
予備費	0	0	0
物資取扱事業費支出	2,163,028,661	0	2,163,028,661
支払利息	44,118	0	44,118
雑費	40,415	0	40,415
当期支出合計 (C)	<b>2,209,138,398</b>	<b>46,025,204</b>	<b>2,163,113,194</b>
当期収支差額(A) - (C)	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
次期繰越収支差額(B) - (C)	<b>300,000</b>	<b>300,000</b>	<b>0</b>

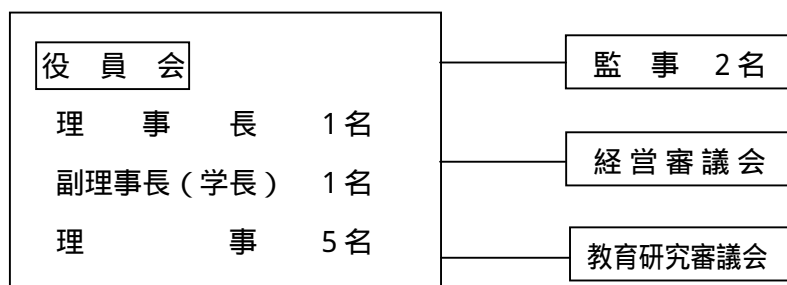
## 公立大学法人 北九州市立大学

公立大学法人北九州市立大学は、大学を設置し、及び管理することにより、豊かな未来に向けた開拓精神に溢れる人材の育成を図るとともに、地域に立脚した高度で国際的な学術研究拠点形成の一翼を担っています。

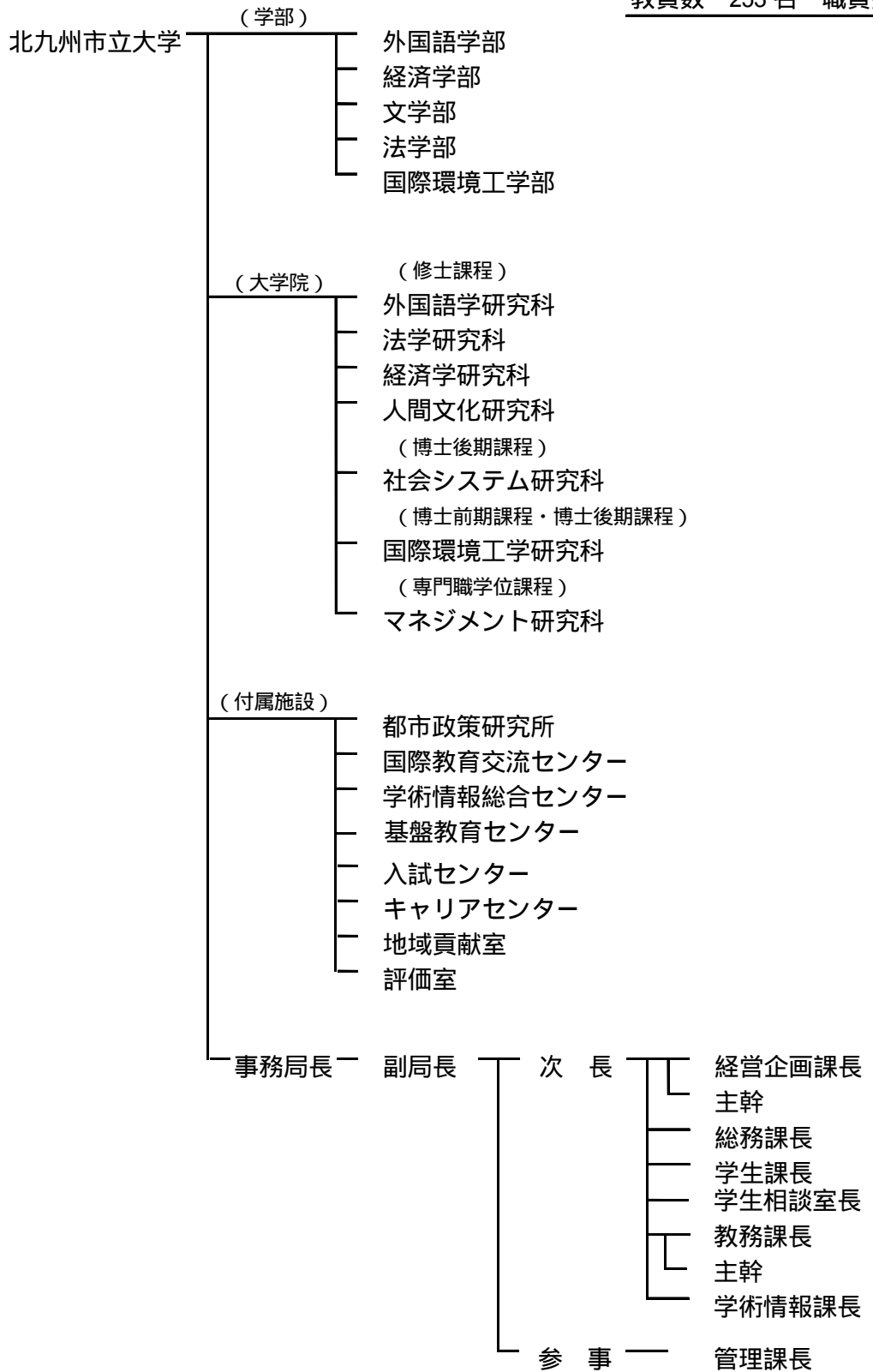
〔設 立〕	平成 17 年 4 月 1 日
〔所 在 地〕	北九州市小倉南区北方四丁目 2 番 1 号 Tel 093 - 964 - 4004
〔目 的〕	大学を設置し、及び管理することにより、産業技術の蓄積、アジアとの交流の歴史及び環境問題への取組といった北九州地域の特性を活かし、豊かな未来に向けた開拓精神に溢れる人材の育成及び地域に立脚した高度で国際的な学術研究拠点の形成を図り、もって地域の産業、文化及び社会の発展並びに魅力の創出に寄与するとともに、アジアをはじめとする世界の人類及び社会の発展に貢献する。
〔事 業〕	北九州市立大学の設置・管理、及びこれに附帯する業務
〔資 本 金〕	17,975,200 千円 ＜うち本市出資額 17,975,200 千円(100.0%)＞
〔決 算 期〕	毎年 3 月 31 日
〔主 務 官 庁〕	総務省、文部科学省
〔本 市 所 管〕	産業学術振興局総務政策部学術振興課 (Tel 093 - 582 - 2064)

### 1 法人の組織

#### (1) 機構図



教員数 253名 職員数 83名



## (2) 役職員数

	人数				平均年齢
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	9人	0人	3人	6人	70歳
職員	336人	79人	198人	59人	46歳

役員2人は職員（本市退職者）にも計上

本市退職者は、役員の1名を除き、法人化に伴い、法人役員・職員になった者

職員数については、正規の常勤教職員数

## (3) 役員名

〔理事長〕 阿南 惟正

〔副理事長〕 矢田 俊文

〔理事〕 晴山 英夫、国武 豊喜、羽田野 隆士、出口 隆、重淵 雅敏

〔監事〕 奥 鶴雄、清原 雅彦

## 2 事業概要等

- (1) 大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 地域の生涯学習の充実に資する多様な学習機会を提供すること。
- (5) 地域社会及び国際社会において、大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 前各号の業務に付帯する業務を行うこと。

## 3 主な事業実績（平成18年度）

### (1) 大学運営

#### 組織運営

経営及び教育研究に関する重要事項を審議するため、理事長を委員長とする役員会、経営審議会をそれぞれ3回、学長を委員長とする教育研究審議会を23回開催した。

平成18年4月に中期計画推進の要となる組織である「入試センター」「基盤教育センター」「キャリアセンター」「地域貢献室」「評価室」を設置し、当該組織の長等に40歳代の教員を登用し、機動的な大学運営を実現した。

平成18年4月に学生に対する教育全般を総括する副学長1名を新たに設置し、入試から就職まで一貫した教育システムの実現を強く推進するとともに、理事長・学長を補佐する副学長を3名とし、大学改革の一層の推進を図る体制を整備した。

「大学評価委員会」により、平成17年度の大学の教育研究や運営の状況の評価作

業を行い、「平成 17 年度計画に係る自己点検・評価報告書」を作成し、報告を行った。さらに、北九州市地方独立行政法人評価委員会が実施する平成 17 年度計画に係る業務実績に関する評価を受け、「中期目標達成に向けた大学運営が順調に実施されていると認められる。」との評価を受けた。

平成 18 年 11 月に公立大学法人では初めて格付機関（JCR：日本格付研究所）による格付審査を行い、長期優先債務格付は「AA」、今後の債務履行能力の見通しが「安定的」との評価を得た。

#### 人事制度

平成 17 年度に導入した教員評価制度により教員評価を実施し、平成 17 年度の評価結果を、平成 18 年度の教員研究費の配分へ反映させた。

「教員評価委員会」において、平成 17 年度の評価結果を基に評価制度の検証を行い、評価対象である教育・研究・管理運営・社会貢献の 4 領域へのウエイト付けの方法や社会貢献分野における評価方法の修正等、平成 18 年度の評価実施にあわせて、実施細則の改定等を行った。

学校教育法の改正に伴う、助教授から准教授への変更や、助教の新設等に対応するため、「教員組織のあり方検討委員会」を設置し、必要な規程の整備を行った。

特に高度な知識や教育研究に関する優れた経験を持つ人材を柔軟に登用するため整備した「特任教員・特任研究員」制度により、平成 18 年 4 月に特任教員 4 名を採用した。さらに、平成 19 年 4 月設置のビジネススクールに優れた実務家教員に登用するため、17 名の特任教員の採用を決定した。

平成 17 年 4 月 1 日時点での女性教員数は 21 名（9.1%）であったが、新規教員採用の際に女性教員の積極的登用に努めた結果、平成 18 年 4 月 1 日時点では 29 名（12.1%）となった。さらに、平成 19 年 4 月 1 日における女性教員数は 34 名（13.5%）に拡大している。

平成 19 年度よりプロパー職員を採用することとし、平成 18 年度に採用試験を実施した結果、4 名のプロパー職員の採用を決定した。

#### 財務運営

大学運営の基礎的部分である授業料等を含めた自主財源確保のあり方や、大学運営にかかる経営資源の効率的投入手法について総合的に検討するため、「自主財源検討委員会」により検討を行い、今後の安定した財政基盤の確立に向けた手法の研究を行うとともに、あわせて授業料改定の基本的な考え方をとりまとめた。

授業料改定の基本的な考え方を踏まえて、平成 19 年 4 月に授業料の改定（改定率 2.9%：学部昼間主・大学院 520,800 円 535,800 円 学部夜間主 260,400 円 267,900 円）を行うことを決定し、料金の上限額を変更する認可申請を行い、平成 18 年 12 月に認可を得た。

国際環境工学部を中心に外部研究資金の獲得に努めた結果、平成 18 年度は、175 件総額約 473,000 千円（H17：167 件 約 462,000 千円）を確保し、前年度と比較して件数で約 5%、金額で約 3%上回った。

科学研究費補助金獲得に関して、北方キャンパス所属教員については、3 年に 1



度の申請を原則、ひびきのキャンパスについては、可能な限り毎年度申請、とする全学的な方針を定めた。

資産の有効活用・自主財源の確保の観点から、学内掲示板や壁面を活用した有料広告について検討し、大学の品位を損なわない内容であることを適切に判断した上で、平成 19 年度より実施することを決定した。

#### 広報

「北九州市立大学広報戦略方針」に基づき、各種広報事業を実施した。具体的には、初めて学生企画によるオープンキャンパスを開催し、来場者の好評を得た。また、高校の進路指導担当者と学長等との意見交換会を開催し、高校の現場の意見を聴取した。

平成 17 年度に引き続き、鹿児島におけるミニオープンキャンパスの開催や高校生、保護者等の大学訪問、各地で開催される進学説明会、学生・教員等の各種情報を掲載した「学報」の発行、学内イベント等の報道機関への情報提供等の広報活動を積極的に行った。

#### 危機管理

自然災害発生時（台風・地震等）における学生の安全確保、施設の保全等を図ることを目的として、全学的な防災体制を新たに定め、あわせて、自然災害等における休講措置について、改めて見直し、学生への周知を図る等、より一層の危機管理体制の強化を図った。

防犯対策の一環として、大学周辺の調査を行い、夜間の照明が不足していた北方キャンパス厚生会館裏駐輪場周辺及びひびきのキャンパス本館前ロータリー周辺に外灯を新たに設置した。

#### 施設整備

「施設整備検討委員会」により、大学施設の現状把握、将来の大学施設像の検討、施設整備方針の検討、中期計画期間における年度別施設改修計画の策定等について検討を行い、大学施設の現状分析や今後の方向性について平成 18 年 8 月に報告書を作成した。

各キャンパスにおいて、以下のような施設整備を行った。

##### 《北方キャンパス》

- \* 新たなCALL教室の整備
- \* パソコン 38 台を備えた新たな学生自習室の整備
- \* モノレール競馬場前駅付近南側通用門の新設
- \* 女性用トイレの化粧鏡等の設置

##### 《ひびきのキャンパス》

- \* 本館実験室の電源増設等の改修
- \* 実験棟及び特殊実験棟のプロジェクター等映像機器の更新
- \* 授業におけるネットワーク環境向上のためのファイルサーバーの増設
- \* 防犯向上のための本館前ロータリー周辺への外灯設置

## (2) 教育

### 教育研究組織・体制の整備

平成 18 年 4 月に既存の文系 4 学部から 12 名の教員を再配置し、基盤教育センターを設置した。

平成 19 年 4 月に「専門職大学院（ビジネススクール）」を開設するための準備作業を行った。平成 18 年 6 月に文部科学省へ設置認可申請を行い、平成 18 年 11 月に文部科学大臣より設置が認可され、平成 19 年 4 月に開校することとした。

平成 18 年 4 月に、環境に関する研究機能の集約と強化を図るため、北九州市の研究部門である「アクア研究センター」（研究員 3 名）が本学へ移管され、「技術開発センター群」の一つとして新たに設置するとともに、国際環境工学研究科に資源循環の新コースである「生態系・環境保全コース」を設置した。

アジアでの資源循環と人材育成を促進するため、平成 20 年度に国際環境工学研究科へ新たな専攻を開設することを決定し、資源循環の新コース設置のため平成 18 年 4 月に採用した教員 1 名及び「アクア研究センター」の教員 3 名を中心とした新専攻設置準備室を設置し、平成 20 年 4 月の開設に向けて準備作業を行った。

学部・学科の再編について、平成 18 年 4 月に設置した基盤教育センターを拡充し、新たな基盤教育を開始する、本学の外国語教育の歴史と伝統を引き継ぎ、英語専攻、中国語専攻をそれぞれ英米学科、中国学科に昇格するなど外国語学部の強化を図る、専門職大学院ビジネススクールへの教員 7 名の移籍に伴い、教育の質の維持向上を図りつつ、経済学部の学生定員を見直す、といった基本方針に基づき、新たなカリキュラムの編成や学部・学科間の教員の再配置を進めるとともに、平成 18 年 7 月に文部科学省に対して学部・学科再編の届出を行い、平成 19 年 4 月より新たな学部・学科の体制をスタートすることとした。

大学院再編について、文系修士課程の再編を実施することを決定し、「大学院再編分科会」を中心に検討を行った。具体的には、経営学研究科をビジネススクール設置に伴い募集停止する、外国語学研究科、経済学研究科、人間文化研究科を文系博士課程である社会システム研究科の下に再編する、といった基本方針に基づき、再編作業を進めた。今後、平成 19 年度に文部科学省への手続きを行い、平成 20 年度に実施することとした。

### 教育内容・方法の改善

外国語習得を支援するため国際交流協定校への短期語学研修（4 大学、62 名）、交換留学（6 大学、18 名）を実施した。

留学に必要な英語の実用能力向上を目的とした「留学支援語学講座」を実施（受講者：77 名）した。

新たな語学力向上に向けた取組として、協定校であるタコマ・コミュニティカレッジへの派遣留学制度を平成 20 年度から開始することを決定した。

語学教育の更なる充実を目的として、新たなCALL教室（パソコン設置数 41 台）を設置するとともに、基盤教育センターを中心に、全学的な学生の語学力向上に向けた語学教育プログラムを検討し、平成 19 年度から新たなカリキュラムを開始

することとした。

北方キャンパスでは、情報処理教室のパソコンの更新（本館 D602 教室：65 台）を行うとともに、パソコン（38 台）を備えた自習室を設置した。ひびきのキャンパスでは、ネットワーク機器やサーバー、情報メディア演習室や V L S I 設計室等のパソコン（242 台）等の更新を行った。

全学的に F D（ファカルティ・ディベロップメント）活動を積極的に実施するため、「F D 委員会」を設置した。教員による授業参観や先進大学の調査等を実施したほか、各学部・学科において、今後の具体的な実施計画を策定した。さらに、教員の F D 活動を効果的なものとするため、F D 担当の特命教授を平成 19 年 4 月に配置することを決定した。

学生の修学意欲向上を図るため、「オフィスアワー制度」を導入した。

情報処理科目・英語科目において、「S A（スチューデント・アシスタント）制度」を試験実施した。

北方キャンパスにおいても、「G P A（グレード・ポイント・アベレージ）制度」を試行的に導入した。

平成 19 年 4 月から、新入生を対象に修学簿（成績表）の保護者等への送付制度を導入することを決定した。

入試、就職、学生支援

入学試験制度の企画立案、入学試験実施体制の管理等を行う「入試センター」を設置した。

志願者確保のため、以下の事業を実施した。

オープンキャンパス：参加者 約 3,600 名

進路指導者懇談会：参加者 175 校約 220 名

出張講義及び高校訪問：派遣校数 227 校

高大連携プログラム（サマースクール）：参加者 17 校 270 名

進学説明会：参加箇所数 62 箇所

高校生及び保護者等による大学訪問対応：対応学校数 44 校約 1,910 名

ガイダンス IN 鹿児島：参加者 約 160 名

高校とのネットワークを築くとともに高校の教育現場からの意見・要望等を本学の教育や入試の改善等に生かすため、県内高校 12 校の進路指導担当者を本学に招き、学長・各学部長等との意見交換会を実施した。

学生のメンタルケアの充実を図るため常勤の保健師（相談担当主幹）を配置し、学生課に「相談係」を設置するとともに、非常勤精神科医による相談（1 回 / 月）を実施し、メンタルケアに関する相談システムの充実を図った。

学生の学術研究活動、課外活動、社会活動等で顕著な業績を上げた学生を表彰する「学生表彰制度」により、サークル活動において特に顕著な業績等を上げた 2 団体 2 個人の表彰を行った。

体育会総務や関係サークルの学生が中心となって、学生と教職員が共に参加でき、講義以外で親睦を深めるイベントとして、「第 1 回スポーツフェスタ 2006」を実施

した。

体系的なキャリア教育と実践的なキャリア支援を全学的に強化するため、「キャリアセンター」を設置するとともに、就職に関する豊富なノウハウを有する実務教員を民間から専任教員として採用し、「キャリアセンター」に配置した。

実社会の「仕事」を体験するため、本学単独及び福岡県インターンシップ推進協議会によるインターンシップ事業を実施したほか、本学のオープンキャンパスや就職ガイダンスの運営に学生を携わせる学内インターンシップを実施した。

キャリア支援事業の拡充や団塊世代の大量退職、好調な企業業績を反映した大卒求人倍率改善等により、平成 18 年度卒業生の就職決定率は、95.4%（平成 17 年度：92.4%）と昨年に比べて 3.0%向上した。

#### 社会人教育の推進

高度で実践的な教育を通じ、企業や官公庁、非営利組織等の各領域で地域の活性化や産業振興の担い手となる人材を育成することを目的に、社会人を対象とした、「専門職大学院（ビジネススクール）」を開設するための準備作業を行い、平成 18 年 11 月に文部科学大臣より設置が認可され、平成 19 年 4 月に開校することとした。

市民の生涯学習ニーズに応えるため公開講座（7 講座、受講者 699 名）、コミュニティコース（受講者 7 名）、科目等履修制度（履修生 84 名）を実施した。

再就職のために職業能力開発を必要とする求職者に対応するため、「地域再就職希望者支援訓練事業」を実施し、経営管理コース（北方キャンパス）、住空間環境管理ビジネスコース（ひびきのキャンパス）の 2 コース（訓練生 13 名）を開講した。

### (3) 研究

#### 研究体制の構築、重点的な研究推進

「特別研究推進費」について、東アジア及びそれらを中心とする研究、地域政策研究、地域文化研究、地域課題研究、文理融合型研究、産学協同研究の 4 分野に研究費の重点配分を行なうとともに、若手研究者支援枠を新設した。なお、特別研究推進費の採択状況については、公募枠 16 件（12,500 千円）、若手研究者支援枠 8 件（2,400 千円）を採択した。

「北九州市立大学技術開発センター群」構想を引き続き推進し、平成 16 年度設置の「エコデザイン研究センター」、平成 17 年度設置の「循環技術研究センター」、「集積システム設計環境研究センター」、「地域エネルギー環境開発センター」の 3 センターに加えて、「アクア研究センター」を設置した。

研究者相互の知的交流と新たなネットワークを構築するため、研究交流会「北方サロン」を開催した。

国際環境工学部では、北九州市や（財）北九州市産業学術推進機構（FAIS）等と共に組織している「北九州学研都市まちづくり研究会（エコネットひびきの）」において、学研都市を対象とした総合環境性能評価研究や参加型まちづくりのための調査研究を実施するなど、学研都市をより魅力のあるものにするための研究活動を行った。

アジア研究の拠点を目指す新しい大学像を現実化するため、（財）国際東アジア

研究センター（ICSEAD）と教育研究に関する協定を締結し、社会システム研究科地域社会システム専攻の中に「国際開発政策コース」を設置し、アジア地域の国際開発・地方行政の分野で研究並びに政策策定を担う人材の養成を行った。

「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」に採択された「地域密着型環境教育プログラムの進化と発展」において、本学が実施している「環境教育プログラム」を通じて、その成果について中国との共有化を図り、中国版プログラムの開発を目指して、大連理工大学との共同研究を推進した。

（財）北九州産業学術推進機構（FAIS）の海外連携プロジェクト助成事業を活用し、平成 17 年度に学術交流協定を締結したクランフィールド大学との共同研究に取り組んだ。

北九州学術研究都市で開催された産学連携フェアで台湾の国立成功大学とのワークショップを開催した。

#### 産学官連携・地域還元の推進

産学連携の重要な取組である外部研究費の受け入れ・研究実施について積極的に取り組み、これらの研究成果について、（財）北九州産業学術推進機構が設置する北九州 TLO や共同研究先を通じて、特許出願（平成 18 年度末総出願件数：14 件、発明件数：26 件）や地元企業への技術相談・技術指導を実施した。

産学連携活動に関する社会への説明責任を果たし、教職員等が安心して産学連携活動に参加・推進するための環境整備の一貫として、「北九州市立大学利益相反ポリシー」及び「北九州市立大学利益相反要綱」を策定した。

「北九州ヒューマンテクノクラスター構想」に基づき、学術研究都市内の各大学・研究機関等と研究に取り組んだ。本学は、「アプリケーション SOC」分野における「アナログ・デジタル混載 LSI 設計環境に関する研究、検出センサーのマイクロ化などに取り組む「環境マイクロセンシング」に関する研究、3D モデルの圧縮及び簡略化手法の開発を目指す「超リアルメディア空間システム」に関する研究、生体の変化を捉えるセンサーや医薬分野で活用される細胞配列技術などに取り組む「健康システム」に関する研究、において参画しており、本年度末までに特許出願にいたった案件が 39 件に上った。

北部九州への自動車産業の集積を踏まえて、北部九州自動車向け金型人材育成事業やカーエレクトロニクス研究会等に参加し、産学官の連携環境の整備に取り組んだ。

北九州地域のシンクタンク機能としての役割を強化するため、平成 18 年 4 月に（財）北九州都市協会の研究部門（研究員 4 名）を北九州産業社会研究所に移管・統合し、あわせて、地域連携コーディネーター 1 名を採用、北九州産業社会研究所を発展的に拡充して「都市政策研究所」を設置した。

#### (4) 社会貢献

##### 大学間連携の推進

大学が持つ資源を生かし連携しあうことにより、運営効率化を図るとともに教育研究の充実や、水準の高度化を図ることを目的に、北九州市内 4 大学（北九州市立

大学、九州工業大学、九州歯科大学、産業医科大学）により設置した学長会議を引き続き開催した。

上記の 4 大学による各大学の専門分野を活かした市民向け公開講座「4 大学スクラム講座」を実施した。（参加者：約 70 名）

北九州学術研究都市に設置された大学相互の交流を促進し、教育研究活動の活発化と高度化を目的に、学術研究都市内の 3 大学院（北九州市立大学国際環境工学研究科、九州工業大学生命体工学研究科、早稲田大学情報生産システム研究科）で実施している単位互換制度について、3 大学院で合計 170 名の学生が利用した。

#### 地域社会との連携

地域貢献及び地域連携に資するため、「地域貢献室」を設置した。

「都市政策研究所」において、地域の課題や政策に関する調査・研究事業 8 件（22,000 千円）を受託するとともに、地域に関する自主研究プロジェクトとして以下の 4 つの調査・研究を行なった。

「地域イノベーションの視点からみた北部九州地域の自立の方向性に関する研究」

「「地域づくり」に関する調査研究報告書」

「次世代に向けた集客力のある都市づくりに関する研究」

「資源としてのソーシャル・キャピタル研究」（下関市立大学との共同研究）

高校生が大学の専門分野における教育内容をゼミナール形式で体験する「高大連携プログラム サマースクール 2006」を開催した。（参加者：17 校、約 270 名）

「地域密着型環境教育プログラム」において、平成 13 年度から平成 18 年度まで過去 6 年間、150 テーマの調査研究成果を 1 枚の DVD に収録した「環境問題事例研究デジタル教材」を作成し、北九州市内の中学校・高校に配布した。

5 年間の「環境問題事例研究」の成果の蓄積及び 3 年間の現代 GP プログラムとしての取組の成果を広く地域に公開し、さらなる地域展開を図るため、「環境問題特別講義 国際交流シンポジウム」を開催した。

市民の生涯学習ニーズに応えるため公開講座（7 講座、受講者 699 名）、コミュニティコース（受講者 7 名）、科目等履修制度（履修生 84 名）を実施した。（再掲）

NPO 団体と連携して「子育て支援講座」（「デンマークの子育て」「デンマークの福祉と女性」「プレーパークを知っていますか？」）を開催した。

平成 17 年度にモデル事業として立ち上げた、子育てボランティア団体「乳幼児子育てネットワーク・ひまわり」及び「NPO 法人子育て・親育ちエンパワメントセンター」との連携事業（事業名「コラボラキャンパスネットワーク」：子育てをテーマとしたワークショップの開催、乳幼児・高齢者・学生など多世代間交流の促進など）を引き続き実施した。

#### 国際交流の推進

全学で 264 名の留学生を受け入れるとともに、国際交流協定校との間で、交換留学生 25 名を受け入れ、18 名を派遣した。

留学生に対する経済的な支援として、留学生の約 87% に対して授業料の減免措置

を行うとともに、留学生向けの奨学金の確保に努め、約 51%の留学生が奨学金を受給した。あわせて、本学関係団体とも連携し、同窓会による奨学金支給等を実施した。

本学との国際交流協定校が長期休業期間中に開催する語学研修プログラムへ、59名の学生を短期語学研修生として派遣した。

教員の海外派遣や海外からの受け入れについて、交換教員としてオールド・ドミニオン大学との間で 1 名の教員の派遣、受け入れの実施、及び大連外国語学院との間で 1 名の教員の受け入れを実施するとともに、米国ロチェスター工科大学から教員 1 名を招聘した。

都市政策研究所と北九州市の姉妹都市でもある韓国仁川広域市のシンクタンクである仁川発展研究院との間で、共同研究、研究交流等の推進を図ることを目的とした研究交流協定を締結した。

(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の助成事業採択を受け、「タイ国におけるECODi-ゼル燃料油の開発」をタイのチェラロンコーン大学と共同して引き続き実施した。

#### 4 市の関与状況

(単位：千円)

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度
出 資 金 の 状 況	16,636,700	16,636,700
交 付 金 等	2,528,000	2,490,600
委 託 料	6,980	18,783
貸 付 金 残 高	0	0
出資金、低利貸付等に伴う機会費用	307,067	355,598

5 資産・収支の状況（平成 18 年度決算）

(1) 貸借対照表

平成 19 年 3 月 31 日現在（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	19,015,295	固 定 負 債	3,414,923
（有形固定資産）	(18,848,031)	資 産 見 返 負 債	3,191,533
土 地	4,464,000	長 期 未 払 金	223,390
建 物	11,116,271		
構 築 物	272,645		
工 具 器 具 備 品	718,707	流 動 負 債	632,280
図 書	2,258,240	運 営 費 交 付 金 債 務	19,222
美 術 品 ・ 収 蔵 品	8,300	寄 附 金 債 務	75,013
車 両 運 搬 具	9,865	未 払 金	483,471
		未 払 費 用	24,955
（無形固定資産）	(167,263)	未 払 消 費 税 等	201
ソ フ ト ウ ェ ア	166,843	前 受 金	1,843
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	420	預 り 科 学 研 究 費 補 助 金 等	995
		預 り 金	26,576
流 動 資 産	1,316,466	負 債 合 計	4,047,203
現 金 及 び 預 金	1,260,770	資 本 の 部	
そ の 他 未 収 入 金	45,813	資 本 金	16,636,700
前 払 費 用	89	資 本 剰 余 金	1,131,094
仮 払 金	9,792	利 益 剰 余 金	778,951
		資 本 合 計	16,284,557
資 産 合 計	20,331,761	負 債 資 本 合 計	20,331,761



## (2) 損益計算書

自 平成 18 年 4 月 1 日

至 平成 19 年 3 月 31 日 (単位:千円)

勘 定 科 目	金 額	
経 常 費 用		
業 務 費	5,805,387	
一 般 管 理 費	712,822	
財 務 費 用	3,007	6,521,217
経 常 収 益		
運 営 費 交 付 金 収 益	2,362,377	
授 業 料 収 益	2,994,336	
入 学 金 収 益	582,950	
検 定 料 収 益	105,511	
受 託 研 究 等 収 益	253,243	
受 託 事 業 等 収 益	61,323	
寄 附 金 収 益	29,111	
補 助 金 等 収 益	84,189	
施 設 費 収 益	25,472	
資 産 見 返 負 債 戻 入	343,188	
財 務 収 益	565	
雑 益	68,667	6,910,937
経 常 利 益		389,720
当 期 純 利 益		389,720
目 的 積 立 金 取 崩 額		-
当 期 総 利 益		389,720

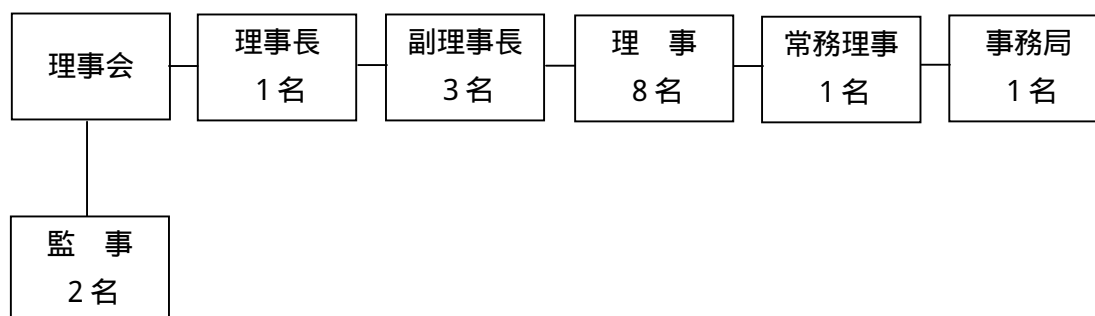
## 財団法人 福岡県豊前海漁業振興基金

福岡県豊前海漁業振興基金は、福岡県及び北九州市と周防灘に面する行橋市ほか1市3町と地元漁業協同組合の出資する資金の運用益をもって、豊前海で行われる漁業の一層の振興と発展、及び漁業者の生活安定を目的として地域社会に貢献するために各種の事業を行っています。

〔設 立〕	平成6年3月15日
〔所 在 地〕	福岡県京都郡苅田町磯浜町一丁目2番6号 豊前海水産会館2階 Tel 093-436-6080
〔目 的〕	豊前海の栽培漁業及び資源管理型漁業の推進等に関する事業を行い、豊前海の漁業の振興と発展を図ることにより、豊前海漁業の活性化に寄与することを目的とする。
〔事 業〕	(1) 栽培漁業の推進に関する事業 (2) 資源管理型漁業の推進に関する事業 (3) 漁業者の育成に関する事業 (4) 海洋環境の保全に関する事業 (5) 漁業に関する広報事業 (6) その他基金の目的を達成するために必要な事業
〔基本財産〕	2,030,000千円 <うち本市出捐額 570,000千円(28.1%)>
〔決算期〕	毎年3月31日
〔主務官庁〕	福岡県
〔本市所管〕	経済文化局農林水産部水産課 (Tel 093-582-2086)

### 1 法人の組織

#### (1) 機構図



(2) 役職員数

	人数				平均年齢
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	15人	3人	0人	12人	60歳
職員	1人	0人	1人	0人	65歳

(3) 役員名

- 〔理事長〕 中島 孝之  
〔副理事長〕 清水 龍一郎、橋本 嘉一、本田 清一郎  
〔常務理事〕 柳 遼一  
〔理事〕 黒瀬 晃、吉田 稔、他力 清、伊藤 一夫、柏木 修、新川 久三、  
野上 明倫、東 康裕  
〔監事〕 半田 亮司、池田 昭信

2 事業の概要等

- (1) 栽培漁業の推進に関する事業  
・種苗中間育成放流事業
- (2) 資源管理型漁業の推進に関する事業  
・資源回復に関する事業及び調査・研究
- (3) 先進的技術導入事業  
・先進的養殖・蓄養技術等の調査研究
- (4) 協議会等の助成に関する事業  
・先進地視察・調査等
- (5) 漁業後継者の育成に関する事業  
・漁村青壮年部・女性部の育成
- (6) 海洋環境の保全に関する事業  
・海洋環境保全事業
- (7) 漁業に関する広報事業  
・魚食普及活動及び豊前海漁業の宣伝

3 主な事業実績（平成 18 年度）

- (1) 栽培漁業推進事業  
    クルマエビ、ガザミ、ヨシエビ種苗の中間育成及び放流事業の助成
- (2) 資源管理型漁業推進事業  
    抱卵ガザミ再放流事業の助成  
    クルマエビ囲い網事業の助成  
    資源回復事業の研究・調査費等の助成
- (3) 先進的技術導入事業

- 先進的な養殖、蓄養、経営技術導入等の研究活動の助成  
かき養殖技術の向上、貝毒防止研究会等の助成
- (4) 協議会等助成事業  
海区漁業協同組合長会の先進地視察、調査事業費の助成
- (5) 漁業後継者育成事業  
技術向上等を図るための研修会、交流会等の活動費用の助成
- (6) 海洋環境保全事業  
漁場のクリーンアップ活動に使用するゴミ回収袋の配布
- (7) 漁業に関する広報事業  
北九州市農林水産まつりに参加した漁協への助成  
新北九州空港連絡橋ウォークラリー時に実施した、一粒かき、豊前本がにの普及イベントへの助成  
福岡市天神及び福岡空港で実施した、一粒かきの普及イベントへの助成  
「豊前海一粒かき」「豊前本がに」「豊前海のさかな」の幟の作成

#### 4 市の関与状況

(単位：千円)

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度
出 捐 金 の 状 況	570,000	570,000
補 助 金	4,100	4,100
委 託 料	0	0
貸 付 金 残 高	0	0

5 資産・収支の状況（平成 18 年度決算）

(1) 貸借対照表

平成 19 年 3 月 31 日現在（単位：円）

科 目	金 額		
資産の部			
1 流動資産			
定期預金	1,881,250		
普通預金	1,584,277		
未収金	7,263,428		
流動資産合計		10,728,955	
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	38,118,750		
有価証券	1,991,881,250		
基本財産合計	2,030,000,000		
(2) 基金安定積立金			
有価証券	170,000,000		
普通預金	40,000,000		
未収金	10,000,000		
基金安定積立金合計	220,000,000		
(3) 育成施設更新積立金	5,000,000		
(4) 什器備品	361,200		
(5) その他固定資産			
電話加入権	61,594		
敷金	246,750		
その他固定資産合計	308,344		
固定資産合計		2,255,669,544	
資産合計			2,266,398,499
負債の部			
1 流動負債			
未払金	2,203,696		
流動負債合計		2,203,696	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			2,203,696
正味財産の部			
正味財産			2,264,194,803
（うち基本財産）			(2,030,000,000)
（当期正味財産増加額）			(35,250,979)
負債及び正味財産合計			2,266,398,499

## (2) 収支計算書

自 平成 18 年 4 月 1 日

収入の部

至 平成 19 年 3 月 31 日 (単位:円)

科 目		決 算 額
大 科 目	中 科 目	
基本財産運用収入		52,601,556
	基本財産利息収入	52,601,556
補助金収入		10,686,000
	福岡県補助金収入	6,586,000
	北九州市補助金収入	4,100,000
運用財産収入		13,138,811
	運用財産利息収入	13,138,811
当 期 収 入 合 計 (A)		76,426,367
前 期 繰 越 収 支 差 額		9,274,280
収 入 合 計 (B)		85,700,647

## 支出の部

(単位：円)

科 目		決 算 額
大 科 目	中 科 目	
事 業 費		26,786,758
	種 苗 中 間 育 成 助 成 事 業	17,209,500
	資 源 管 理 型 漁 業 助 成 事 業 費	2,872,500
	先 進 的 技 術 導 入 助 成 事 業 費	500,000
	協 議 会 等 助 成 事 業 費	1,200,000
	漁 業 者 育 成 助 成 事 業 費	2,126,000
	海 洋 環 境 保 全 助 成 事 業 費	170,625
	広 報 事 業 費	2,708,133
管 理 費		14,388,630
	報 酬	6,586,000
	給 与	3,800,000
	手 当	643,640
	賃 金	0
	法 定 福 利 費	988,686
	会 議 費	18,480
	旅 費	499,950
	通 信 費	73,202
	什 器 備 品 費	0
	消 耗 品 費	101,131
	修 繕 費	0
	印 刷 製 本 費	22,190
	光 熱 水 費	91,930
	賃 借 料	1,450,896
	雑 費	112,525
特 定 支 出		1,000,000
	施 設 更 新 積 立	1,000,000
基 金 安 定 積 立		35,000,000
	基 金 安 定 積 立	35,000,000
予 備 費		0
	予 備 費	0
当 期 支 出 合 計 (C)		77,175,388
当 期 収 支 差 額 (A) - (C)		749,021
次 期 繰 越 収 支 差 額 (B) - (C)		8,525,259

# 白島石油備蓄株式会社

〔設 立〕	昭和 56 年 6 月 8 日
〔所 在 地〕	東京都港区三田三丁目 13 番 16 号 三田 43MTビル Tel 03 - 5418 - 8271
〔代 表 者〕	代表取締役社長 小淵 泰世
〔目的・事業〕	国が所有する白島国家石油備蓄基地において、基地の運転、保全および安全防災等の事業を行い、国家石油備蓄事業の一端を担う。 ・ 国家石油備蓄基地の運転、保全および安全防災に係わる事業 ・ 上記に付帯関連する事業
〔資 本 金〕	100,000千円 ＜うち本市出資額 5,000千円(5.0%)＞
〔決 算 期〕	毎年3月31日
〔本市所管〕	企画政策室企画政策課 (Tel 093 - 582 - 2153)

## 【資産・収支の状況（平成 18 年度決算）】

### 貸借対照表

（平成 19 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	2,231,404	流動負債	1,760,017
現金及び預金	522,013	未払費用	1,573,444
営業未収金	1,404,652	未払法人税等	62,112
前払費用	5,341	預り金	8,336
未収消費税等	238,871	賞与引当金	107,111
繰延税金資産	58,247	その他	9,012
その他	2,278	固定負債	165,475
固定資産	48,622	退職給付引当金	133,381
有形固定資産	14,151	役員退職慰労引当金	32,094
建物	5,994	負債合計	1,925,492
構築物	351	（純資産の部）	
車両運搬具	251	株主資本	354,534
工具器具備品	7,554	資本金	100,000
無形固定資産	2,049	利益剰余金	254,534
電話加入権	999	利益準備金	4,550
ソフトウェア	1,050	その他利益剰余金	249,984
投資その他の資産	32,420	別途積立金	90,000
差入保証金	32,420	繰越利益剰余金	159,984
資産合計	2,280,026	純資産合計	354,534
		負債及び純資産合計	2,280,026

### 損益計算書

〔 自 平成 18 年 4 月 1 日  
至 平成 19 年 3 月 31 日 〕

（単位：千円）

科 目	金 額	
営業収入		7,001,427
営業原価		6,438,591
売上総利益		562,836
一般管理費		429,323
営業利益		133,512
営業外収益		
受取利息	8	
雑収入	6,064	6,073
営業外費用		
雑損失	3,251	3,251
経常利益		136,334
税引前当期純利益		136,334
法人税、住民税及び事業税	62,114	
法人税等調整額	58,247	3,866
当期純利益		132,468

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



## 株式会社ジェイコム北九州

〔設 立〕	平成元年 10 月 20 日
〔所 在 地〕	北九州市八幡東区東田一丁目 6 番 7 号 Tel 093 - 231 - 1000
〔代 表 者〕	代表取締役社長 京 克樹
〔目的・事業〕	・有線テレビジョン放送事業（都市型ケーブルテレビ） ・電気通信事業（高速インターネット接続サービス・電話サービス）
〔資 本 金〕	2,447,000千円 ＜うち本市出資額 44,900千円（1.8%）＞ 議決権比率は2.5%
〔決 算 期〕	毎年 12 月 31 日
〔本 市 所 管〕	総務市民局情報政策室（Tel 093 - 582 - 2144）

### 【資産・収支の状況（平成 18 年度決算）】

貸借対照表の要旨  
（平成 18 年 12 月 31 日現在）

損益計算書の要旨  
〔自 平成 18 年 1 月 1 日〕  
〔至 平成 18 年 12 月 31 日〕

(単位：百万円)

(単位：百万円)

資産の部		負債及び資本の部	
固定資産	10,722	固定負債	2,064
電気通信事業固定資産	349	長期借入金	2,064
有形固定資産	349	その他	0
ケーブルテレビ事業固定資産	6,760	流動負債	5,592
有形固定資産	6,755	買掛金	202
無形固定資産	5	短期借入金	4,845
投資その他の資産	3,613	未払い金	512
流動資産	430	その他	33
現金及び預金	26	負債合計	7,656
売掛金	209	資本金	2,447
その他	195	資本剰余金	613
		利益剰余金	436
		(うち当期純利益)	436
		資本合計	3,496
資産合計	11,152	負債及び資本合計	11,152

科 目	金 額	科 目	金 額
営業収益	7,039	特別利益	0
営業費用	6,447	特別損失	10
営業利益	592	税引前当期純利益	442
営業外収益	5	法人税、住民税及び事業税	6
営業外費用	145	当期純利益	436
経常利益	452	前期繰越損失	0
		当期末処理損失	0

- (注) 1 有形固定資産の減価償却累計額  
 電気通信事業 472 百万円  
 ケーブルテレビ事業 4,427 百万円  
 2 1株あたりの当期純利益 9,888 円 45 銭

# 株式会社日本宝くじシステム

〔設立〕	平成4年5月1日
〔所在地〕	東京都中央区京橋2-5-7 Tel 03-5159-3500
〔代表者〕	代表取締役社長 遠藤 安彦
〔目的・事業〕	・宝くじに関する調査・研究の受託 ・宝くじの販売システムの開発及び管理 ・宝くじの販売に関するコンサルタント 等
〔資本金〕	128,000千円 ＜うち本市出資額 2,000千円(1.6%)＞
〔決算期〕	毎年3月31日
〔本市所管〕	財政局財務部財政課 (Tel 093-582-2004)

## 【資産・収支の状況(平成18年度決算)】

### 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		927,416,070
流動資産		
現金及び預金	377,821,123	
貯蔵品	415,420	
立替払金	0	
仮払保険料	334,851	
前払費用	187,887,708	
未収収益	470,500	
繰延税金資産	340,182,653	
流動資産合計	20,303,815	
固定資産		927,416,070
1 有形固定資産		
器具及び備品	712,466	
建物・付属設備	0	
有形固定資産合計	712,466	
2 無形固定資産		
電話加入権	1,327,676	
無形固定資産合計	1,327,676	
3 投資その他の資産		
敷金	53,923,300	
投資その他の資産合計	53,923,300	
固定資産合計	55,963,442	
資産の部合計	983,379,512	
負 債 の 部		777,725,341
流動負債		
預り金	4,680,708	
未払法人税等	6,845,900	
未払消費税	5,836,500	
未払費用	760,362,233	
流動負債合計	777,725,341	
固定負債		0
固定負債合計	0	
負債の部合計	777,725,341	
純 資 産 の 部		205,654,171
株主資本		
資本金	124,000,000	
資本剰余金	0	
利益剰余金		
繰越利益剰余金	81,654,171	
(うち当期利益 272,778)	81,654,171	
純資産合計	205,654,171	
負債及び純資産合計	983,379,512	

### 損益計算書

(自平成18年4月1日  
至平成19年3月31日)

(単位:円)

経 常 損 益 の 部		7,908,621,157
営業損益の部		
1 営業収益		
システム運用収入	4,722,721,000	
端末使用料収入	3,186,689,103	7,909,410,103
2 営業費用		
役員報酬	52,104,000	
給与手当	196,183,186	
給与負担費	69,330,046	
通勤手当	5,096,921	
退職金	15,881,520	
法定福利費	28,314,488	
厚生費	6,957,342	
人件費	30,921,923	
研 究 費	15,522,110	
旅 費	27,869,040	
交 際 費	1,806,433	
新 聞 費	943,957	
水道光熱費	2,108,036	
諸 会 費	76,795,927	
修 繕 費	943,298	
不 動 産 賃 借 料	126,000	
賃 借 料	548,790,846	
保 険 料	2,555,658,945	
租 税 公 課	600,978	
消 耗 品 費	8,693,782	
システ 事務委託費	21,309,046	
通 信 費	1,606,838,498	
機 械 保 守 費	1,882,225,486	
業 務 委 託 費	430,544,490	
広 告 宣 伝 費	121,667,566	
顧 問 料 等	1,213,466	
雑 費	200,070,759	
減 価 償 却 費	87,169	
固 定 資 産 除 却 損	15,899	
	0	7,908,621,157
	営業利益	788,946
営業外損益の部		
1 営業外収益		
受 取 利 息	213,441	
雑 収 入	760,962	974,403
2 営業外費用		
雑 損 失	39,918	39,918
	経常利益	1,723,431
	税引前当期利益	1,723,431
	法人税住民税等	13,515,400
	法人税等調整額	12,064,747
	当期純利益	272,778
	前期繰越利益	81,381,393
	当期末処分利益	81,654,171

(注) 1 有形固定資産の償却方法 定率法  
2 有形固定資産の減価償却累計額 3,048,671  
3 1株あたりの当期利益 109

# 株式会社テレビ西日本

〔設立〕 昭和33年4月1日  
 〔所在地〕 福岡県福岡市早良区百道浜2-3-2  
 Tel 092-852-5555  
 〔代表者〕 代表取締役社長 寺崎一雄  
 〔目的・事業〕 放送時間の販売及び放送番組の製作・販売  
 〔資本金〕 352,500千円  
 <うち本市出資額 3,000千円(0.9%)>  
 〔決算期〕 毎年3月31日  
 〔本市所管〕 財政局財務部財産活用推進課 (Tel 093-582-2007)

## 【資産・収支の状況(平成18年度決算)】

### 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

### 損益計算書

〔自平成18年4月1日〕  
 〔至平成19年3月31日〕

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	11,982,881	流動負債	2,446,616
現金及び預金	4,489,093	買掛金	503,298
受取手形	1,608,812	一年以内返済の長期借入金	109,000
売掛金	2,712,309	未払金	523,691
有価証券	1,986,438	未払代理店手数料	612,098
番組勘定	198,409	未払費用	53,228
商品	9,009	未払法人税等	215,089
貯蔵品	15,237	未払消費税等	53,509
繰延税金資産	183,480	前受金	7,758
短期貸付金	309,682	預り金	81,742
その他	474,891	賞与引当金	287,199
貸倒引当金	4,485	固定負債	3,613,182
固定資産	17,103,303	長期借入金	1,733,500
有形固定資産	11,428,369	退職給付引当金	473,889
建物	4,811,480	役員退職慰労引当金	444,171
構築物	249,360	繰延税金負債	951,048
機械及び装置	2,696,535	預り保証金	10,573
車両及び運搬具	611,367	負債合計	6,059,798
工具器具及び備品	156,732	純資産の部	
土地	2,897,644	株主資本	21,991,684
建設仮勘定	5,250	資本金	352,500
無形固定資産	22,573	利益剰余金	21,639,184
施設利用権	22,573	利益準備金	88,125
投資その他の資産	5,652,360	その他利益準備金	21,551,059
投資有価証券	4,365,223	開局50周年事業積立金	300,000
関係会社株式	762,733	デジタル放送対策積立金	6,100,000
長期貸付金	2,795	固定資産圧縮積立金	288,947
長期前払費用	10,326	固定資産圧縮特別勘定積立金	334,145
差入保証金	446,051	特別償却準備金	310,927
その他	102,532	別途積立金	11,350,000
貸倒引当金	37,302	繰越利益剰余金	2,867,038
資産合計	29,086,184	評価・換算差額等	1,034,701
		その他有価証券評価差額金	1,034,701
		純資産合計	23,026,385
		負債及び純資産合計	29,086,184

科目	金額	
売上高		
放送事業収入	14,793,297	
その他事業収入	1,296,240	16,089,538
売上原価		
放送事業費	7,240,351	
その他事業費	1,517,910	8,758,262
売上総利益		7,331,276
販売費及び一般管理費		6,116,413
営業利益		1,214,863
営業外収益		
受取利息及び配当金	75,995	
雑収入	8,866	84,861
営業外費用		
支払利息	61,396	
その他	389	61,786
経常利益		1,237,938
特別収益		
固定資産売却益	1,290,974	
受取損害保険金	6,614	
貸倒引当金戻入額	3,418	
国庫補助金	160	1,301,167
特別損失		
固定資産除却損	56,343	
固定資産売却損	421	
投資有価証券評価損	9,325	
会員権評価損	470	
台風災害損失	5,277	
事業整理損	99,044	170,882
税引前当期純利益		2,368,223
法人税、住民税及び事業税	447,300	
法人税等調整額	637,683	1,084,983
当期純利益		1,283,239

# 株式会社サンアクアトートー

〔設 立〕 平成5年2月26日  
 〔所 在 地〕 北九州市小倉南区舞ヶ丘1-2-1  
 Tel 093-964-0141  
 〔代 表 者〕 代表取締役 大場 洋一  
 〔目的・事業〕 第3セクター方式による重度障害者雇用企業として、ノーマライゼーションの理念に基づき、直ちに就職することが困難な重度の心身障害者の雇用の場を確保する。  
 ・水栓金具等の製品・部品の加工・組立  
 ・印刷物の版下制作 等  
 〔資 本 金〕 60,000千円  
 <うち本市出資額 12,000千円(20.0%)>  
 〔決 算 期〕 毎年3月31日  
 〔本市所管〕 保健福祉局障害福祉部障害福祉課 (Tel 093-582-2424)

## 【資産・収支の状況(平成18年度決算)】

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位:円)

損益計算書

(自平成18年4月1日  
至平成19年3月31日)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	408,160,555	流動負債	438,734,509
現金	100,658	買掛金	336,057,964
普通預金	24,587,886	未払金	14,371,874
売掛金	259,139,191	関係会社未払金	54,106,963
短期貸付金	56,524,054	未払法人税等	4,160,100
製品	9,648,829	未払賞与	13,226,357
原価差額	896,513	預り金	3,849,484
半製品	25,854,356	借受消費税	12,961,767
貯蔵品	29,627,828	固定負債	30,174,606
未収入金	16,433	退職給付引当金	30,174,606
仮払金	2,686,059	負債合計	468,909,115
貸倒引当金	921,252	純資産の部	
固定資産	65,982,979	株主資本	5,234,419
有形固定資産	63,644,734	資本金	60,000,000
建物	29,865,034	資本剰余金	0
構築物	23,250,256	資本準備金	0
機械	7,191,590	その他資本剰余金	0
車輛運搬具	101,500	利益剰余金	54,765,581
工具・器具・備品	3,236,354	利益準備金	0
建設仮勘定	0	その他利益剰余金	0
無形固定資産	2,141,030	特別償却準備金	0
電話加入権	582,400	圧縮記帳積立金	0
その他の無形固定資産	1,558,630	圧縮特別勘定積立金	0
投資その他の資産	197,215	別途積立金	0
長期貸付金	197,215	繰越利益剰余金	54,765,581
		自己株式	0
		純資産合計	5,234,419
資産合計	474,143,534	負債・純資産合計	474,143,534

科目	金額	
売上高		2,245,717,287
売上原価		2,198,527,031
売上総利益		47,190,256
販売費及び一般管理費		41,368,449
営業利益		5,821,807
営業外収益		
受取利息	138,908	
雑収入	8,673,162	
営業外費用		
支払利息	135,624	
雑損失	1,269,615	
経常利益		13,228,638
税引前当期純利益		13,228,638
法人税・住民税及び事業税	7,303,584	
当期純利益		5,925,054

## 株式会社サンアンドホープ

〔設 立〕	平成9年6月5日
〔所 在 地〕	北九州市門司区大字猿喰1157-2 Tel 093-481-1616
〔代 表 者〕	代表取締役 松本 忠興
〔目的・事業〕	ノーマライゼーションの理念に基づいた新たな雇用の場を創設し、地域社会や地域経済との密接な連携のもとに知的障害者の雇用を積極的に進めるため、第3セクター方式による知的障害者雇用企業を設立した。 ・家庭園芸肥料・用土の製造販売 ・園芸用資材販売 等
〔資 本 金〕	270,000千円 ＜うち本市出資額 12,000千円(4.4%)＞
〔決 算 期〕	毎年6月30日
〔本市所管〕	保健福祉局障害福祉部障害福祉課 (Tel 093-582-2424)

### 【資産・収支の状況(平成18年度決算)】

#### 貸借対照表

(平成19年6月30日現在)

#### 損益計算書

〔自平成18年7月1日  
至平成19年6月30日〕

(単位:円)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	358,113,882	流動負債	174,595,220
現金及び預金	12,503,566	支払手形	33,151,500
受取手形	58,110,362	買掛金	107,253,914
売掛金	158,198,974	短期借入金	6,000,000
原材料	95,002,277	未払金	12,241,853
貯蔵品	33,127,878	未払法人税等	6,793,200
前払費用	50,000	未払消費税等	5,754,300
その他流動資産	10,825	預り金	2,448,453
繰延税金資産	1,110,000	賞与引当金	952,000
		固定負債	133,128,000
固定資産	233,444,113	長期借入金	124,628,000
有形固定資産	227,608,233	預り保証金	500,000
建物	196,596,817	役員退職慰労引当金	8,000,000
構築物	10,978,966	負債合計	307,723,220
機械及び装置	18,956,708		
車両運搬具	677,127	(純資産の部)	
工具器具備品	398,615	株主資本	283,834,775
無形固定資産	400,000	資本金	270,000,000
電話加入権	400,000	利益剰余金	13,834,775
投資その他の資産	5,435,880	その他利益剰余金	13,834,775
出資金	20,000	繰越利益剰余金	13,834,775
長期前払費用	1,675,580	純資産合計	283,834,775
保険積立金	540,300		
繰延税金資産	3,200,000	負債・純資産合計	591,557,995
資産合計	591,557,995		

科 目	金 額	
売上高		702,916,685
売上原価		
期首商品棚卸高	11,462	
当期商品仕入高	126,719,088	
当期製品製造原価	474,508,143	
合計	601,238,693	
期末商品棚卸高	-	601,238,693
売上総利益		101,677,992
販売費及び一般管理費		90,870,691
営業利益		10,807,301
営業外収益		
受取利息	718	
受取配当金	400	
助成金	9,039,500	
雑収入	1,985,023	11,025,641
営業外費用		
支払利息割引料	3,441,909	3,441,909
経常利益		18,391,033
特別損失		
役員退職慰労引当金繰入額	8,000,000	
過年度支払賞与額	785,000	8,785,000
税引前当期純利益		9,606,033
法人税、住民税及び事業税		8,529,700
法人税等調整額		3,190,000
当期純利益		4,266,333

## 西日本ペットボトルリサイクル株式会社

〔設 立〕 平成9年4月1日  
 〔所 在 地〕 北九州市若松区響町1 - 6 2  
 Tel 093 - 761 - 7733  
 〔代 表 者〕 代表取締役社長 鹿子木 公春  
 〔目的・事業〕 ・再商品化の原材料となるペットボトルの引取・運搬・保管  
 ・前号のペットボトルの再生処理加工による製品の製造および、その製品の運搬並びに販売  
 ・前各号で使用される自社保有設備等を活用した廃プラスチックの再商品化に関する事業  
 〔資 本 金〕 100,000千円  
 <うち本市出資額 5,000千円(5.0%)>  
 〔決 算 期〕 毎年3月31日  
 〔本市所管〕 環境局環境経済部環境産業政策室 (Tel 093 - 582 - 2630)

### 【資産・収支の状況(平成18年度決算)】

#### 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	749	流 動 負 債	59
固 定 資 産	820	固 定 負 債	29
有 形 固 定 資 産	817	負 債 合 計	88
無 形 固 定 資 産	-	資 本 金	100
投 資 等	3	利 益 剰 余 金	1,381
		資 本 合 計	1,481
合 計	1,569	合 計	1,569

#### 損 益 計 算 書

〔自 平成18年4月1日〕  
 〔至 平成19年3月31日〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
営 業 損 益	188
営 業 外 損 益	1
経 常 損 益	187
特 別 損 益	2
税引前当期純損益	189
法 人 税 等	-
法 人 税 調 整 額	7
当 期 純 損 益	196

## 株式会社エフエム九州

〔設 立〕	平成4年12月9日
〔所 在 地〕	北九州市小倉北区古船場町9-11 Tel 093-551-0770
〔代 表 者〕	代表取締役社長 山本 綱夫
〔目的・事業〕	・ 放送法による一般放送事業 ・ 放送番組の制作および販売 ・ 放送時間の販売 等
〔資 本 金〕	100,000千円 <うち本市出資額 1,000千円(1.0%)>
〔決 算 期〕	毎年3月31日
〔本市所管〕	産業学術振興局産業誘致部誘致課 (Tel 093-582-2065)

### 【資産・収支の状況(平成18年度決算)】

#### 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

#### 損益計算書

〔自平成18年4月1日  
至平成19年3月31日〕

(単位:千円)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額	勘定科目	金 額
(資産の部)		(負債の部)		営業収益	648,866
流動資産	163,165	流動負債	857,388	営業費用	
現金及び預金	23,071	買掛金	24,888	放送費及び技術費	280,000
受取手形	9,926	未払代理店手数料	16,425	販売費及び一般管理費	330,242
売掛金	121,567	短期借入金	751,400	営業利益	38,623
前払費用	8,259	一年内返済予定長期借入金	27,896	営業外収益	
その他の流動資産	1,012	未払金	12,788	受取利息及び配当金	87
貸倒引当金	672	未払費用	7,382	受取家賃	7,235
固定資産	197,835	未払法人税等	12,475	その他の営業外収益	11,660
[有形固定資産]	136,277	未払消費税等	2,386	営業外費用	
建物	90,520	その他の流動負債	1,744	支払利息	25,746
構築物	561	固定負債	70,789	その他の営業外費用	675
機械及び装置	41,479	長期借入金	51,254	経常利益	31,184
車両運搬具	977	預り保証金	6,529	特別損失	
器具及び備品	2,739	繰延税金負債	1,167	固定資産売却損	136
[無形固定資産]	1,504	退職給付引当金	11,838	税引前当期純利益	31,047
施設利用権	1,504	負債合計	928,177	法人税、住民税及び事業税	12,475
[投資その他の資産]	60,052	(純資産の部)		当期純利益	18,572
投資有価証券	12,500	株主資本	568,809		
出資金	200	資本金	100,000		
差入保証金	46,216	利益剰余金	668,809		
投資その他の資産	1,136	その他の利益剰余金	668,809		
		繰越利益剰余金	668,809		
		評価・換算差額等	1,632		
		その他の有価証券評価差額金	1,632		
		純資産合計	567,176		
資産合計	361,000	負債及び純資産合計	361,000		

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 株式会社メイト黒崎

〔設 立〕 昭和 54 年 3 月 26 日  
 〔所 在 地〕 北九州市八幡西区黒崎 1 - 1 - 1  
 Tel 093 - 641 - 4077  
 〔代 表 者〕 代表取締役 高田 賢一郎  
 〔目的・事業〕 ・土地建物その他不動産の売買、賃貸借、その仲介  
 ・駐車場の運営管理  
 ・煙草その他専売品の販売 等  
 〔資 本 金〕 1,308,000 千円  
 <うち本市出資額 5,000 千円 (0.4%) >  
 〔決 算 期〕 毎年 2 月末日  
 〔本 市 所 管〕 産業学術振興局地域産業部商業振興課 (Tel 093 - 582 - 2337)

### 【資産・収支の状況 (平成 18 年度決算)】

貸借対照表  
 (平成 19 年 2 月 28 日現在)

損益計算書  
 (自平成 18 年 3 月 1 日  
 至平成 19 年 2 月 28 日)

(単位: 千円)		(単位: 千円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	642,591	流動負債	635,883
現金預金	546,685	一年内返済予定の長期借入金	365,544
家賃等未収金	56,133	未払金	86,659
商品	710	未払法人税等	3,012
前払費用	17,894	未払消費税等	8,983
繰延税金資産	6,740	未払費用	36,891
その他の流動資産	14,427	預り金	32,263
		前受収益	91,337
		賞与引当金	5,827
		役員賞与引当金	5,364
固定資産	7,975,611	固定負債	6,082,851
有形固定資産	7,934,345	長期借入金	4,957,100
建物	5,306,919	預り敷金	1,056,672
構築物	110,189	預り保証金	11,412
器具及び備品	30,112	退職給付引当金	21,691
土地	2,487,123	役員退職慰労引当金	35,975
無形固定資産	2,165	負債合計	6,718,735
ソフトウェア	658	(純資産の部)	
電話加入権	1,506	株主資本	1,899,468
投資その他の資産	39,100	資本金	1,308,000
出資金	101	利益剰余金	591,468
長期貸付金	5,676	利益準備金	67,000
差入保証金	33,323	その他利益剰余金	524,468
		修繕積立金	350,000
		繰越利益剰余金	174,468
		純資産合計	1,899,468
資産合計	8,618,203	負債及び純資産合計	8,618,203

科 目	金 額	
売上高	1,473,880	
売上原価	778,432	
売上総利益	695,447	
販売費及び一般管理費	473,985	
営業利益	221,462	
営業外収益		
受取利息及び配当金	427	
その他の営業外収益	10,042	10,469
営業外費用		
支払利息	131,148	
その他の営業外費用	1,992	133,140
経常利益		98,791
特別利益		
退職給付引当金取崩益	395	
役員退職慰労引当金取崩益	2,800	3,195
特別損失		
固定資産除却損	13,283	13,283
税引前当期純利益		88,703
法人税、住民税及び事業税	1,032	
法人税等調整額	6,740	5,708
当期純利益		94,411

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しています。



# 株式会社九州国際エフエム

〔設 立〕	平成 8 年 8 月 22 日
〔所 在 地〕	福岡市中央区天神 2 - 5 - 3 5 Tel 0 9 2 - 7 2 4 - 7 6 1 0
〔代 表 者〕	代表取締役 右田 喜章
〔目的・事業〕	国際交流の増進を目的として、外国語放送を通じて日本人及び本邦に居住又は滞在する多くの国籍の外国人が互いの国の文化、産業、その他の事情を理解することに資する。 ・放送法による外国語超短波放送事業 ・放送番組の制作並びに販売 ・出版、録音、各種催事等の業務及び販売 等
〔資 本 金〕	4 9 9 , 0 0 0 千円 <うち本市出資額 1 7 , 0 5 0 千円 ( 3 . 4 % ) >
〔決 算 期〕	毎年 3 月 31 日
〔本 市 所 管〕	経済文化局文化国際部国際交流課 (Tel 0 9 3 - 5 8 2 - 2 1 6 2 )

## 【資産・収支の状況（平成 18 年度決算）】

### 貸借対照表

（平成 19 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	【124,444】	【流動負債】	【423,455】
現 金	150	短期借入金	395,000
預 金	61,507	未 払 金	22,352
受 取 手 形	4,246	未 払 費 用	1,480
売 掛 金	54,801	預 り 金	3,700
未 収 入 金	581	未 払 法 人 税 等	921
前 払 費 用	3,009		
仮 払 金	80		
立 替 金	68		
【固定資産】	【96,150】		
(有形固定資産)	(74,853)	負 債 合 計	423,455
建 物	14,077		
建物附属設備	25,766		
構 築 物	4,007	(純資産の部)	
機 械 装 置	25,986	【株主資本】	【202,860】
器具及び備品	5,014	(資本金)	(499,000)
(無形固定資産)	(17,132)	資 本 金	499,000
電話加入権	1,496		
施設利用権	121	【利益剰余金】	【701,860】
その他無形固定資産	15,513	繰越利益剰余金	701,860
(投資等)	(4,164)		
差入保証金	20		
長期前払費用	3,064		
敷 金	1,080	純資産の部合計	202,860
資 産 合 計	220,595	負債及び純資産合計	220,595

### 損益計算書

〔 自 平成 18 年 4 月 1 日  
至 平成 19 年 3 月 31 日 〕

（単位：千円）

科 目	金 額	
営 業 収 益		
放送収入(タイム)	161,290	
放送収入(スポット)	70,892	
番組制作収入	78,004	
CM制作収入	3,558	
催し物収入	4,169	
その他の収入	46,947	364,864
営 業 費 用		
放送事業費用	228,259	
人件費	13,638	
二 ュ ー ス 費	7,552	
番組制作費	135,720	
番組購入費	2,612	
CM制作費	1,124	
技術費	15,530	
諸 費	23,278	
代理店手数料	28,802	
販売費	27,054	
業務費	16,833	
催物費	6,393	
諸 費	3,827	255,314
売 上 総 利 益		109,549
一 般 管 理 費		99,167
営 業 利 益		10,382
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	50	
雑 収 入	194	244
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	8,251	
雑 損 失	1	8,252
経 常 利 益		2,374
税 引 前 当 期 純 利 益		2,374
法人税、住民税及び事業税		330
当 期 純 利 益		2,043

# ハートランド平尾台株式会社

〔設 立〕 平成 8 年 4 月 1 日  
 〔所 在 地〕 北九州市小倉南区平尾台 1 - 1 - 1  
 Tel 0 9 3 - 4 5 2 - 2 7 1 5  
 〔代 表 者〕 代表取締役社長 清本 隆敏  
 〔目的・事業〕 平尾台の自然保護や地域の振興に配慮しながら、市民に親しまれる平尾台の自然を生かした憩いの場を提供していく。  
 〔資 本 金〕 3 6 4 , 8 0 0 千円  
 <うち本市出資額 8 8 , 2 0 0 千円 ( 2 4 . 2 % ) >  
 〔決 算 期〕 毎年 3 月 3 1 日  
 〔本 市 所 管〕 建設局公園緑地部公園管理課 (Tel 0 9 3 - 5 8 2 - 2 4 6 4 )

## 【資産・収支の状況 (平成 18 年度決算)】

貸借対照表

(平成 19 年 3 月 31 日現在)

損益計算書

〔 自 平成 18 年 4 月 1 日  
 至 平成 19 年 3 月 31 日 〕

(単位：円)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	402,209,655	流 動 負 債	21,446,322
現 金 預 金	390,615,069	買 掛 金	1,900,374
売 掛 金	0	未 払 金	1,997,185
商 品	10,187,386	未 払 費 用	11,522,431
原 材 料	570,060	未 払 法 人 税 等	1,693,300
貯 蔵 品	837,140	未 払 消 費 税 等	1,889,000
固 定 資 産	81,121,469	預 り 金	281,099
(有形固定資産)	(77,976,929)	賞 与 引 当 金	2,162,933
建 物	3,638,693	負 債 合 計	21,446,322
構 築 物	827,533	純 資 産 の 部	
車 両 運 搬 具	1,365,620	科 目	金 額
器 具 備 品	20,428,825	資 本 金	364,800,000
土 地	51,716,258	資 本 剰 余 金	73,837,619
(無形固定資産)	(3,144,540)	その他資本剰余金	73,837,619
電 話 加 入 権	291,200	資 本 金 及 び 資 本	73,837,619
ソ フ ト ウ ェ ア	2,853,340	準 備 金 減 少 差 益	
(投資その他の資産)	(0)	利 益 剰 余 金	36,037,062
繰 延 資 産	12,789,879	その他利益剰余金	36,037,062
開 業 費	12,789,879	(うち当期純利益)	(13,319,570)
資 産 合 計	496,121,003	株 主 資 本 合 計	474,674,681
		純 資 産 合 計	474,674,681
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	496,121,003

科 目	金 額	
(営業損益の部)		
営 業 収 益		278,850,758
売 上 高	278,850,758	
営 業 費 用		252,314,122
売 上 原 価	236,680,981	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,633,141	
営 業 利 益		26,536,636
(営業損益の部)		
営 業 外 収 益		633,584
受 取 利 息	252,406	
その他の営業外収益	381,178	
営 業 外 費 用		12,818,650
開 業 費 償 却	12,789,879	
その他の営業外費用	28,771	
経 常 利 益		14,351,570
税引前当期純利益		14,351,570
法人税、住民税及び事業税		1,032,000
当 期 純 利 益		13,319,570

# 北九州紫川開発株式会社

〔設立〕 平成11年5月24日  
 〔所在地〕 北九州市小倉北区室町1-2-11  
 Tel 093-571-8700  
 〔代表者〕 代表取締役社長 井上 哲哉  
 〔目的・事業〕 北九州市の都心形成推進を目指し実施された室町一丁目地区第一種市街地再開発事業により建設された再開発ビル（リバーウォーク北九州）の保留床のうち、専門店街や駐車場などを取得し、管理運営を行う。  
 〔資本金〕 6,225,000千円  
 <うち本市出資額 1,526,400千円(24.5%)>  
 〔決算期〕 毎年3月31日  
 〔本市所管〕 建築都市局整備部再開発課 (Tel 093-582-2454)

## 【資産・収支の状況（平成18年度決算）】

貸借対照表  
 （平成19年3月31日現在）

損益計算書  
 （自平成18年4月1日  
 至平成19年3月31日）

（単位：千円）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 647,312 】	【流動負債】	【 594,293 】
現金・預金	552,640	一年以内返済予定の長期借入金	376,120
営業未収金	71,976	未払金	83,007
貯蔵品	24	未払費用	1,258
前払費用	16,760	未払法人税等	29,135
繰延税金資産	4,188	未払消費税等	18,211
未収金	1,723	預り金	527
【固定資産】	【 12,943,323 】	前受収益	86,033
（有形固定資産）	（ 12,307,418 ）	【固定負債】	【 6,683,225 】
建物	8,887,626	長期借入金	5,597,920
構築物	147,357	繰延税金負債	31,778
車両運搬具	6,504	預り敷金	1,053,527
工具器具備品	81,847	負債合計	7,277,518
土地	4,743,915	純資産の部	
減価償却累計額	▲1,559,832	【株主資本】	6,345,117
（無形固定資産）	（ 2,514 ）	資本金	6,225,000
ソフトウェア	2,098	（利益剰余金）	（ 120,117 ）
電話加入権	416	（その他の利益剰余金）	（ 120,117 ）
（投資その他の資産）	（ 633,390 ）	特別償却準備金	47,034
長期前払費用	3,390	繰越利益剰余金	73,083
長期性預金	630,000	純資産合計	6,345,117
【繰延資産】	【 32,000 】	負債及び純資産合計	13,622,636
開業費	32,000		
資産合計	13,622,636		

科目	金額	
売上高		
賃貸料収入	978,090	
管理費収入	783,885	1,761,975
売上原価		1,490,064
売上総利益		271,910
販売費及び一般管理費		62,172
営業利益		209,738
営業外収益		
受取利息	3,962	
雑収入	1,107	5,069
営業外費用		
支払利息	91,912	
開業費償却	32,000	
有価証券売却損	2	123,914
経常利益		90,893
税引前当期純利益		90,893
法人税、住民税及び事業税	30,373	
法人税等調整額	7,542	37,915
当期純利益		52,978

（注）記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示してあります。

## 黒崎ターミナルビル株式会社

〔設 立〕 平成9年8月22日  
〔所 在 地〕 北九州市八幡西区黒崎3-15-3  
Tel 093-645-9500  
〔代 表 者〕 代表取締役 清本 隆敏  
〔目的・事業〕 黒崎駅西地区第一種市街地再開発事業により建設された施設建築物の保  
留床のうち、商業施設と駐車場の一部を取得し、管理運営する。  
・不動産の売買、交換、賃貸借及び仲介  
・都市開発、地域開発に関する調査、企画、設計、管理の請負  
・駐車場の経営 等  
〔資 本 金〕 600,000千円  
<うち本市出資額 120,000千円(20.0%)>  
〔決 算 期〕 毎年3月31日  
〔本 市 所 管〕 建築都市局整備部再開発課 (Tel 093-582-2454)

平成15年6月2日破産宣告  
(平成19年12月1日現在、破産手続き中)

## 門司港開発株式会社

〔設 立〕	平成7年12月6日
〔所 在 地〕	北九州市門司区港町9 - 1 1 Tel 093 - 331 - 0111
〔代 表 者〕	代表取締役社長 藤井 善彦
〔目的・事業〕	門司港レトロ地区における賑わいの空間として、更には港湾業務及び市民の活動拠点とするため、ホテル、港湾業務ビル及び商業施設の建設、運営、管理を行う。 ・ホテル、レストランの運営 ・オフィスビル等不動産の所有、賃貸、管理 ・各種イベントの企画、構成、運営 等
〔資 本 金〕	1,572,500千円 ＜うち本市出資額 375,000千円(23.8%)＞
〔決 算 期〕	毎年3月31日
〔本市所管〕	港湾空港局総務港営部総務経営課 (Tel 093 - 321 - 5939)

### 【資産・収支の状況(平成18年度決算)】

貸借対照表  
(平成19年3月31日現在)

損益計算書  
(自平成18年4月1日  
至平成19年3月31日)

(単位:千円)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部		科 目	金 額
科 目	金 額	科 目	金 額		
流動資産	151,935	流動負債	561,947	売上高	755,890
現金預金	25,975	買掛金	2,897	売上原価	530,893
売掛金	84,767	短期借入金	391,220	売上総利益	224,997
商品	11,490	未払金	76,976	販売費及び一般管理費	98,369
前払費用	367	未払費用	15,019	営業利益	126,627
未収入金	9,649	未払法人税等	3,038	営業外収益	56
立替金	19,478	未払消費税等	6,074	受取利息・配当金	38
その他	205	預り金	50,291	雑収入	18
固定資産	4,515,803	前受収益	14,964	営業外費用	97,016
有形固定資産	4,510,142	その他	1,466	支払利息割引料	96,396
建物	4,373,156	固定負債	3,507,639	雑損失	619
構築物	40,890	長期借入金	3,081,540	経常利益	29,667
機械装置	45,773	長期未払金	265,675	特別利益	1,600
器具備品	50,321	預り保証金	160,424	固定資産売却益	1,600
無形固定資産	3,237	負債合計	4,069,587	特別損失	3,653
電話加入権	734	純資産の部		固定資産売却損	3,313
施設利用権	2,502	株主資本		固定資産除却損	340
投資その他の資産	2,423	資本金	1,572,500	税引前当期純利益	27,614
長期前払費用	2,189	利益剰余金	974,348	法人税、住民税及び事業税	1,039
その他	234	繰越利益剰余金	974,348	当期純利益	26,574
資産合計	4,667,739	純資産合計	598,151		
		負債及び純資産合計	4,667,739		

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

## ひびきコンテナターミナル株式会社

〔設 立〕	平成 16 年 1 月 26 日
〔所 在 地〕	北九州市若松区響町三丁目地先 Tel 093 - 752 - 0888
〔代 表 者〕	代表取締役社長 久保 昌三
〔目的・事業〕	・コンテナターミナル及びそれに付随する関連施設の運営補助業務 ・コンテナターミナル及びそれに付随する関連施設の性能維持外業務 ・上記業務に付帯する事業
〔資 本 金〕	1,000,000千円 ＜うち本市出資額 100,000千円(10.0%)＞
〔決 算 期〕	毎年3月31日
〔本市所管〕	港湾空港局営業部物流振興課 (Tel 093 - 582 - 2789)

### 【資産・収支の状況（平成 18 年度決算）】

#### 貸借対照表の要旨 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	319,046	流動負債	238,318
固定資産	4,032,796	固定負債	5,181,626
		負債合計	5,419,944
		資本金	1,000,000
		利益剰余金	2,068,102
		(うち当期純損失)	1,204,946
		資本合計	1,068,102
合 計	4,351,842	合 計	4,351,842

#### 損益計算書の要旨 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

科目	金額
営業収益	174,928
営業費用	889,019
営業損失	714,091
営業外収益	35,971
営業外費用	55,389
経常損失	733,509
特別利益	1,500
特別損失	472,613
税引前当期純損失	1,204,622
法人税等	324
当期純損失	1,204,946
前期繰越損失	863,156
当期末処理損失	2,068,102

## 小倉国際流通センター株式会社

〔設 立〕	平成 9 年 9 月 25 日
〔所 在 地〕	北九州市小倉北区西港町 1 0 9 - 2 Tel 0 9 3 - 5 7 1 - 7 7 5 5
〔代 表 者〕	代表取締役社長 手嶋 秀晃
〔目的・事業〕	経済性を重視したコスト競争力のある物流高度化倉庫を整備することにより、市内・広域の物流事業の拡大を図るとともに、当地区の物流機能の発展に寄与する。 ・不動産賃貸業 ・北九州港における物流機能の整備についての調査研究 ・北九州港への航路誘致、集貨のための情報収集、調査研究等
〔資 本 金〕	4 6 5 , 0 0 0 千円 ＜うち本市出資額 2 0 , 0 0 0 千円 ( 4 . 3 % ) ＞
〔決 算 期〕	毎年 3 月 31 日
〔本 市 所 管〕	港湾空港局総務港営部港営課 (Tel 0 9 3 - 3 2 1 - 5 9 3 2 )

### 【資産・収支の状況 (平成 18 年度決算)】

貸借対照表  
(平成 19 年 3 月 31 日現在)

損益計算書  
(自平成 18 年 4 月 1 日  
至平成 19 年 3 月 31 日)

資 産 の 部		負 債 の 部		科 目		金 額	
科 目	金 額	科 目	金 額				
流動資産	35,360,714	流動負債	3,848,886	〔営業損益の部〕			
現金預金	19,679,883	未払金	974,686			【売上高】	
売掛金	15,680,831	未払法人税等	849,300	売上高		89,232,403	
		未払消費税等	2,024,900	売上総損益金額		89,232,403	
固定資産	897,087,481			〔販売費及び一般管理費〕			
[有形固定資産]	895,305,532	固定負債	521,841,000	販売費及び一般管理費合計		78,478,529	
建物	997,372,574	長期借入金	521,841,000	営業損益金額		10,753,874	
建物附属設備	115,995,000			〔営業外損益の部〕			
構築物	35,782,000	負債合計	525,689,886	【営業外収益】			
工具器具備品	203,320			受取利息	9,316		
機械装置	70,454,000			雑収入	100	9,416	
減価償却累計額	324,501,362			〔営業外費用〕			
				支払利息	8,474,422	8,474,422	
[無形固定資産]	1,240,449			経常損益金額		2,288,868	
電話加入権	217,600			税引前当期純利益		2,288,868	
水道施設利用権	1,022,849			法人税、住民税及び事業税		1,347,900	
[投資その他の資産]	541,500						
長期前払費用	541,500			当期純利益		940,968	
資産合計	932,448,195	株主資本	406,758,309				
		資本金	465,000,000				
		利益剰余金	58,241,691				
		その他利益剰余金	58,241,691				
		繰越利益剰余金	58,241,691				
		(うち当期純損益)	(940,968)				
		純資産合計	406,758,309				
		負債・純資産合計	932,448,195				

# 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

〔設立〕 平成3年8月14日  
 〔所在地〕 東京都千代田区永田町2-11-1  
 Tel 03-5156-1111  
 〔代表者〕 代表取締役社長 中村 維夫  
 〔目的・事業〕 電気通信事業  
 〔資本金〕 949,679,500千円  
 <うち本市出資額 3,799千円(0.0004%)>  
 〔決算期〕 毎年3月31日  
 〔本市所管〕 港湾空港局総務港営部港営課 (Tel 093-321-5932)  
 \*ドコモ・センツウ株式会社の株式を所有していたが、同社がエヌ・ティ・ティ・ドコモ株式との株式交換により完全子会社となった。これによりエヌ・ティ・ティ・ドコモ株式を保有することとなった。(平成15年8月4日)

## 【資産・収支の状況(平成18年度決算)】

### 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
固定資産		固定負債	
電気通信事業固定資産		社債	378,000
有形固定資産		長期借入金	93,000
機械設備	454,641	退職給付引当金	55,377
空中線設備	159,365	ホィンター・ヒィス引当金	40,293
通信衛星設備	4,602	PHS事業損失引当金	1,776
線路設備	3,487	その他の固定負債	1,939
土木設備	3,236	固定負債合計	570,387
建築物	217,072	流動負債	
構築物	21,150	1年以内に期限到来の固定負債	129,685
機械及び装置	5,425	買掛金	259,297
車両	177	未払金	239,523
工具、器具及び備品	110,115	未払費用	7,255
土地	101,065	未払法人税等	9,127
建設仮勘定	30,141	前払受金	2,271
有形固定資産合計	1,110,482	預り金	320,081
無形固定資産		その他の流動負債	30,275
施設利用権	2,418	流動負債合計	997,518
ソフトウェア	475,196	負債合計	1,567,905
特許権	112	純資産の部	
借地権	5,329	株主資本	
その他の無形固定資産	30,154	資本金	949,679
無形固定資産合計	513,210	資本剰余金	
電気通信事業固定資産合計	1,623,692	資本準備金	292,385
投資その他の資産		その他の資本剰余金	796,136
投資有価証券	287,507	資本剰余金合計	1,088,521
関係会社株式	634,820	利益剰余金	
その他の関係会社投資	578	利益準備金	4,099
関係会社出資金	5,651	その他の利益剰余金	
長期前払費用	3,217	特別償却準備金	10,559
長期預け金	50,000	別途積立金	358,000
繰延税金資産	38,764	繰越利益剰余金	502,990
その他の投資及びその他の資産	41,283		
貸倒引当金	498		
投資その他の資産合計	1,061,325		
固定資産合計	2,685,017		
流動資産			
現金及び預金	293,926		
受取手形	20		
売掛金	422,889		
未収入金	278,692		
有価証券	119,920		
貯蔵品	76,568		
前払費用	2,402		
短期貸付金	17,863		
短期貸付金	99,691		
預け金	50,000		
繰延税金資産	30,829		
その他の流動資産	3,314		
貸倒引当金	5,064		
流動資産合計	1,391,054		
資産合計	4,076,072		
		負債・純資産合計	4,076,072

### 損益計算書

(自平成18年4月1日  
至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

科目	金額	金額
電気通信事業営業損益		
営業収益		
音声伝送収益	1,235,896	
データ伝送収益	535,436	
その他の収益	243,781	2,015,114
営業費用		
営業業費	774,677	
施設保全費	110,180	
共通通費	42,111	
管理費	55,205	
試験研究費	61,830	
減価償却費	399,056	
固定資産除却費	23,594	
通信設備使用量	158,571	
租税公課	15,941	1,641,169
電気通信事業営業利益		373,944
附帯事業営業損益		
営業収益		583,609
営業費用		566,566
附帯事業営業利益		17,043
営業利益		390,988
営業外収益		
受取利息	1,389	
有価証券利息	234	
受取配当金	295,319	
雑収入	4,300	301,243
営業外費用		
支払利息	2,015	
社債利息	4,066	
貯蔵品整理損	19,308	
投資有価証券評価損	8,083	
雑支	4,589	38,064
経常利益		654,167
特別利益		
関係会社清算益	22,317	22,317
税引前当期純利益		676,485
法人税、住民税及び事業税		69,000
法人税等調整額		86,933
当期純利益		520,552

(注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。



# 北九州野球株式会社

〔設 立〕	昭和 63 年 11 月 16 日
〔所 在 地〕	北九州市小倉北区三萩野 2 - 1 0 - 1 Tel 0 9 3 - 9 4 1 - 7 7 7 0
〔代 表 者〕	代表取締役社長 小野 昭治
〔目的・事業〕	・プロ野球公式戦等の興行 ・北九州市民球場内の各種催し物に関する業務 ・北九州市民球場内の食料品、野球用品、各球団マスコット・グッズ等販売に関する事務 等
〔資 本 金〕	5 0 , 0 0 0 千円 ＜うち本市出資額 2 , 0 0 0 千円 ( 4 . 0 % ) ＞
〔決 算 期〕	毎年 10 月 31 日
〔本市所管〕	教育委員会生涯学習部体育課 (Tel 0 9 3 - 5 8 2 - 2 3 9 5 )

## 【資産・収支の状況（平成 18 年度決算）】

貸 借 対 照 表  
(平成 18 年 10 月 31 日現在)

損 益 計 算 書  
(自 平成 17 年 11 月 1 日  
至 平成 18 年 10 月 31 日)

(単位：円)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>【 56,798,181】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 15,414,769】</b>
現金及び預金	53,863,455	未 払 費 用	5,522,823
未 収 入 金	2,728,030	前 受 金	6,799,500
立 替 金	206,696	預 り 金	397,667
		未払法人税等	1,713,500
<b>【固定資産】</b>	<b>【 4,932,796】</b>	仮受消費税	981,279
(有形固定資産)	( 4,641,596)		
建 物	2,156,712	負債の部合計	15,414,769
建物付属設備	379,759		
構 築 物	1,745,665	純 資 産 の 部	
工具器具備品	359,460	<b>【株主資本】</b>	<b>【 46,316,208】</b>
(無形固定資産)	( 291,200)	(資 本 金)	( 50,000,000)
電話加入権	291,200	資 本 金	50,000,000
		(利 益 剰 余 金)	( 3,683,792)
		繰越利益剰余金	3,683,792
		純資産の部合計	46,316,208
資産の部合計	61,730,977	負債及び純資産の部合計	61,730,977

科 目	金 額	
<b>【純売上高】</b>		
広告売上	7,266,000	
手数料収入	21,287,341	
球場管理収入	45,000,000	73,553,341
売上総利益		( 73,553,341)
<b>【販売費及び一般管理費】</b>		66,163,378
営業利益		( 7,389,963)
<b>【営業外収益】</b>		
受取利息	9,712	
雑収入	1,473,228	1,482,940
経常利益		( 8,872,903)
税引前当期純利益		( 8,872,903)
法人税、住民税及び事業税		1,710,000
当期純利益		( 7,162,903)

財団法人 福岡県建設技術情報センター				(財団法人)	
所在地	福岡県糟屋郡篠栗町大字田中 315 番地の 1 (Tel 092-947-2591)			理事長 畑 哲 夫	
設立年月日	H 7 . 5 . 1	基本財産	200,000 千円	本市の出資状況	10,000 千円 (5.0%)
<p>〔目的〕 建設技術水準の向上、建設資材の品質の向上に関する事業の実施とともに、公共事業の発注者支援の機関として、後世に誇り得る社会資本の整備に寄与することを目的として設立。</p> <p>〔事業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>* 建設材料試験事業</li> <li>* 新技術や新工法の調査研究事業</li> <li>* 福岡県内の市町村職員及び建設業技術者に対する研修事業</li> <li>* 土木工事積算・現場技術（施行管理）受託事業</li> <li>* 建築工事設計・管理受託事業</li> </ul>					
主務官庁	福 岡 県	本市所管	技術監理室技術企画課 Tel 093-582-2043		

財団法人 建築コスト管理システム研究所				(財団法人)	
所在地	東京都港区西新橋 3 - 19 - 14 (Tel 03-3434-1530)			理事長 三 原 英 孝	
設立年月日	H 4 . 9 . 28	基本財産	334,000 千円	本市の出資状況	1,000 千円 (0.3%)
<p>〔目的〕 公共建築物のコスト管理のあり方に関して、経済社会の動向や技術の進展に対応した調査研究、開発等を行い、社会基盤として質の高い建築物の整備及び建築技術の向上に資する。</p> <p>〔事業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>* 建築の生産コストに関する調査研究</li> <li>* 建築のコスト管理技術に関する調査研究及び開発</li> <li>* 建築の積算、設計、施工業務等のシステム化</li> <li>* 建築コスト管理に関する情報の収集及び提供</li> <li>* 建築技術コストに関する評価</li> </ul>					
主務官庁	国 土 交 通 省	本市所管	技術監理室技術企画課 Tel 093-582-2043		

財団法人 地域活性化センター				(財団法人)	
所在地	東京都中央区日本橋2 - 3 - 4 (Tel 03-5202-6131)			理事長 石田直裕	
設立年月日	S 60.10.1	基本財産	2,730,830 千円	本市の出資状況	5,000 千円 (0.2%)
<p>〔目的〕 活力あふれ個性豊かな地域社会を実現するため、まちづくり、地域産業おこし等、地域社会の活性化のための諸活動を支援し、地域振興の推進に寄与する。</p> <p>〔事業〕 * 地域社会の活性化に関する諸情報の収集及び提供 * 地域社会の活性化のための諸事業に関するコンサルティング * 地域社会の活性化のためのイベントに対する支援 * 地域社会の活性化のための各種情報の普及及び宣伝、並びにイベントの実施 * 地域社会の活性化のための人材の育成、交流及び顕彰 * その他センターの目的を達成するために必要な事業</p>					
主務官庁	総務省	本市所管	企画政策室企画政策課 Tel 093-582-2153		

財団法人 福岡県消費者協会				(財団法人)	
所在地	福岡市博多区吉塚本町 13 - 50 (Tel 092-641-8753)			会長 阿部真也	
設立年月日	S 45. 3 .25	基本財産	2,800 千円	本市の出資状況	200 千円 (7.1%)
<p>〔目的〕 福岡県在住の消費者の消費生活の向上と消費者意識の啓発を図るため、県・市町村および地域の消費者団体と連携し、寄付行為第4条の規定に基づいて、事業を行う。</p> <p>〔事業〕 * 消費者啓発の推進 * 消費生活情報の提供 * 消費生活相談 * 消費生活の向上に関する調査研究</p>					
主務官庁	福岡県	本市所管	総務市民局安全・安心部消費生活センター Tel 093-871-0428		

財団法人 福岡県暴力追放運動推進センター				(財団法人)	
所在地	福岡市博多区吉塚本町 13-50 (Tel 092-651-8938)			会長 麻 生 渡	
設立年月日	H 4 . 2 . 17	基本財産	1,543,348 千円	本市の出資状況	78,000 千円 (5.1%)
<p>〔目的〕 法的な実施権限を持つ機関として、各種暴力団排除活動を実施し、各団体等の暴追活動を助長する。</p> <p>〔事業〕 * 広報啓発活動 * 暴排支援活動 * 相談活動 * 「暴排責任者」講習 * 暴力団監視活動 ほか</p>					
主務官庁	福 岡 県	本市所管	総務市民局民事暴力相談センター Tel 093-582-2305		

財団法人 地方公務員安全衛生推進協会				(財団法人)	
所在地	東京都千代田区麹町三丁目 2 番地 (Tel 03-3230-2021)			理事長 柳 原 瑛	
設立年月日	H 3 . 3 . 20	基本財産	124,000 千円	本市の出資状況	2,000 千円 (1.6%)
<p>〔目的〕 地方公務員の安全と健康の確保、快適な執務環境の形成、その他の安全衛生に関する施策についてのノウハウの開発提供、人材育成、広報啓発等に関する事業を行い、もって公務災害を未然に防止し、地方公務員の福祉の向上を図るとともに、公務能率の向上等に寄与する。</p> <p>〔事業〕 * ノウハウ開発提供事業 * 人材育成事業 * 健康づくり支援事業 * 情報交流事業</p>					
主務官庁	総 務 省	本市所管	総務市民局人事部給与課 Tel 093-582-2222		

財団法人 地方公務員等ライフプラン協会				(財団法人)	
所在地	東京都港区赤坂 8 - 5 - 26 (Tel 03-3470-8711)			理事長 山 口 均	
設立年月日	H 2 . 2 . 8	基本財産	1,598,000 千円	本市の出資状況	2,000 千円 (0.1%)
<p>〔目的〕 地方公務員等の生涯生活設計の支援、シニアサービスを推進することにより、地方公務員等の生活支援を確立し、意識改革、福祉増進を図る。</p> <p>〔事業〕 * 生涯生活設計に関する事業 * 地域社会活動に関する事業 * シニアサービスに関する事業 * その他の事業</p>					
主務官庁	総 務 省	本市所管	総務市民局人事部給与課 Tel 093-582-2221		

財団法人 太平洋戦全国空爆犠牲者慰霊協会				(財団法人)	
所在地	兵庫県姫路市安田 4 丁目 1 番地 (Tel 0792-21-2303)			理事長 石 見 利 勝	
設立年月日	S 57 . 8 . 6	基本財産	103,025 千円	本市の出資状況	500 千円 (0.5%)
<p>〔目的〕 全国 107 の戦災都市が出資し、太平洋戦全国戦災都市空爆死没者慰霊塔を建立し、また、全国空爆犠牲者を追悼することにより、世界平和を祈念する。</p> <p>〔事業〕 * 慰霊塔の維持管理 * 追悼平和祈念式典の実施 * 戦災に関する展示会開催業務の受託等 * その他目的達成のための事業</p>					
主務官庁	総 務 省	本市所管	保健福祉局総務部総務課 Tel 093-582-2403		

独立行政法人 雇用・能力開発機構				(独立行政法人)	
所在地	横浜市中区桜木町1-1-8 (Tel 045-683-1111)			理事長 岡田 明久	
設立年月日	H16.3.1	基本財産	806,267,733千円	本市の出資状況	30,297千円 (0.1%未満)
<p>〔目的〕 労働者の有する能力の有効な発揮及び職業生活の充実を図るため、雇用管理の改善に対する援助、公共職業能力開発施設の設置及び運営等の業務を行うとともに、勤労者の計画的な財産形成の促進の業務を行うことにより、良好な雇用の機会の創出その他の雇用開発並びに職業能力の開発及び向上並びに勤労者の生活の安定を図り、もって労働者の雇用の安定その他福祉の増進と経済の発展に寄与する。</p> <p>〔事業〕 1 雇用開発業務 (1)雇用管理に関する相談等 (2)中小企業の雇用創出、人材確保等のための助成金の支給、相談等 (3)建設労働者の雇用の改善のための助成金の支給、雇用管理、研修等 2 能力開発業務 (1)公共職業能力開発施設等の設置運営、事業主等の行う職業訓練の援助等 (2)労働者の職業生活設計に即した自発的な職業能力の開発及び向上についての労働者等に対する相談等(キャリア・コンサルティング) 3 勤労者財産形成促進業務等 勤労者の財産形成を促進し、生活の安定を図るための助成金等の支給及び持家取得資金、教育資金等の融資</p>					
主務官庁	厚生労働省	本市所管	保健福祉局総務部総務課 Tel 093-582-2403		

財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団				(財団法人)	
所在地	東京都千代田区鍛冶町2-6-1 堀内ビル3階 (Tel 03-3526-0155)			理事長 樋口 成彬	
設立年月日	H4.12.4	基本財産	103,004千円 10,884,504千円	本市の出資状況	30,000千円 (0.3%)
<p>〔目的〕 産業廃棄物の処理施設の整備に必要な資金の融通の円滑化や産業廃棄物の処理に係る事業の振興措置等及び事業者による産業廃棄物の適正な処理の確保を図るための自主的な活動を推進することにより、産業廃棄物の排出事業者の支援、産業廃棄物処分業者等の育成及び産業廃棄物の適正な処理の確保を図り、もって生活環境の保全及び国民経済の健全な発展に寄与する。</p> <p>〔事業〕 * 債務保証事業：産業廃棄物処理施設の整備促進を図るため、処分業を行う者に対して、必要な資金の借入に対する債務保証を行う。 * 助成事業：産業廃棄物の処理に関する技術の開発又は開発した技術による起業化のために必要な資金、企画・実証評価等に対して助成する。 * 振興事業：情報提供、調査研究、研修等の活動を行う。 * 適正処理推進事業：産業廃棄物行政を所管する都道府県・保健所設置市が、不法投棄された産業廃棄物の原状回復事業を行う資金への支援と、排出事業者に対し、必要な助言、指導、情報の提供、研修の実施をする。</p>					
主務官庁	環境省	本市所管	環境局環境監視部産業廃棄物対策室 Tel 093-582-2178		

財団法人 福岡県高齢者・障害者雇用支援協会				(財団法人)	
所在地	福岡市博多区博多駅前3-25-21 博多駅前ビジネスセンター3F (Tel 092-473-6300)			会長 明石博義	
設立年月日	S54.3.1	基本財産	10,340千円	本市の出資状況	500千円 (4.8%)
<p>〔目的〕 高齢者・障害者の安定した雇用の確保や適正な労働条件の確保などの諸問題に関する調査、研究、情報の収集、提供をはじめ、事業主に対する相談、指導、援助、その他必要な事業を行うことにより、県内産業及び企業における雇用の確保と安定に資し、もって県民の福祉の向上に寄与する。</p> <p>〔事業〕 * 雇用促進及び開発等に関する啓発 * 雇用問題に関する調査、研究、情報の収集及び提供 * 事業主に対する雇用問題に関する相談、指導及び援助 * 雇用問題に関する研修、講習等の開催</p>					
主務官庁	厚生労働省	本市所管	産業学術振興局総務政策部雇用開発課 Tel 093-582-2419		

財団法人 福岡県中小企業振興センター				(財団法人)	
所在地	福岡市博多区吉塚本町9-15 (Tel 092-622-6230)			理事長 高木郁夫	
設立年月日	S41.5.23	基本財産	2,497,483千円	本市の出資状況	100,000千円 (4.0%)
<p>〔目的〕 県内中小企業の振興拠点として、その機能の発揮に努めるとともに、中小企業の経営資源の強化、活性化を支援することにより経営の健全化を促進し、もって中小企業の振興に寄与する。</p> <p>〔事業〕 * 福岡県中小企業振興センター及びその他所有建物の管理運営に関する事業 * 設備支援に関する事業 * 中小企業総合支援に関する事業 * 電腦商社に関する事業 * 創業・経営革新に関する事業 * 北部九州自動車150万台生産拠点推進(地場企業取引拡大)に関する事業 * 知的所有権支援に関する事業</p>					
主務官庁	福岡県	本市所管	産業学術振興局地域産業部中小企業振興課 Tel 093-873-1433		

財団法人 地域総合整備財団				(財団法人)	
所在地	東京都千代田区平河町2-5-6 (Tel 03-3263-5731)			理事長 嶋津 昭	
設立年月日	S 63.12.21	基本財産	10,500,000 千円	本市の出資状況	150,000 千円 (1.4%)
<p>〔目的〕 地方自治の充実強化のため、地方公共団体との密接な連携の下に、民間能力を活用した地域の総合的な振興及び整備に資する業務を行うとともに、地方公共団体が実施する長期資金の融資業務を支援することにより、地域における民間事業活動等の積極的展開を図り、もって活力と魅力ある地域づくりの推進に寄与する。</p> <p>〔事業〕 * 地域開発の動向等に関する調査及び研究 * 地域整備を推進するための民間事業活動等に関する諸情報の収集及び提供 * 地域振興に資する民間事業活動等の発掘及び具体化に対する支援 * 地域振興に資する民間事業活動に対する融資に係る斡旋、仲介、委託事務等に関する事業 等</p>					
主務官庁	総務省	本市所管	産業学術振興局総務政策部総務政策課 Tel 093-582-2190		

財団法人 九州産業技術センター				(財団法人)	
所在地	福岡市博多区博多駅東二丁目13-24 (Tel 092-411-7391)			会長 鎌田 迪貞	
設立年月日	S 60.6.14	基本財産	1,070,599 千円	本市の出資状況	15,000 千円 (1.4%)
<p>〔目的〕 九州地域において、産業技術の普及・啓発等に関する諸事業を総合的かつ効率的に推進することにより、九州地域における産業技術の振興を図り、もって我が国経済の健全な発展に寄与する。</p> <p>〔事業〕 * 産業技術に関する情報の収集・提供 * 産業技術に関するシンポジウム、講習会等の開催 * 産業技術に関する調査及び研究並びにその成果の普及 * 産業技術の振興に関する支援 * 産業技術に関する相談及び指導</p>					
主務官庁	経済産業省	本市所管	産業学術振興局総務政策部総務政策課 Tel 093-582-2190		



財団法人 福岡県産業・科学技術振興財団				(財団法人)	
所在地	福岡市中央区天神一丁目1-1 (Tel 092-725-2781)			理事長 麻 生 渡	
設立年月日	H元.11.1	基本財産	2,561,000 千円	本市の出資状況	30,000 千円 (1.2%)
<p>〔目的〕 産学官の共同研究による創造的研究開発を推進することにより、科学技術の振興を図り、福岡県の産業構造の高度化や新たな産業の育成に貢献し、もって、福岡県の産業の活性化と県民生活の質的向上に寄与することを目的とする。</p> <p>〔事業〕 * 産学官の共同研究による創造的研究開発支援事業 * 科学技術に関する研究交流事業 * 国際的科学技術交流推進事業 * 創造的中小企業の育成支援事業 * システム LSI 総合開発に関する施設の管理運営 * その他、本財団の目的を達成するために必要な事業</p>					
主務官庁	福岡県	本市所管	産業学術振興局新産業部産学連携課 Tel 093-582-2910		

福岡県信用保証協会				(認可法人)	
所在地	福岡市博多区博多駅南2-2-1 (Tel 092-415-2611)			会長 江 口 信 介	
設立年月日	S24.3.29	基本財産	44,365,252 千円	本市の出資状況	437,070 千円 (1.0%)
<p>〔目的〕 中小企業者等が金融機関から融資を受ける場合、その借入債務を保証することにより、中小企業者等に対する金融を円滑に進める。</p> <p>〔事業〕 * 中小企業者等が金融機関から融資を受ける場合の債務保証 * 中小企業者等が返済不能となった場合の代位弁済</p>					
主務官庁	金融 融 庁 経 済 産 業 省	本市所管	産業学術振興局地域産業部中小企業振興課 Tel 093-873-1433		

財団法人 福岡県栽培漁業公社				(財団法人)	
所在地	宗像市鐘崎 219 - 18 (Tel 0940-62-3097)			理事長 中 島 孝 之	
設立年月日	S 54. 3 .30	基本財産	600,000 千円	本市の出資状況	50,000 千円 (8.3%)
<p>〔目的〕 福岡県栽培漁業センターにおいて、水産生物種苗の大量生産及び配布等を行うことにより、水産資源の維持培養を図り、もって福岡県沿岸漁業の振興に寄与することを目的とする。</p> <p>〔事業〕 * 福岡県栽培漁業基本計画に基づく水産生物種苗の生産配布 生産魚種 クルマエビ、ヨシエビ、ガザミ、クロアワビ、アカウニ、トラフグ、アユ</p>					
主務官庁	福 岡 県	本市所管	経済文化局農林水産部水産課 Tel 093-582-2086		

財団法人 福岡県水源の森基金				(財団法人)	
所在地	福岡市中央区天神 3 -10-25 (Tel 092-732-5450)			理事長 中 島 孝 之	
設立年月日	S 54.10. 1	基本財産	1,399,192 千円	本市の出資状況	5,000 千円 (0.4%)
<p>〔目的〕 森林の造成及び内容の充実を図ることにより、森林の持つ水源かん養及び県土保全等の公益的機能を高めるとともに、県民による健全な森林づくり、緑豊かな環境づくり及び県民の緑化意識の高揚を図り、併せて森林整備の担い手対策を進め、もって水資源の開発と確保及び林業の振興に資することを目的とする。</p> <p>〔事業〕 * 水源の森・担い手対策事業（森林の造成整備、水源の森普及啓発、森林の担い手対策、地域林業雇用改善の促進、林業担い手育成強化対策） * 緑化推進事業（緑の募金運動の実施、緑化運動の企画推進） * 水源地域振興事業（生活再建相談事業等への助成、上下流域の交流促進）</p>					
主務官庁	福 岡 県	本市所管	経済文化局農林水産部農林課 Tel 093-582-2078		

財団法人 福岡県農業振興推進機構				(財団法人)	
所在地	福岡市中央区天神4 - 10 - 12 (Tel 092-716-8355)			理事長 中村 廣行	
設立年月日	H15.4.1	基本財産	100,000千円	本市の出資状況	411千円 (0.4%)
<p>〔目的〕 人づくり(多様な担い手) ものづくり(安全・安心のブランド) 理解者づくり(消費者と共に)を推進するため、行政・JA・関係団体と連携を図りながら、農業及び農村に関する施策を総合的かつ計画的に展開することを目的とする。</p> <p>〔事業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>* 農地保有合理化に関する事業</li> <li>* 農業担い手の確保及び育成に関する事業</li> <li>* 就農支援資金貸付に関する事業</li> <li>* 営農指導力向上対策等に関する事業</li> <li>* 農業経営指導強化対策に関する事業</li> <li>* 農産物安全・安心認証に関する事業</li> <li>* 農産物ブランド化推進に関する事業</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>* 都市と農村の交流に関する事業</li> <li>* 食と農の人材バンク設置及びボランティア派遣に関する事業</li> </ul>					
主務官庁	福岡県	本市所管	経済文化局農林水産部農林課 Tel 093-582-2078		

社団法人 福岡県畜産協会				(社団法人)	
所在地	福岡市博多区千代4 - 1 - 27 (Tel 092-641-8723)			会長理事 藏内 勇夫	
設立年月日	H14.4.1	基本財産	245,261千円	本市の出資状況	410千円 (0.17%)
<p>〔目的〕 会員及び関係機関と連携のもと、『収益性の高いゆとりある畜産経営の確立及び安全・安心できる畜産物の生産』を目指して畜産農家への指導、情報提供等を行い畜産の振興に寄与することを目的とする。</p> <p>〔事業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>* 畜産に関する情報の提供、調査研究及び経営指導</li> <li>* 家畜及び畜産物の消費・流通の促進</li> <li>* 畜産に関する指導員の教育及び養成</li> <li>* 家畜の登録及び改良</li> <li>* 肉用子牛生産安定特別措置法に基づく生産補給金の交付</li> <li>* 家畜伝染性疾病の予防措置及び畜産物の衛生指導に関する事務</li> </ul>					
主務官庁	福岡県	本市所管	経済文化局農林水産部総合農事センター Tel 093-961-6045		

社団法人 ふくおか園芸農業振興協会				(社団法人)	
所在地	福岡市中央区天神4 - 5 - 23 (Tel 092-752-3267)			理事長 中村 廣行	
設立年月日	H15.4.1	基本財産	224,880 千円	本市の出資状況	10 千円 (0.1%未満)
<p>〔目的〕 野菜、果実、い草製品等の園芸農産物の計画的な生産・出荷の推進、経営安定対策、需要拡大等の事業を実施することにより、県内の園芸農業の振興並びに農業経営の安定を図ることを目的とする。</p> <p>〔事業〕 * 特定果実等の計画生産・出荷促進事業 * 果樹特別対策事業 * 加工原料用果実価格安定対策事業 * 特定野菜価格安定事業 * 野菜価格安定事業 * い草経営安定対策事業</p>					
主務官庁	福岡県	本市所管	経済文化局農林水産部農林課 Tel 093-582-2078		

福岡県漁業信用基金協会				(特殊法人)	
所在地	福岡市中央区舞鶴二丁目4 - 19 (Tel 092-781-4981)			理事長 原田 克彦	
設立年月日	S29.2.24	基本財産	1,025,400 千円	本市の出資状況	9,800 千円 (0.96%)
<p>〔目的〕 中小漁業融資保証法(昭和27年12月)に基づき設立され、中小漁業者や水産加工業者が、金融機関から融資を受ける場合、その金融機関に対し債務の保証を行ない、もって中小漁業者が必要とする資金の融資を円滑にし、中小漁業者の振興を図ることを目的とする。</p> <p>〔事業〕 * 中小漁業者が、金融機関から必要な資金を借入れる際の債務保証</p>					
主務官庁	農林水産省	本市所管	経済文化局農林水産部水産課 Tel 093-582-2086		

福岡県農業信用基金協会				(特殊法人)	
所在地	福岡市中央区天神四丁目 10-12 (Tel 092-711-3883)			会長理事 倉 光 一 雄	
設立年月日	S 36.12.28	基本財産	5,917,777 千円	本市の出資状況	7,910 千円 (0.1%)
<p>〔目的〕 農業信用保証保険法に基づき、農業協同組合その他の融資を行う機関の農業者等に対する貸付についてその債務を保証することにより、農業者等がその経営を近代化するために必要な資金その他農業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、もって農業の生産性の向上を図り、農業経営の改善に資する。</p> <p>〔事業〕 1 会員たる農業者等が次に掲げる資金を借り入れることにより融資機関に対して負担する債務の保証 農業近代化資金、農業改良資金、就農支援資金、農業者等の事業又は生活に必要な資金 2 農業経営基盤強化促進法、酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律、果樹農業振興特別措置法の認定を受けた者に資金の貸付を行う融資機関に対する当該貸付に必要な資金の供給 3 1、2の業務に附帯する業務</p>					
主務官庁	福 岡 県	本市所管	経済文化局農林水産部農林課 Tel 093-582-2078		

財団法人 道路管理センター				(財団法人)	
所在地	東京都千代田区平河町 1 - 2 - 10 (Tel 03-3221-0411)			理事長 高 橋 進	
設立年月日	S 61.3.10	基本財産	520,870 千円	本市の出資状況	23,000 千円 (4.4%)
<p>〔目的・事業〕 道路・地形データと通信、電力、ガス、水道、下水道の占有物件データをコンピュータに登録し、占有許可申請、道路工事調整及び道路・占有物件管理等の道路管理に係る業務を行う。</p> <p>* 市の出資総額は 200,000 千円。うち 23,000 千円を基本財産へ充当。</p>					
主務官庁	国 土 交 通 省	本市所管	建設局総務部管理課 Tel 093-582-2271		

財団法人 リバーフロント整備センター				(財団法人)	
所在地	東京都千代田区一番町8 一番町F Sビル3階 (Tel 03-3265-7121)			理事長 竹村 公太郎	
設立年月日	S 62. 9. 1	基本財産	542,300 千円	本市の出資状況	10,000 千円 (1.8%)
<p>〔目的〕 水辺及び河畔に関して、そのあり方、保全、利用と整備、生態の保全と回復等の調査研究及び技術開発を総合的に実施し、かつ、その成果を幅広く社会に活用して、安全で豊かな潤いのある国土の整備に資する。</p> <p>〔事業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>* 水辺空間の保全と利用に関する調査研究及び技術開発</li> <li>* 高規格堤防等水辺空間の整備に関する調査研究及び技術開発</li> <li>* 水辺空間の生態の保全と回復に関する基礎資料の収集整理、調査研究及び技術開発</li> <li>* 水辺空間と地域社会とのかかわりに関する調査研究</li> <li>* 水辺空間の保全に係わる流域の水循環に関する調査研究</li> <li>* 水辺空間に関連した都市整備に関する調査研究及び計画検討</li> <li>* 水辺空間の景観に関する調査研究及び計画検討</li> <li>* 水辺空間に関する広報及び情報提供ならびに提言、指導及び企画立案</li> <li>* 水辺空間に関する国際協力</li> <li>* 前各号に関する業務の受託</li> <li>* その他この法人の目的を達成するため必要な事業</li> </ul>					
主務官庁	国土交通省	本市所管	建設局下水道河川部計画課 Tel 093-582-2480		

財団法人 河川情報センター				(財団法人)	
所在地	東京都千代田区麹町1 - 3 (Tel 03-3239-8171)			理事長 藤井 友 竝	
設立年月日	S 60.10. 1	基本財産	520,000 千円	本市の出資状況	5,000 千円 (1.0%)
<p>〔目的〕 河川・流域情報の収集、処理・加工、解析、保管及び提供に関する調査研究及び技術開発を行うことにより、情報管理及び情報提供の手法を確立し、その成果を広く国・地方公共団体その他の防災機関及び国民社会に提供するとともに、その活用の促進を図り、もって水害による被害の軽減及び危機管理並びに河川の適正な管理及び利用の増進に資する。</p> <p>〔事業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>* 河川・流域情報の収集、処理・加工、解析、保管及び提供に関する調査研究</li> <li>* 河川・流域情報の収集、処理・加工、解析、保管及び提供に関する技術開発及びシステムの標準化</li> <li>* 河川・流域情報及び関連情報の収集、処理・加工、解析、保管及び提供</li> <li>* 河川・流域情報及び関連情報の収集、処理・加工、解析、保管及び提供に関するシステム管理</li> <li>* 河川・流域情報の活用の促進に関する調査研究、技術開発及びシステムの標準化並びにシステムの整備及び管理</li> <li>* 河川及びその流域に関する総合的な情報の展示及びその企画</li> <li>* 河川及びその流域に関する広報</li> <li>* 河川・流域情報に関する国際協力</li> <li>* 前各号に関する業務の受託</li> <li>* その他この法人の目的を達成するため必要な事業</li> </ul>					
主務官庁	国土交通省	本市所管	建設局下水道河川部計画課 Tel 093-582-2480		

財団法人 砂防フロンティア整備推進機構				(財団法人)	
所在地	東京都千代田区平河町 2-7-4 砂防会館別館 6F (Tel 03-5216-5871)			理事長 森 俊 勇	
設立年月日	H 3 .10.18	基本財産	400,000 千円	本市の出資状況	500 千円 (0.1%)
<p>〔目的〕</p> <p>砂防指定地、地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域又は土砂災害警戒区域及びその周辺の保全整備と管理に関する調査研究を行うとともに、砂防事業等に関連する地域の活性化のための調査研究を行い、その成果を幅広く社会に提供することにより、砂防事業等に対する一般の認識を深め、もって安全で快適な国民生活の向上に寄与することを目的とする。</p> <p>〔事業〕</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 砂防指定地等及びその周辺の保全整備と管理に関する調査研究</li> <li>2. 砂防事業等に関連する地域の活性化のための調査研究</li> <li>3. 前2号に掲げる事業に関する業務の受託</li> <li>4. 砂防指定地等及びその周辺の保全整備に関する情報提供、提言及び指導</li> <li>5. 砂防指定地等及びその周辺の管理に関する業務の補助</li> <li>6. その他この法人の目的を達成するための事業</li> </ol>					
主務官庁	国土交通省	本市所管	建設局下水道河川部保全課 Tel 093-582-2281		

福岡県住宅供給公社					
所在地	福岡市中央区天神 5 - 3 - 1 (Tel 092-781-8010)			理事長 三 村 保 始	
設立年月日	S 40.12.1	基本財産	5,000 千円	本市の出資状況	600 千円 (12.0%)
<p>〔目的〕</p> <p>住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。</p> <p>〔事業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>* 住宅の積立分譲及び一般分譲</li> <li>* 住宅に建設、賃貸その他の管理及び分譲</li> <li>* 住宅の用に供する宅地の造成、賃貸その他の管理</li> <li>* 県営住宅の管理受託</li> </ul>					
主務官庁	国土交通省	本市所管	建築都市局住宅部住宅計画課 Tel 093-582-2592		

財団法人 福岡県建築住宅センター				(財団法人)	
所在地	福岡市中央区天神 1 - 1 - 1 (Tel 092-781-5169)			理事長 境 博 義	
設立年月日	S 53.10.1	基本財産	220,000 千円	本市の出資状況	7,500 千円 (3.4%)
<p>〔目的〕 県内の住宅供給に関する諸施策を総合的に推進し、消費者保護を含めた円滑な住宅供給の促進を図る。</p> <p>〔事業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>* 住宅に関する知識の普及</li> <li>* 住宅に関する調査研究及び技術開発</li> <li>* 住宅に関する各種相談</li> <li>* 指定構造計算適合性判定機関としての構造計算適合判定</li> <li>* 住宅に関する住宅性能保証制度の事務及び普及</li> <li>* 建築及び住宅に関する資材・機器及び設備の展示</li> <li>* 建築物の防災対策</li> <li>* 指定確認検査機関としての建築確認・検査等</li> </ul>					
主務官庁	国土交通省	本市所管	建築都市局指導部建築審査課 Tel 093-582-2539		

財団法人 区画整理促進機構				(財団法人)	
所在地	東京都千代田区平河町 2 - 3 - 11 (Tel 03-3230-4513)			理事長 和 田 祐 之	
設立年月日	H 3 . 8 . 26	基本財産	350,000 千円	本市の出資状況	10,000 千円 (2.9%)
<p>〔目的〕 土地区画整理事業の一層の促進を図るため、事業の円滑な着手の支援、事業資金の確保の支援、事業地区に係る宅地利用促進の支援等を行い、もって都市整備の推進と国民生活の向上に寄与する。</p> <p>〔事業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>* 区画整理に係る専門家等の派遣</li> <li>* 組合区画整理の業務代行者の紹介</li> <li>* 区画整理宅地の利用促進事業者の紹介</li> <li>* 税制特例等に係る審査事務</li> <li>* 区画整理事業に係る調査・研究</li> <li>* 中心市街地活性化の支援</li> </ul>					
主務官庁	国土交通省	本市所管	建築都市局整備部区画整理課 Tel 093-582-2469		



財団法人 高齢者住宅財団				(財団法人)	
所在地	東京都中央区八丁堀二丁目 20 - 9 (Tel 03-3206-6437)			理事長 立石 真	
設立年月日	H 5 . 3 . 31	基本財産	900,000 千円	本市の出資状況	6,000 千円 (0.7%)
<p>〔目的〕 高齢社会に対応した住宅・生活関連サービス等の整備の推進及び高齢者の居住の安定の確保の支援を図り、住生活の安定、向上及び福祉の増進に寄与する。</p> <p>〔事業〕 * 高齢社会に対応した住宅整備に関する調査・研究・人材育成 * 高齢社会に対応した住宅整備に関する啓発・普及 * 高齢者向け住宅の事業化の支援 * 高齢者向け住宅の管理・運営 * 高齢者の居住の安定確保に関する法律(平成 13 年法律第 26 号) 第 8 条の登録住宅に入居する高齢者の家賃債務保証 * 住宅の改良に必要な資金の死亡時一括償還の方法による貸付に係る債務保証 * マンション建替え等に必要な資金の死亡時一括償還の方法による貸付に係る債務保証 * 高齢者の居住の安定確保に関する情報及び資料の収集、整理及び提供、調査研究</p> <p>市の出資総額は 10,000 千円。うち 6,000 千円を基本財産へ充当。</p>					
主務官庁	国土交通省 厚生労働省	本市所管	建築都市局住宅部住宅計画課 Tel 093-582-2592		

独立行政法人 都市再生機構				(独立行政法人)	
所在地	横浜市中区本町 6 -50- 1 (Tel 045-650-0111)			理事長 小野 邦久	
設立年月日	H16. 7 . 1	基本財産	937,900,950 千円	本市の出資状況	54,000 千円 (0.1%未満)
<p>〔目的〕 機能的な都市活動及び豊かな都市生活を営む基盤の整備を行うため、市街地の整備改善及び賃貸住宅の供給の支援、都市基盤整備公団から継承した賃貸住宅の管理等を行い、都市の健全な発展と国民生活の安定向上に寄与する。</p> <p>〔事業〕 * 都市再生の推進 * 賃貸住宅の管理等 * 災害復興等 * 計画的に事業を完了すべき業務(経過措置業務)(ニュータウン整備等)</p>					
主務官庁	国土交通省	本市所管	建築都市局総務企画部総務課 Tel 093-582-2523		

財団法人 港湾空港建設技術サービスセンター				(財団法人)	
所在地	東京都千代田区霞ヶ関3 - 3 - 1 (Tel 03-3503-2081)			会長 西川 和行	
設立年月日	H 6 . 5 . 30	基本財産	467,786 千円	本市の出資状況	10,000 千円 (2.1%)
<p>〔目的〕 港湾、海岸及び空港の建設事業について、発注及び施工に係わる技術及びシステムに関する調査研究等の推進により、港湾、海岸の建設・維持管理事業の一層円滑な執行を図り、以って港湾整備及び空港整備の推進と我が国経済の発展に寄与する。</p> <p>〔事業〕 * 積算、施工に関するシステムの開発と普及 * 港湾情報データベースの整備と情報提供 * 港湾建設技術に関する調査研究 * 技術支援業務 * 講習会の開催、出版物の刊行・販売 * 審査・評価及び管理</p>					
主務官庁	国土交通省	本市所管	港湾空港局整備部整備課 Tel 093-321-5975		

財団法人 九州運輸振興センター				(財団法人)	
所在地	北九州市門司区港町9 - 3 (Tel 093-332-3160)			会長 田中 浩二	
設立年月日	S 56 . 2 . 21	基本財産	25,170 千円	本市の出資状況	500 千円 (2.0%)
<p>〔目的〕 九州経済圏における海運及び流通の振興と近代化を図り、もって地域経済の均衡ある発展に寄与し、あわせて民生の安定に資する。</p> <p>〔事業〕 * 海運及び流通の振興と近代化に関する調査研究 * 海運及び流通の振興と近代化に関する資料、統計その他情報の収集、分析及び提供 * 海運及び流通関連施設の整備及び管理 * 海運及び流通の振興と近代化に関する講演会、セミナー等の開催</p>					
主務官庁	国土交通省	本市所管	港湾空港局営業部物流振興課 Tel 093-582-3111		

財団法人 沿岸技術研究センター				(財団法人)	
所在地	東京都千代田区隼町3 - 16 (Tel 03-3234-5861)			会長 三村明夫	
設立年月日	S58.9.27	基本財産	500,000千円	本市の出資状況	4,000千円 (0.8%)
<p>〔目的〕 沿岸域の開発、利用、保全に関する港湾技術、造船技術開発及びこれらに関連する技術開発を推進し、その活用と普及を図る。</p> <p>〔事業〕 * 港湾等沿岸域の開発に関する調査、試験及び研究 * 港湾等沿岸域の開発に関する電算プログラムの開発、評価、管理及びサービス * 港湾等沿岸域の開発に関する技術情報の公開 * 港湾等沿岸域の開発に関する調査、試験及び研究の成果の普及 * 波浪情報に関する調査、研究及びサービス</p>					
主務官庁	国土交通省	本市所管	港湾空港局総務港営部総務経営課 Tel 093-321-5911		

財団法人 港湾空間高度化環境研究センター				(財団法人)	
所在地	東京都港区海岸3 - 26 - 1 (Tel 03-5443-5381)			会長 中村英夫	
設立年月日	S62.10.31	基本財産	1,281,747千円	本市の出資状況	2,000千円 (0.2%)
<p>〔目的〕 港湾空間の高度化及び港湾環境の充実を図るために必要な計画・設計手法等に係る港湾技術に関し、総合的・科学的な調査研究を行い、その成果の普及を通じて環境と調和した総合的な港湾空間の形成を図る。</p> <p>〔事業〕 * 総合的な港湾空間を創造するための調査・研究 * 港湾の開発準備事業の計画策定などへの支援 * 港湾空間の計画策定に関する情報の収集・提供</p>					
主務官庁	国土交通省	本市所管	港湾空港局総務港営部総務経営課 Tel 093-321-5911		

## 北九州市出資法人

No.	分類	団体名	基本財産・資本金 (千円)	本市出資 割合(%)	本市出資額 (千円)	設立年月日
1	地方 公社	1 北九州市土地開発公社	30,000	100.00	30,000	S48.04.02
2		2 北九州市道路公社	30,000	100.00	30,000	H17.11.01
3		3 北九州市住宅供給公社	10,290	98.54	10,140	S40.12.21
4		4 福岡北九州高速道路公社	209,615,600	13.21	27,684,300	S46.11.01
5		5 福岡県住宅供給公社	5,000	12.00	600	S40.12.01
6	公立 大学 法人	1 北九州市立大学	17,975,200	100.00	17,975,200	H17.04.01
7	財 団 法 人	1 北九州産業学術推進機構	800,000	100.00	800,000	H13.03.01
8		2 北九州国際交流協会	300,000	100.00	300,000	H02.08.01
9		3 北九州市都市整備公社	200,000	100.00	200,000	S48.04.01
10		4 北九州市学校給食協会	5,000	100.00	5,000	S50.04.01
11		5 北九州市芸術文化振興財団	5,000	100.00	5,000	S51.04.01
12		6 北九州勤労総合福祉センター	2,000	100.00	2,000	S51.09.28
13		7 北九州市中小企業共済センター	2,000	100.00	2,000	S54.05.01
14		8 アジア女性交流・研究フォーラム	329,246	91.12	300,000	H05.10.01
15		9 国際東アジア研究センター	937,352	81.12	760,352	H01.09.01
16		10 西日本産業貿易コンベンション協会	2,477,000	70.65	1,750,000	S51.03.25
17		11 九州ヒューマンメディア創造センター	185,500	53.91	100,000	H08.04.10
18		12 北九州勤労青少年福祉公社	10,000	51.00	5,100	S57.07.27
19		13 北九州国際技術協力協会	513,760	40.88	210,000	S55.07.14
20		14 北九州市環境整備協会	10,000	30.00	3,000	S57.03.18
21		15 福岡県豊前海漁業振興基金	2,030,000	28.08	570,000	H06.03.15
22		16 福岡県栽培漁業公社	600,000	8.33	50,000	S54.03.30
23		17 福岡県消費者協会	2,800	7.14	200	S45.03.25
24		18 福岡県暴力追放運動推進センター	1,543,348	5.05	78,000	H04.02.17
25		19 福岡県建設技術情報センター	200,000	5.00	10,000	H07.05.01
26		20 福岡県高齢者・障害者雇用支援協会	10,340	4.84	500	S54.03.01
27		21 道路管理センター	520,870	4.42	23,000	S61.03.10
28		22 福岡県中小企業振興センター	2,497,483	4.00	100,000	S41.05.23
29		23 福岡県建築住宅センター	220,000	3.41	7,500	S53.10.01
30		24 区画整理促進機構	350,000	2.86	10,000	H03.08.26
31		25 港湾空港建設技術サービスセンター	467,786	2.14	10,000	H06.05.30
32		26 九州運輸振興センター	25,170	1.99	500	S56.02.21
33		27 リバーフロント整備センター	542,300	1.84	10,000	S62.09.01
34		28 地方公務員安全衛生推進協会	124,000	1.61	2,000	H03.03.20
35		29 九州産業技術センター	1,070,599	1.40	15,000	S60.06.14
36		30 地域総合整備財団	10,500,000	1.43	150,000	S63.12.21
37		31 福岡県産業・科学技術振興財団	2,561,000	1.17	30,000	H01.11.01
38		32 河川情報センター	520,000	0.96	5,000	S60.10.01
39		33 沿岸技術研究センター	500,000	0.80	4,000	S58.09.27
40		34 太平洋戦全国空爆犠牲者慰霊協会	103,025	0.49	500	S57.08.06
41		35 高齢者住宅財団	900,000	0.67	6,000	H05.03.31
42		36 福岡県農業振興推進機構	100,000	0.41	411	H15.04.01
43		37 福岡県水源の森基金	1,399,192	0.36	5,000	S54.10.01
44		38 建築コスト管理システム研究所	334,000	0.30	1,000	H04.09.28
45		39 産業廃棄物処理事業振興財団	10,987,508	0.27	30,000	H04.12.04
46		40 地域活性化センター	2,730,830	0.18	5,000	S60.10.01
47		41 港湾空間高度化環境研究センター	1,281,747	0.16	2,000	S62.10.31
48		42 地方公務員等ライフプラン協会	1,598,000	0.13	2,000	H02.02.08
49		43 砂防フロンティア整備推進機構	400,000	0.13	500	H03.10.18

50	社団 法人	1	福岡県畜産協会	245,261	0.17	410	H14.04.01
51		2	ふくおか園芸農業振興協会	224,880	0.004	10	H15.04.01
52	株 式 会 社	1	北九州高速鉄道	3,000,000	100.00	3,000,000	S51.07.31
53		2	帆柱ケーブル	1,683,000	100.00	1,683,000	S32.03.01
54		3	北九州埠頭	10,000	51.20	5,120	S32.10.30
55		4	ひびき灘開発	1,365,500	49.07	670,000	S48.02.21
56		5	北九州貨物鉄道施設保有	400,000	49.00	196,000	H11.04.26
57		6	北九州エアターミナル	3,524,000	28.38	1,000,000	H01.05.01
58		7	北九州輸入促進センター	6,600,000	28.28	1,866,700	H05.04.26
59		8	北九州テクノセンター	2,229,600	27.36	610,000	H02.04.20
60		9	北九州紫川開発	6,225,000	24.52	1,526,400	H11.05.24
61		10	ハートランド平尾台	364,800	24.18	88,200	H08.04.01
62		11	門司港開発	1,572,500	23.85	375,000	H07.12.06
63		12	黒崎ターミナルビル	600,000	20.00	120,000	H09.08.22
64		13	サンアクアトートー	60,000	20.00	12,000	H05.02.26
65		14	ひびきコンテナターミナル	1,000,000	10.00	100,000	H16.01.26
66		15	西日本ペットボトルリサイクル	100,000	5.00	5,000	H09.04.01
67		16	白島石油備蓄	100,000	5.00	5,000	S56.06.08
68		17	サンアンドホープ	270,000	4.44	12,000	H09.06.05
69		18	小倉国際流通センター	465,000	4.30	20,000	H09.09.25
70		19	北九州野球	50,000	4.00	2,000	S63.11.16
71		20	九州国際エフエム	499,000	3.42	17,050	H08.08.22
72		21	ジェイコム北九州	2,447,000	1.83	44,900	H01.10.20
73		22	日本宝くじシステム	128,000	1.56	2,000	H04.05.01
74		23	エフエム九州	100,000	1.00	1,000	H04.12.09
75		24	テレビ西日本	352,500	0.85	3,000	S33.04.01
76		25	メイト黒崎	1,308,000	0.38	5,000	S54.03.26
77		26	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	949,679,500	0.0004	3,799	H03.08.14
78	社福	1	北九州市福祉事業団	10,000	100.00	10,000	S40.11.08
79	独立 行政 法人	1	都市再生機構	937,900,950	0.01	54,000	H16.07.01
80		2	雇用・能力開発機構	806,267,733	0.004	30,297	H16.03.01
81	人等 特殊 法	1	福岡県信用保証協会	44,365,252	0.99	437,070	S24.03.29
82		2	福岡県漁業信用基金協会	1,025,400	0.96	9,800	S29.02.24
83		3	福岡県農業信用基金協会	5,917,777	0.13	7,910	S36.12.28
本市出資額合計						63,223,469	

印は、外郭団体

地方公社	5
公立大学法人	1
財団法人	43
社団法人	2
株式会社	26
社会福祉法人	1
独立行政法人	2
特殊法人等	3
合計	83